

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コリツガクカクシヤン ナラジョウダガク 国立大学法人 奈良女子大学								
フリガナ大学の名称	ナラジョウダガクカクシヤン 奈良女子大学大学院 (Graduate School, Nara Women's University)								
大学本部の位置	奈良市北魚屋東町								
大学の目的	<p>本学大学院は、博士前期課程においては、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の能力を備えた人材を養成することを目的とする。博士後期課程においては、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>歴史学、言語学、文学、社会学、地理学、心理学、教育学、哲学などの多様な人文系の学問分野に関する高度な専門教育を通して、固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を、実体的に融合させること、すなわち「諸科学の人間的意味づけ」を追求する。これら人文系の学問分野における高度な専門知識や実践的な分析能力を身につけ、自国及び他国、他地域の多様な社会や文化に対する学際的な視野をもつ研究者および高度専門職業人を育成する。</p> <p>文学部および人文科学系博士前期課程3専攻を基盤とする博士後期課程の専攻・講座を設置することとし、人文科学専攻の下に比較文化学講座、社会人間学講座の2講座を設置する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	<p>【基礎となる学部等】</p> <p>人間文化総合科学研究科 人文社会学専攻（博士前期課程） 言語文化学専攻（博士前期課程） 人間科学専攻（博士前期課程）</p> <p>14条特例の実施 大学院設置基準第6条2項に基づく博士後期課程の専攻</p>
	人間文化総合科学研究科 【Graduate School of Humanities and Sciences】 人文科学専攻（博士後期課程） 【Division of Humanities (Doctoral Course)】 計	年	人	年次人	人	博士（学術） 【Doctor of Philosophy】 博士（文学） 【Doctor of Arts】 博士（社会科学） 【Doctor of Social Science】	令和2年4月 第1年次	奈良市北魚屋西町	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<p>令和2年4月名称変更予定 人間文化研究科→人間文化総合科学研究科</p> <p>人間文化総合科学研究科 生活環境科学専攻（博士後期課程） (14) (平成31年4月事前伺い) 自然科学専攻（博士後期課程） (10) (平成31年4月事前伺い)</p> <p>比較文化学専攻（博士後期課程） (廃止) (△10) 社会生活環境学専攻（博士後期課程） (廃止) (△15) 共生自然科学専攻（博士後期課程） (廃止) (△8) 複合現象科学専攻（博士後期課程） (廃止) (△3) ※令和2年4月学生募集停止</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	人間文化総合科学研究科 人文科学専攻（後期課程）	講義	演習	実験・実習	計	12 単位			
		143 科目	165 科目	0 科目	308 科目				

教 員	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	人	
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
新 設 分	人間文化総合科学研究科人文科学専攻 (博士後期課程)		28 (28)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	67 (67)	
	人間文化総合科学研究科生活環境科学専攻 (博士後期課程)		20 (20)	18 (18)	2 (2)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	86 (86)	
	人間文化総合科学研究科自然科学専攻 (博士後期課程)		26 (26)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	81 (81)	
	計		74 (74)	61 (61)	2 (2)	0 (0)	137 (137)	0 (0)	— (—)	
組 織 概 要	既 設 分	人間文化総合科学研究科生活工学共同専攻 (博士後期課程)		5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	1 (1)
		人間文化総合科学研究科人文社会学専攻 (博士前期課程)		14 (14)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	48 (48)
		人間文化総合科学研究科言語文化学専攻 (博士前期課程)		14 (14)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	67 (67)
		人間文化総合科学研究科人間科学専攻 (博士前期課程)		5 (5)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	37 (37)
		人間文化総合科学研究科食物栄養学専攻 (博士前期課程)		6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	33 (33)
		人間文化総合科学研究科心身健康学専攻 (博士前期課程)		7 (7)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	27 (27)
		人間文化総合科学研究科情報衣環境学専攻 (博士前期課程)		3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	19 (19)
		人間文化総合科学研究科生活工学共同専攻 (博士前期課程)		5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	14 (14)
		人間文化総合科学研究科住環境学専攻 (博士前期課程)		4 (4)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	28 (28)
		人間文化総合科学研究科生活文化学専攻 (博士前期課程)		3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	28 (28)
		人間文化総合科学研究科数物科学専攻 (博士前期課程)		17 (17)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	20 (20)
		人間文化総合科学研究科化学生物環境学専攻 (博士前期課程)		19 (19)	16 (16)	0 (0)	7 (7)	42 (42)	0 (0)	22 (22)
		計		102 (102)	69 (69)	5 (5)	16 (16)	192 (192)	0 (0)	— (—)
合 計		176 (176)	130 (130)	7 (7)	16 (16)	329 (329)	0 (0)	— (—)		
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		81 (81)		119 (119)		200 (200)			
	技 術 職 員		7 (7)		0 (0)		7 (7)			
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)		0 (0)		6 (6)			
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		16 (16)		16 (16)			
計		94 (94)		135 (135)		229 (229)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	66,081㎡	0㎡		0㎡		66,081㎡			
	運 動 場 用 地	10,179㎡	0㎡		0㎡		10,179㎡			
	小 計	76,260㎡	0㎡		0㎡		76,260㎡			
	そ の 他	104,050㎡	0㎡		0㎡		104,050㎡			
合 計	180,310㎡	0㎡		0㎡		180,310㎡				
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
		59,605㎡ (59,605㎡)	0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		59,605㎡ (59,605㎡)			

平成31年4月
事前伺い

平成31年4月
名称変更

平成31年4月
名称変更
事前伺い

その他には附属
学校等敷地を含
む。

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	他に、大学全体の共用教室を利用。			
	41 室	58 室	147 室	7 室 (補助職員 0人)	5 室 (補助職員 0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	人間文化総合科学研究科 人文科学専攻(博士後期課程)			44 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特定が不能なため、大学全体の数	
	人間文化総合科学研究科 人文科学専攻 (博士後期課程)	581,943[159,984] (581,943[159,984])	18,179[6,345] (18,179[6,345])	3,752[3,752] (3,752[3,752])	11,114 (11,114)	1,453 (1,453)	162 (162)		
	計	581,943[159,984] (581,943[159,984])	18,179[6,345] (18,179[6,345])	3,752[3,752] (3,752[3,752])	11,114 (11,114)	1,453 (1,453)	162 (162)		
図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
	4,523㎡		154		488,253				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,822㎡		テニスコート3面		弓道場				
経費の 見及び 維持 方法の 概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
	教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-	-	
	共同研究費等		-	-	-	-	-	-	
	図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		-							
既設 大学等 の 状況	大 学 の 名 称 奈良女子大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
	<学部>	年	人	年次 人	人		倍		
	文学部						1.07	昭和24年度	奈良県奈良市 北魚屋西町
	人文社会学科	4	60		240	学士(文学)	-	平成7年度	
	言語文化学科	4	50		200	学士(文学)	-	平成7年度	
	人間科学科	4	40		160	学士(文学)	-	平成7年度	
	(学部共通)			3年次	16	32	-		
	理学部						1.06	昭和28年度	奈良県奈良市 北魚屋西町
	数物科学科	4	63		252	学士(理学)	-	平成26年度	
化学生物環境学科	4	87		348	学士(理学)	1.1	平成26年度		
物理科学科	4	-		-	学士(理学)	-	平成8年度		
(学部共通)			3年次	10	20	-			
平成26年度から 学生募集停止									

既設大学等の状況	生活環境学部						平成5年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
	食物栄養学科	4	35	-	140	学士(生活環境学)	1.08	平成17年度	
	心身健康学科	4	40		160	学士(生活健康科学)	1.1	平成26年度	
	情報衣環境学科	4	35		140	学士(生活環境学)	1.12	平成26年度	
	住環境学科	4	35		140	学士(生活環境学)	1.06	平成18年度	
	生活文化学科	4	30		120	学士(生活環境学)	1.05	平成18年度	
	生活健康・衣環境学科	4	-	-	-	学士(生活環境学)	-	平成17年度	平成26年度から学生募集停止
				3年次					
	(学部共通(食物栄養学科除く))			14	28		-		
	<大学院>								
	人間文化研究科						昭和56年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
	人文社会学専攻(博士前期課程)	2	24	-	48	修士(文学) 修士(学術)	0.56	平成10年度	
	言語文化学専攻(博士前期課程)	2	18	-	36	修士(文学) 修士(学術)	0.35	平成10年度	
	人間科学専攻(博士前期課程)	2	12	-	24	修士(文学) 修士(学術)	0.74	平成30年度	
	食物栄養学専攻(博士前期課程)	2	13	-	26	修士(学術) 修士(生活環境学) 修士(家政学)	0.72	平成19年度	
	心身健康学専攻(博士前期課程)	2	22	-	44	修士(学術) 修士(生活環境学) 修士(家政学)	0.76	平成30年度	
	情報衣環境学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(学術) 修士(生活環境学) 修士(家政学)	0.75	平成30年度	
	生活工学共同専攻(博士前期課程)	2	7	-	14	修士(生活工学) 修士(工学) 修士(学術)	0.56	平成28年度	
	住環境学専攻(博士前期課程)	2	13	-	26	修士(学術) 修士(生活環境学) 修士(家政学)	1.61	平成19年度	
	生活文化学専攻(博士前期課程)	2	9	-	18	修士(学術) 修士(生活環境学) 修士(家政学)	0.49	平成19年度	
	数物科学専攻(博士前期課程)	2	28	-	56	修士(理学) 修士(学術)	1.12	平成30年度	
化学生物環境学専攻(博士前期課程)	2	42	-	84	修士(理学) 修士(学術)	1.21	平成30年度		
人間行動科学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(文学) 修士(学術)	-	平成10年度	平成30年度から学生募集停止	
数学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学) 修士(学術)	-	平成10年度	平成30年度から学生募集停止	
物理学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学) 修士(学術)	-	平成10年度	平成30年度から学生募集停止	

既設大学等の状況	情報科学専攻 (博士前期課程)	2	-	-	-	修士(理学) 修士(学術)	-	平成10年度	平成30年度から 学生募集停止
	比較文化学専攻 (博士後期課程)	3	10	-	30	博士(文学) 博士(学術)	0.56	平成11年度	
	社会生活環境学専攻 (博士後期課程)	3	15	-	45	博士(文学) 博士(理学) 博士(学術) 博士(生活環境学) 博士(社会科学)	0.61	平成15年度	
	共生自然科学専攻 (博士後期課程)	3	8	-	24	博士(生活環境学) 博士(理学) 博士(学術)	0.66	平成15年度	
	生活工学共同専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士(生活工学) 博士(工学) 博士(学術)	1.33	平成28年度	
	複合現象科学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士(理学) 博士(情報科学)	0.88	平成15年度	
附属施設の概要	<p>(附属図書館) ○学術情報センター 所在地 : 奈良市北魚屋東町 設置年月 : 平成26年 規模等 : 4,523㎡ 目的 : 図書その他の学術情報を収集、管理、提供及びその活用のための教育を行なうとともに、学術情報基盤を充実させ、本学の教育、研究、調査等に資することを目的とする。</p> <p>(附属学校) ○附属幼稚園 所在地 : 奈良市学園北1丁目16番14号 設置年月 : 大正元年 規模等 : 1,202㎡ 目的 : 教育基本法・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づいて幼児教育を行い、併せて奈良女子大学と協力した幼児教育に関する研究とその実証及び本学学生の教育実習を行うことを目的とする。</p> <p>○附属小学校 所在地 : 奈良市百楽園1丁目7番28号 設置年月 : 明治44年 規模等 : 3,075㎡ 目的 : 教育基本法並びに学校教育法に基づいて初等普通教育を行い、併せて奈良女子大学と協力した教育に関する実証的研究及び本学学生の教育実習を行うことを目的とする。</p> <p>○附属中等教育学校 所在地 : 奈良市東紀寺町1丁目60番1号 設置年月 : 明治44年 規模等 : 6,870㎡ 目的 : 教育基本法並びに学校教育法に基づいて中等普通教育並びに高等普通教育を一貫して行い、併せて奈良女子大学と協力して、教育に関する研究とその実践及び本学学生の教育実習を行うことを目的とする。</p>								

奈良女子大学 設置申請に係わる組織の移行表

	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
奈良女子大学									
文学部									
人文社会学科		60	-	240	人文社会学科	60	-	240	
言語文化学科		50	-	200	言語文化学科	50	-	200	
人間科学科		40	-	160	人間科学科	40	-	160	
(学部共通)		3年次		16	(学部共通)	3年次		16	
				32				32	
理学部									
数物科学科		63	-	252	数物科学科	63	-	252	
化学生物環境学科		87	-	348	化学生物環境学科	87	-	348	
(学部共通)		3年次		10	(学部共通)	3年次		10	
				20				20	
生活環境学部									
食物栄養学科		35	-	140	食物栄養学科	35	-	140	
心身健康学科		40	-	160	心身健康学科	40	-	160	
情報衣環境学科		35	-	140	情報衣環境学科	35	-	140	
住環境学科		35	-	140	住環境学科	35	-	140	
生活文化学科		30	-	120	生活文化学科	30	-	120	
(学部共通(食物栄養学科除く))		3年次		14	(学部共通(食物栄養学科除く))	3年次		14	
				28				28	

計		475		1,980	計	475		1,980	
		3年次		40		3年次		40	
奈良女子大学大学院									
人間文化研究科					人間文化総合科学研究科				名称変更
人文社会学専攻(M)		24	-	48	人文社会学専攻(M)	24	-	48	
言語文化学専攻(M)		18	-	36	言語文化学専攻(M)	18	-	36	
人間科学専攻(M)		12	-	24	人間科学専攻(M)	12	-	24	
食物栄養学専攻(M)		13	-	26	食物栄養学専攻(M)	13	-	26	
心身健康学専攻(M)		22	-	44	心身健康学専攻(M)	22	-	44	
情報衣環境学専攻(M)		10	-	20	情報衣環境学専攻(M)	10	-	20	
生活工学共同専攻(M)		7	-	14	生活工学共同専攻(M)	7	-	14	
住環境学専攻(M)		13	-	26	住環境学専攻(M)	13	-	26	
生活文化学専攻(M)		9	-	18	生活文化学専攻(M)	9	-	18	
数物科学専攻(M)		28	-	56	数物科学専攻(M)	28	-	56	
化学生物環境学専攻(M)		42	-	84	化学生物環境学専攻(M)	42	-	84	
比較文化学専攻(D)		10	-	30		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
社会生活環境学専攻(D)		15	-	45		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
共生自然科学専攻(D)		8	-	24		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
生活工学共同専攻(D)		2	-	6	生活工学共同専攻(D)	2	-	6	
複合現象科学専攻(D)		3	-	9		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
					人文科学専攻(D)	12	-	36	専攻の設置(事前伺い)
					生活環境科学専攻(D)	14	-	42	専攻の設置(事前伺い)
					自然科学専攻(D)	10	-	30	専攻の設置(事前伺い)

計		236		510	計	236		510	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
人間文化研究科 比較文化学専攻 (廃止)	博士(学術) 博士(文学)	文学関係	人文科学専攻	25	15	人間文化総合科 学研究科 人文科学専攻	博士(学術) 博士(文学) 博士(社会科学)	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会学・社会福祉学関係	比較文化学専攻	25	15
			退職	5	5				社会生活環境学専攻	16	12
									研究院 人文科学系	3	1
			計	30	20				計	44	28
人間文化研究科 社会生活環境学 専攻(廃止)	博士(学術) 博士(文学) 博士(理学) 博士(社会科学) 博士(生活環境学)	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係 体育関係	人文科学専攻	16	12	人間文化総合科 学研究科 生活環境科学専攻	博士(学術) 博士(理学) 博士(社会科学) 博士(生活環境学) 博士(情報科学)	文学関係 社会学・社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係 体育関係	社会生活環境学専攻	17	7
			生活環境科学専攻	17	7				共生自然科学専攻	16	10
			退職	5	4				複合現象科学専攻	3	1
			計	38	23				研究院 生活環境科学系	4	2
人間文化研究科 共生自然科学専攻 (廃止)	博士(学術) 博士(理学) 博士(生活環境学)	理学関係 家政関係	生活環境科学専攻	16	10	人間文化総合科 学研究科 自然科学専攻	博士(学術) 博士(理学)	理学関係	共生自然科学専攻	25	11
			自然科学専攻	25	11				複合現象科学専攻	28	15
			退職	6	6						
			計	47	27				計	53	26
人間文化研究科 複合現象科学専攻 (廃止)	博士(理学) 博士(情報科学)	理学関係	生活環境科学専攻	3	1						
			自然科学専攻	28	15						
			退職	6	6						
			計	37	22						

基礎となる学部等の改編状況

開設又は改編時期	改編内容等	学位又は学科の分野	手続きの区分
昭和56年4月	大学院人間文化研究科比較文化学専攻(博士後期課程) 設置	文学関係	意見伺い(研究科)
	大学院人間文化研究科生活環境学専攻(博士後期課程) 設置	理学関係 家政関係	
平成10年4月	大学院人間文化研究科複合領域科学専攻(博士後期課程) 設置	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係 体育関係	意見伺い(研究科)

平成11年4月	大学院人間文化研究科比較文化学専攻(博士後期課程) 組織変更	文学関係	意見伺い(専攻)
	大学院人間文化研究科人間環境科学専攻(博士後期課程) 組織変更	社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係	
	大学院人間文化研究科比較文化学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)
	大学院人間文化研究科生活環境学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	
平成15年4月	大学院人間文化研究科社会生活環境学専攻(博士後期課程) 組織変更	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係 体育関係	意見伺い(専攻)
	大学院人間文化研究科共生自然科学専攻(博士後期課程) 組織変更	理学関係 家政関係	
	大学院人間文化研究科複合現象科学専攻(博士後期課程) 組織変更	理学関係	
	大学院人間文化研究科人間環境科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)
	大学院人間文化研究科複合領域科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	
平成28年4月	大学院人間文化研究科生活工学共同専攻(博士後期課程) 設置	工学関係 家政関係	意見伺い(専攻)
令和2年4月	大学院人間文化研究科 →大学院人間文化総合科学研究科	—	名称変更(研究科)
	大学院人間文化研究科人文科学専攻(博士後期課程) 組織変更	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会福祉学関係	事前伺い(専攻)
	大学院人間文化研究科生活環境科学専攻(博士後期課程) 組織変更	文学関係 社会学・社会福祉学関係 理学関係 家政関係 体育関係	
	大学院人間文化研究科自然科学専攻(博士後期課程) 組織変更	理学関係	
	大学院人間文化研究科比較文化学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)
	大学院人間文化研究科社会生活環境学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	
	大学院人間文化研究科共生自然科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	
	大学院人間文化研究科複合現象科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—	
大学院人間文化研究科複合現象科学専攻(博士後期課程)の学生募集停止	—		

教育課程等の概要															
(人間文化総合科学研究科 人文科学専攻 (博士後期課程))															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目群	複合系共生科学プログラム	共生科学セミナーA		1			○		1					兼3	集中・2年おきに開講・共同
	共生科学セミナーB	1・2・3前		1			○		1				兼3		
	共生科学セミナーC	1・2・3前		1			○		1				兼3		
	共生科学特別演習A	1・2・3後		1			○		1				兼3		
	共生科学特別演習B	1・2・3後		1			○		1				兼3		
	共生科学特別演習C	1・2・3後		1			○		1				兼3		
	複合系古代学・聖地学プログラム	古代学・聖地学セミナーA	1・2・3前		1			○		2	1				集中・2年おきに開講・共同
	古代学・聖地学セミナーB	1・2・3前		1			○		2	1					
	古代学・聖地学セミナーC	1・2・3前		1			○		2	1					
	古代学・聖地学特別演習A	1・2・3後		1			○		2	1					
	古代学・聖地学特別演習B	1・2・3後		1			○		2	1					
	古代学・聖地学特別演習C	1・2・3後		1			○		2	1					
	複合系ジェンダー文化プログラム	ジェンダー学セミナーA	1・2・3前		1			○		2					集中・2年おきに開講・共同
	ジェンダー学セミナーB	1・2・3前		1			○		2						
	ジェンダー学セミナーC	1・2・3前		1			○		2						
	ジェンダー学特別演習A	1・2・3後		1			○		2						
	ジェンダー学特別演習B	1・2・3後		1			○		2						
	ジェンダー学特別演習C	1・2・3後		1			○		2						
	キャリア形成	キャリアセミナー (ビジネススキル・インターンシップほか) A	1・2・3前		1			○		1					集中・隔年
	キャリアセミナー (ビジネススキル・インターンシップほか) B	1・2・3前		1			○		1						
	自己分析・ワークスタイルセミナーA	1・2・3後		1			○		1						
	自己分析・ワークスタイルセミナーB	1・2・3後		1			○		1						
小計 (22科目)		—	0	22	0		—		5	1	0	0	0	兼4	—
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	食生活素材機器分析論		2			○								兼1
	食生活素材機器分析論演習	1・2後		2			○								兼1
	住様式論	1・2・3前		2			○								兼1
	住様式論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	空間・社会環境史論	1・2・3前		2			○								兼1
	空間・社会環境史論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	生気象論	1・2・3前		2			○								兼1
	生気象論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	居住環境管理論	1・2・3前		2			○								兼1
	居住環境管理論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	居住環境整備論	1・2・3前		2			○								兼1
	居住環境整備論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	地域計画制度・政策論	1・2・3前		2			○								兼1
	地域計画制度・政策論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	景観形成過程論	1・2・3前		2			○								兼1
	景観形成過程論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	木質構造解析論	1・2・3前		2			○								兼1
	木質構造解析論演習	1・2・3後		2			○								兼1
	災害社会学	1・2・3前		2			○								兼1
災害社会学演習	1・2・3後		2			○								兼1	
リーガルサービス論	1・2・3前		2			○								兼1	
リーガルサービス論演習	1・2・3後		2			○								兼1	

複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	日本生活史論	1・2・3前	2	○					兼1	
		日本生活史論演習	1・2・3後	2		○				兼1	
		環境社会心理学	1・2・3前	2	○					兼1	
		環境社会心理学演習	1・2・3後	2		○				兼1	
		ジェンダー表象論	1・2・3前	2	○					兼1	
		ジェンダー表象論演習	1・2・3後	2		○				兼1	
		家族社会学	1・2・3前	2	○					兼1	
		家族社会学演習	1・2・3後	2		○				兼1	
		ジェンダー理論	1・2・3前	2	○					兼1	隔年
		国際ジェンダー開発論	1・2・3前	2	○					兼1	隔年
		集積型金属クラスター科学I	1・2・3前	1	○					兼1	
		集積型金属クラスター科学II	1・2・3後	1	○					兼1	
		集積型金属クラスター科学演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		集積型金属クラスター科学演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		機能性分子変換論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		機能性分子変換論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		機能性分子変換論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		機能性分子変換論演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		錯体触媒設計論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		錯体触媒設計論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		錯体触媒設計論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		錯体触媒設計論演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		生体反応設計論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		生体反応設計論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		生体反応設計論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		生体反応設計論演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		溶液ナノ化学I	1・2・3前	1	○					兼1	
		溶液ナノ化学II	1・2・3後	1	○					兼1	
		溶液ナノ化学演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		溶液ナノ化学演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		機能分子集団理論化学I	1・2・3前	1	○					兼1	
		機能分子集団理論化学II	1・2・3後	1	○					兼1	
		機能分子集団理論化学演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		機能分子集団理論化学演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		量子化学反応論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		量子化学反応論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		量子化学反応論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		量子化学反応論演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		金属蛋白質設計論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		金属蛋白質設計論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		金属蛋白質設計論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
		金属蛋白質設計論演習II	1・2・3後	1			○			兼1	
		複雑多分子系反応ダイナミクス特論I	1・2・3前	1	○					兼1	
		複雑多分子系反応ダイナミクス特論II	1・2・3後	1	○					兼1	
		複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習I	1・2・3前	1			○			兼1	
複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習II	1・2・3後	1			○			兼1			
金属錯体固体物性論I	1・2・3前	1	○					兼1			
金属錯体固体物性論II	1・2・3後	1	○					兼1			
金属錯体固体物性論演習I	1・2・3前	1			○			兼1			
金属錯体固体物性論演習II	1・2・3後	1			○			兼1			
生体分子科学I	1・2・3前	1	○					兼1			
生体分子科学II	1・2・3後	1	○					兼1			
生体分子科学演習I	1・2・3前	1			○			兼1			
生体分子科学演習II	1・2・3後	1			○			兼1			
生体機能制御論I	1・2・3前	1	○					兼1			

複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	生体機能制御論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生体機能制御論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生体機能制御論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		生体膜構造・機能論I	1・2・3前	1	○						兼1
		生体膜構造・機能論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生体膜構造・機能論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生体膜構造・機能論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物形態形成調節論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物形態形成調節論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物形態形成調節論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物形態形成調節論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		ゲノム多様性論I	1・2・3前	1	○						兼1
		ゲノム多様性論II	1・2・3後	1	○						兼1
		ゲノム多様性論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		ゲノム多様性論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		細胞機能論I	1・2・3前	1	○						兼1
		細胞機能論II	1・2・3後	1	○						兼1
		細胞機能論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		細胞機能論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物環境生理論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物環境生理論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物環境生理論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物環境生理論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		群集生態学論I	1・2・3前	1	○						兼1
		群集生態学論II	1・2・3後	1	○						兼1
		群集生態学論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		群集生態学論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		生物多様性論I	1・2・3前	1	○						兼1
		生物多様性論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生物多様性論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生物多様性論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物分子環境応答論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物分子環境応答論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物分子環境応答論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物分子環境応答論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		微生物ゲノム生物学論I	1・2・3前	1	○						兼1
		微生物ゲノム生物学論II	1・2・3後	1	○						兼1
		微生物ゲノム生物学論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		微生物ゲノム生物学論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		多細胞進化分子論I	1・2・3前	1	○						兼1
		多細胞進化分子論II	1・2・3後	1	○						兼1
		多細胞進化分子論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		多細胞進化分子論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		進化生態学論I	1・2・3前	1	○						兼1
		進化生態学論II	1・2・3後	1	○						兼1
		進化生態学演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		進化生態学演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		応用生態論I	1・2・3前	1	○						兼1
応用生態論II	1・2・3後	1	○						兼1		
応用生態学演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
応用生態学演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
原生生物環境応答論I	1・2・3前	1	○						兼1		
原生生物環境応答論II	1・2・3後	1	○						兼1		
原生生物環境応答論演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
原生生物環境応答論演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
地球大気環境変動論I	1・2・3前	1	○						兼1		
地球大気環境変動論II	1・2・3後	1	○						兼1		

複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	地球大気環境変動論演習I	1・2・3前	1			○														兼1		
		地球大気環境変動論演習II	1・2・3後	1			○															兼1	
		地球陸域リモートセンシング論I	1・2・3前	1		○																兼1	
		地球陸域リモートセンシング論II	1・2・3後	1		○																兼1	
		地球陸域リモートセンシング論演習I	1・2・3前	1				○															兼1
		地球陸域リモートセンシング論演習II	1・2・3後	1				○															兼1
		地球環境気象論I	1・2・3前	1			○																兼1
		地球環境気象論II	1・2・3後	1			○																兼1
		地球環境気象論演習I	1・2・3前	1					○														兼1
		地球環境気象論演習II	1・2・3後	1					○														兼1
		数理生物学論I	1・2・3前	1			○																兼1
		数理生物学論II	1・2・3後	1			○																兼1
		数理生物学論演習I	1・2・3前	1						○													兼1
		数理生物学論演習II	1・2・3後	1						○													兼1
		数理モデル解析論I	1・2・3前	1			○																兼1
		数理モデル解析論II	1・2・3後	1			○																兼1
		数理モデル解析論演習I	1・2・3前	1							○												兼1
		数理モデル解析論演習II	1・2・3後	1							○												兼1
		環境適応生理学	1・2・3前	2			○																兼1
		環境適応生理学演習	1・2・3後	2							○												兼1
		環境生理・心理論	1・2・3前	2			○																兼1
		環境生理・心理論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		温熱生理学	1・2・3前	2			○																兼1
		温熱生理学演習	1・2・3後	2							○												兼1
		自律神経学	1・2・3前	2			○																兼1
		自律神経学演習	1・2・3後	2							○												兼1
		スポーツ法制論	1・2・3前	2			○																兼1
		スポーツ法制論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		リズム表現行動論	1・2・3前	2			○																兼1
		リズム表現行動論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		身体運動制御学論	1・2・3前	2			○																兼1
		身体運動制御学論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		運動生理論	1・2・3前	2			○																兼1
		運動生理論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		スポーツ社会論	1・2・3前	2			○																兼1
		スポーツ社会論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		運動心理学	1・2・3前	2			○																兼1
		運動心理学演習	1・2・3後	2							○												兼1
		教育臨床論	1・2・3前	2			○																兼1
		教育臨床論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		犯罪原因論	1・2・3前	2			○																兼1
		犯罪原因論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		発達臨床心理学論	1・2・3前	2			○																兼1
		発達臨床心理学論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		認知・行動理論	1・2・3前	2			○																兼1
		認知・行動理論演習	1・2・3後	2							○												兼1
		小計 (180科目)		—	0	240	0	—				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼60
専門科目群	専攻共通	研究倫理・研究マネジメント	1前	1			○				1												
		小計 (1科目)	—	1	0	0	—				0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
	比較文化学講座	先史考古学特論	1・2・3前		2		○				1												
		先史考古学演習	1・2・3後		2			○			1												
		歴史考古学特論	1・2・3前		2		○															兼1	
		歴史考古学演習	1・2・3後		2			○														兼1	
		東アジア考古学特論	1・2・3前		2		○															兼1	
		東アジア考古学演習	1・2・3後		2			○														兼1	
民族考古学特論	1・2・3前		2		○				1														
民族考古学演習	1・2・3後		2			○			1														

専門科目群	比較文化学講座	木簡学特論	1・2・3前	2	○									兼1		
		木簡学演習	1・2・3後	2		○									兼1	
		日本古代社会文化史論	1・2・3前	2		○				1						
		日本古代社会文化史論演習	1・2・3後	2			○				1					
		日本中世社会文化史論	1・2・3前	2		○				1						
		日本中世社会文化史論演習	1・2・3後	2			○			1						
		国風文化論	1・2・3前	2		○						1				
		国風文化論演習	1・2・3後	2			○						1			
		中国古代社会文化史論	1・2・3前	2		○				1						
		中国古代社会文化史論演習	1・2・3後	2			○			1						
		古代史学の諸問題演習	1・2・3後	2			○			2					兼2	オムニバス・共同(一部)
		西洋社会文化史論	1・2・3前	2		○									兼1	隔年
		西洋社会文化史論演習	1・2・3前	2			○								兼1	隔年
		アジア文化史論	1・2・3前	2		○						1				
		アジア文化史論演習	1・2・3後	2			○						1			
		日本語文化分析論	1・2・3前	2		○							1			
		日本語文化分析論演習	1・2・3後	2			○							1		
		日本語文化表現論	1・2・3前	2		○								1		
		日本語文化表現論演習	1・2・3後	2			○								1	
		中国言語文化分析論	1・2・3前	2		○				1						
		中国言語文化分析論演習	1・2・3後	2			○			1						
		中国言語文化表現論	1・2・3前	2		○							1			
		中国言語文化表現論演習	1・2・3後	2			○							1		
		中国言語文化伝承論	1・2・3前	2		○				1						
		中国言語文化伝承論演習	1・2・3後	2			○			1						
		日本アジア表徴文化論	1・2・3前	2		○							1			
		日本アジア表徴文化論演習	1・2・3後	2			○							1		
		奈良時代文献資料論	1・2・3前	2		○										兼1
		奈良時代文献資料論演習	1・2・3後	2			○									兼1
		日本古典文化資料論	1・2・3前	2		○										兼1
		日本古典文化資料論演習	1・2・3後	2			○									兼1
		日本アジア言語分析論	1・2・3前	2		○				1						
		日本アジア言語分析論演習	1・2・3後	2			○			1						
		日本古代中世文学論	1・2・3前	2		○				1						
		日本古代中世文学論演習	1・2・3後	2			○			1						
		日本近世近代文学論	1・2・3前	2		○						1				
		日本近世近代文学論演習	1・2・3後	2			○						1			
		欧米比較文学論	1・2・3前	2		○							1			
		欧米比較文学論演習	1・2・3後	2			○							1		
		欧米文化表現論	1・2・3後	2		○										兼1
		欧米文化表現論演習	1・2・3後	2			○									兼1
		言語コミュニケーション論	1・2・3前	2		○				1						
言語コミュニケーション論演習	1・2・3後	2			○			1								
言語分析論	1・2・3前	2		○				1								
言語分析論演習	1・2・3後	2			○			1								
言語表現論	1・2・3前	2		○						1						
言語表現論演習	1・2・3後	2			○						1					
イギリス文学分析論	1・2・3前	2		○				1								
イギリス文学分析論演習	1・2・3後	2			○			1								
イギリス文学表現論	1・2・3前	2		○				1								
イギリス文学表現論演習	1・2・3後	2			○			1								
アメリカ現代文学論	1・2・3前	2		○				1								
アメリカ現代文学論演習	1・2・3後	2			○			1								
フランス文学表現論	1・2・3前	2		○				1								
フランス文学表現論演習	1・2・3後	2			○			1								
ドイツ文学表現論	1・2・3前	2		○				1								

専門科目群	社会人間学講座	ドイツ文学表現論演習	1・2・3後	2		○		1						
		小計 (65科目)	—	0	130	0	—	15	10	0	0	0	兼7	—
		人間形成思想史論	1・2・3前	2		○		1						
		人間形成思想史論演習	1・2・3後	2		○		1						
		教育システム論	1・2・3前	2		○			1					
		教育システム論演習	1・2・3後	2		○			1					
		音楽文化論	1・2・3前	2		○			1					
		音楽文化論演習	1・2・3後	2		○			1					
		思想文化論	1・2・3後	2		○		1						
		思想文化論演習	1・2・3前	2		○		1						
		身体文化論	1・2・3前	2		○		1						
		身体文化論演習	1・2・3後	2		○		1						
		社会心理学	1・2・3前	2		○		1						
		社会心理学演習	1・2・3後	2		○		1						
		認知心理学	1・2・3前	2		○		1						
		認知心理学演習	1・2・3後	2		○		1						
		臨床発達心理学	1・2・3前	2		○			1					
		臨床発達心理学演習	1・2・3後	2		○			1					
		教育心理学	1・2・3前	2		○			1					
		教育心理学演習	1・2・3後	2		○			1					
		文化社会学	1・2・3前	2		○		1						
		文化社会学演習	1・2・3後	2		○		1						
		計量社会学方法論	1・2・3前	2		○		1						
		計量社会学方法論演習	1・2・3後	2		○		1						
		地域社会論	1・2・3前	2		○		1						
		地域社会論演習	1・2・3後	2		○		1						
		地域文化論	1・2・3前	2		○		1						
		地域文化論演習	1・2・3後	2		○		1						
		歴史文化地理学	1・2・3前	2		○		1						
		歴史文化地理学演習	1・2・3後	2		○		1						
		都市社会空間論	1・2・3前	2		○		1						
		都市社会空間論演習	1・2・3後	2		○		1						
		地域情報解析論	1・2・3前	2		○		1						
		地域情報解析論演習	1・2・3後	2		○		1						
		行動地理学	1・2・3前	2		○			1					
		行動地理学演習	1・2・3後	2		○			1					
地域自然災害論	1・2・3前	2		○		1								
地域自然災害論演習	1・2・3後	2		○		1								
アジア自然環境論	1・2・3前	2		○			1							
アジア自然環境論演習	1・2・3後	2		○			1							
小計 (38科目)	—	0	76	0	—	13	6	0	0	0	0	—		
論文等作成群	比較文化学講座	博士論文執筆指導	1～3通	2		○		15	8					
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—	15	8	0	0	0	—	
	社会人間学講座	博士論文執筆指導	1～3通	2		○		12	5					
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—	12	5	0	0	0	—	
合計 (308科目)			—	5	468	0	—	28	16	0	0	0	兼67	—
学位又は称号	博士 (文学) 博士 (学術) 博士 (社会科学)		学位又は学科の分野				文学関係、教育学・保育学関係、社会学・社会福祉学関係							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【専修系】論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から6単位以上、大学院共通科目群や複合系プログラム科目群の中から1単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。</p> <p>【複合系】論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から3単位以上、複合系プログラム毎に指定された大学院共通科目や複合系プログラム科目の中から4単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。</p> <p>なお、専門科目群の必修科目「研究倫理・研究マネジメント（1単位）」は、原則として1年次に履修しなければならない。</p>	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要

（人間文化総合科学研究科 人文科学専攻（博士後期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目群	複合系共生科学プログラム	共生科学セミナーA	1・2・3前	1			○		1					兼3	集中・2年おきに開講・共同
	共生科学セミナーB	1・2・3前	1			○		1					兼3		
	共生科学セミナーC	1・2・3前	1			○		1					兼3		
	共生科学特別演習A	1・2・3後	1			○		1					兼3		
	共生科学特別演習B	1・2・3後	1			○		1					兼3		
	共生科学特別演習C	1・2・3後	1			○		1					兼3		
	複合系古代学・聖地学プログラム	古代学・聖地学セミナーA	1・2・3前	1			○		2	1				集中・2年おきに開講・共同	
	古代学・聖地学セミナーB	1・2・3前	1			○		2	1						
	古代学・聖地学セミナーC	1・2・3前	1			○		2	1						
	古代学・聖地学特別演習A	1・2・3後	1			○		2	1						
	古代学・聖地学特別演習B	1・2・3後	1			○		2	1						
	古代学・聖地学特別演習C	1・2・3後	1			○		2	1						
	複合系ジェンダー学プログラム	ジェンダー学セミナーA	1・2・3前	1			○		2					集中・2年おきに開講・共同	
	ジェンダー学セミナーB	1・2・3前	1			○		2							
	ジェンダー学セミナーC	1・2・3前	1			○		2							
	ジェンダー学特別演習A	1・2・3後	1			○		2							
	ジェンダー学特別演習B	1・2・3後	1			○		2							
	ジェンダー学特別演習C	1・2・3後	1			○		2							
	キャリア形成	キャリアセミナー（ビジネススキル・インターンシップほか）A	1・2・3前	1			○		1					集中・隔年	
	キャリアセミナー（ビジネススキル・インターンシップほか）B	1・2・3前	1			○		1							
	自己分析・ワークスタイルセミナーA	1・2・3後	1			○		1							
	自己分析・ワークスタイルセミナーB	1・2・3後	1			○		1							
小計（22科目）		—	0	22	0	—		5	1	0	0	0	兼4	—	
複合系プログラム科目群	共生科学複合系プログラム	食生活素材機器分析論	1・2前	2			○							兼1	兼1
	食生活素材機器分析論演習	1・2後	2			○								兼1	
	住様式論	1・2・3前	2			○								兼1	
	住様式論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	空間・社会環境史論	1・2・3前	2			○								兼1	
	空間・社会環境史論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	生気象論	1・2・3前	2			○								兼1	
	生気象論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	居住環境管理論	1・2・3前	2			○								兼1	
	居住環境管理論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	居住環境整備論	1・2・3前	2			○								兼1	
	居住環境整備論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	地域計画制度・政策論	1・2・3前	2			○								兼1	
	地域計画制度・政策論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	景観形成過程論	1・2・3前	2			○								兼1	
	景観形成過程論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	木質構造解析論	1・2・3前	2			○								兼1	
	木質構造解析論演習	1・2・3後	2			○								兼1	
	災害社会学	1・2・3前	2			○								兼1	
	災害社会学演習	1・2・3後	2			○								兼1	
リーガルサービス論	1・2・3前	2			○								兼1		
リーガルサービス論演習	1・2・3後	2			○								兼1		

複合系プログラム科目群	共生科学複合系プログラム	日本生活史論	1・2・3前	2		○								兼1
	日本生活史論演習	1・2・3後	2			○								兼1
	環境社会心理学	1・2・3前	2			○								兼1
	環境社会心理学演習	1・2・3後	2					○						兼1
	ジェンダー表象論	1・2・3前	2			○								兼1
	ジェンダー表象論演習	1・2・3後	2						○					兼1
	家族社会学	1・2・3前	2			○								兼1
	家族社会学演習	1・2・3後	2						○					兼1
	ジェンダー理論	1・2・3前	2			○								兼1
	国際ジェンダー開発論	1・2・3前	2			○								兼1
	集積型金属クラスター科学I	1・2・3前	1			○								兼1
	集積型金属クラスター科学II	1・2・3後	1			○								兼1
	集積型金属クラスター科学演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	集積型金属クラスター科学演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	機能性分子変換論I	1・2・3前	1			○								兼1
	機能性分子変換論II	1・2・3後	1			○								兼1
	機能性分子変換論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	機能性分子変換論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	錯体触媒設計論I	1・2・3前	1			○								兼1
	錯体触媒設計論II	1・2・3後	1			○								兼1
	錯体触媒設計論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	錯体触媒設計論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	生体反応設計論I	1・2・3前	1			○								兼1
	生体反応設計論II	1・2・3後	1			○								兼1
	生体反応設計論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	生体反応設計論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	溶液ナノ化学I	1・2・3前	1			○								兼1
	溶液ナノ化学II	1・2・3後	1			○								兼1
	溶液ナノ化学演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	溶液ナノ化学演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	機能分子集団理論化学I	1・2・3前	1			○								兼1
	機能分子集団理論化学II	1・2・3後	1			○								兼1
	機能分子集団理論化学演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	機能分子集団理論化学演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	量子化学反応論I	1・2・3前	1			○								兼1
	量子化学反応論II	1・2・3後	1			○								兼1
	量子化学反応論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	量子化学反応論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	金属蛋白質設計論I	1・2・3前	1			○								兼1
	金属蛋白質設計論II	1・2・3後	1			○								兼1
	金属蛋白質設計論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	金属蛋白質設計論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	複雑多分子系反応ダイナミクス特論I	1・2・3前	1			○								兼1
	複雑多分子系反応ダイナミクス特論II	1・2・3後	1			○								兼1
	複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習I	1・2・3前	1						○					兼1
	複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習II	1・2・3後	1						○					兼1
	金属錯体固体物性論I	1・2・3前	1			○								兼1
金属錯体固体物性論II	1・2・3後	1			○								兼1	
金属錯体固体物性論演習I	1・2・3前	1						○					兼1	
金属錯体固体物性論演習II	1・2・3後	1						○					兼1	
生体分子科学I	1・2・3前	1			○								兼1	
生体分子科学II	1・2・3後	1			○								兼1	
生体分子科学演習I	1・2・3前	1						○					兼1	
生体分子科学演習II	1・2・3後	1						○					兼1	
生体機能制御論I	1・2・3前	1			○								兼1	

隔年
隔年

複合系プログラム科目群	共生科学複合系プログラム	生体機能制御論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生体機能制御論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生体機能制御論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		生体膜構造・機能論I	1・2・3前	1	○						兼1
		生体膜構造・機能論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生体膜構造・機能論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生体膜構造・機能論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物形態形成調節論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物形態形成調節論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物形態形成調節論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物形態形成調節論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		ゲノム多様性論I	1・2・3前	1	○						兼1
		ゲノム多様性論II	1・2・3後	1	○						兼1
		ゲノム多様性論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		ゲノム多様性論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		細胞機能論I	1・2・3前	1	○						兼1
		細胞機能論II	1・2・3後	1	○						兼1
		細胞機能論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		細胞機能論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物環境生理論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物環境生理論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物環境生理論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物環境生理論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		群集生態学論I	1・2・3前	1	○						兼1
		群集生態学論II	1・2・3後	1	○						兼1
		群集生態学論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		群集生態学論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		生物多様性論I	1・2・3前	1	○						兼1
		生物多様性論II	1・2・3後	1	○						兼1
		生物多様性論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		生物多様性論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		植物分子環境応答論I	1・2・3前	1	○						兼1
		植物分子環境応答論II	1・2・3後	1	○						兼1
		植物分子環境応答論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		植物分子環境応答論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		微生物ゲノム生物学論I	1・2・3前	1	○						兼1
		微生物ゲノム生物学論II	1・2・3後	1	○						兼1
		微生物ゲノム生物学論演習I	1・2・3前	1		○					兼1
		微生物ゲノム生物学論演習II	1・2・3後	1		○					兼1
		多細胞進化分子論I	1・2・3前	1	○						兼1
		多細胞進化分子論II	1・2・3後	1	○						兼1
多細胞進化分子論演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
多細胞進化分子論演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
進化生態学論I	1・2・3前	1	○						兼1		
進化生態学論II	1・2・3後	1	○						兼1		
進化生態学演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
進化生態学演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
応用生態論I	1・2・3前	1	○						兼1		
応用生態論II	1・2・3後	1	○						兼1		
応用生態学演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
応用生態学演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
原生生物環境応答論I	1・2・3前	1	○						兼1		
原生生物環境応答論II	1・2・3後	1	○						兼1		
原生生物環境応答論演習I	1・2・3前	1		○					兼1		
原生生物環境応答論演習II	1・2・3後	1		○					兼1		
地球大気環境変動論I	1・2・3前	1	○						兼1		
地球大気環境変動論II	1・2・3後	1	○						兼1		

共生科学複合系プログラム	地球大気環境変動論演習I	1・2・3前	1			○									兼1	
	地球大気環境変動論演習II	1・2・3後	1			○									兼1	
	地球陸域リモートセンシング論I	1・2・3前	1		○										兼1	
	地球陸域リモートセンシング論II	1・2・3後	1		○										兼1	
	地球陸域リモートセンシング論演習I	1・2・3前	1			○									兼1	
	地球陸域リモートセンシング論演習II	1・2・3後	1			○									兼1	
	地球環境気象論I	1・2・3前	1		○										兼1	
	地球環境気象論II	1・2・3後	1		○										兼1	
	地球環境気象論演習I	1・2・3前	1			○									兼1	
	地球環境気象論演習II	1・2・3後	1			○									兼1	
	数理生物学論I	1・2・3前	1		○										兼1	
	数理生物学論II	1・2・3後	1		○										兼1	
	数理生物学論演習I	1・2・3前	1			○									兼1	
	数理生物学論演習II	1・2・3後	1			○									兼1	
	数理モデル解析論I	1・2・3前	1		○										兼1	
	数理モデル解析論II	1・2・3後	1		○										兼1	
	数理モデル解析論演習I	1・2・3前	1			○									兼1	
	数理モデル解析論演習II	1・2・3後	1			○									兼1	
	小計 (152科目)	—	0	184	0	—			0	0	0	0	0	0	兼46	—
	古代学・聖地学複合系プログラム	空間・社会環境史論	1・2・3前	2			○									兼1
空間・社会環境史論演習		1・2・3後	2			○									兼1	
景観形成過程論		1・2・3前	2		○										兼1	
景観形成過程論演習		1・2・3後	2			○									兼1	
日本生活史論		1・2・3前	2		○										兼1	
日本生活史論演習		1・2・3後	2			○									兼1	
地球大気環境変動論I		1・2・3前	1		○										兼1	
地球大気環境変動論II		1・2・3後	1		○										兼1	
地球大気環境変動論演習I		1・2・3前	1			○									兼1	
地球大気環境変動論演習II		1・2・3後	1			○									兼1	
地球陸域リモートセンシング論I		1・2・3前	1		○										兼1	
地球陸域リモートセンシング論II		1・2・3後	1		○										兼1	
地球陸域リモートセンシング論演習I	1・2・3前	1			○									兼1		
地球陸域リモートセンシング論演習II	1・2・3後	1			○									兼1		
小計 (14科目)	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—	
ジェンダー文化学複合系プログラム	環境適応生理学	1・2・3前	2			○									兼1	
	環境適応生理学演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	環境生理・心理論	1・2・3前	2		○										兼1	
	環境生理・心理論演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	温熱生理学	1・2・3前	2		○										兼1	
	温熱生理学演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	自律神経学	1・2・3前	2		○										兼1	
	自律神経学演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	スポーツ法制論	1・2・3前	2		○										兼1	
	スポーツ法制論演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	リズム表現行動論	1・2・3前	2		○										兼1	
	リズム表現行動論演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	身体運動制御学論	1・2・3前	2		○										兼1	
	身体運動制御学論演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	運動生理学	1・2・3前	2		○										兼1	
	運動生理学演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	スポーツ社会論	1・2・3前	2		○										兼1	
	スポーツ社会論演習	1・2・3後	2			○									兼1	
	運動心理学	1・2・3前	2		○										兼1	
	運動心理学演習	1・2・3後	2			○									兼1	
教育臨床論	1・2・3前	2		○										兼1		
教育臨床論演習	1・2・3後	2			○									兼1		
犯罪原因論	1・2・3前	2		○										兼1		

複合系プログラム科目群	ジェンダー文化学複合系プログラム	犯罪原因論演習	1・2・3後	2			○											兼1		
		発達臨床心理学論	1・2・3前	2			○												兼1	
		発達臨床心理学論演習	1・2・3後	2					○										兼1	
		認知・行動理論	1・2・3前	2				○											兼1	
		認知・行動理論演習	1・2・3後	2						○									兼1	
		住様式論	1・2・3前	2				○											兼1	
		住様式論演習	1・2・3後	2							○								兼1	
		地域計画制度・政策論	1・2・3前	2					○										兼1	
		地域計画制度・政策論演習	1・2・3後	2								○							兼1	
		災害社会学	1・2・3前	2					○										兼1	
		災害社会学演習	1・2・3後	2								○							兼1	
		リーガルサービス論	1・2・3前	2					○										兼1	
		リーガルサービス論演習	1・2・3後	2									○						兼1	
		日本生活史論	1・2・3前	2					○										兼1	
		日本生活史論演習	1・2・3後	2									○						兼1	
		環境社会心理学	1・2・3前	2					○										兼1	
		環境社会心理学演習	1・2・3後	2									○						兼1	
		ジェンダー表象論	1・2・3前	2					○										兼1	
		ジェンダー表象論演習	1・2・3後	2										○					兼1	
		家族社会学	1・2・3前	2					○										兼1	
家族社会学演習	1・2・3後	2										○					兼1			
ジェンダー理論	1・2・3前	2					○										兼1	隔年		
国際ジェンダー開発論	1・2・3前	2					○										兼1	隔年		
群集生態学論I	1・2・3前	1					○										兼1			
群集生態学論II	1・2・3後	1					○										兼1			
小計 (48科目)	—	0	94	0			—			0	0	0	0	0	0	0	兼24	—		
専攻共通	研究倫理・研究マネジメント	1前	1				○													
	小計 (1科目)	—	1	0	0		—			0	1	0	0	0	0	0	0	—		
専門科目群	比較文化学講座	先史考古学特論	1・2・3前	2			○			1										
		先史考古学演習	1・2・3後	2					○		1									
		歴史考古学特論	1・2・3前	2				○											兼1	
		歴史考古学演習	1・2・3後	2						○									兼1	
		東アジア考古学特論	1・2・3前	2				○											兼1	
		東アジア考古学演習	1・2・3後	2						○									兼1	
		民族考古学特論	1・2・3前	2				○			1									
		民族考古学演習	1・2・3後	2						○	1									
		木簡学特論	1・2・3前	2				○											兼1	
		木簡学演習	1・2・3後	2						○									兼1	
		日本古代社会文化史論	1・2・3前	2				○				1								
		日本古代社会文化史論演習	1・2・3後	2						○		1								
		日本中世社会文化史論	1・2・3前	2				○			1									
		日本中世社会文化史論演習	1・2・3後	2						○	1									
		国風文化論	1・2・3前	2				○				1								
		国風文化論演習	1・2・3後	2						○		1								
		中国古代社会文化史論	1・2・3前	2				○			1									
		中国古代社会文化史論演習	1・2・3後	2						○	1									
		古代史学の諸問題演習	1・2・3後	2						○	2								兼2	
		西洋社会文化史論	1・2・3前	2				○											兼1	
		西洋社会文化史論演習	1・2・3前	2						○									兼1	
		アジア文化史論	1・2・3前	2				○				1								
		アジア文化史論演習	1・2・3後	2						○		1								
日本語文化分析論	1・2・3前	2				○				1										
日本語文化分析論演習	1・2・3後	2						○		1										
日本語文化表現論	1・2・3前	2				○				1										
日本語文化表現論演習	1・2・3後	2						○		1										
中国言語文化分析論	1・2・3前	2				○			1											

専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化分析論演習	1・2・3後	2		○	1							
		中国言語文化表現論	1・2・3前	2	○	○	1	1						
		中国言語文化表現論演習	1・2・3後	2		○	1	1						
		中国言語文化伝承論	1・2・3前	2		○	1							
		中国言語文化伝承論演習	1・2・3後	2		○	1							
		日本アジア表徴文化論	1・2・3前	2		○	1		1					
		日本アジア表徴文化論演習	1・2・3後	2		○	1			1				
		奈良時代文献資料論	1・2・3前	2		○								兼1
		奈良時代文献資料論演習	1・2・3後	2		○								兼1
		日本古典文化資料論	1・2・3前	2		○								兼1
		日本古典文化資料論演習	1・2・3後	2		○								兼1
		日本アジア言語分析論	1・2・3前	2		○		1						
		日本アジア言語分析論演習	1・2・3後	2		○		1						
		日本古代中世文学論	1・2・3前	2		○		1						
		日本古代中世文学論演習	1・2・3後	2		○		1						
		日本近世近代文学論	1・2・3前	2		○				1				
		日本近世近代文学論演習	1・2・3後	2		○				1				
		欧米比較文学論	1・2・3前	2		○				1				
		欧米比較文学論演習	1・2・3後	2		○				1				
		欧米文化表現論	1・2・3後	2		○								兼1
		欧米文化表現論演習	1・2・3後	2		○								兼1
		言語コミュニケーション論	1・2・3前	2		○		1						
		言語コミュニケーション論演習	1・2・3後	2		○		1						
		言語分析論	1・2・3前	2		○		1						
		言語分析論演習	1・2・3後	2		○		1						
		言語表現論	1・2・3前	2		○				1				
		言語表現論演習	1・2・3後	2		○				1				
		イギリス文学分析論	1・2・3前	2		○		1						
		イギリス文学分析論演習	1・2・3後	2		○		1						
		イギリス文学表現論	1・2・3前	2		○		1						
		イギリス文学表現論演習	1・2・3後	2		○		1						
		アメリカ現代文学論	1・2・3前	2		○		1						
		アメリカ現代文学論演習	1・2・3後	2		○		1						
フランス文学表現論	1・2・3前	2		○		1								
フランス文学表現論演習	1・2・3後	2		○		1								
ドイツ文学表現論	1・2・3前	2		○		1								
ドイツ文学表現論演習	1・2・3後	2		○		1								
小計 (65科目)	—	0	130	0	—	15	10	0	0	0	兼7	—		
社会人間学講座	人間形成思想史論	1・2・3前	2		○	1								
	人間形成思想史論演習	1・2・3後	2		○	1								
	教育システム論	1・2・3前	2		○			1						
	教育システム論演習	1・2・3後	2		○			1						
	音楽文化論	1・2・3前	2		○			1						
	音楽文化論演習	1・2・3後	2		○			1						
	思想文化論	1・2・3後	2		○		1							
	思想文化論演習	1・2・3前	2		○		1							
	身体文化論	1・2・3前	2		○		1							
	身体文化論演習	1・2・3後	2		○		1							
	社会心理学	1・2・3前	2		○		1							
	社会心理学演習	1・2・3後	2		○		1							
	認知心理学	1・2・3前	2		○		1							
	認知心理学演習	1・2・3後	2		○		1							
	臨床発達心理学	1・2・3前	2		○				1					
	臨床発達心理学演習	1・2・3後	2		○				1					
	教育心理学	1・2・3前	2		○				1					
教育心理学演習	1・2・3後	2		○				1						
文化社会学	1・2・3前	2		○		1								

専門科目群	社会人間学講座	文化社会学演習	1・2・3後	2			○		1							
		計量社会学方法論	1・2・3前	2		○			1							
		計量社会学方法論演習	1・2・3後	2				○		1						
		地域社会論	1・2・3前	2			○			1						
		地域社会論演習	1・2・3後	2				○		1						
		地域文化論	1・2・3前	2			○			1						
		地域文化論演習	1・2・3後	2				○		1						
		歴史文化地理学	1・2・3前	2				○		1						
		歴史文化地理学演習	1・2・3後	2					○	1						
		都市社会空間論	1・2・3前	2				○		1						
		都市社会空間論演習	1・2・3後	2					○	1						
		地域情報解析論	1・2・3前	2				○		1						
		地域情報解析論演習	1・2・3後	2					○	1						
		行動地理学	1・2・3前	2				○			1					
		行動地理学演習	1・2・3後	2					○		1					
		地域自然災害論	1・2・3前	2				○		1						
		地域自然災害論演習	1・2・3後	2					○	1						
アジア自然環境論	1・2・3前	2				○			1							
アジア自然環境論演習	1・2・3後	2					○		1							
小計 (38科目)		—	0	76	0	—		13	6	0	0	0	0	—		
論文等作成群	比較文化学講座	博士論文執筆指導	1～3通	2			○		15	8						
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—		15	8	0	0	0	0	—	
	社会人間学講座	博士論文執筆指導	1～3通	2			○		12	5						
		小計 (1科目)	—	2	0	0	—		12	5	0	0	0	0	—	
合計 (342科目)		—	5	526	0	—		28	16	0	0	0	0	兼67	—	
学位又は称号		博士 (文学) 博士 (学術) 博士 (社会科学)		学位又は学科の分野		文学関係、教育学・保育学関係、社会学・社会福祉学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>【専修系】論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から6単位以上、大学院共通科目群や複合系プログラム科目群の中から1単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。</p> <p>【複合系】論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から3単位以上、複合系プログラム毎に指定された大学院共通科目や複合系プログラム科目の中から4単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。</p> <p>なお、専門科目群の必修科目「研究倫理・研究マネジメント（1単位）」は、原則として1年次に履修しなければならない。</p>								1学年の学期区分		2期						
								1学期の授業期間		15週						
								1時限の授業時間		90分						

教育課程等の概要														
【基礎となる学部等】														
（人間文化研究科 人文社会学専攻（博士前期課程））														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目群	研究倫理	1・2前		1		○			1					
	学びをつむぐⅠ	1後		1			○		2					兼4
	学びをつむぐⅡ	2通		1			○		1					兼4
	アクティブ・ゼミナール	1・2後		1			○		1					
	小計（4科目）	—	0	4	0		—		6	1	0	0	0	兼6
専門群	日本古代学特論A	1・2前		2		○								兼1
	日本古代学特論B	1・2後		2		○								兼1
	日本古代学特論C	1・2前		2		○								兼1
	日本古代学演習	1・2後		2			○							兼1
	中国古代学特論A	1・2前		2		○			1					
	中国古代学特論B	1・2後		2		○								兼1
	中国古代学演習	1・2後		2			○		1					
	考古学特論A	1・2後		2		○			1					
	考古学特論B	1・2後		2		○								兼1
	考古学演習	1・2前		2			○		1					
	歴史地理学特論	1・2前		2		○								兼1
	歴史地理学演習	1・2後		2			○							兼1
	アジア美術史特論A	1・2後		2		○				1				
	アジア美術史特論B	1・2後		2		○								兼1
	アジア美術史演習	1・2前		2			○			1				
	古代文化地域学特論	1・2後		2		○			2					
	日本中世史特論A	1・2前		2		○			1					
	日本中世史特論B	1・2後		2		○								兼1
	日本中世史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1					
	日本中世史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1					
	日本近代史特論A	1・2前		2		○						1		
	日本近代史特論B	1・2前		2		○								兼1
	日本近代史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1					
	日本近代史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1					
	日本文化史特論	1・2後		2		○				1				
	日本文化史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1				
	日本文化史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1				
	東洋史特論A	1・2後		2		○				1				
	東洋史特論B	1・2前		2		○								兼1
	東洋史演習ⅠA	1・2前		2			○			1				
	東洋史演習ⅡA	1・2後		2			○			1				
	西洋古代史特論A	1・2後		2		○								兼1
	西洋古代史特論B	1・2前		2		○								兼1
	西洋中世史特論A	1・2後		2		○			1					
	西洋中世史特論B	1・2前		2		○								兼1
	西洋中世史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1					
西洋中世史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1						
西洋近代史特論A	1・2前		2		○								兼1	
西洋近代史特論B	1・2後		2		○								兼1	
西洋近代史演習Ⅰ	1・2前		2			○							兼1	
西洋近代史演習Ⅱ	1・2後		2			○							兼1	

	比較史演習 I	1・2前	2		○	1					
	比較史演習 II	1・2後	2		○	1					
	文化交流史特論	1・2後	2	○				1			
	文化交流史演習 I	1・2前	2		○			1			
	文化交流史演習 II	1・2後	2		○			1			
	社会システム学特論 I	1・2前	2	○		1					
	社会システム学特論 II	1・2前	2	○		1					
	社会システム学演習 I	1・2後	2		○	1					
	社会システム学演習 II	1・2後	2		○	1					
	理論社会学特論 I	1・2前	2	○						兼1	隔年
	理論社会学特論 II	1・2前	2	○						兼1	隔年
	理論社会学演習 I	1・2後	2		○					兼1	隔年
	理論社会学演習 II	1・2後	2		○					兼1	隔年
	経験社会学特論	1・2前	2	○						兼1	隔年
	計量社会学特論 I	1・2前	2	○		1					
	計量社会学特論 II	1・2後	2	○		1					
	計量社会学演習 I	1・2前	2		○	1					
	計量社会学演習 II	1・2後	2		○	1					
	地理情報学特論 I	1・2前	2	○		1					
	地理情報学特論 II	1・2後	2	○		1					
	地理情報学演習 I	1・2前	2		○	1					
	地理情報学演習 II	1・2後	2		○	1					
	都市社会地理学特論 A	1・2前	2	○		1					隔年
	都市社会地理学特論 B	1・2前	2	○		1					隔年
	都市社会地理学演習 A	1・2前	2		○	1					隔年
	都市社会地理学演習 B	1・2前	2		○	1					隔年
	自然地理学特論 A	1・2前	2	○		1					隔年
	自然地理学特論 B	1・2後	2	○		1					隔年
	自然地理学演習 A	1・2前	2		○	1					隔年
	自然地理学演習 B	1・2前	2		○	1					隔年
	自然地域環境学特論 A	1・2前	2	○				1			隔年
	自然地域環境学特論 B	1・2後	2	○				1			隔年
	自然地域環境学演習 A	1・2後	2		○			1			隔年
	自然地域環境学演習 B	1・2前	2		○			1			隔年
	気水圏環境学特論 A	1・2前	2	○						兼1	
	気水圏環境学特論 B	1・2前	2	○						兼1	隔年
	人文地理学特論 A	1・2前	2	○						兼1	
	人文地理学特論 B	1・2前	2	○						兼1	隔年
	地理学研究法特論 A	1・2前	2	○				1			
	地理学研究法特論 B	1・2前	2	○				1			隔年
	地理学研究法演習 A	1・2後	2		○			1			
	地理学研究法演習 B	1・2後	2		○			1			隔年
	地域環境社会学特論	1・2前	2	○						兼1	隔年
	地域調査法 A	1・2後	2	○		2		2			
	地域調査法 B	1・2後	2	○		2		2			集中
	地域環境調査法	1・2前	2	○		1		1			
	文化人類学特論	1・2前	2	○		1					
	文化人類学演習	1・2後	2		○	1					
	比較社会学特論 A	1・2後	2	○						兼1	集中
	比較社会学特論 B	1・2前	2	○		1					
	比較社会学特論 C	1・2前	2	○						兼1	隔年
	比較社会学特論 D	1・2前	2	○						兼1	
	比較社会学演習 I	1・2前	2		○	1					
	比較社会学演習 II	1・2後	2		○	1					
	比較文化社会学特論 A	1・2後	2	○		1					
	比較文化社会学特論 B	1・2前	2	○						兼1	
	比較文化社会学特論 C	1・2前	2	○		1					

専門群

専門群	文化社会学特論	1・2後		2		○			1								
	文化社会学演習Ⅰ	1・2後		2			○		1								
	文化社会学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1								
	地域コミュニティ学特論Ⅰ	1・2前		2		○			1								
	地域コミュニティ学特論Ⅱ	1・2前		2		○			1								
	地域コミュニティ学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1								
	地域コミュニティ学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1								
	文化地理学特論	1・2後		2		○			1								
	文化地理学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1								
	文化地理学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1								
	小計(108科目)	—	0	216	0		—		14	6	0	1	0			兼28	—
	実践群	実践スキルゼミナール(社会調査)	1・2前		1			○									兼1
小計(1科目)		—	0	1	0		—	0	0	0	0	0	0		兼1	—	
キャリア形成群	専門応用英語	1・2後		2		○			1								
	プレゼンテーション演習	1・2前		1			○		1								
	女性専門職キャリア論	1・2前		2		○			1							兼1	
	インターンシップ実習	1・2前		1				○								兼1	
	インターンシップ専門実習	1・2通		1				○								兼1	
小計(5科目)	—	0	7	0		—		1	0	0	0	0		兼2	—		
DD科目群	Study of Nara	1・2前		1		○			1								
	Japanese History	1・2後		1		○			1	1							
	Contemporary Japanese Religion	1・2後		1		○			2								
	Japanese Pop Culture	1・2前		1		○			1							兼1	
	Tradition in Modern Society	1・2後		1		○			2								
	Tourism and Religion	1・2前		1		○			2								
	Traditional Architecture in Nara and Kyoto	1・2前		1		○										兼2	
	Architectural and Environmental Engineering in Japan	1・2後		1		○										兼3	
	Cloth and Culture in Japan	1・2前		1		○										兼1	
	Women in Japan	1・2前		1		○										兼1	
	Gender in Asia	1・2後		1		○										兼1	
	Human Relations and Food, Life in Various Cultures	1・2後		1		○										兼2	
	日本文学史特論A	1・2後		2		○										兼1	
	日本文学史特論B	1・2前		2		○										兼1	
	日本語学特論	1・2後		2		○										兼1	
	日本語文化特論	1・2前		2		○										兼1	
	日本文化学特論A	1・2前		2		○			1								
日本文化学特論B	1・2後		2		○			1									
日本文化学特論C	1・2前		2		○				1								
小計(19科目)	—	0	26	0		—		6	2	0	0	0		兼11	—		
論文等作成群	演習指導Ⅰ	1・2前	2				○		14	6							
	演習指導Ⅱ	1・2後	2				○		14	6							
	TutorialⅠ	1・2前		2			○		14	6							
	TutorialⅡ	1・2後		2			○		14	6							
	小計(4科目)	—	4	4	0		—	14	6	0	0	0				—	
合計(141科目)		—	4	258	0		—	14	6	0	1	0		兼48	—		
学位又は称号	修士(文学) 修士(学術)		学位又は学科の分野				文学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士前期課程の目的に応じ、本学大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。							1学年の学期区分		2期								
							1学期の授業期間		15週								
							1時限の授業時間		90分								

教育課程等の概要														
【基礎となる学部等】														
（人間文化研究科 言語文化学専攻（博士前期課程））														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目群	研究倫理	1・2前		1		○								兼1
	学びをつむぐⅠ	1後		1			○							兼6
	学びをつむぐⅡ	2通		1			○							兼5
	アクティブ・ゼミナール	1・2後		1			○							兼1
	小計（4科目）	—	0	4	0		—		0	0	0	0	0	兼10
専門群	国語構造論特論A	1・2前		2					1					
	国語構造論特論B	1・2後		2					1					
	国語構造論演習Ⅰ	1・2前		2					1					
	国語構造論演習Ⅱ	1・2後		2					1					
	国語表現論特論A	1・2前		2						1				
	国語表現論特論B	1・2後		2						1				
	国語表現論演習Ⅰ	1・2前		2						1				
	国語表現論演習Ⅱ	1・2後		2						1				
	上代国文学特論A	1・2前		2										兼1
	上代国文学特論B	1・2前		2										兼1
	上代国文学演習Ⅰ	1・2前		2					1					
	上代国文学演習Ⅱ	1・2後		2					1					
	中古中世国文学特論A	1・2前		2										兼1
	中古中世国文学特論B	1・2前		2										兼1
	中古中世国文学演習Ⅰ	1・2前		2					1					
	中古中世国文学演習Ⅱ	1・2後		2					1					
	中世近世国文学特論A	1・2前		2										兼1
	中世近世国文学特論B	1・2前		2										兼1
	中世近世国文学演習Ⅰ	1・2前		2						1				
	中世近世国文学演習Ⅱ	1・2後		2						1				
	近世近代国文学特論A	1・2前		2										兼1
	近世近代国文学特論B	1・2前		2										兼1
	近世近代国文学演習Ⅰ	1・2前		2						1				
	近世近代国文学演習Ⅱ	1・2後		2						1				
	近代現代国文学特論A	1・2前		2										兼1
	近代現代国文学特論B	1・2前		2										兼1
	近代現代国文学演習Ⅰ	1・2前		2						1				
	近代現代国文学演習Ⅱ	1・2後		2						1				
	中国語学特論A	1・2後		2										兼1
	中国語学特論B	1・2後		2										兼1
	中国語学演習Ⅰ	1・2前		2						1				
	中国語学演習Ⅱ	1・2後		2						1				
	中国文学特論A	1・2前		2										兼1
	中国文学特論B	1・2後		2										兼1
中国文学構造論演習Ⅰ	1・2前		2					1						
中国文学構造論演習Ⅱ	1・2後		2					1						
中国文学表現論演習Ⅰ	1・2前		2										兼1	
中国文学表現論演習Ⅱ	1・2後		2										兼1	
言語文化基層論特論	1・2前		2										兼1	
言語文化表象論特論	1・2後		2										兼1	
言語分析論特論Ⅰ	1・2前		2					1						

	言語分析論特論Ⅱ	1・2後	2					1											
	言語分析論演習Ⅰ	1・2前	2					1											
	言語分析論演習Ⅱ	1・2後	2					1											
	英語構造論特論Ⅰ	1・2前	2							1									
	英語構造論特論Ⅱ	1・2後	2							1									
	英語構造論演習Ⅰ	1・2前	2							1									
	英語構造論演習Ⅱ	1・2後	2							1									
	英語表現論特論Ⅰ	1・2後	2															兼1	
	英語表現論特論Ⅱ	1・2前	2															兼1	
	英語表現論演習Ⅰ	1・2前	2						1										
	英語表現論演習Ⅱ	1・2後	2						1										
	ドイツ語情報学特論Ⅰ	1・2前	2															兼1	隔年
	ドイツ語情報学特論Ⅱ	1・2前	2															兼1	隔年
	フランス語情報学特論Ⅰ	1・2前	2															兼1	隔年
	フランス語情報学特論Ⅱ	1・2前	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論特論AⅠ	1・2前	2						1										
	イギリス言語文化論特論AⅡ	1・2後	2						1										
	イギリス言語文化論演習AⅠ	1・2後	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論演習AⅡ	1・2後	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論特論BⅠ	1・2前	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論特論BⅡ	1・2前	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論演習BⅠ	1・2前	2						1										
	イギリス言語文化論演習BⅡ	1・2後	2						1										
	イギリス言語文化論特論CⅠ	1・2前	2															兼1	隔年
	イギリス言語文化論特論CⅡ	1・2前	2															兼1	
	イギリス言語文化論演習CⅠ	1・2前	2						1										
	イギリス言語文化論演習CⅡ	1・2後	2						1										
	アメリカ言語文化論特論AⅠ	1・2前	2						1										
	アメリカ言語文化論特論AⅡ	1・2後	2						1										
	アメリカ言語文化論演習AⅠ	1・2前	2															兼1	
	アメリカ言語文化論演習AⅡ	1・2後	2															兼1	
	アメリカ言語文化論特論BⅠ	1・2前	2															兼1	隔年
	アメリカ言語文化論特論BⅡ	1・2前	2															兼1	
	アメリカ言語文化論演習BⅠ	1・2前	2								1								
	アメリカ言語文化論演習BⅡ	1・2後	2								1								
	ドイツ言語文化論特論AⅠ	1・2前	2						1										
	ドイツ言語文化論特論AⅡ	1・2後	2						1										
	ドイツ言語文化論演習AⅠ	1・2前	2									1							
	ドイツ言語文化論演習AⅡ	1・2後	2									1							
	ドイツ言語文化論特論BⅠ	1・2前	2															兼1	
	ドイツ言語文化論特論BⅡ	1・2後	2															兼1	
	ドイツ言語文化論演習BⅠ	1・2前	2															兼1	
	ドイツ言語文化論演習BⅡ	1・2後	2															兼1	
	フランス言語文化論特論AⅠ	1・2前	2															兼1	隔年
	フランス言語文化論特論AⅡ	1・2後	2															兼1	
	フランス言語文化論演習AⅠ	1・2前	2															兼1	
	フランス言語文化論演習AⅡ	1・2後	2															兼1	
	フランス言語文化論特論BⅠ	1・2前	2						1										
	フランス言語文化論特論BⅡ	1・2後	2						1										
	フランス言語文化論演習BⅠ	1・2前	2						1										
	フランス言語文化論演習BⅡ	1・2後	2						1										
	Special Lecture in Linguistics	1・2前	2															兼1	
	小計 (93科目)	—	0	186	0	—	—	13	8	0	0	0	0	0	0	0	0	兼33	—
キャリア形成群	専門応用英語	1・2後	2			○												兼1	
	プレゼンテーション演習	1・2前	1				○											兼1	
	女性専門職キャリア論	1・2前	2			○												兼1	
	インターンシップ実習	1・2前	1					○										兼1	

	インターンシップ専門実習	1・2通		1				○							兼1	
	小計（5科目）	—	0	7	0	—			0	0	0	0	0	0	兼3	—
D D 科 目 群	Study of Nara	1・2前		1		○									兼1	
	Japanese History	1・2後		1		○									兼2	
	Contemporary Japanese Religion	1・2後		1		○									兼2	
	Japanese Pop Culture	1・2前		1		○									兼2	
	Tradition in Modern Society	1・2後		1		○									兼2	
	Tourism and Religion	1・2前		1		○									兼2	
	Traditional Architecture in Nara and Kyoto	1・2前		1		○									兼2	
	Architectural and Environmental Engineering in Japan	1・2後		1		○									兼3	
	Cloth and Culture in Japan	1・2前		1		○									兼1	
	Women in Japan	1・2前		1		○									兼1	
	Gender in Asia	1・2後		1		○									兼1	
	Human Relations and Food, Life in Various Cultures	1・2後		1		○									兼2	
	日本文学史特論A	1・2後		2		○									兼1	
	日本文学史特論B	1・2前		2		○									兼1	
	日本語学特論	1・2後		2		○			1						兼1	
	日本語文化特論	1・2前		2		○			1						兼1	
	日本文化学特論A	1・2前		2		○									兼1	
	日本文化学特論B	1・2後		2		○									兼1	
	日本文化学特論C	1・2前		2		○									兼1	
	小計（19科目）	—	0	26	0	—			0	1	0	0	0	0	兼22	—
論 文 等 作 成 群	演習指導Ⅰ	1・2前	2			○			14	8						
	演習指導Ⅱ	1・2後	2			○			14	8						
	TutorialⅠ	1・2前		2		○			14	8						
	TutorialⅡ	1・2後		2		○			14	8						
	小計（4科目）	—	4	4	0	—			14	8	0	0	0			—
合計（125科目）		—	4	227	0	—			14	8	0	0	0		兼67	—
学位又は称号	修士（文学） 修士（学術）	学位又は学科の分野				文学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士前期課程の目的に応じ、本学大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					

教育課程等の概要															
【基礎となる学部等】															
（人間文化研究科 人間科学専攻（博士前期課程））															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目群	研究倫理	1・2前		1		○									兼1
	学びをつむぐⅠ	1後		1			○								兼6
	学びをつむぐⅡ	2通		1			○		1						兼4
	アクティブ・ゼミナール	1・2後		1			○								兼1
	小計（4科目）	—	0	4	0		—		0	0	0	0	0		兼9
専門群	哲学思想史特論	1・2前		2		○			1						
	哲学思想史演習	1・2後		2			○		1						
	倫理学特論	1・2前		2		○			1						
	倫理学演習	1・2後		2			○		1						
	教育人間学特論A	1・2前		2		○				1					兼1 集中
	教育人間学演習A	1・2後		2			○			1					
	教育人間学特論B	1・2前		2		○				1					
	教育人間学演習B	1・2後		2			○			1					
	教育史特論	1・2後		2		○									兼1
	教育史演習A	1・2後		2			○								兼1
	教育史演習B	1・2前		2			○								兼1
	子ども史特論	1・2前		2		○									兼1
	教育社会学特論A	1・2後		2		○					1				
	教育社会学演習A	1・2後		2			○				1				
	教育社会学特論B	1・2後		2		○					1				
	教育社会学演習B	1・2後		2			○				1				
	音楽教育学特論	1・2前		2		○					1				
	音楽教育学演習	1・2後		2			○				1				
	音楽と子ども特論	1・2前		2		○					1				
	音楽と子ども演習	1・2前		2			○				1				
	身体文化学特論A	1・2前		2		○				1					
	身体文化学演習A	1・2前		2			○			1					
	身体文化学特論B	1・2前		2		○				1					
	身体文化学演習B	1・2前		2			○			1					
	生活と社会特論	1・2前		2		○				1					
	身体文化史特論A	1・2前		2		○				1					
	身体文化史演習A	1・2後		2			○			1					
	身体文化史特論B	1・2前		2		○				1					
	身体文化史演習B	1・2後		2			○			1					
	認知心理学特論	1・2前		2		○				1					
	認知心理学演習	1・2前		2			○			1					
	認知学習心理学特論	1・2後		2		○				1					
認知学習心理学演習	1・2後		2			○			1						
発達臨床学特論	1・2前		2		○					1					
発達臨床心理学演習	1・2後		2			○				1					
発達支援特論	1・2後		2		○					1					
発達心理学演習	1・2前		2			○				1					
対人心理学特論	1・2前		2		○				1						
対人心理学演習	1・2前		2			○			1						
社会心理学特論	1・2後		2		○				1						
社会心理学演習	1・2後		2			○			1						

専門群	教育心理学特論	1・2後	2		○			1							
	教育心理学演習	1・2後	2			○		1							
	子ども心理学特論	1・2前	2		○			1							
	子ども心理学演習	1・2前	2			○		1							
	発達心理学特論A	1・2前	2		○									兼1	
	発達心理学特論B	1・2後	2		○									兼1	
	生涯発達心理学特論	1・2後	2		○									兼1	
	人間関係学特論	1・2前	2		○			1							
	人格心理学特論	1・2後	2		○			1						兼1	
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2後	2		○									兼1	
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2前	2		○									兼1	
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前	2		○									兼1	
	心理支援に関する理論と実践	1・2後	2		○									兼1	
	心理学研究法演習	1・2前	2			○		2	1						隔年
	心理学データ解析法演習	1・2前	2			○		2	2						隔年
	心理実践実習Ⅰ	1通	2				○	2	2		1				集中
心理実践実習Ⅱ	2通	2				○	2	2		1				集中	
小計 (58科目)	—	0	116	0	—	—	5	5	0	1	0		兼11	—	
実践群	心理的アセスメントに関する理論と実践	1・2前	2			○								兼1	
	小計 (1科目)	—	0	2	0	—	0	0	0	0	0		兼1	—	
キャリア形成群	専門応用英語	1・2後	2		○									兼1	
	プレゼンテーション演習	1・2前	1			○								兼1	
	女性専門職キャリア論	1・2後	2		○									兼1	
	インターンシップ実習	1・2前	1				○	1							
	インターンシップ専門実習	1・2通	1				○	1							
小計 (5科目)	—	0	7	0	—	—	1	0	0	0	0		兼1	—	
DD科目群	Study of Nara	1・2前	1		○									兼1	
	Japanese History	1・2前	1		○									兼2	
	Contemporary Japanese Religion	1・2後	1		○									兼2	
	Japanese Pop Culture	1・2前	1		○		1							兼1	
	Tradition in Modern Society	1・2後	1		○									兼2	
	Tourism and Religion	1・2前	1		○									兼2	
	Traditional Architecture in Nara and Kyoto	1・2前	1		○									兼2	
	Architectural and Environmental Engineering in Japan	1・2後	1		○									兼3	
	Cloth and Culture in Japan	1・2前	1		○									兼1	
	Women in Japan	1・2前	1		○									兼1	
	Gender in Asia	1・2後	1		○									兼1	
	Human Relations and Food, Life in Various Cultures	1・2後	1		○									兼2	
	日本文学史特論A	1・2後	2		○									兼1	
	日本文学史特論B	1・2前	2		○									兼1	
	日本語学特論	1・2後	2		○									兼1	
	日本語文化特論	1・2前	2		○									兼1	
	日本文化学特論A	1・2前	2		○									兼1	
	日本文化学特論B	1・2後	2		○									兼1	
	日本文化学特論C	1・2前	2		○									兼1	
小計 (19科目)	—	0	26	0	—	—	1	0	0	0	0		兼18	—	
論文等作成群	演習指導Ⅰ	1・2前	2			○		5	5						
	演習指導Ⅱ	1・2後	2			○		5	5						
	TutorialⅠ	1・2前	2			○		5	5						
	TutorialⅡ	1・2後	2			○		5	5						
	小計 (4科目)	—	4	4	0	—	—	5	5	0	0	0			—
合計 (91科目)	—	4	159	0	—	—	5	5	0	1	0		兼37	—	

学位又は称号	修士 (文学) 修士 (学術)	学位又は学科の分野	文学関係、教育学・保育学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士前期課程の目的に応じ、本学大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。			1 学年の学期区分	2 期
			1 学期の授業期間	1 5 週
			1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要															
【既設】															
（人間文化研究科 比較文化学専攻（博士後期課程））															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門群	先史考古学特論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	先史考古学特論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	歴史考古学特論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	歴史考古学特論Ⅱ	1・2・3後		2				○							兼1
	歴史資料論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	歴史資料論Ⅱ	1・2・3後		2				○							兼1
	日本古代社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1			
	日本古代社会文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1			
	日本中世社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	日本中世社会文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	日本近代社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	日本近代社会文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	中国古代社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	中国古代社会文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	中国近代社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	中国近代社会文化史論Ⅱ	1・2・3前		2				○							兼1
	西洋中世社会文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	西洋中世社会文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	西洋近代政治文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	西洋近代政治文化史論Ⅱ	1・2・3前		2				○							兼1
	比較服飾文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	比較服飾文化史論Ⅱ	1・2・3前		2				○							兼1
	比較民族文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	比較民族文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	文化財学の諸問題Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	文化財学の諸問題Ⅱ	1・2・3後		2				○							兼1
	古代史学の諸問題Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1
	古代史学の諸問題Ⅱ	1・2・3後		2				○			2				
	アジア文化史論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1			
	アジア文化史論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1			
	国風文化論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1			
	国風文化論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1			
	日本言語文化構造論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1			
	日本言語文化構造論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1			
	日本言語文化表現論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1			
	日本言語文化表現論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1			
	中国言語文化構造論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	中国言語文化構造論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
	中国言語文化表現論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1				
	中国言語文化表現論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1				
日本アジア文化情報論Ⅰ	1・2・3前		2				○			1					
日本アジア文化情報論Ⅱ	1・2・3後		2				○			1					
日本アジア表徴文化論Ⅰ	1・2・3前		2				○				1				
日本アジア表徴文化論Ⅱ	1・2・3後		2				○				1				
日本アジア文献資料論Ⅰ	1・2・3前		2				○							兼1	
日本アジア文献資料論Ⅱ	1・2・3後		2				○							兼1	

専門群	日本アジア古典資料論 I	1・2・3前	2			○								兼1	
	日本アジア古典資料論 II	1・2・3後	2			○								兼1	
	日本アジア言語分析論 I	1・2・3前	2			○		1							
	日本アジア言語分析論 II	1・2・3後	2			○		1							
	日本アジア情報システム論	1・2・3後	2			○								兼1	
	日本古代中世文学論 I	1・2・3前	2			○		1							
	日本古代中世文学論 II	1・2・3後	2			○		1							
	日本中世近世文学論 I	1・2・3前	2			○			1						
	日本中世近世文学論 II	1・2・3後	2			○			1						
	日本近世近代文学論 I	1・2・3前	2			○			1						
	日本近世近代文学論 II	1・2・3後	2			○			1						
	中国言語文化伝承論 I	1・2・3前	2			○		1							
	中国言語文化伝承論 II	1・2・3後	2			○		1							
	欧米文化情報論 I	1・2・3後	2			○								兼1	集中
	欧米文化情報論 II	1・2・3前	2			○								兼1	2年おきに 開講
	欧米表象文化論 I	1・2・3前	2				○		1						
	欧米表象文化論 II	1・2・3後	2				○		1						
	欧米言語文化論 I	1・2・3前	2			○			1						
	欧米言語文化論 II	1・2・3後	2			○			1						
	欧米言語文化分析論 I	1・2・3前	2				○							兼1	2年おきに 開講
	欧米言語文化分析論 II	1・2・3後	2				○							兼1	2年おきに 開講
	欧米言語表現論 I	1・2・3前	2				○			1					
	欧米言語表現論 II	1・2・3後	2				○			1					
	欧米言語分析論 I	1・2・3前	2				○		1						
	欧米言語分析論 II	1・2・3後	2				○		1						
	欧米言語情報論 I	1・2・3前	2				○							兼1	集中
	欧米言語情報論 II	1・2・3後	2				○							兼1	2年おきに 開講
	イギリス言語文化情報論 I	1・2・3前	2				○		1						
	イギリス言語文化情報論 II	1・2・3後	2				○		1						
	イギリス言語文化分析論 I	1・2・3前	2				○		1						
	イギリス言語文化分析論 II	1・2・3後	2				○		1						
	アメリカ言語文化情報論 I	1・2・3前	2				○			1					
	アメリカ言語文化情報論 II	1・2・3後	2				○			1					
	アメリカ言語文化分析論 I	1・2・3前	2			○		1							
	アメリカ言語文化分析論 II	1・2・3後	2			○		1							
	フランス言語文化分析論 I	1・2・3前	2				○		1						
	フランス言語文化分析論 II	1・2・3後	2				○		1						
	ドイツ言語文化分析論 I	1・2・3前	2				○		1						
ドイツ言語文化分析論 II	1・2・3後	2				○		1							
談話分析論 I	1・2・3前	2				○		1							
談話分析論 II	1・2・3後	2				○		1							
Topics in Linguistics	1・2・3前	1				○							兼1		
小計 (88科目)	—	0	175	0		—		20	9	0	0	0	兼19	—	
作論 成文 群等	博士論文執筆指導	1・2・3通	2			○		20	8						
	小計 (1科目)	—	2	0	0	—		20	8	0	0	0		—	
合計 (89科目)		—	2	175	0	—		20	10	0	0	0	兼19	—	
学位又は称号	博士 (文学) 博士 (学術)	学位又は学科の分野		文学関係											
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
当該課程に3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。							1 学年の学期区分			2 期					
							1 学期の授業期間			1 5 週					
							1 時限の授業時間			9 0 分					

教育課程等の概要														
【既設】 (人間文化研究科 社会生活環境学専攻(博士後期課程))														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門群	運動生理学	1・2・3前		2			○			1				
	運動生理学演習	1・2・3後		2			○			1				
	身体運動制御学論	1・2・3前		2		○			1					
	身体運動制御学論演習	1・2・3後		2			○		1					
	運動心理学	1・2・3前		2		○				1				
	運動心理学演習	1・2・3後		2			○			1				
	リズム表現行動論	1・2・3前		2		○			1					
	リズム表現行動論演習	1・2・3後		2			○		1					
	心理発達論	1・2・3前		2		○								兼1
	心理発達論演習	1・2・3後		2			○							兼1
	臨床人間関係学	1・2・3前		2		○								兼1
	臨床人間関係学演習	1・2・3後		2			○							兼1
	スポーツ社会論	1・2・3前		2			○			1				
	スポーツ社会論演習	1・2・3後		2			○			1				
	スポーツ法制論	1・2・3前		2		○			1					
	スポーツ法制論演習	1・2・3後		2			○		1					
	比較スポーツ文化史論	1・2・3前		2		○								兼1
	比較スポーツ文化史論演習	1・2・3後		2			○							兼1
	人間形成身体論	1・2・3前		2		○			1					
	人間形成身体論演習	1・2・3後		2			○		1					
	人間形成計画論	1・2・3前		2		○								兼1
	人間形成計画論演習	1・2・3後		2			○							兼1
	人間形成思想論	1・2・3前		2		○				1				
	人間形成思想論演習	1・2・3後		2			○			1				
	人間形成文化論	1・2・3前		2			○		1					
	人間形成文化論演習	1・2・3後		2			○		1					
	教育システム論特論	1・2・3前		2		○				1				
	教育システム論演習	1・2・3後		2			○			1				
	子ども学論	1・2・3前		2		○								兼1
	子ども学論演習	1・2・3後		2			○							兼1
	人間形成思想史論特論	1・2・3後		2		○			1					
	人間形成思想史論演習	1・2・3前		2			○		1					
	生涯発達臨床学特論	1・2・3前		2		○								兼1
	社会認知情報論	1・2・3前		2		○			1					
	社会認知情報論演習	1・2・3後		2			○		1					
	認知心理学論	1・2・3前		2		○			1					
認知心理学論演習	1・2・3後		2			○		1						
臨床発達論	1・2・3前		2		○				1					
臨床発達論演習	1・2・3後		2			○			1					
家族社会学	1・2・3前		2		○								兼1	
家族社会学演習	1・2・3後		2			○							兼1	
生活文化人類学特論	1・2・3前		2		○								兼1	
生活文化人類学演習	1・2・3後		2			○							兼1	
ジェンダー法学	1・2・3前		2		○			1						
ジェンダー法学演習	1・2・3後		2			○		1						
ジェンダー・家族関係論	1・2・3前		2		○								兼1	

専門群	ジェンダー・家族関係論演習	1・2・3後	2		○					兼1		
	災害社会学	1・2・3前	2		○		1					
	災害社会学演習	1・2・3後	2			○	1					
	共生生活史論	1・2・3前	2		○		1					
	共生生活史論演習	1・2・3後	2			○	1					
	リーガルサービス論	1・2・3前	2		○			1				
	リーガルサービス論演習	1・2・3後	2			○		1				
	環境社会心理学	1・2・3前	2		○			1				
	環境社会心理学演習	1・2・3後	2			○		1				
	ジェンダー表象論	1・2・3前	2		○			1				
	ジェンダー表象論演習	1・2・3後	2			○		1				
	共生生活経営学	1・2・3後	2		○						兼1	隔年
	共生生活経営学演習	1・2・3前	2			○					兼1	隔年集中
	国際ジェンダー開発論	1・2・3前	2		○						兼1	隔年
	ジェンダー理論	1・2・3後	2		○						兼1	隔年
	ヒューマンリソースマネジメント	1・2・3後	2		○						兼1	隔年
	ヒューマンリソースマネジメント演習	1・2・3前	2			○					兼1	隔年集中
	アジア自然環境論	1・2・3前	2		○				1			
	アジア自然環境論演習	1・2・3後	2			○			1			
	地域自然災害論	1・2・3前	2		○			1				
	地域自然災害論演習	1・2・3後	2			○		1				
	文化社会学特論	1・2・3前	2		○			1				
	文化社会学演習	1・2・3後	2			○		1				
	地域社会学特論	1・2・3前	2		○			1				
	地域社会学特論演習	1・2・3後	2			○		1				
	社会制度理論	1・2・3前	2		○						兼1	2年おきに開講
	社会制度理論演習	1・2・3後	2			○					兼1	2年おきに開講
	社会問題特論	1・2・3前	2		○						兼1	2年おきに開講
	社会問題特論演習	1・2・3後	2			○					兼1	2年おきに開講
	空間情報処理特論	1・2・3前	2		○			1				
	空間情報処理特論演習	1・2・3後	2			○		1				
	歴史地理景観論	1・2・3前	2		○						兼1	2年おきに開講
	歴史地理景観論演習	1・2・3後	2			○					兼1	2年おきに開講
	都市社会空間論	1・2・3前	2		○			1				
	都市社会空間論演習	1・2・3後	2			○		1				
	比較地域文化論	1・2・3前	2		○			1				
	比較地域文化論演習	1・2・3後	2			○		1				
	計量社会学方法論特論	1・2・3前	2		○			1				
	計量社会学方法論演習	1・2・3後	2			○		1				
	地域メディア学特論	1・2・3前	2		○			1				
	地域メディア学特論演習	1・2・3後	2			○		1				
	行動地理学特論	1・2・3前	2		○				1			
	行動地理学演習	1・2・3後	2			○			1			
	地域文化論	1・2・3前	2		○			1				
	地域文化論演習	1・2・3後	2			○		1				
	生気候論	1・2・3通	2		○				1			
生気候論演習	1・2・3通	2			○			1				
住様式論	1・2・3通	2		○				1				
住様式論演習	1・2・3通	2			○			1				
明視環境計画論	1・2・3通	2		○			1					
明視環境計画論演習	1・2・3通	2			○		1					
集住空間計画論	1・2・3前	2		○			1					
集住空間計画論演習	1・2・3後	2			○		1					
景観形成過程論	1・2・3前	2		○			1					

専門群	景観形成過程論演習	1・2・3後	2			○		1								
	地域共生計画学	1・2・3前	2			○		1							集中	
	地域共生計画学演習	1・2・3後	2			○		1						集中		
	空間・社会環境史論	1・2・3通	2			○								兼1		
	空間・社会環境史論演習	1・2・3通	2			○								兼1		
	集住環境計画論	1・2・3通	2			○								兼1	2年おきに	
	集住環境計画論演習	1・2・3通	2			○								兼1	開講	
	居住環境整備論	1・2・3通	2			○			1							
	居住環境整備論演習	1・2・3通	2			○			1							
	居住環境管理論	1・2・3通	2			○									兼1	
	居住環境管理論演習	1・2・3通	2			○								兼1		
	木質構造解析論	1・2・3後	2			○			1							
	木質構造解析論演習	1・2・3前	2			○			1							
小計（113科目）	—	0	226	0	—		23	15	0	0	0	0	兼32	—		
作論文群等	博士論文執筆指導	1・2・3通	2			○		21	6							
	小計（1科目）	—	2	0	0	—	21	6	0	0	0			—		
合計（114科目）		—	2	226	0	—	23	15	0	0	0	0	兼32	—		
学位又は称号	博士（文学） 博士（理学） 博士（学術） 博士（生活環境学） 博士（社会科学）	学位又は学科の分野				文学関係、教育学・保育学関係、 社会学・社会福祉学関係、家政関係、体育関係										
卒業要件及び履修方法																
当該課程に3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。							1 学年の学期区分			2 期						
							1 学期の授業期間			1 5 週						
							1 時限の授業時間			9 0 分						

授 業 科 目 の 概 要				
（人間文化総合科学研究科 人文科学専攻（博士後期課程））				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
大学院 共通科目 群	複合系 共生科学 プログラム	共生科学セミナーA	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に見据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に学内外で行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
		共生科学セミナーB	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に見据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に学内外で行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
		共生科学セミナーC	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に見据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に学内外で行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同

大学院共通科目群	複合系共生科学プログラム	共生科学特別演習A	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究成果の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系共生科学プログラム	共生科学特別演習B	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究成果の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系共生科学プログラム	共生科学特別演習C	自然界における生物の共生や、自然と人間との共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明することを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表を行い、それらをもとに討議を行う。また、本学の共生科学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究成果の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (14 高田 将志) 主に、共生科学と関わる人文科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (59 高村 仁知) 主に、共生科学と関わる生活環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (69 村松 加奈子) 主に、共生科学と関わる生物・環境科学系分野の授業マネジメントを担当する。 (71 吉村 倫一) 主に、共生科学と関わる化学系分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系古代学・聖地学プログラム	古代学・聖地学セミナーA	この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解読、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学学術研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。 (20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。 (7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同

大学院共通科目群	複合系プログラム 古代学・聖地学	古代学・聖地学セミナーB	<p>この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解説、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学学術研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。 (7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム 古代学・聖地学	古代学・聖地学セミナーC	<p>この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解説、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学学術研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。 (7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム 古代学・聖地学	古代学・聖地学特別演習A	<p>この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解説、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。 (7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム 古代学・聖地学	古代学・聖地学特別演習B	<p>この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解説、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。 (7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同

大学院共通科目群	複合系プログラム 古代学・聖地学	古代学・聖地学特別演習C	<p>この授業では、古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解読、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解を進めることを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学の古代学・聖地学研究センターが当該年度に行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 主に、古代学・聖地学と関わる歴史学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(7 奥村 和美) 主に、古代学・聖地学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(39 西村 さとみ) 主に、古代学・聖地学と関わる考古学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム ジェンダー文化学	ジェンダー学セミナーA	<p>この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。</p> <p>(13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム ジェンダー文化学	ジェンダー学セミナーB	<p>この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。</p> <p>(13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系プログラム ジェンダー文化学	ジェンダー学セミナーC	<p>この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表とそれらをもとにした討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に行うアウトリーチ活動などにも参加し、研究活動と社会との接点について実践的に学ぶ。</p> <p>(13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。</p> <p>(22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。</p>	集中・ 2年おきに開講・ 共同

大学院共通科目群	複合系 ジェンダー プログラム 文化学	ジェンダー学特別演習A	この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表と討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に学内で行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。 (22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系 ジェンダー プログラム 文化学	ジェンダー学特別演習B	この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表と討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に学内で行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。 (22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	複合系 ジェンダー プログラム 文化学	ジェンダー学特別演習C	この授業では、多様な学問分野からの視点を通して社会における男性／女性やジェンダーに係わる諸問題を総合的・実践的に考え、かつ自己をエンパワーメントできる力を養うことを目指し、当該年度直近の最新の研究動向を中心に据えながら、学内外のゲストスピーカーや受講生による研究発表と討議を行う。また、本学のアジア・ジェンダー文化学研究センターが当該年度に学内で行うシンポジウムの企画立案・運営等にも参加し、研究活動の社会への還元方法について実践的に学ぶ。 (13 高岡 尚子) 主に、ジェンダー文化学と関わる文学分野の授業マネジメントを担当する。 (98 山崎 明子) 主に、ジェンダー文化学と関わる生活環境科学分野の授業マネジメントを担当する。 (22 水垣 源太郎) 主に、ジェンダー文化学と関わる社会科学分野の授業マネジメントを担当する。	集中・ 2年おきに開講・ 共同
大学院共通科目群	キャリア形成	キャリアセミナー（ビジネス・インターンシップほか）A	「自己責任と自律のキャリア開発」が重視される現在、大学や大学院で身につけた専門知識だけで実社会を渡っていくことは容易ではない。この授業では、専門知識ではない、自分らしく主体的に生きる・働くために必要な仕事と生活上のスキル・知識について、ゲストスピーカーによる講演と討議などを通して考える。また、当該年度に行われている実例などを参考に、大学院レベルの研究インターンシップについて理解を深め、ドクターコース在学生のキャリア形成について広い視野から学ぶ。	集中・ 隔年
大学院共通科目群	キャリア形成	キャリアセミナー（ビジネス・インターンシップほか）B	「自己責任と自律のキャリア開発」が重視される現在、大学や大学院で身につけた専門知識だけで実社会を渡っていくことは容易ではない。この授業では、専門知識ではない、自分らしく主体的に生きる・働くために必要な仕事と生活上のスキル・知識について、ゲストスピーカーによる講演と討議などを通して考える。また、当該年度に行われている実例などを参考に、大学院レベルの研究インターンシップについて理解を深め、ドクターコース在学生のキャリア形成について広い視野から学ぶ。	集中・ 隔年

大学院共通科目群	キャリア形成	自己分析・ワークスタイルセミナーA	キャリアを職業や職歴だけでなく、家庭内での仕事、地域・ボランティア活動、趣味活動なども含めた幅広い概念としてとらえ、個人の特性を生かした働き方・生き方について、自らが自己を見つめ直し、分析する場を提供する。また、創造的なキャリア選択肢としての起業を含め、職業人としての働き方をテーマとしたゲストスピーカーによる講演や討論、当該年度に実際に取り組まれている研究インターンシップなどを通して、ドクターコース在学生のキャリア形成について広い視野から学ぶ。	集中・隔年
大学院共通科目群	キャリア形成	自己分析・ワークスタイルセミナーB	キャリアを職業や職歴だけでなく、家庭内での仕事、地域・ボランティア活動、趣味活動なども含めた幅広い概念としてとらえ、個人の特性を生かした働き方・生き方について、自らが自己を見つめ直し、分析する場を提供する。また、創造的なキャリア選択肢としての起業を含め、職業人としての働き方をテーマとしたゲストスピーカーによる講演や討論、当該年度に実際に取り組まれている研究インターンシップなどを通して、ドクターコース在学生のキャリア形成について広い視野から学ぶ。	集中・隔年
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	食生活素材機器分析論	(概要) 食生活素材分析の主流となっている機器分析について、化学的原理を基盤に概説するとともに、高速液体クロマトグラフィー、ガスクロマトグラフィー等の分離法や質量分析法などの同定法、さらに近赤外分光法などの非破壊分析法について、食生活素材の分析に関する実例を交えながら総合的に講述する。 (内容) 1. 食生活素材の機器分析について 2. 高速液体クロマトグラフィーの原理と応用 3. ガスクロマトグラフィーの原理と応用 4. 質量分析の原理と応用 5. 近赤外分光法の原理と応用 6. まとめ	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	食生活素材機器分析論演習	(概要) 近年、食生活素材分析の主流となっている機器分析について、高速液体クロマトグラフィー、ガスクロマトグラフィー等の分離法や質量分析法などの同定法、さらに近赤外分光法などの非破壊分析法について、食生活素材分析を対象として演習を行う。 (内容) 1. 食生活素材の機器分析全般に関する演習 2. 高速液体クロマトグラフィーに関する演習 3. ガスクロマトグラフィーに関する演習 4. 質量分析に関する演習 5. 近赤外分光法に関する演習 6. まとめ	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	住様式論	世帯構成・ライフスタイル等の変化と住空間と生活様式との関連性に着目した住宅計画や住環境計画のあり方を検討するとともに、居住者意識との関わりを視野に入れ、今後の社会生活環境学における安全で安定した質の高い住様式の発展方向と住空間との関係、そのあり方を考察する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	住様式論演習	住様式、住空間に関連する新しい課題を見出しながら、文献輪読及び先進事例の見学・調査を行い、生活環境計画に資するよう受講者の研究テーマの進展をはかる。文献輪読では、受講者が事前に作成した資料をもとに共に課題について議論する。それらの課題解決となり得る事例を探し、必要な情報収集と取り組みの評価方法の検討・実践を通して、課題解決につながる生活環境計画への理解を深める。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	空間・社会環境史論	歴史を通じて都市・建築に形成された空間の社会的な意味全般を解説するために必要な基礎概念を講義する。日本及び海外の主要な都市・建築の様相を理解する上で不可欠な各文化における空間と時間の性質を比較芸術学に基づいて学び、その表れである都市の街路空間や広場、建築の内部空間や全体構成を解説してゆく。また、それらを軸として形成される歴史的現象を解説・解釈する方法について講義する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	空間・社会環境史論演習	歴史を通じて都市・建築に形成された空間の社会的な意味を解説するために必要な文献輪読と奈良市街地の歴史的街区と建築の見学を行う。輪読では、学習者が事前に内容を予習し、その内容をまとめた資料を作成して授業に臨む。講義中はその内容を参加者と共に協議して学習内容を深化させる。講義後には、講義中にえた新たな知見を元に資料を修正する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生気象論	都市・建築空間に形成される微気象を取り扱う生気候論全般を文献輪読を通じて学習する。 ここでは、生気象学の概要・学問としての歴史も踏まえつつ、近年の最新の知見にも目を向けた学習に取り組む。全ての回共に、学習者がこれに関する文献を事前に入手し、その内容を予習し、その内容をまとめた資料を作成し、授業に臨む。講義中はその内容を参加者と共に協議し、学習内容を深化させる。講義後には、講義中にえた新たな知見を元に資料を修正する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生気象論演習	生気象論で学んだ知見を実践するための演習に取り組む。授業参加者各々が生気候に関わる調査テーマを定め、その調査内容を計画、実施、結果の分析、成果の取りまとめまで、一連の内容に取り組む。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	居住環境管理論	良好な居住環境を維持するとともに継承していくために、居住環境を構成する住宅に着目し、住宅の耐久性向上および持続可能な継承のあり方について、維持管理面から論じる。また、既往研究を輪読し、居住環境管理の社会化について考察する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	居住環境管理論演習	居住環境の管理について、現場での測定や観察および聞き取り調査から実態を把握する。そして、住宅、おもに木造住宅の耐久性向上および持続可能な継承のあり方について、維持管理面から考察する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	居住環境整備論	発展途上国の都市ではプライメイトシティと呼ばれる「過剰都市化」の現象が20世紀後半に発生し、大きな問題となっている。本講義では、その歴史的発生過程、計画的な居住環境整備の対策、整備事業のプロセスとインパクトスタディについて系統的に論じる。具体的には、次の3点からなる。①東南アジアの都市環境について理解する。②東南アジアの居住環境整備事業について歴史的に概略の理解を得る。③オンサイト型の居住環境整備とリロケーションの事例について具体的に理解する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	居住環境整備論演習	東南アジアの居住環境整備事業について、植民地時代の居住環境整備事業を、都市計画図、都市計画雑誌など外国語文献や当時の歴史資料を読み解き、その実態について具体的な検討を行う。到達目標は、次の3点である。①20世紀の居住環境整備事業は、世界的に見ても住宅問題の解決から出発したことを理解する。②第三世界の居住環境整備事業と同時代の植民地宗主国の同様の事業の関係について理解を深める。③文献資料による実証的な研究方法を身につける。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地域計画制度・政策論	都市及び地域計画について以下の点を講義する。①人口減少時代における地域計画制度について、事例を交えながら説明し、今後の制度、政策について考える。②子育てしやすい地域、暮らし続けられる地域を考え、それに対応した少子高齢化社会における地域計画制度、政策を考える。③多様な民族の住宅、集落を取り上げ、多文化共生のまちづくりを実現するための制度、政策を考える。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地域計画制度・政策論演習	地域計画制度・政策論の講義を踏まえ、人口減少、少子高齢化、多文化共生の視点から、都市及び地域計画制度・政策についての演習を行う。演習の内容は以下の通りである。①関連する文献の紹介と議論、②事例の紹介と議論、③現地視察と討議。事前の予習、プレゼン、当日の討議を重視する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	景観形成過程論	景観を自然環境に対する人為的干渉の結果として土地の上に立ち現れる視覚像と定義し、その生成過程における特徴を、様々なスケールの事例を通じ論述する。 一連の講義シークエンスは、①都市の広場にみるランドスケープ、②ランドスケープによる都市再生の契機、③都市の自然と緑地環境、④運営管理からみた緑地環境に大別され、実践的な課題について考えるためのデザインサーヴェイを実施する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	景観形成過程論演習	景観形成過程論で学んだ知見を実践するための演習とし、景観形成過程の特徴を具体的な事例を通じて深く理解するとともに、その計画的コントロール手法を実践的に学ぶ。 また、一連の作業を通じて、受講生の研究テーマの中に景観形成に関わる要因を取り入れていくうえで必要となる調査方法や分析手法を習得することに適した演習課題とする。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	木質構造解析論	木質構造を対象とし、建築構造設計に関する種々の解析手法について、最新の知見を取り入れて学習する。 木質構造で特徴的な問題である、柔床、めり込みによる材料非線形、伝統構法における接触問題や接合部の離間の問題、割裂などの破壊現象について、現象の理解、理論的考察を行う。その際に、各内容に関する文献を参照することで、最新の知見や研究開発についても学習する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	木質構造解析論演習	木質構造解析論で学んだ知見を実践するための演習に取り組む。具体的な課題を設定し、作成したモデルを用いてブッシュオーバー解析や時刻歴応答解析構造解析に取り組むことで、講義で学んだ各課題について実践的な解析上の応用技術の修得を目指すとともに各課題の理解度を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	災害社会学	災害社会学のうち情報と組織に関するここまでの到達点について概説する。ならびに東日本震災以降の法改正の動向をフォローして、危機管理の考え方の変化を確認する。具体的には組織論としては、Incident Command System(ICS)の理解、情報については、警報の受容行動の過去の研究成果の概観、そして法改正については災害対策基本法改正の考え方を審議会の資料をもとに考える。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	災害社会学演習	災害社会学で取り扱われる種々のテーマからひとつを選んで、テキストを輪読する形式で学ぶ。テーマ例としては、復興、災害医療、生活再建、危機管理、安全・安心、国民保護、グリーンケア、広域組織間連携などを取り上げてきた。また参加者のニーズにそってデータ収集に関する定量的・定性的方法論にも触れる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	リーガルサービス論	2000年代以降の司法制度の大きな変化の中で、社会における「法の支配」の貫徹が強調され、法専門職によるリーガルサービス供給の量と射程双方の拡大が見込まれている。この授業では、司法制度の変容を踏まえつつ、立法、行政も含めた法システム全体の構造と問題点について十分に理解することを目的とし、指定文献の輪読を行う。学修目標は法システムとリーガルサービスの基本的構造と問題点について十分に理解することである。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	リーガルサービス論演習	この科目では、法システムが実際に作動する過程を学修の対象とする。民事紛争過程、刑事事件の処理過程、法使用による政策形成過程等、法システムが実際に作動する過程を学ぶ。指定文献の輪読に加えて、法機関の見学やゲストスピーカーとしての法律専門職の招聘を組み合わせ、法過程のダイナミクスを理解する。学習目標は、法と社会の関係について法の実際の作動過程の検討を通して、批判的視点を獲得することである。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	日本生活史論	日本近世・近代の特に身体にかかわる生活史に関するテーマの講義を通して、生活史研究の課題の多様性や可能性について認識を深めるとともに、史料の収集・分析方法など歴史研究の基礎的技術を学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	日本生活史論演習	日本近世・近代の生活史領域の研究の中から、各受講生の研究課題に近い先行研究をとりあげて批判的に検討する作業を輪読形式で行う。同一の課題を異なる学問領域からアプローチすることで生ずる齟齬や多様性を確認することで、学際的研究の重要性に対する認識を深める。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境社会心理学	環境保全に貢献する個人や集団の行動を環境配慮行動と呼ぶ。環境配慮行動に関する社会心理学からの最新のアプローチをジャーナル論文の講読、討論を通じて学ぶ。講読する論文は英語、日本語のものを含む。学習目標1) 環境社会心理学で最近扱われているテーマ、研究動向を知る。2) 文献の批判的な読み方を身につける。また、互いに理解を深めるためのディスカッションができるようにする。3) 自ら問題を設定し、それに対する調査デザインを考えられるようにする。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境社会心理学演習	演習では、前期に講読した文献で得た知見をもとに、受講生が環境配慮行動に関する研究計画を立て、調査を実施する。調査結果を分析し、研究成果を授業中に発表する。学習目標は次の通りである。1) 社会心理学の理論を環境問題に応用する方法を考える。2) 自分で調査を計画することにより、調査計画の立て方、実際の調査項目の作り方を学ぶ。3) 調査結果の分析方法を学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ジェンダー表象論	ジェンダー的視点による視覚表象の分析方法および新しいアプローチについて概説する。基本的な論点は①表象の生成と受容におけるジェンダー構造、②文化のジェンダー象徴体系、③表現のジェンダーポリテクスであり、具体的な視覚表象を扱いながら分析理論を理解する。歴史的表象だけでなく現代メディアも扱っていく。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ジェンダー表象論演習	近現代社会で問題化した文化表象のジェンダー的課題について、表象分析およびテキストの講読を通じて理解を深める。特に、差別的表現やジェンダー構造を反映した表象を中心に、それらが生成・表出されるメディア、受容言説、社会的背景などを総合的に考察し、新たなジェンダー表象の分析を試みる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	家族社会学	本授業では、家族とその周辺事象、現代家族に関するさまざまな問題群について、実証的・理論的に探究した社会学の基礎から最新の研究書・学術論文を講読しディスカッションを行う。英語および日本語の文献を扱う。到達目標は次の通りである。①家族社会学を中心とする家族研究の基礎概念と理論を理解する、②文献の批判的読解力を向上させる、③ディスカッションを通じて既存研究の知見を発展的に検討する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	家族社会学演習	授業は各自の研究報告と家族に関する文献講読を合わせて行う。学位論文をベースにした最新の研究書・学術論文の講読と討論を通じ、家族をめぐる社会的な研究動向とその方法を理解、各自の研究課題に発展的に応用し、研究成果の報告を行う。英語文献も扱う。到達目標①家族および家族社会学の研究動向と課題を理解する、②既存研究の知見を批判的に検討し、各自の研究課題への応用可能性を検討する、③博士論文に向けた問題設定、調査研究・データ分析、論文構成の方法を学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ジェンダー理論	ジェンダーに関する諸理論の成立とその背景を、歴史的視点から論じる。とりわけ欧米のジェンダー理論の成立をその歴史的背景から理解した上で、それとは異なった日本および中国などの東アジア地域のそれぞれの社会構造と歴史的背景を踏まえてアジア発のジェンダー理論の特徴とその汎用性、可能性と必要性について考える。	隔年
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	国際ジェンダー開発論	さまざまな地域の持続可能な開発を念頭に、そこにおける歴史的なジェンダー秩序に接続するジェンダー公正な社会のあり方を考える。とりわけ中国をはじめとする東アジア地域について、その社会構造と歴史的背景を踏まえて、どのように国内および国際的な政策と社会運動との相互作用のもとでジェンダー秩序が変化するかを具体的に考察する。	隔年
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	集積型金属クラスター科学I	ナノサイズである金属クラスターは、バルクな金属と単分子の金属錯体との中間のサイズを有し、量子効果や非線形効果が期待できる。そのため、新しい物性や機能性が見出される可能性が高いうえ、量子素子としての応用の道が開かれれば産業的インパクトは非常に大きい。金属クラスターの中で、特に金属と配位子の自己集合に基づく集積型金属クラスターについて取り上げる。本講義では、合成手法や合成に重点をおき説明する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	集積型金属クラスター科学 II	ナノサイズである金属クラスターは、バルクな金属と単分子の金属錯体との中間のサイズを有し、バルク金属や単核錯体とは異なる反応性を示すことが期待されている。本講義では錯体の反応性に重点をおいて説明する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	集積型金属クラスター科学演習 I	金属クラスターは、その多彩な機能性から21世紀の高密度情報社会の基盤を支える重要要素と考えられおり、現在多くの研究者により盛んに研究が行われている。そこで、集積型金属クラスターに関連する最近の原著論文に目を通して、どのような応用研究がなされているかについて講義する。また、実験例を基に、実際に実験を行うことにより合成や単離精製に関する技術を習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	集積型金属クラスター科学演習 II	集積型金属クラスターに関連する最近の原著論文に目を通して、どのような応用研究がなされているかについて講義する。また、合成した金属クラスター錯体の固体や溶液状態での構造解析を行う上で必須となる種々の分光分析手法について実際に装置を用いて演習を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能性分子変換論 I	遷移金属錯体を利用した有機合成反応について解説する。本講義では、簡単な小分子から複雑な炭素骨格を有する化合物への変換手法について取り上げ、一連の反応に用いられる遷移金属錯体の設計指針や、反応機構、立体選択性の発現に焦点をあてる。対象とする反応は、不斉水素化反応、カップリング反応、環化反応である。不斉水素化反応を利用して、金属錯体の素反応、および、反応系中に構築される不斉環境について、カップリング反応を利用して高活性な触媒を導き出すための配位子設計の考え方、環化反応を利用して複雑な炭素骨格を構築するための設計指針を解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能性分子変換論 II	遷移金属錯体を利用した有機合成反応について解説する。本講義では簡単な小分子から機能発現の源となる官能基を分子に導入する変換手法を取り上げ、一連の反応に用いられる遷移金属錯体の設計指針や反応機構、立体選択性の発現に焦点をあてる。対象とする反応は、ヒドロシリル化反応、ヒドロホルミル化反応など原子効率の高い反応系、および、炭素-水素および炭素-炭素結合活性化など不活性な結合開裂を鍵とする環境低負荷型の反応系である。さらに、機能性分子を構築する手法としての有機合成反応が、世の中から何を求められているかについて解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能性分子変換論演習 I	機能性分子変換論 I を履修した学生に対して開講する演習形式の授業である。題材は、機能性分子変換論 I 同様、複雑な炭素骨格を立体選択的に構築する遷移金属錯体を利用した有機合成反応である。授業は、受講生（1名）と担当教員それぞれが題材の内容に合う1年以内に発表された原著論文を読み、その内容および関連する論文や二次資料を用いて情報を収集しレジュメにまとめ、PCを用いたプレゼンテーション（20分）および質疑応答（20分）を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能性分子変換論演習 II	機能性分子変換論 I を履修した学生に対して開講する演習形式の授業である。題材は、機能性分子変換論 II 同様、簡単な小分子から機能発現の源となる官能基を分子へと導入する変換反応である。授業は、受講生（1名）と担当教員それぞれが題材の内容に合う1年以内に発表された原著論文を読み、その内容および関連する論文や二次資料を用いて情報を収集しレジュメにまとめ、PCを用いたプレゼンテーション（20分）および質疑応答（20分）を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	錯体触媒設計論 I	本講義では、遷移金属錯体触媒反応ならびに遷移金属錯体の合成および反応性に関する最近までの研究成果を例に挙げながら、新しい有機合成触媒反応を実現するための遷移金属錯体触媒の設計指針について解説する。特に、錯体触媒をデザインする際に必須の有機金属化学分野および錯体化学分野に関する基礎的な知識と、中心金属の相違および中心金属の酸化数の相違が錯体の反応性および触媒機能に及ぼす影響について講義する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	錯体触媒設計論 II	本講義では、新しい有機合成触媒反応を実現するための遷移金属錯体触媒の設計指針について、錯体触媒設計論 I に引き続き解説する。特に、配位子の立体的および電子的性質の差異が錯体の反応性および触媒機能に及ぼす影響や、反応場の一部としての補助的役割を担う配位子と中心金属との協同効果に着目して講義する。また、各種条件（基質の構造の相違・添加剤・溶媒・温度・圧力・時間等）が触媒反応に及ぼす影響についても解説する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	錯体触媒設計論演習I	錯体触媒設計論IおよびIIでの講義内容に関連した、高水準の国際的学術雑誌に掲載された最新の原著論文（遷移金属錯体の合成および反応性に関する論文）をテーマとして取り上げ、その内容について受講者がプレゼンテーションを行い参加者全員と討論する。錯体触媒を設計する際の指針となり得る最近の知見に関して理解を深めるとともに、プレゼンテーションを行う際に必要な一連の技術（文献調査、資料作成、発表、討論についての技術）を養成する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	錯体触媒設計論演習II	錯体触媒設計論IおよびIIでの講義内容に関連した、高水準の国際的学術雑誌に掲載された最新の原著論文（有機合成触媒反応に関する論文）をテーマとして取り上げ、その内容について受講者がプレゼンテーションを行い参加者全員と討論する。錯体触媒を設計する際の指針となり得る最近の知見に関して理解を深めるとともに、プレゼンテーションを行う際に必要な一連の技術（文献調査、資料作成、発表、討論についての技術）を養成する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体反応設計論I	生命現象を理解する上で、生体内で起こっているさまざまな化学反応の機構を分子レベルで解明することは重要である。ほとんどの生体内反応は酵素によって精密に制御され、一般に極めて困難であると思われる反応も、酵素の働きにより常温・常圧で効率よく進行する。本講義では、そのような生体内反応のメカニズムについて例を挙げながら解説する。さらに、そのような生体内反応を模倣したモデル系の例をいくつか紹介し、それらの設計指針についても概説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体反応設計論II	近年、生命現象を解明するツールとして、さまざまな人工化合物が開発され、多くの生体内反応が可視化できるようになってきている。また、人工化学物質により、生命現象および生体内反応を制御することも可能となってきた。特に、生体内反応をつかさどる酵素や遺伝子の機能を制御する物質の探索は、薬剤開発において極めて重要である。本講義では、薬剤をはじめとする人工化学物質と生体物質との相互作用および反応について解説し、その研究方法および設計指針について概説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体反応設計論演習I	本演習では、受講者の自主的な活動（調査・発表・討論）を通して、生体内で起こっているさまざまな化学反応について、基礎的事項から最新の研究成果に至るまでの幅広い知識を習得させる。生体内反応をつかさどる酵素あるいはそのモデル化合物の構造と機能（反応性、基質特異性、安定性など）との関係について、最近発表された研究論文の内容紹介とそれに基づく議論により全員の理解を深める。また、適切なモデル系の設計指針についても討論を通して理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体反応設計論演習II	本演習では、受講者の自主的な活動（調査・発表・討論）を通して、人工化学物質と生体物質との相互作用および反応について、基礎的事項から最新の研究成果に至るまでの幅広い知識を習得させる。特に、生体内反応を可視化するためのプローブ分子および薬剤候補分子の構造と機能（反応性、可視化メカニズム、作用機序など）との関係について、最近発表された研究論文の内容紹介とそれに基づく議論により全員の理解を深める。また、適切なプローブ分子および薬剤候補分子の設計指針についても討論を通して理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	溶液ナノ化学I	界面活性剤および両親媒性高分子は、水溶液中でモノマーとして存在しているよりも、自己組織化し、エネルギー状態が安定なナノメーターサイズのミセルやベシクルなどの分子集合体を形成する。本講義では、水溶液中における分子集合体の巨視的な相平衡の概念と微視的な構造に関して、構造解析で確立された光散乱やX線および中性子小角散乱などの手法、透過型電子顕微鏡の技術を解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	溶液ナノ化学II	界面活性剤および両親媒性高分子は、気/水界面において吸着・配向し、高濃度の水溶液においてリボソームや液晶など高次構造の集合体を形成する。本講義では、X線および中性子反射率などの手法を用いた界面（気/水界面に加え、水/油や水/固界面も対象）の吸着・配向状態に関する解析法について解説する。また、水溶液中での高次構造集合体について、相図を用いた解析法を紹介する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	溶液ナノ化学演習I	界面活性剤や高分子、コロイド分散系などのソフトマターは、エネルギー的な相互作用とエントロピー的な相互作用の微妙なバランスによってさまざまな構造の集合体を形成する。本演習では、これらの集合体を構造解析するために、X線および中性子小角散乱の測定により得られる散乱プロファイルにモデル解析を適用し、さまざまなフィッティング関数を用いて解析する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	溶液ナノ化学演習II	界面活性剤や高分子、コロイド分散系などのソフトマターは、気/液や液/液、固/液などさまざまな界面に吸着して配向する。吸着の形態は、単分子や分子集合体など多種多様である。本演習では、これらの界面での吸着形態や集合体の構造を解析するために、X線および中性子反射率の測定により得られる散乱プロファイルにモデル解析を適用し、さまざまなフィッティング関数を用いて解析する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能分子集団理論化学I	分子集団・分子集合系において、分子自身の性質と集団として発現するマクロな物性との関係を明らかにする分子シミュレーションの方法ならびに関連する理論について講述する。特に、古典力学に基づく古典分子動力学法とそのもとなる化学分野における古典統計力学を述べる。内容は以下の項目を含む。 (1) 古典統計力学のアンサンブルと熱力学量 (2) 分子動力学法の基礎 (3) 定温分子動力学法 (カノニカル・アンサンブルに対する手法) とその理論 (4) 熱力学量と静的な物理量の解析手法	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能分子集団理論化学II	低温の分子集団・分子集合系において、分子自身の性質と集団として発現する量子熱力学的な物性との関係を明らかにする分子シミュレーションの方法、ならびに関連する理論について講述する、さらに、実験研究の成果や産業への応用についてもふれる。内容は以下の項目を含む。 (1) 量子統計力学アンサンブルと量子論的熱力学量 (2) 量子論的分子動力学法の基礎 (3) 量子論的分子動力学法の化学への応用 (4) 計算結果に見られる量子効果と実験結果との照合 (5) 量子論的分子動力学法の産業への応用	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能分子集団理論化学演習I	分子集団・分子集合系において集団として発現する物性を計算によって調べるための分子動力学法の実践的な計算演習をコンピューターを使って行い、古典力学に従う分子系の熱力学的、静的・動的物性の解析を行う。 (1) 古典的分子動力学計算のアルゴリズムと実際 (2) 古典的定温・定圧アンサンブルに対するアルゴリズムと実際 (3) 単原子分子系を対象にした古典的分子動力学計算の実践 (4) 熱力学的性質・空間分布関数、時間相関関数とスペクトル、時空相関関数の解析の実践	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	機能分子集団理論化学演習II	低温で特徴的な物性を発現する量子性を帯びた分子集団・分子集合系に対して、実際に量子論的分子シミュレーションの方法を使えるようになることを目的とした演習をコンピューターを使って行う。 (1) 量子論的分子動力学計算のアルゴリズムと実際 (2) 量子論古典的定温・定圧アンサンブルに対するアルゴリズムと実際 (3) 量子論的単原子分子系を対象にした量子論的分子動力学計算の実践 (4) 量子熱力学的性質と量子論的動的性質の解析の実践	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	量子化学反応論I	量子論に基づく分子理論と計算方法の進展、そしてコンピュータの進歩によって、複雑な分子系の性質や反応を高い信頼度で予測できるようになりつつある。化学における理論計算の役割は、単に実験事実の説明や理解だけにとどまらず、新しい物性や反応性、機能性について予測を行うことである。量子力学を用いて最先端の化学研究するために必要な電子状態理論について講義する。電子状態理論、分子軌道法、分子計算のための基底関数、電子相関問題、配置間相互作用法、波動関数のクラスター展開法、摂動論、密度汎関数法について解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	量子化学反応論II	量子論に基づく分子理論と計算方法の進展、そしてコンピュータの進歩によって、複雑な分子系の性質や反応を高い信頼度で予測できるようになりつつある。現在我々は、物理変化や化学反応性についての詳細を実験的に観測することもできるし、また、理論的に理解できるようになった。化学反応の問題を分子レベルで理解するための統計理論および分子動力学の理論について解説する。化学反応速度の衝突論、反応ダイナミクス、分子エネルギー移動、化学反応の統計理論、溶液中の化学反応、固体表面上の化学反応について解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	量子化学反応論演習I	「量子化学反応論I」で電子状態理論、分子軌道法、分子計算のための基底関数、電子相関問題、配置間相互作用法、波動関数のクラスター展開法、摂動論、密度汎関数法について学んだ。電子状態理論による化学の探索に重点を置き、以下の演習を行う。1. 化学特性の予測：赤外、ラマン、NMRスペクトルの予測、旋光度、2. 溶液中の熱力学量の予測：自由エネルギーの予測、3. 励起状態のモデル化：励起状態の構造最適化、垂直遷移エネルギーと紫外可視スペクトルの予測、蛍光スペクトルの予測、4. 反応機構：ポテンシャルエネルギー面、反応経路、固有反応座標。	

複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	量子化学反応論演習II	「量子化学反応論II」で化学反応速度の衝突論、反応ダイナミクス、分子エネルギー移動、化学反応の統計理論、溶液中の化学反応、固体表面上の化学反応について学んだ。本演習では、化学反応の統計理論および分子動力学に重点を置き、以下の項目について交差分子線反応等の実験データをもとに演習を行う。1. 速度分布関数、分子衝突の頻度、反応衝突断面積と速度定数の関係、2. 電子状態遷移バンド、3. 反応ダイナミクス：統計的エネルギー分配、分子間および分子内エネルギー移動、4. 化学反応の統計理論：RRKM理論、位相空間理論、5. 分子動力学計算。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	金属蛋白質設計論I	近年の生物無機化学の進展により、金属蛋白質の構造と機能の相関について数多くの事例が明らかにされてきた。これらの蓄積された知見を基盤とし、化学者が人工的に金属蛋白質を設計出来れば、目的にその構造や活性を制御することが可能であると期待される。本講義では、まず金属蛋白質の構造と役割における基本事項を解説・復習し、その後、金属蛋白質の改変や人工的設計に関して、様々な機能性金属蛋白質の開発手法についての具体例を交えながら概観する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	金属蛋白質設計論II	天然に存在する金属蛋白質の構造と役割における基本事項の理解をより深めるとともに、古典的手法から近年の方法論に至るまで様々な金属蛋白質設計法を解説し学習する。また、天然蛋白質、人工あるいは半人工蛋白質における具体的な作成例をもとに、金属蛋白質の構造、活性制御や機能改変等を検証していく。さらに、半合成、非天然アミノ酸導入、補因子再構成、化学修飾等の各手法の長所・短所について比較しながら、金属蛋白質設計における化学的手法の現状と今後の応用開発について考察する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	金属蛋白質設計論演習I	「金属蛋白質設計論」で概観した、人工金属蛋白質設計における幾つかの設計手法（半合成、人工ポリペプチド合成、非天然アミノ酸導入、補因子再構成、化学修飾と部位特異的変異、人工進化的手法など）の知識をふまえ、金属蛋白質開発についての最近の具体例を、英語学術論文をもとに紹介する。本演習では、受講生は教員から紹介された英語学術論文を正確に読みこなしてまとめる能力を身につけ、金属蛋白質の機能改変や活性制御に関する理解を深める。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	金属蛋白質設計論演習II	本演習では、受講生による金属蛋白質の改変と人工的設計、機能化に関連した論文の調査と、最新の学術論文紹介と討論、について演習形式で授業を行う。金属蛋白質の設計と機能化に関する、最近の英語学術論文を各自が選定し、関連文献等について調査する。また、その内容を受講者が演習形式で発表し、担当教員ならびに受講生で質疑・討論を行う。演習を通じて、最近の金属蛋白質の人工的設計および目的機能化についての評価を行う。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	複雑多分子系反応ダイナミクス特論I	フラーレン、カーボンナノチューブ、グラフェンといった低次元ナノ材料は電気伝導性、熱伝導性、力学特性、光学特性といった様々な物理化学特性において極めて優れた物性値を持つ。そのため、多様な分野への応用が期待されており、効率的な合成方法や物性制御に関する研究が精力的に進められている。低次元ナノ材料の成長過程あるいは合成されたナノ材料に含まれる欠陥の原子レベルの反応についてはまだ未解明な点が多い。本講義では最近の低次元ナノ材料の自己組織化過程や局所的な欠陥の原子ダイナミクスに関する実験・理論研究を紹介する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	複雑多分子系反応ダイナミクス特論II	近年の計算機の飛躍的進歩と多体系の実践的な理論計算法の発展により、多様かつ複雑な分子集団のダイナミクスをより正確かつ効率的にシミュレートすることが可能となってきた。こうした理論計算の発展はフラーレン、カーボンナノチューブ、グラフェンといった低次元ナノ材料の自己組織化過程の解明にも大きく貢献をしている。本講義では最近の分子反応ダイナミクスに関する計算科学的手法として、半経験的または第一原理分子動力学計算法および反応経路の探索法といった解析手法について言及する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習I	分子系の原子ダイナミクスをシミュレートする計算手法には近似レベルによって種々の理論計算法がある。低次元ナノ材料の自己組織化過程をシミュレートするには数百個程度の原子数とナノ秒程度の時間スケールで、原子間の共有結合の開裂・再結合・解離などを定量的あるいは半定量的に記述することのできる計算手法が要求される。本演習では半経験的な電子状態計算法である密度汎関数強結合法の基礎的な内容の理解に重点を置く。密度汎関数強結合法で用いられる種々の近似法を数式の導出を通じて習得する。	
複合系プログラム科目群	複合系プログラム科目	複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習II	「複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習I」で密度汎関数強結合法の概要および基礎的な事柄について学んだ。密度汎関数強結合法に基づいた量子化学分子動力学計算では二中心近似の下で原子配置に依存するハミルトニアン行列が構築される。ハミルトニアン行列に含まれる行列要素は異なる原子間での原子軌道の組み合わせと原子間の相対的な配置に基づいて解析的な表式が与えられる。本講義では角運動量の基礎的な内容を最初に説明し、角運動量の合成法を用いながらいくつかの主要な行列要素の導出を行う。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	金属錯体固体物性論I	金属錯体の特徴的な物性として磁性、電気伝導性、光物性の三つがあげられる。最近では特異な磁気特性を示す希土類金属イオンを用いた研究に注目が集まってきている。希土類化合物の磁気特性はその大きな全角運動量により記述される。遷移金属イオンと希土類金属イオンの相違点と共通点に着目しながら、希土類金属イオンの特異な電子構造について概観し、錯体の示す動的な磁気特性について解説する。また、磁気特性を評価するための方法論についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	金属錯体固体物性論II	金属錯体の特徴的な物性として磁性、電気伝導性、光物性の三つがあげられる。有機、無機の様々な発光性分子について研究が行われてきたが、特に特異な発光特性を示す希土類錯体は古くから機能材料としての可能性が注目されてきた。希土類金属のf電子は結合に関与しないことから軌道角運動量が保持され、長寿命で高い単色性の発光を示すことが知られている。発光性の有機化合物などと機構を比較しながら、発光性化合物の設計指針などについて解説する。発光特性を評価するための方法論についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	金属錯体固体物性論演習I	常磁性化合物の持つ磁気特性を理解するためには、その電子構造について理解をする必要がある。本演習では金属イオンの電子構造と磁氣的相互作用の理解について重点を置き、はじめにラッセルサンダース結合による多電子系の電子構造の記述の仕方について習得する。次に磁氣的相互作用を定式化するための手法を学び、常磁性金属錯体における静的、動的磁気挙動を記述するための理論を身に付けて、実際のデータをもとにいくつかの金属錯体の磁気特性について評価を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	金属錯体固体物性論演習II	「金属錯体固体物性論II」で化合物の発光特性とその機構について学んだ。化合物の光物性は励起状態に関わる電子の種類(π 電子、d電子、f電子)によって大きく異なってくる。本演習では発光機構の理解に重点を置き、以下の項目について実際のスペクトルをもとに演習を行っていく。1. 有機化合物の発光機構、励起状態の電子構造、2. d電子系の励起状態の電子構造とスペクトルの帰属、3. f電子系のスペクトル項の理解と発光スペクトルの帰属、緩和時間の算出と緩和過程の帰属。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体分子科学I	生命現象を司る生体内のタンパク質、酵素の機能を理解することは、生命を分子レベルで理解する鍵となる。本講義では、タンパク質や酵素の機能がどのような機構で発現されているかを、これまでに物理化学的、生化学的手法で解明された知見を、機能毎に整理して講義を行う。特に酸素分子運搬貯蔵、電子伝達系、代謝、生体防御、情報伝達に関わる金属イオンを含んだタンパク質、酵素については、電子状態の研究を含めて講義を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体分子科学II	生命現象を司る生体内のタンパク質、酵素の機能を理解することは、生命を分子レベルで理解する鍵となる。本講義では、タンパク質や酵素の機能を研究するための分光法について講義を行う。特に吸収スペクトル、NMRやEPRなどの磁気分光法、赤外およびラマン分光法、EXAFSやメスバウアーなどのX線分光法については、その原理を量子力学に基づいて講義を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体分子科学演習I	「生体分子科学I」で学習した内容を最新の論文を使って理解を深める。酸素分子運搬貯蔵、電子伝達系、代謝、生体防御、情報伝達に関わる金属イオンを含んだタンパク質、酵素に関わる最新の研究雑誌の中から自ら論文を選択し、その内容を読み解く演習を行う。まとめ上げた内容について口頭発表を行い、研究経過の発表の演習を行う。さらに質疑応答を行い、適切な回答を与えるための演習も行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体分子科学演習II	「生体分子科学II」で学習した内容を最新の論文を使って理解を深める。酸素分子運搬貯蔵、電子伝達系、代謝、生体防御、情報伝達に関わる金属イオンを含んだタンパク質、酵素の分光法に関わる最新の研究雑誌の中から自ら論文を選択し、その内容を読み解く演習を行う。まとめ上げた内容について口頭発表を行い、研究経過の発表の演習を行う。さらに質疑応答を行い、適切な回答を与えるための演習も行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体機能制御論I	生物の生体機能の多くはゲノム構造により制御されている。ゲノム構造の中には病原アイランドや共生アイランドの様に、数万から数十万塩基対の単位で細菌個体間を水平移動して、生物個体に新規な生体機能を付与するものが存在する。中でも、共生アイランドはサイズが大きく、非根粒菌を根粒菌に変換する機能を持つことが知られている。共生菌である根粒菌と動植物の病原菌のアイランドの共通性と特異性を比較しつつ、伝搬機構について解説する。共生アイランド伝搬自体の制御についても言及する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体機能制御論II	根粒菌の共生アイランドは、Mycoplasma属の全ゲノムサイズに近い数十万塩基対という巨大な遺伝子クラスターとして細菌個体間を水平移動し、非根粒菌を根粒菌化する機能を担っている。共生アイランド上の遺伝子の多くは共生機能と直接に関連しないことから、共生アイランドの最小単位としてのコア遺伝子群が存在すると予測されている。既知のコア遺伝子のクラス分けと各クラスに属する遺伝子の発現制御について解説する。また、共生アイランドがゲノム上に安定に保持されている機構についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体機能制御論演習I	病原アイランドや共生アイランドは、数万から数十万塩基対の単位で細菌個体間を水平伝播して、生物個体に新規な生体機能を付与する遺伝子クラスターである。本演習では、アイランドの伝搬機構の実験的解析法の理解に重点を置き、はじめにゲノムからのアイランドの切り出し機構、切り出されたアイランドの他の細菌個体への移動機構の解析法について修得する。次に、どのような外因性や内因性の因子により、移動の開始が制御されているかについての解析法を修得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体機能制御論演習II	根粒菌の共生アイランドは、細菌個体間を水平移動する数十万塩基対という巨大な遺伝子クラスターである。共生アイランドの中には、共生機能と直接に関連しない遺伝子が多数含まれているが、その多くの生物機能は不明である。本演習では、共生機能と直接に関連しない遺伝子の実験的解析法の理解に充填を置き、はじめに根粒菌共生アイランド各種の配列比較を行い、共通性と特異性に基づいて、アイランド上の遺伝子のクラス分け法を修得する。次に、共生アイランドの安定保持に関わる遺伝子候補の抽出と実験的解析法についても修得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体膜構造・機能論I	生体膜の構造と機能は構成する分子の性質に密接に結びついている。この講義では生体膜の構成要素のうち特に膜脂質や膜タンパク質の物理化学的性質を生体膜で果たす機能と関連づけて解説する。具体的にはリン脂質・コレステロール・生理活性脂質の物理化学的性質、脂質二重層の物理化学的特性、膜タンパク質と脂質の相互作用、膜タンパク質の構造と機能、生体膜研究方法を扱う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体膜構造・機能論II	生体膜構造・機能論Iで解説した生体膜構成分子の性質を基にして、細胞膜や生体膜で囲まれた細胞小器官の独特の機能がどのように発揮されているかを説明する。具体的にはオルガネラ膜（核膜、小胞体膜、ゴルジ体膜など）の性質、オルガネラ間の膜接触部位を介した相互作用、オルガネラ膜に存在する膜区画（微小領域）を扱う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体膜構造・機能論演習I	生体膜を構成する脂質・タンパク質の物理化学的性質（生体膜構成脂質や脂質二重層の物性、膜タンパク質の構造と機能、生体膜研究方法）に関連する最近の原著論文を題材に、その内容・問題点・今後の展開などについて受講者間で討論することにより理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生体膜構造・機能論演習II	細胞膜や生体膜で囲まれた細胞小器官（核膜・小胞体・ゴルジ体・ミトコンドリア・リソソーム等）の分子細胞生物学的研究に関連する最近の原著論文を題材に、その内容・問題点・今後の展開などについて受講者間で討論することにより理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物形態形成調節論I	植物における形態形成の調節機構について、これまで植物形態学、植物生理学、細胞生物学、分子遺伝学、進化発生学、生物力学、理論生物学の各分野で得られてきた研究成果を講述し、今後めざすべき研究方向を探るのに必要な学問的基盤を学習することを目的とする。とくに、形態形成に関わる情報伝達と細胞骨格のはたらき、環境条件への形態の適応的变化、および、細胞間相互作用と形態形成の理論に焦点を当てて授業をおこなう。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物形態形成調節論II	植物における形態形成の調節機構について、植物形態学、植物生理学、進化発生学、細胞生物学、分子遺伝学、生物力学、理論生物学の各分野で得られてきたか研究成果をもとに今後めざすべき研究方向について議論することを目的とする。とくに、形態形成に関わる情報伝達と細胞骨格のはたらき、環境条件への形態の適応的变化、および、細胞間相互作用と形態形成の理論に焦点を当てて授業をおこなう。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物形態形成調節論演習I	植物における形態形成の調節機構について、植物形態学、植物生理学、進化発生学、細胞生物学、分子遺伝学、生物力学、理論生物学の各分野で得られてきた研究成果をもとに今後めざすべき研究方向について議論することを目的とする。とくに、形態形成に関わる情報伝達と細胞骨格のはたらき、環境条件への形態の適応的变化、および、細胞間相互作用と形態形成の理論に焦点を当てて授業をおこなう。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物形態形成調節論演習II	植物における形態形成の調節機構について、植物形態学、植物生理学、進化発生学、細胞生物学、分子遺伝学、生物力学、理論生物学の各分野で得られてきた研究成果をもとに今後めざすべき研究方向について議論することを目的とする。とくに、形態形成に関わる情報伝達と細胞骨格のはたらき、環境条件への形態の適応的变化、および、細胞間相互作用と形態形成の理論に焦点を当てて授業をおこなう。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ゲノム多様性論I	地球上の生物は約150万種以上存在すると言われており、その数だけ多様なゲノムが存在することになる。本授業では、形態的に分類・区別困難な微生物、特に現在議論されている原生物を例に取り上げて、同一種とされてきた生物が、研究が進むにつれて異なった種に区別されるようになってきた歴史的経緯から、さらに種内変異や異種として報じられている内容についての議論など、分子系統学的解析結果を交えて生物ゲノムとの関係について解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ゲノム多様性論II	ゲノムの多様性について議論するためには、ゲノム情報・遺伝子情報の解読方法について精通しておく必要がある。本授業では、ゲノム情報・遺伝子情報の解析方法について学習する。その後、遺伝子情報・ゲノム情報を扱った実際の原著論文をテキストに使い、研究の背景と目的、その目的のためにどのような研究方法が使われたのかについて理解を深め、学生が研究を進める上で重要であろう研究方法について理解する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ゲノム多様性論演習I	本演習では、ゲノム多様性についての解析方法を学ぶために、異なる解析方法を使ったゲノム多様性に関する原著論文をいくつか輪読し、どのような目的のために、どのような解析方法が使われてきたのか、について学ぶ。解析方法の技術の進歩と共に、様々な技術が開発されてきており、研究目的に適した解析方法について議論し、その技術によって明らかとなったゲノム多様性について議論を通じて理解する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	ゲノム多様性論演習II	ゲノム多様性を議論するためには、解析遺伝子の遺伝子情報が必要となる。一般に、遺伝子情報を得るための手法として、PCR産物の塩基配列の解読が主流である。本演習では、目的遺伝子を的確に増幅できるPCRプライマーの設計と構築の技術を学習する。その後、ゲノム多様性を議論するために、いくつかの原著論文を読み、その内容について議論を交えて理解を進める。必要であれば、専用ソフトを用いてプライマー設計を試みる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	細胞機能論I	生命活動の基本単位である個々の細胞の機能についてとその解析方法について、学生の自主的な活動を通して学べるように解説を行う。本講義では、これまで様々の成果を挙げてきている株化された「いわゆる培養細胞」に注目して、培養細胞を用いた解析の成果とその解析手法に関して講義を行う。細胞内のシグナル伝達・物質輸送の制御機構などを取り上げ、均一な細胞集団を対象としたDNA、RNA、タンパク質、種々の修飾の解析法を、生化学的・組織化学的のものに分けて解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	細胞機能論II	生命活動の基本単位である個々の細胞の機能についてとその解析方法について、学生の自主的な活動を通して学べるように解説を行う。本講義では、細胞機能論Iでの学びを基礎として、個体組織内における細胞を標的とした解析の成果とその解析手法に関して講義を行う。細胞内のシグナル伝達・物質輸送の制御機構などを取り上げ、組織の形のままのDNA、RNA、タンパク質、種々の修飾の解析法を、生化学的・組織化学的のものに分けて解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	細胞機能論演習I	生命活動の基本単位である個々の細胞の機能についてとその解析方法について、学生の自主的な活動を通して学べるように指導を行う。本演習では、これまで様々の成果を挙げてきている株化された「いわゆる培養細胞」に注目して、培養細胞を用いた解析の成果とその解析手法に関して研究課題を遂行するための研究指導を行う。細胞内のシグナル伝達・物質輸送の制御機構などを取り上げ、均一な細胞集団を対象としたDNA、RNA、タンパク質、種々の修飾の解析法を、生化学的・組織化学的のものに分けて指導する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	細胞機能論演習II	生命活動の基本単位である個々の細胞の機能についてとその解析方法について、学生の自主的な活動を通して学べるように指導を行う。本講義では、細胞機能論Iでの学びを基礎として、個体組織内における細胞を標的とした解析の成果とその解析手法に関して研究課題を遂行するための研究指導を行う。細胞内のシグナル伝達・物質輸送の制御機構などを取り上げ、組織の形のままのDNA、RNA、タンパク質、種々の修飾の解析法を、生化学的・組織化学的なものに分けて指導する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物環境生理論I	植物と環境との関わり、特に植物の環境への適応について学ぶ。植物環境生理論Iでは環境のうち非生物的要因、すなわち光、水、大気、温度、重力、無機栄養分に対する応答について扱う。古典的な教科書から最新の原著論文までを適宜教材として用い、植物が無機的环境に関する情報をどのように取得し、それに対応しているのかについて、生理学、生化学、生態学、進化学など様々な視点から幅広く検討する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物環境生理論II	植物と環境との関わりについて学ぶ。植物環境生理論IIでは環境のうち生物的要因、すなわち他の生物に対する応答（具体的には病原性微生物、共生微生物、食害動物に対する応答や、送粉者・種子散布者としての動物との関係）について扱う。古典的な教科書から最新の原著論文までを適宜教材として用い、植物が他の生物に関する情報をどのように取得し、それに対応しているのかについて、生理学、生化学、生態学、進化学など様々な視点から幅広く検討する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物環境生理論演習I	植物の環境応答に関する文献を講読し、最近の研究の手法や成果を学ぶ。植物環境生理論演習Iでは、環境のうち非生物的要因、すなわち光、水、大気、温度、重力、無機栄養分に対する植物の応答について扱う。受講者自身による文献の講読と発表、議論を通じて、主体的に情報を収集し、整理・理解したうえで、得られた情報をもとに自分の考えをまとめる姿勢を身につける。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物環境生理論演習II	植物の環境応答に関する文献を講読し、最近の研究の手法や成果を学ぶ。植物環境生理論演習IIでは、環境のうち生物的要因、すなわち病原性微生物、共生微生物、食害動物に対する応答や、送粉者・種子散布者に対する植物の応答について扱う。受講者自身による文献の講読と発表、議論を通じて、主体的に情報を収集し、整理・理解したうえで、得られた情報をもとに自分の考えをまとめる姿勢を身につける。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	群集生態学論I	生物群集は、物理化学的環境や歴史性、移入や絶滅などの影響を受けつつ成立している。本講義では、古典から最新に至る文献を基に、物理化学的環境や歴史性、移入や絶滅などが、さまざまな環境における生物群集に与える影響について論ずる。もって学生が群集生態学の基本的概念を理解し、それを自らが対象とする研究に適用できるようにする。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	群集生態学論II	生物群集は、群集生態学論Iで扱う要因以外にも、群集内や近接する群集とのさまざまな種間関係など生物間相互作用の影響を受け、複雑な様相を呈する。本講義では、古典から最新に至る文献を基に、種間関係、間接効果、波及効果など生物群集を理解するうえで重要な生物間相互作用の概念について論ずる。もって学生が群集生態学の基本的概念を理解し、それを自らが対象とする研究に適用できるようにする。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	群集生態学論演習I	群集生態学論I・IIで扱う内容を踏まえ、群集生態学の基本的概念を学生が自ら行っている研究にどのように適用できるかについて演習を行う。群集生態学の基礎的側面から研究を批判的に検討し、問題点を抽出する。さらに問題点の改善策を論議し、それを確かめることによって、自らの研究および当該分野についての理解を深める。もって学生が主体的に考え、論議し、問題に対処できるような能力を身に付けられるようにする。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	群集生態学論演習II	生物の保全や作物保護など、群集生態学の応用に関する具体的な研究事例を取り上げて批判的に検討し、問題点を抽出する。さらに問題点の改善策を論議することによって、当該分野についての理解を深める。もって学生が主体的に考え、論議し、具体的な問題に対処できるような能力を身に付けられるようにする。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生物多様性論I	生物学的組織体は遺伝子、細胞、組織、個体、個体群、種、群集、生態系、そして生命圏という階層を入れ子状に内包している。生物多様性の創出と維持、変動を理解するには、この生物組織体の特性を踏まえることが必須である。本講義では、まず生物の進化史を概説し、次に様々な動物の体作りに共通する遺伝子群、すなわちツールキット遺伝子について解説し、その上で、この共通の遺伝子群から、なぜかくも多様な生物が進化するのかを考える。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生物多様性論II	生物多様性論Iを受講していることを前提に、生物多様性の創出と維持、変動の仕組みを個体群より上の階層に着目して考える。まず、種と群集構造の多様性について、ニッチとギルド、排他と共存、収斂と放散を鍵概念として考える。そして、最後の仕上げとして、地球規模での多様性とその保全について講究する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生物多様性論演習I	本演習では生物多様性の創出過程として進化に重点を置き、以下の項目に関する代表的文献を取り上げて論考する。(1)生物系統地理、(2)自然淘汰と適応、(3)遺伝子、ゲノム、表現系の進化、(4)種形成、(5)大規模進化、(6)行動と社会の進化。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	生物多様性論演習II	本演習では生物多様性の実態を生態学の視座から捉え、以下の項目に関する代表的文献を取り上げて論考する。(1)生活史形質、(2)種間相互作用、(3)ニッチ形成、(4)群集の構造、機能、組織化、(5)生態系から受ける便益、(6)生態系の保全。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物分子環境応答論I	植物は環境に応答し、さまざまな遺伝子の発現・機能を調節することで、日周の、あるいは季節に合わせた生理的な反応をおこす。さらに乾燥などの過酷な環境にも耐えることが可能となる。本授業では植物の環境応答について概観した後、光応答または水輸送に関する最新のトピックスに着目し、その分子メカニズムについて解説する。また、植物の光応答などを分子レベルで評価するための方法論についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物分子環境応答論II	植物は環境に応答し、さまざまな遺伝子の発現・機能を調節することで、成長・発生を制御すると共に、高温や乾燥などのストレス耐性を獲得する。本授業では植物の環境ストレス応答について概観した後、ストレス耐性または成長・発生に関する最新のトピックスに着目し、その分子メカニズムについて解説する。また、植物のストレス耐性などを分子レベルで評価するための方法論についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物分子環境応答論演習I	本演習では、植物の環境応答、特に光応答または水輸送調節の分子メカニズムに関する最新の研究について、受講者が複数の原著論文の内容を評価し、受講者自身の意見も含めて紹介する。その内容について受講者全員で討論し、植物の環境応答研究に関する最新の動向や研究手法について深く理解することを目的とする。さらに、複数の実験データに基づいて独自の理論を展開し、聞き手にわかりやすく伝える技術を習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	植物分子環境応答論演習II	本演習では、植物の環境応答、特にストレス耐性または成長・発生の分子メカニズムに関する最新の研究について、受講者が複数の原著論文の内容を評価し、受講者自身の意見も含めて紹介する。その内容について受講者全員で討論し、植物の環境応答研究に関する最新の動向や研究手法について深く理解することを目的とする。さらに、紹介した原著論文や受講者自身の研究に基づく複数の実験データから独自の理論を展開し、聞き手にわかりやすく伝える技術を習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	微生物ゲノム生物学論I	生物学は遺伝子を研究の単位とする時代から、ゲノムを研究の単位とするゲノム生物学の時代になってきている。ゲノム生物学の課題は、(1)各生物を作り上げる全遺伝子セットを知り、生物を特徴づけているシステムを明らかにする、(2)生物を作り上げるために、遺伝子がどのように協調してはたらくているかを明らかにする、(3)進化・系統をゲノムの変化から明らかにすることである。こうした、ゲノム生物学の現状と展望を微生物での研究を中心に解説する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	微生物ゲノム生物学論II	生物学は遺伝子を研究の単位とする時代から、ゲノムを研究の単位とするゲノム生物学の時代になってきている。ゲノム生物学の課題は、(1)各生物を作り上げる全遺伝子セットを知り、生物を特徴づけているシステムを明らかにする、(2)生物を作り上げるために、遺伝子がどのように協調してはたらくしているかを明らかにする、(3)進化・系統をゲノムの変化から明らかにすることである。こうした研究に関しての具体的な事例(発酵工学分野、病原微生物学分野)について紹介し、内容について議論する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	微生物ゲノム生物学論演習I	微生物を中心に、ゲノムから生物研究に関する解説書、最新の論文を学習し、その方法論と得られた結果の生物学的な意義について議論を行う。WEBサイトで公開されている様々なゲノムデータベースの検索法、解析ツールの使用法の演習を行う。本演習では主として「発酵工学分野」での研究内容を対象として、これまでの研究アプローチと近年の研究についての理解、発展性について議論する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	微生物ゲノム生物学論演習II	微生物を中心に、ゲノムから生物研究に関する解説書、最新の論文を学習し、その方法論と得られた結果の生物学的な意義について議論を行う。WEBサイトで公開されている様々なゲノムデータベースの検索法、解析ツールの使用法の演習を行う。本演習では主として「病原微生物学分野」での研究内容を対象として、これまでの研究アプローチと近年の研究についての理解、発展性について議論する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	多細胞進化分子論I	生物多様性を産み出した単細胞生物から多細胞生物への進化(多細胞化)は、多くの系統で独立して繰り返り起こっている普遍的な現象である。本講義では動物、植物などのモデル生物を中心に分子・遺伝子レベル、ゲノムレベルの研究を通じて明らかになった多細胞化の進化機構に関する一連の研究内容を解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	多細胞進化分子論II	生物多様性を産み出した単細胞生物から多細胞生物への進化(多細胞化)は、多くの系統で独立して繰り返り起こっている普遍的な現象である。本講義では、「多細胞進化分子論I」で学んだ動物、植物などのモデル生物に加えて、微細藻類や粘菌類の分子・遺伝子レベル、ゲノムレベルの研究を通じて明らかになった多細胞化の進化機構に関する一連の研究内容を解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	多細胞進化分子論演習I	生物多様性を産み出した単細胞生物から多細胞生物への進化(多細胞化)は、多くの系統で独立して繰り返り起こっている普遍的な現象である。本演習では、多細胞化に関する最新の分子レベルの理解を得ることを目標とし、動物、植物などのモデル生物に焦点を当て、多細胞化に関する原著論文・総説を精読し、研究発表を行う。さらに、参加者全員で討論を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	多細胞進化分子論演習II	生物多様性を産み出した単細胞生物から多細胞生物への進化(多細胞化)は、多くの系統で独立して繰り返り起こっている普遍的な現象である。本演習では、「多細胞進化分子論演習I」で学んだ動物、植物などのモデル生物に加えて、微細藻類や粘菌類の分子・遺伝子レベル、ゲノムレベルの研究を通じて明らかになった多細胞化に関する原著論文・総説を精読し、研究発表を行う。さらに、参加者全員で討論を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	進化生態学論I	生物の形質進化は、環境への適応や生物間相互作用の結果である。本講義では、森林生態系、山岳生態系、草原生態系など様々な生態系における、非生物的環境やその変動に対する生物の応答にかかる最近の文献をもとに、形質進化を理解する上で、必要な概念について論じる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	進化生態学論II	生物の形質進化は、環境への適応や生物間相互作用の結果である。本講義では、森林生態系、山岳生態系、草原生態系など様々な生態系における、二者間の生物間相互作用や、群集内に生じる間接相互作用にかかる最近の文献をもとに、形質進化を理解する上で、必要な概念について論じる。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	進化生態学演習I	生物の形質進化や生物間相互作用に関する具体的な研究事例を挙げて検討し、問題点を抽出する。特に、植物と植物に関連する生物研究における、フィールドでの調査、研究方法に着目する。それらに対して、実現可能な改善策を議論、提示していくことにより、進化生態学の概念の理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	進化生態学演習II	生物の形質進化や生物間相互作用に関する具体的な研究事例を挙げて検討し、問題点を抽出する。特に、植物と植物に関連する生物研究における、統計解析を含めた解析方法や結果のプレゼンテーションに着目する。それらに対して、実現可能な改善策を議論、提示していくことにより、進化生態学の概念の理解を深める。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	応用生態論I	陸水域は生物多様性の低下が著しい生態系である。本論では、陸水の中でも、特に人為的インパクトの大きい系である河川に着目し、河川環境・生物多様性を維持するための応用生態学的取り組みについて概説する。Iでは、主として河川構造の改変、貯水ダム周辺での環境影響軽減策をとりあげる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	応用生態論II	陸水域は生物多様性の低下が著しい生態系である。本論では、陸水の中でも、特に人為的インパクトの大きい系である河川に着目し、河川環境・生物多様性を維持するための応用生態学的取り組みについて概説する。IIでは、主として水質の改変とその対策をとりあげる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	応用生態学演習I	「応用生態学演習I」では、陸水域での応用生態学を概観するため、専門書の輪読を通して応用生態学の研究テーマを理解する。基礎的なテーマ（間隙水域・エコトーン等の場の特徴、栄養塩・有機物などの物質循環、底生動物を中心とした生物とその生態（食物網を介した生物間相互作用など）、多様性と攪乱）を掘り下げて学ぶことで、応用的なテーマ（人為的影響や外来種問題、自然再生事業の実際と課題など）を深く理解することを目指す。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	応用生態学演習II	最新の文献を複数読み、最近の研究動向を理解して紹介する。基礎的なテーマ（間隙水域・エコトーン等の場の特徴、栄養塩・有機物などの物質循環、底生動物を中心とした生物とその生態（食物網を介した生物間相互作用など）、多様性と攪乱）を掘り下げて学ぶことで、応用的なテーマ（人為的影響や外来種問題、自然再生事業の実際と課題など）を深く理解することを目指す。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	原生物環境応答論I	原生物絨毛虫における栄養条件の悪化に対する応答に焦点を当てて、細胞生物学、生化学、分子生物学など様々な手法を用いて行われてきたこれまでの研究成果を紹介する。「原生物環境応答論I」では、絨毛虫の形態的特徴やライフサイクルをはじめ、主に有性生殖（接合）に関連して、接合型と性成熟、接合前細胞間相互作用、交配フェロモンの構造と機能、接合過程の分子機構などについて解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	原生物環境応答論II	原生物絨毛虫における栄養条件の悪化に対する応答に焦点を当てて、細胞生物学、分子生物学など様々な手法を用いて行われてきたこれまでの研究成果を紹介する。「原生物環境応答論II」では、栄養条件が悪化した際に見られる絨毛虫の環境応答の例として、主に共食による巨大化に関連して、巨大細胞（ジャイアント）の形態的特徴、ジャイアント化の要因、生物学的意義、ジャイアント形成機構などについて解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	原生物環境応答論演習I	原生物の環境応答に関して、受講者自身の研究に関連のある研究内容や研究手法を扱った報告（文献）を選択、講読し、参加者に対して発表を行う。自身の研究に関連のある研究成果について、主体的に情報を収集、整理し、得られた情報を踏まえて自身の研究を客観的に見つめなおし、今後の研究の方向性を考える能力を身につけることを目標とする。また、発表と議論を通じて、プレゼンテーション力とコミュニケーション力を磨く。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	原生物環境応答論演習II	原生物の環境応答に関して、受講者自身の研究に関連のある研究分野における自身の研究の位置づけを意識しながら各自の研究成果についてまとめ、参加者に対して発表を行う。原生物の環境応答に関する新たな知見を得るために必要な研究計画や研究手法の妥当性、得られた結果の解釈の正当性、今後の研究の方向性について、参加者全員で議論する。また、発表と議論を通じて、プレゼンテーション力とコミュニケーション力を磨く。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球大気環境変動論I	近年、人間活動に起因する二酸化炭素などの大気微量成分の増加によって、様々な地球環境の変化が引き起こされている。温室効果気体や粒子状物質などの変化が地球温暖化に与える影響は、それらの濃度変動とともに、大気中の寿命等に依存する。本授業では、近年の大気微量成分の変動とその地球環境影響について、最先端の原著論文やIPCCなどの報告書に基づいて学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球大気環境変動論II	近年の衛星観測技術の発展によって、大気中微量成分の観測が精緻に行われるようになった。本授業では大気微量成分を衛星から観測する原理と観測結果、おそび観測された現象について、最先端の原著論文や著作に基づいて学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球大気環境変動論演習I	近年、人間活動に起因する大気微量成分の増加によって、様々な地球環境の変化が引き起こされている。本授業では、現場観測された二酸化炭素など大気微量成分の観測データをインターネットなどを通じて取得し、計算機を使って可視化するなどの演習を行う。極域や太平洋上などのバックグラウンド領域と、発生源に近い領域での濃度変動を比較することで、大気微量成分の動態を把握し、発生・輸送・反応過程の役割を理解することを目指す。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球大気環境変動論演習II	大気中微量成分の衛星観測データをいくつかのセンサーについて取得し、その観測原理や得られる物理パラメータについて、JAXAやNASA等から提供される情報を元に学習する。関連する原著論文を購読し、得られた情報から導かれる自然現象との関連を理解することを目指す。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球陸域リモートセンシング論I	地球の陸面と大気の相互作用や植生の気候へのフィードバックを解明するためには、陸域における熱収支・水収支・炭素収支や植生の環境緩和能力について、長期間にわたる定量的な把握が必要である。近年では、人工衛星の観測により、全地球規模で陸域の土地被覆変動や植生被覆、植生の活性度、熱環境のモニタリングが行われている。リモートセンシング技術を用いた熱収支・水収支・炭素収支の研究に必要な基礎と、その利用例について解説する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球陸域リモートセンシング論II	リモートセンシング技術を用いた熱収支・水収支・炭素収支の研究に必要な基礎と、その利用例について「地球陸域リモートセンシング論I」で学んだ。本講義では、近年の衛星データを用いた陸域における熱収支・水収支・炭素収支や植生の環境緩和能力の研究例をとりあげ、その理論背景について深く理解する。さらに、地球の陸面と大気の相互作用や植生の気候へのフィードバックの研究例について言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球陸域リモートセンシング論演習I	陸域における熱収支・水収支・炭素収支や植生の環境緩和能力の、リモートセンシング技術を用いた空間的な定量化を行うためには、リモートセンシング技術の利用方法の基礎理論について深く理解する必要がある。本演習では、光学系リモートセンシング技術の基礎である陸域の被覆物のスペクトルや熱放射の理解に重点をおく。反射スペクトルと熱放射から被覆状態や植生活性度の定量化について、その理論展開、実験方法、解析方法について習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球陸域リモートセンシング論演習II	陸域における熱収支・水収支・炭素収支や植生の環境緩和能力の長期間にわたる定量化についてデータを用いた演習を行う。現在利用可能なデータの調べ方を解説する。利用可能なデータを各自調べ、データの入手、データの処理方法・分析方法の演習を通して、実践力を習得する。さらに、現在利用可能なデータを用いて、新たな解析アルゴリズムの開発、新たな研究展開の可能性について議論する。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球環境気象論I	地球の気候システムにおいて、日射エネルギーは大気や海洋の動力源となっている。ここで、日射エネルギーの伝達は、大気中の雲、エアロゾル、水蒸気などの分布に依存する。そこで、地球環境において、それら気象要素の果たす役割について説明する。さらに近年、地球温暖化や大気汚染が顕在化してきている。ここで雲、エアロゾル、水蒸気は、それぞれが地球温暖化に直接的に寄与することに加え、複合的にも作用する。また、PM2.5などに代表されるエアロゾルによる大気汚染についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球環境気象論II	地球の気候システムにおいて、日射エネルギーは大気や海洋の動力源となっている。ここで、日射エネルギーの伝達は、大気中の雲、エアロゾル、水蒸気などの分布に依存する。そのため、地球環境を考える上で、それら気象要素の動態を把握することは重要である。地球規模での動態把握のための有力な手段の一つである、気象衛星等による大気リモートセンシングについて説明する。さらに、リモートセンシングを補完する、各種の気象観測についても言及する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球環境気象論演習I	地球の気候システムにおいて、日射エネルギーは大気や海洋の動力源となっている。ここで、日射エネルギーの伝達は、大気中の雲、エアロゾル、水蒸気などの分布に依存する。そこで、地球環境において、それら気象要素の果たす役割について理解することは重要である。そのため、気象観測データの解析実習を行う。具体的には、気象庁によって観測された、日射量、雲量、視程、相対湿度、さらに気温や風向風速などのデータ解析を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	地球環境気象論演習II	地球の気候システムにおいて、日射エネルギーは大気や海洋の動力源となっている。ここで、日射エネルギーの伝達は、大気中の雲、エアロゾル、水蒸気などの分布に依存する。そのため、地球環境を考える上で、それら気象要素の動態を把握することは重要である。そこで、ポータブルタイプのリモートセンシング機器と空気サンプリング機器を用いた、地上での観測実習を行う。その観測データの解析結果を、気象衛星ひまわりの観測データや物質輸送モデルのシミュレーション結果と比較することで、特にエアロゾルの動態把握を行う。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理生物学論I	数理的手法を用いた生物集団の動態に関する専門的事項について講義を行う。特に個体群動態に関する力学系モデルの専門的な事項について説明する。連続状態としての集団サイズの動態を微分方程式として記述する決定論的モデルに始まり、これを離散状態としての集団サイズに関する確率論的モデルに拡張する手法について論じる。さらに構造を持った集団（年齢構造、空間分布など）への拡張に関して開設し、多様な生物集団を記述する数理的手法の応用について学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理生物学論II	数理的手法を用いた生物集団の動態に関する専門的事項について講義を行う。特に生物集団が示す様々な形質の進化動態に関する力学系モデルの専門的な事項について説明する。まず最初に集団遺伝学の古典的理論を紹介し、遺伝子頻度動態の数理に関して論じる。次に、表現型の進化動態を取り扱うアダプティブ・ダイナミクス理論を紹介し、突然変異の集団侵入可能性などを数理的に取り扱う手法について論じる。多様な生物集団の進化を数理的に取り扱う手法の応用について学ぶ。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理生物学論演習I	数理生物学論Iで学んだ知識を実践する演習科目である。微分方程式や偏微分方程式などの決定論的個体群動態モデルとより応用範囲が広い確率論的個体群動態モデルを計算機を用いて具体的に解く実践的応用力を身につけることを目的とする。確率論的モデルをシミュレートする上で欠かせない各種疑似乱数の生成方法について論じ、離散状態としての集団サイズ（個体数）のみならず、各個体が年齢や空間上の位置といった構造を持つ集団に対して確率論的個体群動態をシミュレートするアルゴリズムを実装して多様な生物集団の個体群動態を自らシミュレートできる手法を習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理生物学論演習II	数理生物学論IIで学んだ知識を実践する演習科目である。集団遺伝学における古典的な遺伝子頻度動態モデルの数値解法や拡散近似などの決定論的アプローチに基づく数理的手法を実践する。進化動態に関して様々な具体例を設定し、アダプティブ・ダイナミクスで想定する突然変異集団と既存集団の決定論的入れ替わりをより一般的な確率論的過程として拡張する方法について論じ、各種疑似乱数の生成を通じてこれらの確率過程をシミュレートする手法を習得する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理モデル解析論I	生物現象の微分方程式モデル、差分方程式モデルに対する以下のような解析手法を講義する。(1)非自励系微分方程式モデルおよび周期解をもつ自励系微分方程式モデルに対する漸近展開を用いた周期解の構成と安定性の解析方法。(2)ロトカヴォルテラ捕食者餌系に周期的摂動が加えられた系に対するメルニコフの手法による周期解の構成法。(3)カオスの挙動を示す系に対するリャプノフ指数や記号力学系を用いた解析。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理モデル解析論II	動物の左右性に関連して以下のようなトピックについて講義する。 (1)左右比の振動現象とそのデータからの検出。特に不等間隔データのフーリエ変換による振動の検出。(2)交差捕食に対する時間遅れの入ったモデルでの非振動解の安定性。振動解の振幅と周期。頻度依存捕食の影響。(3)左右性の分離比と優性ホモ個体の欠如。不和合性遺伝子を用いた左右性の遺伝の進化モデルによる優性ホモ個体不在の説明。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理モデル解析論演習I	生物現象の微分方程式モデル、差分方程式モデルに対して、漸近展開を用いた周期解およびその安定性の計算を行う。数式処理ソフトを用いた力学系の平衡点と安定性の解析手法を学ぶ。また周期解とその安定性について高次の漸近展開を数式処理ソフトで計算することでより精度よく計算し、微分方程式の数値積分結果と比較する。カオスの挙動を示す系に対してリアプノフ指数等によりそのパラメータ空間での分岐等を調べる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	数理モデル解析論演習II	計算機を用いて動物の左右性のデータとモデルの解析の演習を行う。Rを用いて左右性指数の分布を対称性のゆらぎ、偏向的非対称性、分断的非対称性のいずれがよくあてはまるかを調べる。また左右性比率の時間変化のデータから振動の検出を行う。左右性をもつ捕食者と餌の時間遅れの入った微分方程式モデルおよび年齢構造偏微分方程式モデルを作成し、動態を数値計算で調べ、また定常解の安定性を解析的手法により計算する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境適応生理学	生体は、環境の変化にตอบสนองして環境に適応することによって生命を維持している。生体が環境に適応するメカニズムについて、特に、温度環境や光環境の変化、水分や食物の欠乏や過剰に対する生体の応答について解説する。そのために、まず、体温、体液、エネルギーバランス調節の基礎について解説し、更に、これら調節系の日内リズム調節や性腺ステロイドがこれら調節系に及ぼす影響について最新の知見を解説する。最新の研究が、何をどのように追求しているのかを知り、自らの研究課題を論理的に考えることができる能力の育成を目指す。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境適応生理学演習	環境の変化に対する生体の適応、特に温度環境、光環境、水分や食物欠乏や過剰に対する生体の応答に関する最新の論文を講読し、その内容について議論を行う。論文講読を通して、原著論文の書き方、生理学的な思考法、実験手法、研究の進め方を学ぶ。講読する論文は、環境と生体機能に関するもので大学院生が自ら興味のある論文とし、限定しないが、環境に対する生体応答と性ホルモンとの関連に関する論文を読むことが望ましい。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境生理・心理論	生活環境の及ぼす人間生活への生理的、心理的、行動的影響について、人間工学的視点で検討できる能力を養成するため、関連する学術雑誌や専門書を主な題材として輪読を行い、最先端の知見について解説し、知識を習得する。さらに、討論や論考を通じて、科学的思考能力を養成する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	環境生理・心理論演習	生活環境の及ぼす人間生活への生理的、心理的、行動的影響に関する実験、フィールド調査等を取りあげ、学術雑誌や専門書を主な題材として輪読と討論を行い、科学的思考と問題解決能力を養成するとともに、生活環境科学領域における人間工学、生活工学、環境工学に関連する研究能力を養成する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	温熱生理学	体温調節は生体内の恒常性を維持するために重要な機能である。生理学的視点からだけでなく、工学的視点（熱移動やセンシング機能）からの体温調節について概説する。熱刺激に対する反応メカニズムを理解するとともに、季節変化も踏まえた短期および長期間の暑熱または寒冷環境曝露による適応について講述する。加えて、体温調節に密接に関係する呼吸・循環調節ならびに体液調節との相互作用について講述し、温熱的環境変化を想定し、起こりうる生体反応に対して議論する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	温熱生理学演習	体温調節に関する古典的な論文から最新の論文まで幅広い文献から、研究手法や測定技術の変化などについて比較し、その有用性と問題点について討論する。研究背景からその時代の環境ストレスに関連する疾患について考えるとともに、現代の疾患と比較することで地球規模の環境変化についても討論する。また、その文献中の評価方法や分析方法の解釈を踏まえ、現在の手法との組み合わせた場合などを想定し、新たな見解について討論する。	

複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	自律神経学	自律神経系は、体の内臓器官、血管、汗腺にも分布し、内臓器官の機能調節、血圧調節、体温調節等、生体の機能調節をおこなっている神経系である。生体が、統合的に活動するための自律神経の役割、特に循環調節に関して概説する。さらに、自律神経活動を制御する中枢神経系の制御機構についての最新の知見を概説する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	自律神経学演習	循環および体液調節機構に関する最新の論文を講読し、それら神経性調節の統御システムについて、特に交感神経活動の中枢性修飾機構と循環調節について討論する。各論文を通じて、実験手法や生体データ収録の方法、まとめ方、研究の進め方等を学ぶ。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	スポーツ法制論	現代スポーツは、その文化的価値や教育的価値そして経済的価値が認められている。それゆえ、各国においても、政策的な重要性が増し、スポーツ振興法規、関連の特別法の成立をみている。各国それぞれのスポーツ文化とともに成立発展してきたスポーツ法規、スポーツ固有法を検討し、政策的課題や法律的諸問題を講義する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	スポーツ法制論演習	現代のスポーツは、一般法とスポーツ固有法の接点から生じる問題や広く団体のガバナンスと基本的人権との課題が急増している。国の内外で生じる問題を含め、受講生が関心をもつ現代的課題を取り上げ、研究発表することで、演習として議論する。これらを通じてスポーツ法学の今日的課題に迫る。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	リズム表現行動論	我々の身体は、内部に固有のリズムを持ちながら、外的なリズムを認知し受容しながら行動している。日常場面にみられる様々な表現行動や身体的コミュニケーションに関心を向け、動きを構成する時間的要素・空間的要素・イメージ要素を取り上げて多層的に論じる。特に、身体とリズムの関係について、ダンス/ムーブメントの療法的使用を含め、関連領域の研究を紹介する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	リズム表現行動論演習	コミュニケーションにおける身体性および他者との相互作用について、身体表現学や舞踊学、運動学および関連する諸学問の内外の文献を講読し、研究背景、研究手法、結果の解釈などを議論し、動きがもたらす対外的機能および対外的機能についての各自の研究課題を探る。リズム表現ならびにダンス/ムーブメントの療法的使用に関する各種理論を理解し、動きの観察・記録手法を身につけ実践に結びつける。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	身体運動制御学論	身体運動の制御機構について、神経生理学的側面から動作発現のためのニューロン活動から身体全体としての動作発現、遂行に至るまでの中枢および末梢の神経系の機能について概説する。また、バイオメカニクスの側面から、身体運動の遂行に関する随意運動制御の基礎理論と研究方法について概説する。理論についての知識を得るだけでなく、神経生理学およびバイオメカニクスの両側面から、身体運動の巧みさについての総合的な考え方を習得する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	身体運動制御学論演習	身体運動の発現から遂行に至るまでの随意運動制御のメカニズムに関する国内外の文献を受講者が読み、発表する。身体運動学研究におけるさまざまな実験方法やデータの処理法を学び、また論議の展開からこれまで明らかになっていることと問題点を整理し、討論する。身体運動制御に関する研究の目的や論議を掘り下げることを通して、自らの研究を進める力量を高める。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	運動生理論	スポーツ行動を適切に遂行するためには、神経系からの刺激と、呼吸循環器系・心臓血管系からの酸素およびエネルギー供給が必要である。本講義では、スポーツ行動時の生理学的仕組みについて代謝、呼吸、循環を中心に概説する。得られた理論をもとに、様々な種類のスポーツ行動における身体的または心理的ストレスに対する適応的な生理的応答や、高齢者から子どもに至る生涯発育発達における運動・スポーツ行動の可能性を考える。	

複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	運動生理論演習	発育・発達・老化に伴う身体的変化（性差を含む）と運動との生理学的関わりについて、国内外の先端的論文にふれ、ライフコースにおける運動のあり方や可能性について考える。関連文献を受講者が読み、発表する過程で、スポーツ生理学的、精神生理学的な研究方法を理解し、結果と考察の妥当性・信頼性を精査する。さらに論議を深めることを通して、自らの研究を進める力量を養う。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	スポーツ社会論	スポーツを通じて社会のあり方を考究する、スポーツ社会学に関する文献（論文、著書）をもとに講義・説明し、現在のスポーツをとりまく社会的な状況、現代社会を読み解く視角を獲得させる。中でも、オリンピックに関するスポーツ社会学の緒理論と概念を中心的に読み解きながら、メガイイベントとしてのオリンピックの遺産、ナショナルリズムについて理解を深める。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	スポーツ社会論演習	スポーツ社会学に関する文献（論文、著書）を読み進めて、スポーツをとりまく社会的な状況にアプローチする理論的な枠組みや概念の応用力を高める。また、その過程を通じて現代社会を読み解く方法論と応用力を身につける。受講者は毎回レジュメを作成し、それをもとにディスカッションを行う。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	運動心理学	体育・スポーツにおけるヒトの運動・行動に関する理解を深めるために、脳と心、運動学習理論、発育発達学、健康科学等の様々な知見を概説する。また、先端の国際誌に掲載されている論文を紹介しながら、研究背景、研究手法、データ処理方法などについて解説する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	運動心理学演習	運動心理学に関する論文を幅広く講読し、先行研究の実験設定・研究手法・作業仮説の検証方法などについて検討する。また、個々の院生の博士論文に関係する研究内容について、参考文献の講読を通して研究計画、研究方法、データ処理、結果の解析・評価、結論の妥当性などを討議する。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	教育臨床論	教育臨床に関するテーマは多岐にわたる。本講義では、教育臨床に関する専門性を広げるために先行研究を講読し、各自の研究についての構想を検討し合う。また教育臨床に関する研究法（量的研究・質的研究など）を学び、それを自らの博論研究を考える手立てとする。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	教育臨床論演習	「教育臨床論」で学んだ内容を基盤として、自らの博士論文作成に向けて、または学会発表の準備として、実践演習を中心とした内容を展開する。博論の構想発表や学会発表練習およびそれについての討論を行う。さらに、ゼミとして行っている共同研究についての検討を行う。学会発表に必要なスキルや経験を積み、研究の力量を高めることを目指す。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	犯罪原因論	これまで犯罪の原因についてどのような研究が行われ、どこまで犯罪の原因が明らかになっているかを講義する。犯罪の原因を明らかにしようとする試みは長い歴史を持つが、比較的最近の実証的研究を中心に扱う。犯罪の原因を考えることを通して、人間行動への理解を深めることになる。	
複合系 科目群 プログラム	複合系 科目 プログラム	犯罪原因論演習	犯罪の原因を明らかにする科学的方法論について取り扱う。近年のコントロール理論などの実証的研究の論文購読と討議を通じて、犯罪の原因を解明する有効な方法とはどのようなものかということ学ぶ。	

複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	発達臨床心理学論	ライフサイクルの視点や関係性の視点から、人の心の様相を捉えるため、発達臨床の領域における国内外の実践研究および理論研究を深く検討する。精神分析的発達論をベースに、子育て支援、プレイセラピー、親面接、社会的養護における心理臨床、発達障害への心理臨床など、発達臨床の専門性について考察し、心理臨床実践研究へとつなげる。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	発達臨床心理学論演習	発達臨床領域の研究テーマにアプローチするための具体的な方法論を国内外の先行研究から学び、各自の研究テーマに適切な方法論を検討する。前言語・非言語的データを言語化していくプロセスなど、発達臨床領域の特性に着目し、各自の実践研究および理論研究について発表、討議をおこなう。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	認知・行動理論	人の行動を刺激・反応の連鎖の枠組みから捉える認知・行動理論に基づいて不適応行動や適応行動を理解し、研究するための方法論を学ぶ。認知・行動理論に基づく内外の研究論文を講読し、先行研究の吟味や研究に関する議論を通じて研究内容や理論的背景、方法論を理解する。	
複合系プログラム 科目群	複合系プログラム 科目	認知・行動理論演習	認知・行動理論に基づいた研究テーマについて、先行研究を概観し、最新の研究動向を知ると同時に、研究テーマにアプローチするための具体的な方法論を学ぶ。毎回、認知・行動理論に関連する内外の研究論文を講読し、その内容について議論、討論を行う。必要に応じて実際にデータ収集・分析を行い、人の適応的・非適応的行動を認知・行動の枠組みから説明した結果をまとめ発表する。	
専門科目群	専攻共通	研究倫理・研究マネジメント	論文執筆時における文献の引用方法や、研究を計画し遂行する際に留意すべき事項、研究を実際に運営する際に順守すべき事項などの基礎知識を身につけ、それを自分自身の研究をすすめる際に応用できるようにする。 前半は、主に基礎知識の習得と確認をおこない、後半は、たとえば科学研究費補助金の申請時に作成する研究計画調書に記入する事項といった具体例を参考にしながら、研究倫理および研究マネジメントについて、実地に学ぶ。	
専門科目群	比較文化学講座	先史考古学特論	日本およびユーラシアの考古遺跡・遺物について、資料の性質に応じた留意点・資料批判・操作方法を重点として講義する。遺跡から出土する考古資料には土器、石器、建造物といった人類が製作したものと、動物・植物遺存体、土壌といった人類が生存した環境を示すものが混在し、多様な側面を持つ。こうした多様な考古資料を型式論、分布論、層位論という考古学の方法論に法って扱い、人類が生きてきた時間軸、空間軸に視野を広げながら、各地域、各時代における人類による個別の環境への適応と社会の発展について理解を深める。	
専門科目群	比較文化学講座	先史考古学演習	日本およびユーラシアの考古遺跡・遺物について、資料の性質に応じた留意点・資料批判・操作方法を重点に置き、受講者のテーマに沿った演習を行う。遺跡から出土する考古資料には土器、石器、建造物といった人類が製作したものと、動物・植物遺存体、土壌といった人類が生存した環境を示すものが混在し、多様な側面を持つ。こうした多様な考古資料を型式論、分布論、層位論という考古学の方法論に法って扱い、人類が生きてきた時間軸、空間軸に視野を広げながら、各地域、各時代における人類による個別の環境への適応と社会の発展について理解を深めたいうで、受講者各自のテーマに沿った資料批判と操作方法に習熟する演習を行う。	
専門科目群	比較文化学講座	歴史考古学特論	歴史時代における考古資料の研究手法や汎用性について講義をおこなう。律令期から近世にいたる土器、陶磁器を中心に、歴史研究における考古学的手法の有用性や限界点などについて議論を交えながら講義をおこなうとともに、これまで行われてきた土器・陶磁器の製作技術論、生産・流通論、用途論、編年研究など、さまざまなアプローチからの研究史を整理し、最新の研究成果と研究動向について検討する。また、歴史時代における考古資料の特性を、深く理解するため、考古資料と出土文字資料あるいは文献史料との関係について、具体的な事例を挙げつつ、聴講生の専攻テーマに応じた議論を交えた講義をおこなう。	
専門科目群	比較文化学講座	歴史考古学演習	平城宮・京の調査から出土した土器・陶磁器を中心に、実際の出土資料を手にとり、考古学的な観察ポイントや研究視点を教示しつつ、実践的な資料操作のトレーニングをおこなう。また、実際の発掘調査事例をもとに、調査の方法論や、検出遺構の解釈の仕方、出土遺物の整理研究方法など、考古資料の分析に不可欠な基礎データの抽出方法や注意点などについて理解を深める。考古学的観察により引き出したデータを、どのように歴史に位置付けていくのか、実際の考古資料と実践的な研究成果を挙げて検討、議論をおこなう。	

専門科目群	比較文化学講座	東アジア考古学特論	日本の歴史を知るうえで、隣国の朝鮮半島や中国大陸の歴史を学ぶことは重要である。講義では中国考古学の研究成果を中心に時代ごと、あるいはテーマごとに分けて紹介する。関連する朝鮮半島や日本の考古学の成果とも比較しながら、東アジア地域が新石器時代から歴史時代までどのように変化していったのかを学んでいく。必要に応じて、歴史学、民族学、美術史、建築史、自然科学等の関連分野の研究成果も参照したい。	
専門科目群	比較文化学講座	東アジア考古学演習	各自が東アジア考古学に関する分野から興味関心をもつ課題を定め、対象とする考古資料の報告書、研究論文等を調べて、自らの問題点を設定し成果をまとめていく。または、共通の課題にかんする報告書や論文を取り上げて、参加者全体で講読し議論する。各自の課題に関連する遺物を所蔵する研究機関や博物館、関連する遺跡等の見学も行い、遺跡や遺物から歴史を研究する方法を学習する。	
専門科目群	比較文化学講座	民族考古学特論	文化人類学や民族学のフィールドワークの成果と、考古学のフィールドワークの成果をいかにして結びつけるのかという問題は、長年の課題であった。民族考古学特論の授業では、北米における先住民の人類学的研究の成果と、先住民の生活文化の考古学調査の成果を比較しながら、人類学における理論研究の推移を概観し、考古学における解釈理論を補完する形で、研究の方向性を提示していきたい。	
専門科目群	比較文化学講座	民族考古学演習	民族考古学の研究方法を深化させるために、アメリカ考古学におけるプロセス考古学に関する論考と、イギリスにおけるポストプロセス考古学の代表的な論考を取り上げて、基本的な方法論や調査方法について討議してみたい。さらに、方法論として、人類行動を行動科学の視座から一般化していく方法だけでなく、住居や遺物の廃棄と遺跡化といった遺跡形成理論についても、北米考古学の成果等を参考にしながら討議していきたい。	
専門科目群	比較文化学講座	木簡学特論	木簡をはじめとする出土文字資料は、今や日本古代史を研究する上で欠かすことのできない基本史料となっている。ここでは主に7世紀後半から8世紀にかけての木簡を取り上げ、木簡の史料的特性について考える。 木簡は、文字情報の他に、考古資料としての情報や木製品としての情報をもつ。出土遺構や遺跡全体の性格、出土状況や共伴遺物など考古資料としての情報を踏まえた上で、文字情報や木製品としての情報について考える必要がある。個別の木簡あるいは木簡群について、作成から廃棄にいたるまでの過程や、使用の背景にある歴史的環境などに留意しながら検討を加え、木簡の史料的特性に対する広く深い理解を促す。	
専門科目群	比較文化学講座	木簡学演習	木簡をはじめとする出土文字資料は、今や日本古代史を研究する上で欠かすことのできない基本史料となっている。ここでは平城宮・京跡をはじめとする7世紀後半から8世紀にかけての都城跡から出土した木簡を中心に取り上げ、さまざまな観点から検討を行う。 出土遺構や遺跡全体の性格・出土状況・共伴遺物など考古資料としての情報を踏まえた上で、文字情報および木製品としての情報の把握に努め、個々の木簡の記載内容や使用方法、あるいは木簡群の性格などについて、参加者による討議を行い、木簡の史料的特性をめぐる諸問題について理解を深める。	
専門科目群	比較文化学講座	日本古代社会文化史論	博士論文の執筆にあたっては、厳密な史料解釈とともに、論理的な思考力が必要となる。そこで本授業では、参加者の専門に応じた史料をテキストに、書き下し・口語訳を行なった上で、その史料がもつ歴史的意義を各自に追求してもらおう。 なお、史料解釈にはしばしばフィールドワークが必要となる。本授業では、参加者が選択した史料を解説するのに必要なフィールドワークも順次実施する。	
専門科目群	比較文化学講座	日本古代社会文化史論演習	正確な史料解釈は、日本古代史研究の基礎である。この演習では、『類聚三代格』をテキストとして、史料の書き下し・口語訳・歴史的位置付けという作業を受講者に課す。 一史料を正確に解釈するには、当然ながら読解に必要な周辺史料を収集するスキルを身につける必要もある。助言は適宜行うが、それよりも様々な史料に積極的に体当たりすることで、史料を収攬する技術を身につけてもらいたい。	
専門科目群	比較文化学講座	日本中世社会文化史論	日本中世社会の文化・思想・宗教・経済・政治過程など、これまでの学界で重視されてきた諸分野について、その研究目的と研究経緯、最新の研究動向などを確認・検討する。また、地球温暖化や種の絶滅など、現在進行中の地球環境の悪化が、世界や日本の人々にもたらす様々な物理的・心理的影響を勘案しながら、新しい時代（人新世）にふさわしい日本史学と日本中世史について、文化・思想・宗教を中心に研究目的と研究課題を検討していく。	

専門科目群	比較文化学講座	日本中世社会文化史論演習	日本中世社会の文化・思想・宗教・経済・政治過程など、これまでの学界で重視されてきた諸分野について、その研究目的と研究経緯、最新の研究動向などについての調査報告を主体とした演習をおこなう。また、地球温暖化や種の絶滅など、現在進行中の地球環境の悪化が、世界や日本人々にもたらす様々な物理的・心理的影響を勘案しながら、新しい時代（人新世）にふさわしい日本史学と日本中世史について、文化・思想・宗教を中心に研究目的と研究課題を検討する演習も実施する。	
専門科目群	比較文化学講座	国風文化論	平安時代中期に創造された「日本的」と称される文化—いわゆる「国風文化」—を中心に、広く日本列島にみられる文化事象を取り上げ、それらの歴史的性格を検討する。「日本的」という形容句はしばしば用いられるが、その指し示すところは一律ではなく、また時代により変化する。この点をふまえ、日本意識の変容との関係において文化事象をとらえ、それらを同時代の諸事象のなかに構造的に位置づけることを目指す。それは、文化事象のみならず、文化史の方法論をも再検討することになるはずである。こうした観点から、関連史料の読解ならびにそれらをめぐる研究の批判的検討をおこない、日本文化史に対する理解の深化をはかる。	
専門科目群	比較文化学講座	国風文化論演習	平安時代中期に創造された「日本的」と称される文化—いわゆる「国風文化」—を中心に、広く日本列島にみられる文化事象についての史的考察をおこなう。受講者の問題関心をふまえて選択した日本の文化事象に関する研究文献や史料を講読し、それらをめぐって討論することにより、日本文化史に対する理解を深める。また、個々の事象を既存の歴史叙述の文脈に接合するかたちで語られることの多い文化史の問題点を把握し、新たな方法論を探るとともに、その過程を通して自らの研究方法を省み、研究の遂行に求められる力を養う。	
専門科目群	比較文化学講座	中国古代社会文化史論	中国を中心とする東アジア古代史について、都市と国家機構の構造的な結びつきの精密な理解を基礎として、人間の意識面の変化も視野に入れつつ、社会構造と文化の変容を取り上げる。中国の戦国時代から漢代にかけてに時代は、いわゆる貨幣経済が発展したとされてきたが、「貨幣」と「経済」のそれぞれについて、この時代に固有な位相が存在し、近代主義的な貨幣経済観を無批判に当てはめることができない。階層分化していく社会の中で、互酬の交換と富がどのように機能し、国家的制度の展開や人の意識を変えていったかを、社会と文化の両面から理解する。	
専門科目群	比較文化学講座	中国古代社会文化史論演習	中国を中心とする東アジア古代史について、社会構造や文化に関する先行研究の整理、出土文字資料など新たな分析材料や解釈を取り上げ、21世紀にふさわしい研究課題と研究の展開を目指して演習を行う。受講者には、修士論文の反省を踏まえた先行研究の批判的再検討、史資料の幅広い探索と正確な扱いを課題とし、各自のテーマに沿った発表と討論を通じて、博士論文の具体的構想に結びつく実践的な成果を期待する。	
専門科目群	比較文化学講座	古代史学の諸問題演習	(概要) 日本と中国を中心とする東アジアの出土文物について、資料の性質に応じた留意点・資料批判・操作方法を重点として講義し、受講者各自のテーマに沿った資料批判と操作方法に習熟する演習を行う。(オムニバス方式/全15回) (23 宮路 淳子/7回) 出土する遺物の自然科学分析法、歴史解釈へのフィードバック (9 佐原 康夫/7回) 中国古代の画像資料について、分布や性格を踏まえた解説 (共同/1回) 受講者各自のテーマによる発表会	オムニバス方式・共同(一部)
専門科目群	比較文化学講座	西洋社会文化史論	戦争とジェンダーをテーマに、古代から現代までの西洋世界の歴史を再考する。ジェンダー史や戦争史のみならず、広義の文化史に関する最新の研究成果を取り入れながら、時代や地域、学問領域にとらわれない研究の方向性/可能性について考える。とりわけ、女性に求められた戦時の役割や女性表象が果たした機能、戦時の「男らしさ」をめぐる価値観の変遷、戦争が記録化・記憶化・歴史化される「場」としての戦争博物館、戦時下の「性」(セクシュアリティ)をめぐる規範・軋轢・暴力)の問題に焦点をあてる。	隔年
専門科目群	比較文化学講座	西洋社会文化史論演習	戦争とジェンダーをテーマに、古代から現代までの西洋世界の歴史を再考する。ジェンダー史や戦争史のみならず、広義の文化史に関する最新の研究成果を取り入れながら、時代や地域、学問領域にとらわれない研究の方向性/可能性について考える。戦争とジェンダーをテーマとする古典(英語文献)を再読・再評価することで、新たな「読み」の可能性をさぐるとともに、受講生による研究発表を軸に討論形式で授業をすすめる。さまざまな観点から自由に討論することで、西洋社会史・文化史に関する知見を深めていく。	隔年

専門科目群	比較文化学講座	アジア文化史論	アジア文化史を原典史料から構築する手法を学ぶ。地域的・時代的多様性をもつアジアの歴史について研究するには、まず研究対象地域の語学の習得から始め、史料を当時の文化的背景に関する知識を踏まえて読解し、得られた知見でその知識を修正していく作業を繰り返していかなければならない。またアジア史は多くの場合多言語・多文化が交錯する場なので、複数の言語・文化に関する知識と比較の視点が必要となる。本科目では以上の作業を行うために必要な技術が何かを見極め修得するための手法を学ぶ。	
専門科目群	比較文化学講座	アジア文化史論演習	アジア文化史に関する原典史料を、その性格や歴史的意義について議論しつつ読み進めていく。史料の解釈には、まず文章として正確に読解したうえで、当時の文化的背景を踏まえつつ、その記述が歴史の何を反映しているか考察していく必要がある。本科目では参加者の研究対象文献について、必要に応じて地域間比較の手法や先行研究の精査を援用しつつ、歴史史料としての意義を検討する。さらにそこから得られた知見を学術論文として発表することを目指す。	
専門科目群	比較文化学講座	日本語文化分析論	日本語文化について、文学作品の精緻な分析にもとづく検討を通して、具体的に考究する。主に平安時代から江戸時代にかけての間に成立した作品をテキストとしてとりあげ、本文の文献学的検討、関連資料の調査、調査にもとづく解釈をおこなって、テキストをきめ細やかに分析する。あわせて、言語史・文化史・文学史の大きな流れを視野に入れ、テキストとする作品が、その流れのなかでどのように位置づけられるかを掘り下げて考察する。こうした微視的かつ巨視的な検討によって、日本の言語文化のありようを多角的に論じることをめざす。	
専門科目群	比較文化学講座	日本語文化分析論演習	日本語文化について、文学作品の精緻な分析にもとづく検討を通して、具体的に考究する。主に平安時代から江戸時代にかけての間に成立した作品をテキストとしてとりあげ、本文の文献学的検討、関連資料の調査、調査にもとづく解釈をおこなって、テキストをきめ細やかに分析する。あわせて、言語史・文化史・文学史の大きな流れを視野に入れ、テキストとする作品が、その流れのなかでどのように位置づけられるかを掘り下げて考察する。こうした微視的かつ巨視的な検討を、受講者の発表にもとづく討議の形式でおこなって、日本の言語文化のありようを多角的に論じることをめざす。	
専門科目群	比較文化学講座	日本語文化表現論	萬葉集の歌表記、古事記の散文表記と和歌表記といった上代の漢字による日本語表記を巡り、研究史を押さえつつ、新たな見解を提示することを目標とする。従来論では散文文体の成立を巡る問題で意見が交わされてきたが、決着を見る云々以前で、文体の定義が一定ではなかったりと、実は理論以前の次元での問題点が山積している。授業では、それら、研究史上の、術語一つを巡ることに、着実に議論を重ね、どのように、上代日本語書記・表記論が展開しうるかを討究する。	
専門科目群	比較文化学講座	日本語文化表現論演習	文字、表記を巡る、これまでの研究史を概観し、言語研究の一領域としてどのように措定できるかを考える。伝統的に、せいぜい音韻論の下位項目としてあった文字・表記論を、一つの領域として研究するためには、どういった理論が必要なのか。古代ギリシヤまでさかのぼって、世界の文字・表記にかんする議論を追跡に、21世紀の日本語研究におけるそれに及ぶ。発表者は、日本国内、国外とわず、あらゆる理論を博捜し、それをもとに、自由な討論の形式で行う。	
専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化分析論	中国古典詩文の主な担い手は、高い教養を備えた士大夫階層に属していた。よって、古典詩文を精密に分析するためには、文史哲にわたる幅広い知識と深い洞察力が必要になる。また、唐以前の文献は、断片的にしか伝存していないものが多く、より精確に理解するために、輯佚および校訂作業が欠かせない。よって、この授業では、魏晋南北朝期を中心とする中国古典文献をとりあげ、士大夫の学術とその言語表現に注目しながら、テキストを精読する。作品読解を通して、具体的な分析の手法を示しつつ、古典文献理解に必要な知識を講じることとする。	
専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化分析論演習	中国古典詩文を、テキストの校勘作業を行いながら、精密に読む。さらに、詩文創作の背後にある社会動向、学術思想の潮流などについて、歴史・思想研究の最新の知見を取り入れながら考察し、テキストのより深い分析を試みる。授業では、担当者による発表をもとに、受講者全員による討論と補足調査により、作品をより深くかつ多面的に読みこむ。古典詩文およびその注釈や周辺資料をとりあげ、細かく分析することにより、詩文創作の場を明らかにし、新たな読みの可能性を探ることを目指す。	

専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化表現論	中国語は文法形式に乏しい言語である。孤立語、単音節言語、表意文字といった特徴が、一般には機能語とみなされる語彙でさえ、多くが高度に実義的であるという中国語の有り様を決定づけている。そのような言語が、如何なる手段を用いて、様々な事態やその知覚、あるいは人間の種々の認知活動を表現しようとしているのか。特定の文化圏とそこで使用される言語にはどのような関連があるのか。これらの点を問題意識の底に据えつつ、中国語学の分野における研究動向について理解を深めるとともに、問題を発掘する力を養う。	
専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化表現論演習	言語と文化のかかわり、あるいは言語とその表現機能について、中国語学の分野における先行研究の分析とその問題点の指摘を行なったうえで議論を行い、新たな知見の獲得を目指す。授業は演習形式で、発表者が関連書籍や論文を紹介し、概要の報告と問題提起をしたうえで、全員で議論を行う。先行研究を正確に理解することはもとより、その主張と根拠を批判的な目で確かめる力、自らの問題に引き付けて考える力、新たな問いを見つけ解決方法を模索する力を養う。	
専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化伝承論	西洋の過去2回のフェミニズム運動の波は、中国の文学史の叙述と批評に、大きな影響を与えた。特に最初の五四運動以降、中国文学史の分野でも、「女性」の欠落を埋めようとする研究が勃興する。さらに近年、西洋で始まった新文化史研究を中国学に応用しようとする試みも続いている。この授業では、こうした近年の研究動向を踏まえつつ、中国の女性をめぐる言説が明清から民国期にかけてどのように伝承されてきたのかを考察し、中国文学および中国文化に対する深い理解を促す。	
専門科目群	比較文化学講座	中国言語文化伝承論演習	この授業では、中国学におけるフェミニズム・ジェンダーの分析手法や近年の新文化研究の動向について理解を深め、それを自らの研究に役立てることを目標とする。中国の女性をめぐる言説がどのように伝承されてきたのかについて、明清および民国期の具体的な作品や資料、あるいはそれに関する研究書を取り上げて分析を行う。授業は演習形式とし、発表担当者はこのテーマに関わる作品もしくは研究書を随意に選択してレジュメを作成し、授業で報告、受講者全員がそれについて討論する。	
専門科目群	比較文化学講座	日本アジア表徴文化論	日本をはじめとするアジアの仏教美術作品をとりあげ、主に6～13世紀の表徴文化について検討、考察する。当該時期のアジア地域における表徴文化を理解するにあたって、仏教美術は無視することのできない重要な位置を占めている。仏教文化は各時代、各地域の王権によって、その権威を示すためのツールとしてしばしば利用されてきた。この時期の仏教美術は、宗教的な表徴としてのみではなく、政治社会的な表徴としても理解されるべきものである。以上の認識を踏まえ、本講義では仏教文化と王権との関わりを重視しながら、日本アジア各地域の仏教遺跡や文物をとりあげ、その造形的特質や制作背景について理解を促す。	
専門科目群	比較文化学講座	日本アジア表徴文化論演習	6～13世紀の日本をはじめとするアジアの美術史に関する最新の研究論文をとりあげ、それについて批判的検討を加える。討議形式。具体的には、『史学雑誌』に掲載された最新の「回顧と展望」のなかから各人の興味に合わせて美術史分野の論文を選び、内容を紹介してもらう。そのなかで論文の問題点、今後の展望について考えることで、最新の研究動向を見極めるスキルを養う。その後、各人の興味に沿った研究テーマについて発表を行う。	
専門科目群	比較文化学講座	奈良時代文献資料論	奈良時代の社会を読み解く史料として、正倉院文書を取り上げる。正倉院文書は、東大寺に置かれた写経所で生成・保管された事務帳簿群である。当時の役所の事務処理過程を探る手掛りであるのみならず、古代における言語活動のあり方を浮き彫りにする材料として、様々な学問領域にとって極めて高い価値を有する。本講では、職務として原本調査に携わった経験を踏まえ、1万数千点と言われる生の史料を扱う方法について論じる。また、原本の情報を画像によって可能な限り高い精度で提示しつつ、内容・表現について検討を加え、奈良時代の国・社会・人のあり方に関する理解を深める。	
専門科目群	比較文化学講座	奈良時代文献資料論演習	奈良時代の社会を読み解く史料として、正倉院文書を取り上げ、討論形式で授業を進める。正倉院文書は、東大寺に置かれた写経所で生成・保管された事務帳簿群である。古代の言語活動のあり方を示す史料として極めて重要であるものの、原本は生成・整理の過程で大幅な改変を被っており、復元的な検討を経ずして正しい理解には到達できない。授業では、独力で復元的な検討を加える力を身につけられるよう、画像・目録・刊本を駆使しながら情報を集積する研究手法の体得を目指す。その上で、史料の生み出された背景や、関連する諸問題についての討論を行う。	

専門科目群	比較文化学講座	日本古典文化資料論	日本の古典文化のうちでも、特に古代・中世の仏教関係資料を中心に、講義を展開する。ここで仏教関係資料と言ったが、そこには直接仏教に関わる写経や聖教だけでなく、寺院で作成された古文書等を含み、歴史書や文学作品であっても寺院に写本が伝えられたものは対象とし、さらに仏像や仏具などの造形品に記された文字・文章（銘文）も、古典文化論の重要な資料として位置づける。対象となる資料を講読することで、テキストを記述した人々の思想的なバックグラウンドや、写本が作成された時代背景などの理解に資する。あわせて、仏教独特の用語や難解な文章表現に親しみ、資料調査の現場での実践力を養う。	
専門科目群	比較文化学講座	日本古典文化資料論演習	日本の古代・中世の仏教関係資料に関する講義に続き、演習では、博物館等において実際の写本を目の前にしながら授業を進める。ここでは、テキストを読解するだけでなく、姿・形を知ることによって、古典資料のあり方、人々がどのようにこれらを伝えてきたのか等々、より深い古典への理解を図る。あわせて、仏教独特の用語や難解な文章表現に親しむとともに、資料の取り扱い方法や、調査における着眼点・注意点を学び、資料調査の現場での実践力を養う。	
専門科目群	比較文化学講座	日本アジア言語分析論	日本語の歴史において書記、文体、語彙のいずれの面においてもアジア、特に中国の言語文化の影響は甚大なものがある。漢字導入による日本語書記の成立、翻訳語や新文体の形成の背景としての漢字漢文受容がそれにあたる。日本語を歴史的観点から分析するにあたっては、中国の言語文化からの影響を含めた日本語の多層性を認識しつつ行なうことが肝要である。この講義では具体的な文献資料を読み解きながら、語彙や文体などの言語事象がどのような言語文化的背景をもとに成立したものであるのかを考察する。	
専門科目群	比較文化学講座	日本アジア言語分析論演習	日本語の歴史において、アジア、特に中国の言語文化がその成立の背景として大きく関与した、幕末から明治期にかけての西洋語からの翻訳文献を取り上げ、翻訳や文体選択の知的土壌としての漢字漢文知識という観点から、言語事象を分析する。その際、知的土壌の面のみならず、新来の西洋文明の概念を言語化するにあたって、如何にして中国文化の規範から逃れようとしているのかという視点も重視し、会読および討論の形式で演習を行なう。	
専門科目群	比較文化学講座	日本古代中世文学論	日本古代中世文学の作品として、主に上代から平安時代に成立した作品を取り上げ、テキストの文献学的批判をもとに、作品の検討、解釈を行う。特に、上代から平安時代、いわゆる国風暗黒時代をはさんだ時期における知識人の教養の基盤には、日本文学の伝統のみならず、中国文学の知識が大きな位置を占めており、中国文学の受容によって日本文学が刺激を受け豊かに展開してきたこともまた事実である。したがって、文献に基づく中国文学との比較文学的研究に目配りしつつ、既成の文学のジャンルにとらわれることなく幅広い作品を取り上げ、精緻で実証的な読解をもとに日本古代中世文学の本質的な理解を促す。	
専門科目群	比較文化学講座	日本古代中世文学論演習	日本古代中世文学の作品として、主に上代から平安時代に成立した作品を取り上げ、研究史の巨視的な把握を踏まえつつ、テキストの文献学的批判を行い、文学語学の両面から解釈を試みる。特に比較文学的研究分野を筆頭として、近時はデータの収集に電子検索を用いることが多くなっているが、そのような工具の適切な利用には、もととなる文献の性格についての正しい知識と深い読解が欠かせない。それらの点に留意しながら、作品の解釈及び解釈方法についての検討を自由な討論の形式で行う。	
専門科目群	比較文化学講座	日本近世近代文学論	「近世」と「近代」は、「日本史」や「日本文学史」においては明確に分かたれているが、一方で時間そのものが断絶するわけではない。そのことから、時代の連続性と断絶についての議論が長らく行われてきているが、こうした議論を相対化するには徹底した同時代的視点からの考察と、「歴史」「歴史記述」の恣意性に関する視点が不可欠である。本授業では、「近世」や「近代」の諸テキストを取り上げ、注釈作業による精読、諸本調査による受容史的考察、および書物史的考察を行う。それを通して、「近世」や「近代」という時代設定そのものを考察する視野を獲得したい。	
専門科目群	比較文化学講座	日本近世近代文学論演習	「近世」と「近代」は、「日本史」や「日本文学史」においては明確に分かたれているが、一方で時間そのものが断絶するわけではない。そのことから、時代の連続性と断絶についての議論が長らく行われてきているが、こうした議論を相対化するには徹底した同時代的視点からの考察と、「歴史」「歴史記述」の恣意性に関する視点が不可欠である。本授業では、「近世」や「近代」の諸テキストを取り上げ、注釈作業による精読、諸本調査による受容史的考察、および書物史的考察を討論形式で行う。調査をふまえて「近世」や「近代」について語ることで、すなわち「歴史」を語ることを通して、「史」の問題についても議論していきたい。	

専門科目群	比較文化学講座	欧米比較文学論	19世紀以降のアメリカ・イギリスの作品を中心に、英語圏の小説・短篇小説をおもに取り上げ、広い視野から横断的にテキストを研究する。ヨーロッパ・アメリカの文学作品は互いに影響を与えあい、共通のテーマや類似した認識を見せる一方、それぞれ個々の文化的・宗教的・政治的な事情を反映するものとなっている。それらを深く理解した上で、ジェンダーや人種・民族に注目しながら、複数の作品を比較して広くテーマを拾い上げることができるようになることを目的とする。より高度な分析を行うために必要となるさまざまな批評理論も紹介していく。	
専門科目群	比較文化学講座	欧米比較文学論演習	19世紀以降のアメリカ・イギリスの作品を中心に、英語圏の小説・短篇小説をおもに取り上げ、横断的に広い視野からテキスト分析を実践する。ヨーロッパ・アメリカの複数の作品を比較しながら、テキストをしっかりと読みこむ一方で、それぞれの作品に見られるジェンダー・人種・民族・宗教的イデオロギーを抽出し、作品の分析を討論の形で行う。作品の解釈を説得力のある形で提示する方法を学ぶことが1つの目的であるが、そのためには文化的・時代的背景を正しく理解するためのリサーチも必要となる。	
専門科目群	比較文化学講座	欧米文化表現論	(英文) This course will explore Euro-American literature, criticism and theory related to the subject of mixed race. Our approach, though working mainly with Anglophone sources, will be to some extent comparative, encompassing a wide range of temporal, geographical and cultural situations and topics. Students are encouraged to make some preliminary investigations of the topic and consult sources of mixed race culture and its representation. (和訳) 多民族に関わる欧米の文学、批評、文学理論を探究する。主に英語文献を扱うが、ある程度は比較文化的アプローチをとり、時間的、地理的、文化的状況やトピックを幅広く論じる。学生は、特定のトピックについて下調べし、多民族文化やその文化表象について資料に当たっておくことが求められる。	隔年・集中
専門科目群	比較文化学講座	欧米文化表現論演習	(英文) This course will analyze how mixed-race writers address questions of multiracial identity and how they unsettle categories of race. We will look at excerpts from a variety of texts by and about Euro-American writers of mixed race as well as discussing the representation of mixed race in films and popular culture. Students are expected to participate in class discussions and write a report on a topic related to the subject. (和訳) 多民族の血を引く作家たちが、自らのアイデンティティーにどう向き合い、民族のカテゴリーをいかに揺り動かすかを分析する。多民族の血を引く欧米作家による、あるいは多民族の血を引く欧米作家にかんする種々のテキストからの抜粋を見るとともに、映画やポップ・カルチャーでの多民族の文化表象を検討する。学生は討論に参加し、トピックに関連するレポートを書くことを求められる	隔年・集中
専門科目群	比較文化学講座	言語コミュニケーション論	実際の言語使用場面でのコミュニケーションのしくみを研究する語用論、談話研究の動向を押さえつつ、相互行為の視座から、会話者が置かれた状況と知識の想定に基づく言語使用がコミュニケーションの達成にどのように関わっているのかについて考察する。英語、日本語、他言語による様々な現象に関する先行研究の成果を踏まえ、言語間の比較も視野に入れつつ、言語コミュニケーションの達成に個別言語の文法や言語形式の特徴がどのように活用されているのかについて検討する。	
専門科目群	比較文化学講座	言語コミュニケーション論演習	実際のコミュニケーション場面における会話者の言語・非言語行動を詳細に記録し観察する会話分析の手法を用いて、会話者の相互行為にどのような秩序性が存在し、コミュニケーションを成立させる要因として言語がどのように寄与しているのかについて探求する。授業は、日常会話場面の収録と会話者の言語・非言語行動の書き起こしに関する実践的な演習と、会話の連鎖組織と個々の現象の観察・記述・分析についての発表とディスカッションを中心に進める。	
専門科目群	比較文化学講座	言語分析論	ことばの認知語用論的側面に焦点を当て、人間の知覚や認識が言語にどのように反映され、どのような制約を課しているかという視点から、ことばの背景に働く認知メカニズムを論じる。言語学における意味論と語用論は、発話の認知処理プロセスの視点から、それぞれコードと推論によって特徴づけられる。分析対象の単位としては、語彙表現から文を超えたコミュニケーションに至るまで、トピックとしては、否定やレトリック・インプリカチャーや手続き的情報など、多様な言語現象の語用論的側面に注目し、最新の認知理論について論じる。	

専門科目群	比較文化学講座	言語分析論演習	認知(語用)理論の最新の動向に注意を払いながら、具体的な言語現象に関する言語学的文献を理解し検証することを通して効果的な分析方法を学び、言語分析を実践する。具体的な言語現象に関して、認知語用論的分析の国際ジャーナルレベルの文献を精読して理解し、検証・議論することを通して、言語の認知的分析の最新動向を把握しつつ、当該領域における言語分析の問題意識の在処を理解し、具体的なトピックについて認知語用論的言語分析を実践する。	
専門科目群	比較文化学講座	言語表現論	英語及び日本語の様々な言語表現に注目し、各現象においてことばの形式と機能がどのような相関を示すかという「形と意味のインターフェイス」の問題を考察する。特に、ネオ・グライス派語用論や構文文法をはじめとする機能主義的言語理論の知見を参照しながら、個別現象における形と意味の相関が、当該現象の所属言語ひいては人間言語一般の特性とどのような関わりを示すかを考察する。受講者は、日英語の文法現象や言語理論に関する知識を身につけるとともに、個別的視点と一般的視点を往来しながら言語表現を分析する手法を学ぶ。	
専門科目群	比較文化学講座	言語表現論演習	言語表現が示す語用論的性質は他の文法的性質とどのように関連するのか。この授業では、語用論と他領域の相関関係を、特に語用論と統語論のインターフェイスに注目して考察する。上記テーマに関連する最新の研究論文についての報告・討論を通して、当該領域の研究動向を把握する。受講者は、語用論と統語論のインターフェイス研究において言語表現が実際にどのように分析されているかを理解するとともに、形式と機能の両側面に配慮した言語分析の手法を学ぶ。	
専門科目群	比較文化学講座	イギリス文学分析論	近・現代の文学批評理論を取り上げ、各々の批評理論にもとづき、文学作品がどのように分析されるかを論じる。授業では、具体的に何人かのイギリス人作家を選び、作家ごとの批評史を対比的に考察する。単に批評理論に関する理解を促すだけではなく、従来の作品分析法の有効性および問題点について多角的に考察することを通じ、テキスト解釈についての幅広い知識を身につけるとともに、文学研究に不可欠な客観的かつ独創的な分析力を養うことを目指す。	
専門科目群	比較文化学講座	イギリス文学分析論演習	イギリス近・現代の文学作品を何編か選び、テキストの緻密な分析を行う。時代やジャンル、性などの違いにより、言葉の用法や表現法がどのように異なるのか、さらにその違いを生み出しているものは何なのかについて、創作当時の文化的・社会的背景に関する多様な資料にあたりつつ、討論する。また、作品ごとに代表的な先行研究をいくつか取り上げ、その分析法を検討するとともに、テキストに注解を付す作業を実践的に行う。	
専門科目群	比較文化学講座	イギリス文学表現論	主として近代初期のイギリス演劇や詩の精読を通して、人文主義教育で重きをなした修辭学に注意を払いつつ、文学作品における表現のあり方を検討する。文学作品をとりまく社会や文化に普遍的な表現法と、作家の独創性の現れとしての表現法の関係はいかなるものか、また、自己と社会、支配と服従、男と女、愛と憎しみといった対立概念がいかに表現されてきたか、個々の作品を丁寧に分析することによって解明する。	
専門科目群	比較文化学講座	イギリス文学表現論演習	イギリス文学の作品として、主に近代初期演劇をとりあげ、文学表現のあり方について討論形式で演習を行う。シェイクスピアをはじめとする近代初期の劇作家たちは、その作品で、言語、民族、ジェンダー、階級といった社会問題から、欲望、情愛、憎悪、嫉妬といった心理問題まで幅広いテーマをとりあげた。近年の言語学批評、歴史学批評、心理学批評、ジェンダー学批評など新たな批評手法に目配りしつつ、参加者がそれぞれの問題意識から作品に切り込むことを目指す。	
専門科目群	比較文化学講座	アメリカ現代文学論	現代アメリカ文学の作品として、主に20世紀の小説をとりあげ、テキストの精読をもとに作品の検討、解釈を行う。人種・民族的にも、宗教的にも、ジェンダー的にも、様々な問題を抱え複雑なアメリカ社会のあり方を反映した文学作品は、多種多様な読み方を可能にする豊かさをもっている。また、リアリズム・ナチュラリズム、モダニズム、ポストモダニズムと、時代とともに主流となる手法が移り変わって、各時代の世相に応じた実験的・個性的な作品が創造されている。こうした多様性に目配りしながら、主要な作家の代表作を丁寧に読み進め、現代アメリカ文学の広く深い理解を促す。	
専門科目群	比較文化学講座	アメリカ現代文学論演習	現代アメリカ文学の作品として、主に20世紀の小説をとりあげ、様々な観点から作品の検討を進める。作品の背景となる社会や文化が、現代アメリカにおいてはどのようなものであるのか、19世紀以前のアメリカや、現代の日本、イギリスなどと比較し、現代アメリカ特有の人種・民族的、宗教的、ジェンダー的な問題点を明らかにしたうえで、様々な批評理論や先行研究にもある程度の目配りをしながら、作品の解釈を自由な討論の形式で行う。	

専門科目群	比較文化学講座	フランス文学表現論	フランス文学の作品および文学作品に関する批評等を対象に、テキストの精読、読解、解釈を行う。 フランス文学研究が対象とするテキストの種類は幅広い。そこに加えて、社会の変化に連動した歴史的視点や文化的変遷への配慮も必要であり、ひとつのテキストを読み解くためには、フランス語圏文化に関する深い知識と洞察が求められる。 このような状況をふまえながら、代表的なフランス文学の作品や批評理論などのテキストをていねいに読み進め、フランス文学全般に関する深い理解をうながすとともに、テキストの読解に必要な幅広いアプローチ方法を提示する。	
専門科目群	比較文化学講座	フランス文学表現論演習	フランス文学の作品および文学作品に関する批評等を対象に、テキストに関するさまざまなアプローチを試みる。 フランス文学研究が対象とするさまざまなテキスト群にアプローチするためにはどのような方法があるか、批評理論や先行研究などをたどりながら、テキスト分析に関する幅広い視野を身につける。そのうえで、授業で扱うテキストについて、他言語文化との比較や歴史的・文化的変遷への配慮なども行いつつ、当該テキストに対して独自の解釈を組み立て、その結果を発表する。また、発表に関するディスカッションも行う。	
専門科目群	比較文化学講座	ドイツ文学表現論	ドイツ・オーストリア・スイスを中心とするドイツ語圏文学の作品として、主に中世末から近現代に至る時代の種々のジャンルをとりあげ、テキストの精読をもとに作品の検討、解釈を行う。 文化的・政治的な中核となる単一の都を長きにわたってもつことがなかったドイツ語圏では、世俗権力としての宮廷よりも、キリスト教教会とその宗教的言語が社会全体の紐帯となり、文学に携わる者たちのネットワークを形成してきた。この文学的言語の独特なる宗教性・聖性と、それぞれの時代の歴史が突きつける世俗的な状況との緊張関係を、テキストの精密な読解作業のもとに考察する。	
専門科目群	比較文化学講座	ドイツ文学表現論演習	ドイツ・オーストリア・スイスを中心とするドイツ語圏文学の作品として、主に中世末から近現代に至る時代の種々のジャンルをとりあげ、テキスト分析の報告と議論を行う。 文化的・政治的な中核となる単一の都を長きにわたってもつことがなかったドイツ語圏では、世俗権力としての宮廷よりも、キリスト教教会とその宗教的言語が社会全体の紐帯となり、文学に携わる者たちのネットワークを形成してきた。この文学的言語の独特なる宗教性・聖性と、それぞれの時代の歴史が突きつける世俗的な状況との緊張関係をめぐって、相互に意見交換しつつ認識を深める。	
専門科目群	社会人間学講座	人間形成思想史論	「美的なもの」や「超越」の経験は、西洋においても東洋においても、たとえばプラトンや孔子以来、人間形成にとって重要な意味を認められてきたが、今日の教育思想においては必ずしも十分に着目され考察されているとはいえない。そこで本講義では、西洋と日本における「美」や「芸術」、「超越」をめぐる様々な人間形成思想を読み解き、その思想史的系譜と核心を深く理解すると共に、今日の教育にとってそれらの概念がもたらす可能性を原理的に検討する。	
専門科目群	社会人間学講座	人間形成思想史論演習	「美的なもの」や「超越」の経験は、西洋においても東洋においても、たとえばプラトンや孔子以来、人間形成にとって重要な意味を認められてきたが、今日の教育思想においては必ずしも十分に着目され考察されているとはいえない。そこで本演習では、西洋と日本における「美」や「芸術」、「超越」をめぐる様々な人間形成論のテキスト原典を講読することを通じて、それらの思想史的系譜と核心を深く理解すると共に、受講者各自が自らの研究テーマに関する思想(史)研究の能力を訓練する。	
専門科目群	社会人間学講座	教育システム論	義務教育をはじめとする学校教育制度は近代になって整備されてきたが、その背景には産業化・都市化・情報化など社会全体の構造変動があった。高校ばかりでなく大学や大学院までもが進学率を伸ばしつつある今日、教育はますます社会に浸透し、そして固有の価値と論理をもって行われ、語られている。こうした現代教育の在り方について、社会システム理論をはじめとする社会学の諸理論を用いて多角的に検討し、教育システムの構造と機能を理論的・実証的に考究する。	
専門科目群	社会人間学講座	教育システム論演習	教育システムやそれに関連するテーマを扱った論文を講読する。論文は教育社会学をはじめとする教育システム関連諸分野から精選して各受講者に割り当て、授業では各回担当の受講者が論文の内容をまとめたレジュメを作成してプレゼンテーションを行った後、全体で討議する。論文の精査および共同討議によって各々の受講者が自身の研究関心を深めるとともに、今後の研究を進めるにあたって新たな洞察を得られるものとなるように努める。	

専門科目群	社会人間学講座	音楽文化論	音楽教育学や音楽学の視点から、主にテキストに基づきながら、人間にとって音楽がどのような存在であり、その存在がどのような意味を持つのかについて深く考察する。音楽教育学の視点からは、学校音楽の歴史に焦点化し、明治期から現代まで、学校音楽は子どもの音楽経験をどのような目的の下、どのような方法で意味づけ、音楽文化を創り上げようとしたのか、各時代に指導的役割を果たしてきた音楽教師たちの言説を通して、その意義と課題を検討する。音楽学の視点からは、今日もっともポピュラーな楽器の一つである鍵盤楽器に焦点を当て、鍵盤楽器の誕生と発展、普及が音楽文化の形成にどのような影響を及ぼし、現在に継承されてきたのかを考察する。	
専門科目群	社会人間学講座	音楽文化論演習	人間がどのように音楽と関わり、音楽文化を創造していく主体となっていくのかについて、音楽（教育）哲学、音楽美学、音楽（教育）史等のさまざまな学問分野の成果を援用しながら考察する。本演習では、テキスト講読だけではなく、実際の演奏や受講生同士のディスカッションを通して、受講生一人ひとりの音楽経験や音楽との向き合い方を自覚化・相対化しつつ音楽をすることの意味を探究し、これからの音楽文化をどのように創造していくのか、考えを深める。	
専門科目群	社会人間学講座	思想文化論	哲学・倫理学・宗教学・芸術学などの思想文化に関わる多様な議論やトピックスを取り上げて検討する。事象の多層性・多次元性に留意しつつ、思考の枠組みを歴史的な流れのうちに位置づけて的確な理解を図る。古今東西の主要な思潮・論者・文献を一次資料および重要二次文献に基づいて精確に理解し、批判的に吟味する作業を基礎として重視するが、その現代的な意義の考察や、さまざまな方向への理論的・実践的な展開可能性を探ることにも力を注ぐ。	
専門科目群	社会人間学講座	思想文化論演習	哲学・倫理学・宗教学・芸術学などの思想文化に関わる多様な議論やトピックスを取り上げて、一次資料・重要二次文献の扱いの確認、読解、批判などの作業を受講生全員のディスカッションを通して行う。事象の多層性・多次元性に留意しつつ、思考の枠組みを歴史的な流れのうちに位置づけて的確な理解を図ることに加えて、対象となる文献や資料の読解作業を構成するひとつひとつのステップを重視し、精確な理解と分析のためのトレーニングを行う。	
専門科目群	社会人間学講座	身体文化論	「身体」とは単に自然的な存在ではなく、文化的に構築されたものである。こうした視点から、すでに、哲学、歴史学、社会学、人類学をはじめとする多様な領域において、さまざまな切り口で「身体」が語られるようになっている。ここでは、文化的な存在としての「身体」について語られた、上記諸分野の古典的なテキストを読み、身体を通して社会を分析する方法論を学んでゆく。	
専門科目群	社会人間学講座	身体文化論演習	「身体」が学問的な対象として浮上したのはそれほど古いことではない。しかしいまや、哲学、歴史学、社会学、人類学をはじめとする多様な領域で、文化としての「身体」が語られるようになっている。「身体」を知ることは、その対カテゴリーである「精神」を知ることであり、さらにはその両カテゴリーによって語られる「人間」やその文化そのものを知ることもである。本演習では、各自の興味に合わせながら、社会における諸文化をこうした視点で分析し、討議したい。	
専門科目群	社会人間学講座	社会心理学	社会心理学の中でも、特に対人関係とコミュニケーションをとりあげ、主要な理論と先行研究について検討する。友人関係、家族関係などの対人関係や、メディア利用などのコミュニケーションのあり方は、社会情勢とともに変化するものと、社会や環境が変わっても不変なものがある。何が変わり、何が変わらないのかという視点を持ちつつ、最新の研究成果を解説し、議論することで理解を促し、これから研究すべきテーマは何かということについて考察を深める。	
専門科目群	社会人間学講座	社会心理学演習	社会心理学の中でも、特に対人関係とコミュニケーションをとりあげ、最新の研究成果を検討する。友人関係、家族関係などの対人関係における現代の特徴、およびインターネットやSNSなどのメディア・コミュニケーションの特徴や問題点などについての国内外の最新の研究を読み進める。演習は、受講生の発表と討論を中心とし、それぞれの研究テーマにつなげていく。また研究方法や最新のデータ分析手法についても、受講生による発表と質疑応答によって理解を深める。	
専門科目群	社会人間学講座	認知心理学	認知心理学および認知発達心理学の分野における世界的な最新の研究動向において理論と知見の双方を取り上げ、個々の研究の今後の課題を検討するとともに、総合的視点においても検討を加え、最新の理論または知見の活用そしてさらなる探究を目指して、長期的な研究課題と研究戦略の可能性について履修生との討論を交えながら講じる。とりわけ、人間の認知活動に対する生態論的アプローチ、状況論的アプローチ、社会-文化的アプローチ、身体化 (embodiment) または行為化 (enactive) アプローチに着目した講義と討論を行う。	

専門科目群	社会人間学講座	認知心理学演習	認知心理学および認知発達心理学の分野における世界的な最新の研究動向に応じた国際学術誌(主に英文)の特集記事、論文集、あるいは、特定の研究者による理論書を取り上げ、履修生が分担して読解し、レジュメ作成のうえ、発表と討論を行う。カンファレンスもしくはワークショップ的な授業展開をし、授業担当者は討論をファシリテートするのみで、原則的に、解説や情報提供はせず、履修生自身が事前事後においてそれぞれ調べて、話題や情報の提供、解説、討論を行う。	
専門科目群	社会人間学講座	臨床発達心理学	発達心理学に関する文献(論文)を取り上げ、最新の研究動向や研究結果、および理論について批判的に検討する。とりわけ、発達障害を中心とした障がい児者の障がい特性と発達のな特徴に関する文献を中心に取り上げる。また、障がい児者のライフサイクルという視点から、その障がい特性と発達の变化との連関の様相について、日本における近年の動向と絡めて検討を行う。発達障害を中心とした障がい児者のライフサイクルにわたる支援で必要となる視点と方法について吟味し、深い理解を促す。	
専門科目群	社会人間学講座	臨床発達心理学演習	発達心理学に関する文献(論文)を取り上げ、参加者が輪番で報告する形式で、最新の研究動向や研究結果、および理論について批判的に検討する。とりわけ、発達障害を中心とした障がい児者の障がい特性と発達のな特徴に関する文献を中心に取り上げる。また、ライフサイクルという視点から支援のあり方を検討することを目的とし、乳幼児期から学童期を中心とした支援事例の検討も実施する。発達障がい児者の障がい特性と発達の变化を支える支援のあり方についての考察を、自由な討論の形式で実施する。	
専門科目群	社会人間学講座	教育心理学	教育心理学分野のテーマ(例えば、動機づけ、学習方略、非認知的スキルの育成など)について、主要な理論や重要な実証研究をとりあげ、さまざまな観点から検討を行う。現代における主要な理論や実証研究の背景にはどのような問題意識があり、どのような先行研究がなされてきたのかについて俯瞰するとともに、今後さらに検討すべき事柄について考察することを目的とする。本科目は講義科目であり、事前に配布された資料に基づき講義・議論を行う。	
専門科目群	社会人間学講座	教育心理学演習	教育心理学分野のテーマ(例えば、動機づけ、学習方略、非認知的スキルの育成など)についての実証研究として、近年の論文等を取りあげ、さまざまな観点から検討を行う。その論文がどのような理論や先行研究群を背景として、どのような問いについて明らかにするものであるかという「位置づけ」について議論するとともに、心的メカニズムについて検証するための論理や手法について理解を深めることを目的とする。本科目は自由な討論の形式で行う。	
専門科目群	社会人間学講座	文化社会学	「文化」は、関与する諸主体による意味づけを核として成立している。この意味づけは、異文化との接触や、立場・利害を異にする集団・階層間の相互作用、さらには国民国家の秩序形成や民族集団のアイデンティティ構築の営みによって変容し、翻って、この意味づけの変化が新たな文化を生成する動因となる。本科目では、文化の様態をこのように捉えた上で、文化社会学の諸問題を受講者の具体的問題関心に対応させつつ理論的かつ経験的に考察する。	
専門科目群	社会人間学講座	文化社会学演習	地球的規模の情報化や価値の多元化が進展する現代社会にあって、様々な立場や環境におかれた人々が何を自分の文化と見なし、それをよりどころにしていかかに生きていくことが可能かという問題がますます重要性を帯びつつある。それは、文化というものを、いかなる主体がどのように構築しうるかという問題でもある。本演習では、このような文化社会学にかかわる諸問題に広く関わるテーマについて研究指導を行う。	
専門科目群	社会人間学講座	計量社会学方法論	社会的格差・不平等をはじめとする社会現象について、社会学の観点から実証的な研究を進めるための計量的な方法に関する講義と検討を行う。具体的には、リサーチ・クエスチョンや仮説の設定、質問紙等を用いた社会調査の設計と実施方法、調査から得られたデータへの社会統計学の各手法の適用といった一連の研究プロセスを講義した後、これを応用した研究例・分析例を紹介する。また、必要に応じて当該研究の論文を精読する。それをふまえた上で、受講者自身の研究にどのように応用できるかを議論・検討していく。	
専門科目群	社会人間学講座	計量社会学方法論演習	社会的格差・不平等をはじめとする社会現象について、社会学の観点から実証的な研究を進めるための計量的な方法に関する演習を行う。受講者各自の研究関心・テーマに基づいて、関連する先行研究を整理・批判的検討を行いつつ、オリジナルなリサーチ・クエスチョンや仮説の設定に向けて議論を深める。次に、それを実証するために必要とされる調査法・分析法を検討する。その後、社会調査によって得られたデータを用いて実際に分析を行い、その結果の報告、および研究発表に向けて議論を行う。	

専門科目群	社会人間学講座	地域社会論	地域社会・地域コミュニティの諸問題とその解決に向けた実践例の社会学的検討を行う。グローバル化や少子高齢化などのマクロ社会変動を背景として、現代の地域コミュニティは、その持続をめぐって、雇用、貧困、防災、医療・福祉、交通、環境、教育、育児にわたる多面的な問題に直面している。こうした状況に対応して、その解決に向けた介入的あるいは地域参加型実践の試みが盛んに行われるようになってきた。この授業では、関連する日英文献及び各種資料に基づいて、地域コミュニティの調査分析および解決実践のデザインに関する理論的・応用的な検討を行い、その深い理解と実践能力の向上をめざす。	
専門科目群	社会人間学講座	地域社会論演習	地域社会・地域コミュニティの諸課題に関する地域参加型研究の方法と実際について社会学的な検討を行う。現代の地域コミュニティが直面する雇用、貧困、防災、医療・福祉、交通、環境、教育、育児などの諸問題を社会的包摂、ジェンダー平等、多文化共生などの観点から捉えなおし、課題設定のあり方を考察するとともに、その介入型あるいは地域参加型リサーチ・デザインの実践的・応用的な検討を行い、参加者各自の調査研究に反映させることをめざす。授業は自由討論の形式で行う。	
専門科目群	社会人間学講座	地域文化論	地域文化の歴史と現在、現代社会のグローバル化と地域文化、地域課題と文化の問題、地域振興と文化について、地域の定義、文化の定義など、原理的な部分につねに立ち戻りながら講じていく。具体的には、観光、地域づくり、メディア文化、食と農の文化、音楽や芸能とローカリティ、情報化と地域などが対象となる。地域と文化が関わり合う部分について、実証的な側面と表象的な側面の両方について捉える視点、また調査対象となる地域だけに視点が閉じないような、ネットワーク的視点、都市ー農村交流的視点なども含めた地域文化の捉え方、調査方法についても、社会調査方法論の議論などを講じることで質の高い地域文化研究がおこなえる知識を、受講者との議論も含めながら講じていく。	
専門科目群	社会人間学講座	地域文化論演習	地域文化の歴史と現在、現代社会のグローバル化と地域文化、地域課題と文化の問題、地域振興と文化など、現代社会において地域文化を考える重要性は高まっている。しかしそれを学術的に分析するためには、地域の定義、文化の定義など、原理的な部分につねに立ち戻りながら考える必要がある。本演習では、観光、地域づくり、メディア文化、食と農の文化、音楽や芸能とローカリティ、情報化と地域などを題材として、演習参加者の調査研究対象の事例にあわせて地域文化に関わりつつ有益な、関連学術論文を選定して読みながら、それに受講者の報告と討論をあわせた形式で授業を進めていく。	
専門科目群	社会人間学講座	歴史文化地理学	空間・景観をめぐる歴史的形成過程等を分析・検討する歴史地理学および、地域や風景をめぐる文化的側面や文化現象等を分析・検討する文化地理学に関する学史上の議論に触れながら、この分野での最近の研究動向、研究成果を講じたい。いずれも、人文科学、社会科学等の隣接分野との関連が大きいので、併せて歴史学、建築史、社会学、文化人類学、民俗学、現代思想等の研究動向にも目配りをした授業にする。	
専門科目群	社会人間学講座	歴史文化地理学演習	空間・景観をめぐる歴史的形成過程等を分析・検討する歴史地理学および、地域や風景をめぐる文化的側面や文化現象等を分析・検討する文化地理学に関する学史上の議論に触れながら、この分野での最近の研究動向、研究成果を学び、議論したい。いずれも、人文科学、社会科学等の隣接分野との関連が大きいので、歴史学、建築史、社会学、文化人類学、民俗学、現代思想等を学ぶ博士後期課程の大学院生にも資する演習とする。	
専門科目群	社会人間学講座	都市社会空間論	空間は人間や社会にとつての単なる器ではなく、また、その内部は均質なものではない。空間は多様なスケール（たとえば、グローバル世界、国家、都市、地域コミュニティ、家庭、身体）をもち、それぞれの空間内部では、様々な行為主体によって関係性が生み出され、その関係性がまた空間に投影されている。本講義では、都市社会地理学における国内外の研究成果を踏まえ、相互関係性の産物としての空間に投影される社会的諸関係（おもに、エスニティー、ジェンダー、セクシュアリティ）に着目し、都市空間に内包される諸問題を読み解いていく。	
専門科目群	社会人間学講座	都市社会空間論演習	現実の都市空間に存在する権力の諸関係を、エスニティー、ジェンダー、セクシュアリティをはじめ高齢者や障がい者といった社会的マイノリティの視点から読み解き、空間が相互関係性の産物であり社会的に構築されるものであることについての深い理解を促す。英語あるいは日本語の文献講読を中心とした演習形式の授業を中心に進めるが、受講生や教員の研究成果報告の場も設け、具体的事例を通じて都市空間のダイナミズムをめぐって議論を活発化させていきたい。	

専門科目群	社会人間学講座	地域情報解析論	社会・経済現象を空間的観点から読み解くための分析方法と理論について学ぶ。具体的には、地理情報システム (GIS) や統計的手法を用いた実証的な空間分析研究と、主として数理モデルの観点から諸事象のメカニズムを理解する理論研究について、最新の研究成果をもとに検討する。都市や諸施設の立地、居住環境、都市システム、経済立地論、複雑ネットワークなどが当面の研究テーマであるが、受講生の関心に応じて、多様な研究テーマに地域情報解析論的アプローチが応用可能であることを理解するのが目標である。	
専門科目群	社会人間学講座	地域情報解析論演習	地域情報解析に関する先端的研究は、英語圏にある。したがって、地理学、地理情報科学、経済学、工学などの関連分野における英語圏の文献講読を中心に、最新の研究成果を精読し議論する。また、受講生の関心テーマに基づいた演習形式の研究発表を通じて、地理情報システム (GIS) や統計的手法、数理モデルを用いた地域情報解析の方法論や理論の有用性を検討する。地域情報解析論的アプローチによって新たな知見が得られることを確認し、各々の研究の深化につなげることが目標である。	
専門科目群	社会人間学講座	行動地理学	この講義は、認知・行動地理学・時間地理学に関わる最新の研究動向を紹介するとともに、その学術的、社会的意義について考察する。これまでに行われてきた研究の方法論・調査手法・調査結果など研究のプロセスを含め、その変化を受講生とともに検証する。この講義の目標は、認知・行動地理学・時間地理学の進展に関して、地理学史上の位置付けと意義について、理解することにより、これらを受講生の参加・議論を通じて進める。	
専門科目群	社会人間学講座	行動地理学演習	この講義では、行動地理学の分野におけるGIS (地理情報システム) による行動データの分析を題材に、情報通信技術 (ICT) の発展によって、私たちが日常生活の中で利用するようになった地理情報と行動データの現在、その利点や問題点・課題に関して、アクティブラーニング・実習形式による学習を行う。この講義は、行動データとそのGISによる高度な分析手法・実社会における最新の行動データの分析手法を習得するとともに、その利用、社会的な意義・課題を理解することを目標とする。	
専門科目群	社会人間学講座	地域自然災害論	モンスーンアジアの湿潤変動帯に位置する日本列島では、火山・地震災害や水害・土砂災害の脅威が大きい。地域毎に異なる自然・人文社会環境と自然災害の発生要因に関する十分な理解なしには、このような災害への対応策を考えることは困難である。そこで本講では、日本国内のいくつかの具体的な地域を取り上げ、地域の自然・人文社会環境と自然災害の特徴・発生要因について検討する。	
専門科目群	社会人間学講座	地域自然災害論演習	モンスーンアジアの湿潤変動帯に位置する日本列島では、火山・地震災害や水害・土砂災害の脅威が大きい。地域毎に異なる自然・人文社会環境と自然災害の発生要因に関する十分な理解なしには、このような災害への対応策を考えることは困難である。本演習では、受講生各自に、具体的な地域の自然災害にかかわる国内外の研究論文の内容紹介をしてもらい、それについて討議を行う。更に、その中で発見した課題に関して、各自の文献調査やフィールドワークをもとに、討議を行う。	
専門科目群	社会人間学講座	アジア自然環境論	アジアの中でも熱帯湿潤地域の自然環境を主として取り上げ、自然環境と地域社会の関係を考察する。東南アジアから南アジアにかけての湿潤地域は、日本と共通するアジアモンスーンに支配される環境下でありながら、その社会や文化は独自の発展を遂げてきた。本講義では、アジアの湿潤地域を対象とした既往文献の紹介を通して、熱帯の社会や文化が地域固有の自然環境を土台としていかにして成り立っているのか、歴史的背景や現代の課題も踏まえつつ理解することを目指す。	
専門科目群	社会人間学講座	アジア自然環境論演習	アジアの熱帯湿潤地域あるいは東南アジア・南アジア世界の自然環境を対象とする研究論文を題材として、多角的に論文を分析することで受講生の調査研究の筋道を構築する一助とする。各論文で用いられている調査手法や理論的枠組みについて検討した上で、その特筆すべき点や問題点などを討論形式で考える。あわせて、受講生および教員の研究内容やフィールドワークの成果などについても紹介し、アジアの自然環境と地域社会に関する理解を深める。	

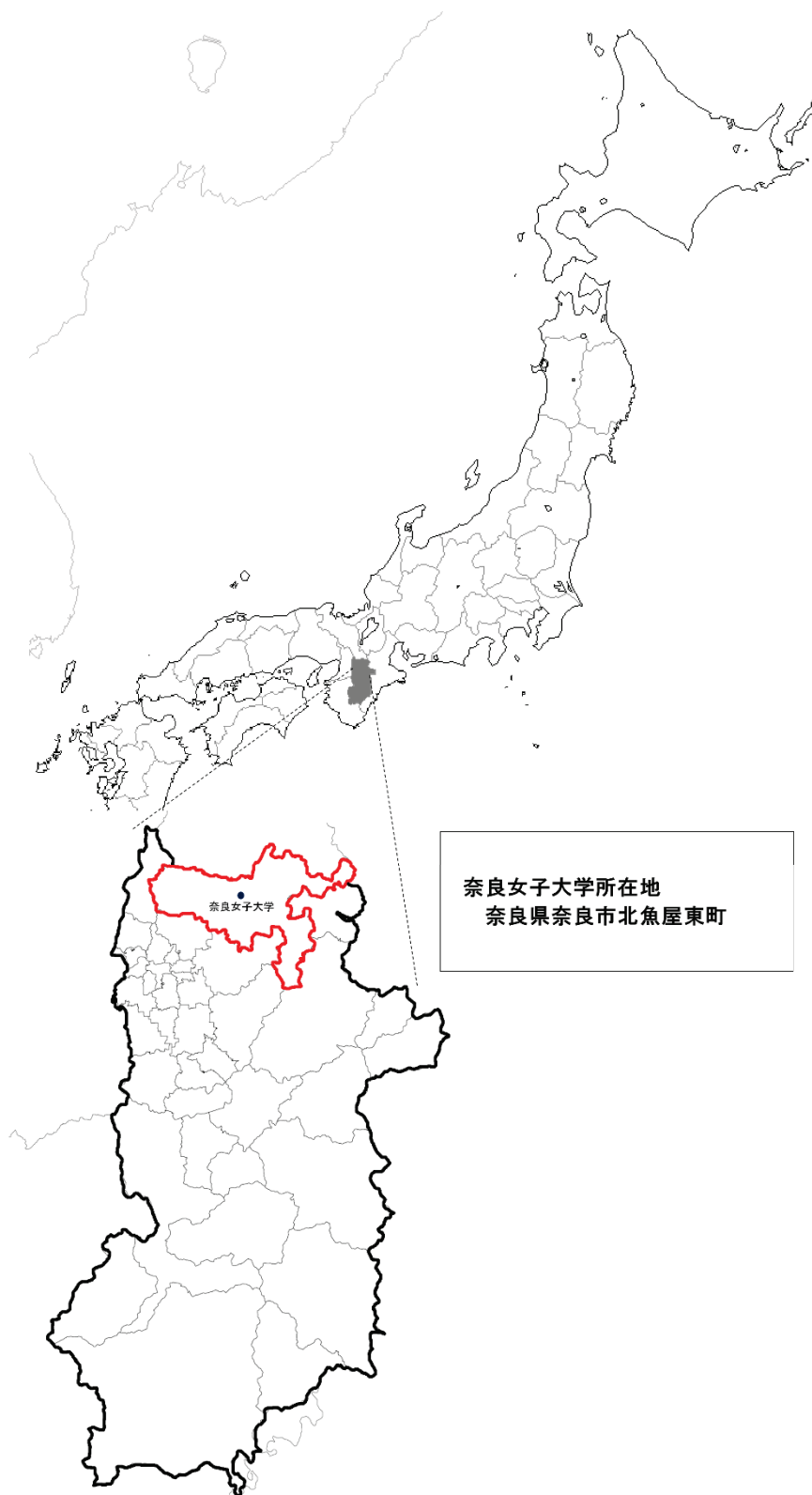
論文等作成群	比較文化学講座	博士論文執筆指導	<p>(概要) 論文執筆のための基礎的知識といくつかの研究方法について確認した上で、専門的知識の獲得と独自の研究方法の確立を目指すべく適切な指導を行う。</p> <p>さらに、博士論文執筆に関して、個別の研究テーマに応じたりサーチやアプローチの方法、論文の構成、内容等について、主任指導教員および副指導教員が連携して、実践的な指導を行う。</p> <p>(30 磯部 敦) 近世・近代・現代のテキストを対象に、テキストの精読、およびテキストを支える書物の物的側面、出版流通といった視座も含めて、博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(5 大平 幸代) 中国の士大夫社会と古典詩文との関わりの解明を課題とし、中国言語文化研究に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(32 岡崎 真紀子) 資料の調査と考証にもとづく作品の精読を根幹とし、先行研究への目配りにも留意しながら、日本古典文学を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(7 奥村 和美) 日本における中国文学の受容のありかたの実証的解明を主たる研究課題とし、上代の日本文学作品を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(33 尾山 慎) 日本語学、日本語史学領域について、文献資料調査、理論データ作成など、種々の方法論を通して、実証に基づいた博士論文の執筆指導を行う。</p> <p>(34 河上 麻由子) 日本古代律令制下における政治・社会・文化の諸相を明らかにすることを課題に日本古代を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(35 今野 弘章) 特に語用論と統語論のインターフェイスに関わるテーマについて、緻密な現象記述と理論的考察のバランスに配慮しながら、英語学・言語学に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(8 齊藤 美和) 研究対象とする作品を精読し、先行研究その他第二次文献を広く綿密に調査することを課題とし、イギリス文学に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(9 佐原 康夫) 中国を中心とする東アジア古代史について、研究課題の社会的・文化的背景、史資料の正確な解釈と位置づけを踏まえて博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(10 須賀 あゆみ) 研究目的の設定、方法論の吟味、事実検証の妥当性に配慮しながら、言語とコミュニケーションに関する課題について博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(12 鈴木 広光) アジアのなかの日本語という観点から、文化的背景を考慮に入れて分析を行なう方法を根本とし、日本語の歴史的研究に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(13 高岡 尚子) 研究対象とする作品のテキスト精読と先行研究に関する理解をもとに、各種理論や社会背景等も参考にフランス文学を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(15 竹本 憲昭) 作品のテキスト精読と主要な先行研究への目配りを根幹とし、批評理論や、作品の背景なども参考に、アメリカ文学を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(38 中川 千帆) アメリカ・イギリス文学作品を対象とし、高度な学術性を持ち、独自の分析と説得力ある解釈を提示する博士論文を作成できるよう指導を行う。</p>

論文等作成群	比較文化学講座	博士論文執筆指導	<p>(18 西出 良郎) 作品のテキスト精読と主要な先行研究への目配りを根幹とし、批評理論や、作品の背景なども参考に、イギリス文学を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(39 西村 さとみ) 史料の精緻な読解とその構造的把握および史的考察を基礎とし、方法論への反省的思索も加えて、日本文化史に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(20 西谷地 晴美) 日本中世社会を解明するために必要な研究の論理構築と史料解釈を中心にした博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(1 野村 鮎子) 中国の言語文化もしくは女性文化をテーマとする文献資料に基づいた実証的な研究について、博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(23 宮路 淳子) 各地域、各時代における人類による個別の環境への適応と社会の発展について理解を深めたいうで、各自の研究テーマへ議論が進むように指導を行う。</p> <p>(24 武藤 康弘) 考古学資料の分析に軸足をおきつつ、民族学の資料も解釈に援用することで、民族考古学という視座から博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(43 矢島 洋一) 原典史料の読解と解釈に基づきつつ、広い視野から研究対象地域・時代の特徴を明確にすることを重視し、アジア史に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(26 吉田 孝夫) 作品のテキスト精読と主要な先行研究への目配りを根幹とし、ドイツ語圏がヨーロッパのなかにもつ特徴を意識化しつつ、ドイツ文学を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(28 吉村 あき子) 主として英語または日本語を対象言語とし(対照研究も含む)、言語の意味論的(認知)語用論的側面に関するトピックに関して、博士論文執筆指導を行う。</p>	
論文等作成群	社会人間学講座	博士論文執筆指導	<p>(概要) 論文執筆のための基礎的知識といくつかの研究方法について確認した上で、専門的知識の獲得と独自の研究方法の確立を目指すべく適切な指導を行う。さらに、博士論文執筆に関して、個別の研究テーマに応じたりサーチやアプローチの方法、論文の構成、内容等について、主任指導教員および副指導教員が連携して、実践的な指導を行う。</p> <p>(29 浅田 晴久) 研究の理論的枠組み、フィールドワークの手法、取得データの分析方法を中心に、アジアの自然環境およびその地域社会との関わりを対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(2 天ヶ瀬 正博) 生態論的、状況論的、社会-文化的、心的過程論的アプローチのいずれかの選択に応じて、人間の認知活動についての博士論文の執筆指導を行う。</p> <p>(3 石崎 研二) 主として空間分析や数理モデルなどの地域情報解析論的アプローチを用いて、人文地理学、都市地理学の研究テーマに取り組む博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(31 狗巻 修司) 先行研究のレビューとともに、主に乳幼児期の発達の特徴について、観察または実験手法を指導し、発達心理学に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(4 内田 忠賢) 歴史地理学、文化地理学およびその関連分野の研究に関し、関連研究を含めた研究の枠組みに目配りし、および史資料の批判的検討を含めた博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(6 小川 伸彦) 研究テーマの中に、広い意味での「文化」の諸問題がどのような形で内包されているのかを検討・剔出し、社会学的見地からの博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(14 高田 将志) とくに地形・地質学や第四紀学をベースとして、地域環境の変化や自然災害履歴の解明などに焦点を当てた博士論文の執筆指導を行う。</p>	

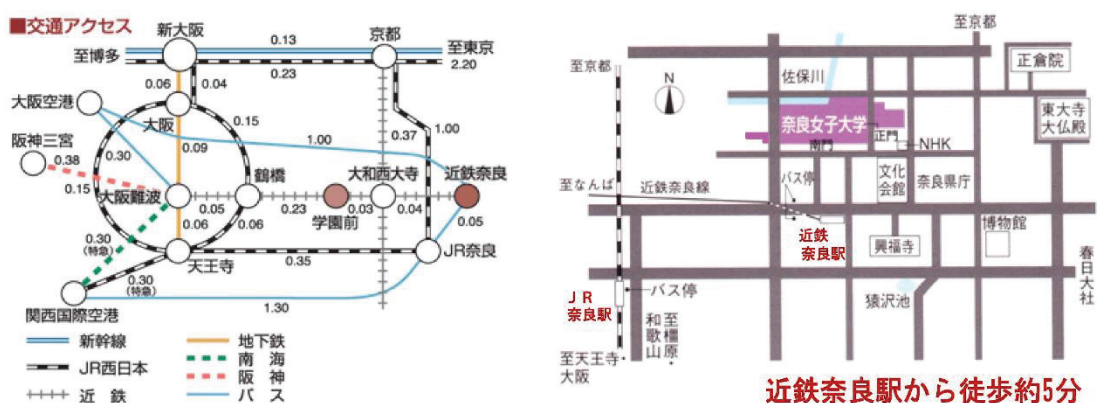
論文等作成群	社会人間学講座	博士論文執筆指導	<p>(37 竹橋 洋毅) 教育心理学分野のテーマについて、心理学の理論や実証的な知見に基づきながら博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(16 寺岡 伸悟) 社会学を中心とした人文・社会科学諸領域の専門的知識や先行研究とその調査分析方法論を重視しつつ、地域文化に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(17 中山 満子) 社会心理学分野のテーマについて、心理学の理論や実証的な知見に基づきながら博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(19 西村 拓生) 西洋と日本における人間形成論の思想史的・原理的な研究を根幹に、教育思想史・教育哲学に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(40 西村 雄一郎) 現代社会のさまざまな地域における日常生活行動の変容を取り扱う行動地理学的研究に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(21 林 拓也) 質問紙調査や社会統計学の方法を用いて、社会的格差・不平等などの社会現象を対象とする博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(22 水垣 源太郎) 地域社会・地域コミュニティが直面する諸問題の理論的検討とその調査分析法、および社会学的な課題探究と実践に関する博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(44 保田 卓) 研究関心の対象にアプローチする観点や方法について検討し、先行研究を批判的に吟味したうえで、教育システムに関する独創的な知見の獲得を目指す博士論文執筆指導を行う。</p> <p>(25 柳澤 有吾) 思想文化に関わる主要なテキストの分析や批判的検討を行う力を高めるとともに、独自の視点や解釈を確立・展開できるよう、方法論的観点も重視して指導を行う。</p> <p>(27 吉田 容子) 都市社会をとりまく諸問題に対し人文地理学の分野からアプローチを行うための専門的知識の獲得と方法論の確立を支援しつつ、都市社会を研究対象とした博士論文執筆指導を行う。</p>
--------	---------	----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間



最寄駅：近鉄奈良線「近鉄奈良駅」

JR 大和路線「奈良駅」

最寄駅までのアクセス

- ・ 京都から
近鉄京都線で近鉄奈良駅まで特急約 35 分、急行 45 分
- ・ 大阪から
JR 大阪環状線(外回り)で鶴橋へ、近鉄奈良線(快急・急行)で近鉄奈良まで約 50 分
- ・ 関西国際空港から
空港バスで近鉄奈良駅まで約 80 分 又は
南海空港急行で難波へ、近鉄奈良線(快急・急行)で近鉄奈良まで約 110 分
JR 関空快速で天王寺へ、JR 大阪環状線(内回り)で鶴橋へ、近鉄奈良線(快急・急行)で近鉄奈良まで約 100 分
- ・ 大阪空港から
空港バスで近鉄奈良駅まで約 60 分
空港バスで難波へ、近鉄奈良線(快急・急行)で近鉄奈良まで約 70 分



- 人文科学専攻・生活環境科学専攻・自然科学専攻使用部分
- 人文科学専攻使用部分
- 生活環境科学専攻使用部分
- 自然科学専攻使用部分

(第1種住居地域)
(第1種高度)

敷地面積	77,655㎡	建築物面積	22,629㎡	建物延面積	64,255㎡	建ぺい率	29.1%	容積率	82.7%	全学生数	2,490人	学部等名	文学部・理学部・生活環境科学部 共通教育・人間文化研究科・事務局	団地番号	001	団地名	北魚屋団地	所在地	奈良市北魚屋西・東町	学校番号	0316	学校名	奈良女子大学	作成年度	2016
------	---------	-------	---------	-------	---------	------	-------	-----	-------	------	--------	------	-------------------------------------	------	-----	-----	-------	-----	------------	------	------	-----	--------	------	------

○国立大学法人奈良女子大学学則

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 1 号)
改正 平成 16 年 12 月 24 日規程第 163 号
平成 17 年 3 月 17 日規程第 247 号
平成 17 年 3 月 17 日規程第 248 号
平成 17 年 6 月 24 日規程第 12 号
平成 17 年 9 月 30 日規程第 82 号
平成 17 年 11 月 25 日規程第 39 号
平成 17 年 12 月 22 日規程第 66 号
平成 17 年 12 月 22 日規程第 67 号
平成 18 年 1 月 27 日規程第 73 号
平成 18 年 2 月 24 日規程第 76 号
平成 18 年 3 月 17 日規程第 100 号
平成 18 年 6 月 23 日規程第 15 号
平成 18 年 12 月 22 日規程第 36 号
平成 19 年 2 月 23 日規程第 90 号
平成 19 年 6 月 22 日規程第 4 号
平成 19 年 7 月 12 日規程第 5 号
平成 19 年 12 月 19 日規程第 25 号
平成 20 年 3 月 28 日規程第 32 号
平成 22 年 3 月 25 日規程第 75 号
平成 22 年 3 月 25 日規程第 76 号
平成 22 年 12 月 15 日規程第 37 号
平成 23 年 1 月 19 日規程第 53 号
平成 23 年 2 月 16 日規程第 64 号
平成 24 年 1 月 18 日規程第 48 号
平成 24 年 3 月 21 日規程第 65 号
平成 24 年 3 月 22 日規程第 87 号
平成 25 年 2 月 22 日規程第 105 号
平成 25 年 3 月 21 日規程第 124 号
平成 25 年 4 月 26 日規程第 3 号
平成 26 年 1 月 24 日規程第 81 号
平成 26 年 2 月 28 日規程第 90 号
平成 27 年 3 月 27 日規程第 63 号
平成 27 年 11 月 27 日規程第 60 号
平成 28 年 1 月 29 日規程第 83 号
平成 28 年 2 月 26 日規程第 90 号
平成 29 年 3 月 23 日規程第 90 号
平成 30 年 1 月 31 日規程第 43 号
平成 30 年 3 月 29 日規程第 107 号
平成 30 年 9 月 19 日規程第 29 号
平成 30 年 12 月 21 日規程第 48 号

国立大学法人奈良女子大学学則

目次

第1章 総則

- 第1節 国立大学法人奈良女子大学（第1条—第2条）
- 第2節 業務の範囲等（第3条）
- 第3節 役員及び職員（第4条—第6条）
- 第4節 管理運営組織（第7条—第11条）
- 第5節 資本金及び事業年度（第12条—第13条）

第2章 奈良女子大学

- 第1節 大学の目的、自己評価及び教育研究等の状況の公表（第14条—第16条）
- 第2節 教育研究組織（第17条—第19条）
- 第3節 附属学校（第20条—第21条）
- 第4節 附属教育研究施設等（第22条—第25条）
- 第5節 事務組織（第26条）

第3章 通則

- 第1節 学年、学期及び休業日（第27条—第29条）
- 第2節 入学及び入学手続等（第30条—第33条）
- 第3節 休学、留学、退学、除籍及び再入学（第34条—第40条）
- 第4節 賞罰（第41条—第42条）
- 第5節 研究生、特別研究生、聴講生、科目等履修生及び特別聴講学生等（第43条—第48条）
- 第6節 外国人留学生（第49条）
- 第7節 教育職員免許状の所要資格の取得（第50条）
- 第8節 学生寄宿舍（第51条）
- 第9節 検定料、入学料、授業料及び寄宿料（第52条—第65条）

第4章 学部

- 第1節 入学及び編入学等（第66条—第70条）
- 第2節 修業年限及び在学年限（第71条—第72条）
- 第3節 授業科目及び履修単位（第73条—第85条）
- 第4節 成績評価、卒業及び学位の授与（第86条—第88条）

第5章 大学院

- 第1節 入学、進学及び編入学等（第89条—第96条）
- 第2節 修業年限及び在学年限（第97条—第99条）
- 第3節 授業科目及び履修単位（第100条—第109条）
- 第4節 成績評価、課程修了の認定及び学位の授与（第110条—第112条）

第6章 雑則（第113条—第114条）

附則

第1章 総則

- 第1節 国立大学法人奈良女子大学
（目的）

第1条 この学則は、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法」という。）に定めるもののほか、国立大学法人奈良女子大学（以下「本学」という。）の組織及び運営について定めることを目的とする。

（主たる事務所の所在地）

第2条 本学の主たる事務所は、奈良県奈良市北魚屋東町に置く。

第2節 業務の範囲等

（業務の範囲等）

第3条 本学は、法第22条に規定する業務を行う。

2 業務の方法については、別に定める。

第3節 役員及び職員

（役員）

第4条 本学には、法第10条の定めるところにより、役員として学長、監事及び理事を置く。

2 学長は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第92条第3項に規定する職務を行うとともに、本学を代表し、その業務を総理する。

3 理事の職務に関しては、別に定める。

4 監事は、本学の業務を監査する。

5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、学長又は文部科学大臣に意見を提出することができる。

6 その他役員に関し必要な事項は、別に定める。

（職員）

第5条 本学に次の職員を置く。

一 教育職員（教授、准教授、講師、助教、助手、副園長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭）

二 事務職員

三 技術職員

四 教務職員

五 医療職員

六 その他の職員

2 前項に規定する職員に関し必要な事項は、別に定める。

（副学長）

第6条 本学に副学長を置く。副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

2 その他副学長に関し必要な事項は、別に定める。

第4節 管理運営組織

（役員会）

第7条 法第11条第2項に規定する法人の重要事項について審議する機関として、本学に役員会を置く。

2 役員会に関し必要な事項は、別に定める。

（経営協議会）

第8条 法第20条の規定に基づき、法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、本学に経営協議会を置く。

2 経営協議会に関し必要な事項は、別に定める。

（教育研究評議会）

第9条 法第21条の規定に基づき、本学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、本学に教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(学長選考会議)

第10条 法第12条の規定に基づき、学長の選考等を行う機関として、本学に学長選考会議を置く。

2 学長選考会議に関し必要な事項は、別に定める。

(部局長会議)

第11条 経営協議会及び教育研究評議会から委任された事項等を協議するため、学長、副学長及び部局長等により構成される会議（以下「部局長会議」という。）を、本学に置く。

2 部局長会議に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 資本金及び事業年度

(資本金)

第12条 本学の資本金は、法第7条に規定するところにより、政府から出資があったものとされた金額を基として算出される金額とする。

(事業年度)

第13条 本学の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

2 事業にかかる本学の会計に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 奈良女子大学

第1節 大学の目的、自己評価及び教育研究等の状況等の公表

(大学の目的)

第14条 本学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

第15条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の項目並びにその実施体制等については、別に定める。

3 第1項の点検及び評価の結果について、本学の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。

(情報の積極的な提供)

第16条 本学は、本学の教育研究活動等の状況について、刊行物等への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2節 教育研究組織

(学部)

第17条 本学に、次の学部及び学科を置く。

一 文学部

人文社会学科

言語文化学科

人間科学科

二 理学部

数物科学科

化学生物環境学科

三 生活環境学部

食物栄養学科

心身健康学科

情報衣環境学科

住環境学科

生活文化学科

- 2 学部の学科に、講座を置くことができる。
- 3 前項に規定する講座のほか、学部の学科に、寄附講座を置くことができる。
- 4 学部、学科における講座等の教員組織は、別に定める。
- 5 学部の収容定員は、別表第1のとおりとする。
- 6 学部に学部長を置き、当該学部の教授をもって充てる。学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。
- 7 学部に関し必要な事項は、別に定める。

(大学院)

第18条 本学に、大学院人間文化総合科学研究科（以下「研究科」という。）を置く。

- 2 研究科は、博士課程とし、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分する。この場合において、博士前期課程は修士課程として取り扱うものとする。
- 3 博士前期課程に、次の専攻を置く。
 - 人文社会学専攻
 - 言語文化学専攻
 - 人間科学専攻
 - 食物栄養学専攻
 - 心身健康学専攻
 - 情報衣環境学専攻
 - 生活工学共同専攻
 - 住環境学専攻
 - 生活文化学専攻
 - 数物科学専攻
 - 化学生物環境学専攻
- 4 博士後期課程に、次の専攻を置く。
 - 人文科学専攻
 - 生活環境科学専攻
 - 自然科学専攻
 - 生活工学共同専攻
- 5 第3項及び第4項の生活工学共同専攻は、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻と共同で実施する。
- 6 研究科の収容定員は、別表第2のとおりとする。
- 7 研究科の専攻に、講座を置くことができる。
- 8 前項に規定する講座のほか、研究科の専攻に、寄附講座を置くことができる。
- 9 研究科、専攻における講座等の教員組織は、別に定める。

10 研究科に研究科長を置き、本学の教授をもって充てる。研究科長は、研究科に関する校務をつかさどる。

11 研究科に関し必要な事項は、別に定める。

(福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科における教育研究の実施)

第 18 条の 2 福井大学に置かれる福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科（以下「連合教職開発研究科」という。）の教育研究の実施に当たって、本学は、福井大学及び岐阜聖徳学園大学とともに協力するものとする。

2 前項の連合教職開発研究科に置かれる連合講座は、福井大学及び岐阜聖徳学園大学の教員とともに、本学の教員がこれを担当し、又は分担するものとする。

(教授会)

第 19 条 本学の学部及び研究科に教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 研究科教授会は、第 2 項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 教授会に議長を置き、当該学部長又は研究科長をもって充てる。

6 議長は、教授会を主宰する。

7 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(研究院)

第 19 条の 2 本学に、研究の深化及び発展を図るため研究院を置く。

2 研究院は、学部教育及び大学院教育を主として担当する本学の専任教員をもって組織する。

3 研究院に関し必要な事項は、別に定める。

(生活工学共同専攻協議会)

第 19 条の 3 学則第 18 条第 3 項及び第 4 項に規定する生活工学共同専攻の運営その他の必要な事項について協議するため、生活工学共同専攻協議会を置く。

2 生活工学共同専攻協議会の詳細は、別に定める。

第 3 節 附属学校

(附属学校)

第 20 条 法第 23 条の規定に基づき、本学に附属して、幼稚園、小学校及び中等教育学校（以下「附属学校」という。）を置く。

2 附属学校は、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づき、それぞれ幼児、児童又は生徒の保育、教育及び研究を行い、あわせて学部及び研究科等と連携協力し、教育に関する研究と実践並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。

3 附属学校に校長（幼稚園長を含む。）を置き、本学の教授をもって充てる。

4 第5条第1項第1号の規定にかかわらず、附属学校に、副校長（幼稚園副園長を含む。）を置くときその他特別の事情のあるときは、教頭を置かないことがある。

5 附属学校の収容定員は、別表第3のとおりとする。

6 附属学校に関し必要な事項は、別に定める。

（附属学校運営会議）

第20条の2 本学に附属学校運営会議を置く。

2 附属学校運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

（附属学校部）

第21条 本学に、附属学校部を置く。

2 附属学校部に附属学校部長を置き、本学の教授をもって充てる。

3 附属学校部及び附属学校部長に関し必要な事項は、別に定める。

第4節 附属教育研究施設等

（学術情報センター）

第22条 本学の教育研究に必要な図書等の学術情報の収集、管理、提供及びその活用のための教育を行うとともに、学術情報を安定的、効率的に提供するための情報基盤の維持管理及びその研究開発を行うため、本学に学術情報センターを置く。

2 学術情報センターに関し必要な事項は、別に定める。

（アドミッションセンター）

第22条の2 本学に、多面的な入学者選抜によって大学の多様性を確保し、社会のリーダーとなる人材を育成するため、最高レベルの知識・理解を基盤とした思考力と表現力を持ち、そのうえに豊かな感性と主体性を持った学生を選抜する大学入試の在り方を研究開発し、実践することにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的として、アドミッションセンターを置く。

2 アドミッションセンターに関し必要な事項は、別に定める。

（保健管理センター）

第23条 本学の学生及び職員の身体的及び精神的健康の管理に関する専門的業務を行い、もって健康の保持増進を図るため、本学に保健管理センターを置く。

2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

（臨床心理相談センター）

第23条の2 本学に、臨床心理学分野の専門家養成と研究を行い社会の福祉、教育と精神保健に寄与することを目的として、臨床心理相談センターを置く。

2 臨床心理相談センターに関し必要な事項は、別に定める。

（国際交流センター）

第24条 本学における国際的な連携及び国際交流の推進並びに学生の海外交流等の諸施策を推進するため、本学に国際交流センターを置く。

2 国際交流センターに関し必要な事項は、別に定める。

（社会連携センター）

第24条の2 本学における社会との連携についての諸施策を推進するため、本学に社会連携センターを置く。

2 社会連携センターに関し必要な事項は、別に定める。

（環境安全管理センター）

第24条の3 本学の教育研究活動における環境安全管理についての諸施策を推進するため、本学に環境安全管理センターを置く。

2 環境安全管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(理系女性教育開発共同機構)

第24条の4 本学に、中等・高等教育課程における理数教育の見直しと開発を行い、女子高校生の理工系分野への進学及び理工系女子学生の理工系女性リーダーへの育成を目的とし、国立大学法人お茶の水女子大学と共同で理系女性教育開発共同機構を置く。

2 理系女性教育開発共同機構に関し必要な事項は、別に定める。

(やまと共創郷育センター)

第24条の5 本学に、地方自治体等と連携して、地域を志向した教育並びに社会貢献を推進し、地域の活性化、地域が求める課題解決に資する多様な人材及び情報・技術の地域への集積の取組を総括し、全学的に推進することを目的として、やまと共創郷育センターを置く。

2 やまと共創郷育センターに関し必要な事項は、別に定める。

(男女共同参画推進機構)

第24条の6 本学における男女共同参画を推進するため、本学に男女共同参画推進機構を置く。

2 男女共同参画推進機構に関し必要な事項は、別に定める。

(大和・紀伊半島学研究所)

第24条の7 本学に、奈良盆地及び紀伊半島を中核として自然・歴史・文化・現代社会の視点からの総合的な研究、及びそれに関連する研究を行い、かつ、その研究に従事する者の利用に供するため、大和・紀伊半島学研究所を置く。

2 大和・紀伊半島学研究所に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設)

第25条 本学に、本学の教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設又は教育若しくは研究のために共用する施設として、次の学内共同教育研究施設を置く。

- 一 生涯学習教育研究センター
- 二 教育システム研究開発センター
- 三 アジア・ジェンダー文化学研究センター
- 四 岡数学研究所
- 五 動物実験施設

2 学内共同教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 事務組織

(事務組織)

第26条 本学に、事務組織を置く。

2 事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 通則

第1節 学年、学期及び休業日

(学年)

第27条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第28条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から 9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第29条 休業日は、次のとおりとする。

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

三 春季、夏季、冬季及び学年末の休業日

2 前項第三号の休業日は、学長が別に定める。ただし、学部等の事情により、教育上必要がある場合は、学長の承認を得て変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、臨時の休業日は、その都度学長が定める。

第2節 入学及び入学手続等

（入学の時期）

第30条 入学の時期は、学年の始め1か月以内とする。ただし、特別の必要があり、教育上支障がないと認めるときは、学期の始めとすることができる。

（出願手続）

第31条 本学に入学を志願する者は、入学願書に別に定める書類及び所定の検定料を添えて、所定の期日までに提出しなければならない。

（入学者の選抜）

第32条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選抜を行う。

（入学手続）

第33条 前条の選抜の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、別に定める書類を提出するとともに、所定の入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者（第53条若しくは第54条の規定により入学料の免除又は徴収猶予を申請した者を含む。）に入学を許可する。

3 入学を許可された者は、本学の定めるところにより、宣誓しなければならない。

第3節 休学、留学、退学、除籍及び再入学

（休学）

第34条 病気その他やむを得ない理由で3か月以上修学を中止しようとする者は、医師の診断書又は理由書を添えて休学を願い出て、学部長又は研究科長の許可を受けなければならない。

2 休学は、引き続き1年を超えることはできない。ただし、特別の事情があると認められる者には、更に引き続き休学を許可することがある。

3 休学期間は、通算して、学部においては4年、大学院の博士前期課程においては2年、博士後期課程においては3年を超えることができない。

4 前項の規定にかかわらず、やむを得ない特別の理由があると認められるときは、教授会の議を経て、学長が更に休学期間の延長を許可することがある。

5 休学期間は、第72条、第97条第2項又は第98条第2項に定める在学年限には算入しない。

（休学の措置）

第35条 病気その他の理由で修学が不相当と認められる者に対しては、学部長又は研究科長は、学長の許可を得て、休学を命ずることがある。

（休学期間内の復学）

第36条 休学期間内でもその理由がなくなったときは、学部長又は研究科長の許可を得て復学することができる。

（外国留学）

第37条 第82条、第105条又は第106条の規定により、外国の大学、大学院又は研究機関に留学を志願する者は、教授会の議を経て、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項の留学期間は、第87条、第111条第1項及び第112条第1項に定める所定の在学期間に算入する。

(退学)

第38条 退学しようとする者は、理由書を添えて、学長に退学願を提出し、その許可を得なければならない。

(除籍)

第39条 次の各号の一に該当する者は、当該教授会の議を経て、学長が除籍する。

- 一 第72条、第97条第2項及び第98条第2項に定める在学期間を超えても、なお学部の定める卒業資格又は大学院の定める修了資格を取得できない者
- 二 第34条第3項に定める休学期間を超えても、なお修学できない者
- 三 入学料の免除若しくは徴収猶予を申請し、不許可とされた者又は一部免除若しくは徴収猶予を許可された者で、納付すべき入学料を所定の期日までに納付しない者
- 四 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

2 前項第一号の在学期間には他の大学の在学期間を加えることがある。

(再入学)

第40条 第38条により本学を退学した者又は前条第1項第四号の規定により除籍となった者が、再入学を願い出たときは、別に定めるところにより、相当年次への入学を許可することがある。

第4節 賞罰

(表彰)

第41条 学生として表彰に値する行為があったときは、学長がこれを表彰することがある。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第42条 本学の学則に背き、又は学生としての本分に反する行為のあった者は、当該教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- 一 性行不良で改善の見込みがない者
- 二 正当な理由がなくて出席常でない者
- 三 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第5節 研究生、特別研究学生、聴講生、科目等履修生及び特別聴講学生等

(研究生)

第43条 学部又は研究科において、特定事項の研究を願い出た者には、当該学部又は研究科において選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 大学院の研究生として入学できる者は、女子に限らないものとする。

3 その他研究生に関する細則は、別に定める。

(特別研究学生)

第44条 他の大学の大学院（外国の大学の大学院を含む。）学生で、本学の研究科において研究指導を受けようとする者がいるときは、当該他の大学院との事前の協議に基づき、特別研究学生として入学を許可することがある。

2 特別研究学生として入学できる者は、女子に限らないものとする。

3 特別研究学生の在学期間は1年を超えないものとする。ただし、博士後期課程の特別研究学生については、許可を得て在学期間を延長することができる。

4 前2項の実施について必要な事項は、研究科教授会が定める。

(聴講生)

第45条 学部又は研究科の授業科目中1科目又は数科目について聴講を願い出た者には、当該学部又は研究科において選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

2 研究科の聴講生として入学できる者は、女子に限らないものとする。

3 その他聴講生に関する細則は、別に定める。

(科目等履修生)

第46条 学部又は研究科の授業科目中1科目又は数科目について履修を願い出た者には、当該学部又は研究科において選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 研究科の科目等履修生として入学できる者は、女子に限らないものとする。

3 科目等履修生で履修科目について、試験に合格した者には単位を与える。

4 その他科目等履修生に関する細則は、別に定める。

(特別聴講学生)

第47条 他の大学及び大学院（外国の大学及び大学院を含む。以下に同じ。）の学生で、本学の学部又は研究科の授業科目の履修を願い出た者には、当該他の大学及び大学院との事前の協議に基づき、当該学部又は研究科において選考の上、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生として入学できる者は、女子に限らないものとする。

3 特別聴講学生の入学期は毎学期の始めとする。ただし、特別の事情のある者はこの限りでない。

4 特別聴講学生で聴講科目にかかる試験に合格した者には、単位を与える。

5 特に定められた場合を除き、本学学則、規程等は特別聴講学生にも適用し、その他の取扱いについても学生に準ずる。

6 その他特別聴講学生に関する細則は、別に定める。

(委託生)

第48条 公の機関又は団体から、その所属職員について、履修科目を定め、学部又は研究科に入学の願い出があったときは、当該学部又は研究科の定めるところにより、研究生、聴講生又は科目等履修生として入学を許可することがある。

第6節 外国人留学生

(外国人留学生)

第49条 外国人で大学又は大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者については、学部又は研究科において選考の上、学長が外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第7節 教育職員免許状授与の所要資格の取得

(教育職員免許状授与の所要資格)

第50条 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 前項の資格を取得させることのできる学部、研究科及び教育職員免許状の種類は、別表第4の1及び別表第4の2のとおりとする。

第8節 学生寄宿舍

(学生寄宿舍)

第51条 本学に学生寄宿舍を置く。

2 学生寄宿舍への入舎を希望する者は、許可を受けなければならない。

3 その他学生寄宿舎に関し必要な事項は、別に定める。

第9節 検定料，入学料，授業料及び寄宿料

(検定料等の額)

第52条 検定料，入学料，授業料及び寄宿料の額は，国立大学法人奈良女子大学における授業料その他の費用を定める規程（以下「費用規程」という。）の定めるところによる。

(入学料の免除)

第53条 特別な事情により入学料の納付が著しく困難と認められる者については，その者の願い出により，審査の上入学料の一部又は全部を免除することがある。

(入学料の徴収猶予)

第54条 入学料の納付期限において，納付が困難な者については，願い出により，徴収を猶予することがある。

2 入学料の免除又は徴収猶予を申請した者については，所定の期日まで入学料の徴収を猶予する。

(授業料の納付)

第55条 授業料は次の2期に分けて納付しなければならない。

前期 4月末日まで 年額の2分の1に相当する額

後期 10月末日まで 年額の2分の1に相当する額

2 前項の規定にかかわらず，申し出により，前期に係る授業料を納付するときに，当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

3 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については，第1項の規定にかかわらず，入学を許可される者の申し出により，入学を許可されるときに納付することができる。

(授業料の月割分納)

第56条 授業料は，願い出により月割分納を許可することがある。

2 分納の許可を受けた者は，毎月末日までに納付しなければならない。ただし，休業期間中の分は，休業期間前に納付しなければならない。

(授業料の延納)

第57条 授業料の納付期において，納付困難な者については，願い出により，延納を許可することがある。

(授業料の免除)

第58条 経済的理由によって授業料の納付が困難であり，かつ，学業優秀と認められる者については，その者の願い出により，審査の上授業料の一部又は全部を免除することがある。

(休学中の授業料)

第59条 休学期間中は，授業料を徴収しない。ただし，各期の途中において休学若しくは復学する者の授業料は，各月割をもって徴収する。

(転学，退学又は除籍者の授業料)

第60条 転学，退学又は除籍の者もその期の授業料は徴収する。

(研究生等の入学料等)

第61条 研究生，聴講生及び科目等履修生の検定料，入学料及び授業料については，別に定める。

(国費外国人留学生の入学料等)

第62条 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づく国費外国人留学生の検定料，入学料及び授業料は徴収しない。

(特別研究学生及び特別聴講学生の検定料，入学料等)

第63条 特別研究学生及び特別聴講学生の検定料及び入学科は徴収しない。授業料は研究生、科目等履修生及び聴講生と同額を徴収する。ただし、次の各号に掲げる者については、授業料を徴収しない。

- 一 国立大学の大学院に在学中の者
- 二 大学間交流協定に基づく外国人留学生に対する授業料等の不徴収実施要項（平成3年4月11日文部省学術国際局長裁定）に基づく協定留学生
- 三 大学間相互単位互換協定に基づく特別聴講学生に対する授業料の相互不徴収実施要項（平成8年11月1日文部省高等教育局長裁定）に基づく特別聴講学生
- 四 大学間特別研究学生交流協定に基づく授業料の相互不徴収実施要項（平成10年3月10日文部省高等教育局長裁定）に基づく特別研究学生
（寄宿料の納付）

第64条 寄宿料は、所定の期日までに納付しなければならない。

（寄宿料の免除）

第65条 特別な事情により寄宿料の納付が著しく困難と認められる者については、その者の願い出により、審査の上寄宿料を免除することがある。

第4章 学部

第1節 入学及び編入学等

（学部の入学資格）

第66条 学部に入學することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- 一 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- 三 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣の指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- 八 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業したと同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

（編入学）

第67条 次の各号のいずれかに該当する女子で、本学に編入学を志願する者があるときは、学部の定めるところにより、学長が相当年次への入学を許可することがある。

- 一 大学を卒業した者又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第3項の規定により学士の学位を授与された者
- 二 大学に所定の期間在学し所定の単位を修得した者

三 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

四 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

五 外国において学校教育における14年の課程を修了した者

六 外国の大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者

七 前各号に定めるもののほか、法令等で大学に編入学できると定められた者

2 前項各号の一に該当する者で、第3年次に編入学を志願する者があるときは、学部の定めるところにより、学長が入学を許可することがある。

（転入学）

第68条 他の大学から本学に転学を志願する者があるときは、学部の定めるところにより、学長が相当年次への入学を許可することがある。

（編入学者等にかかる既修得単位等の取扱い）

第69条 第40条及び前2条の規定により入学を許可された者の既修得単位の認定及び修業年限等の取扱いについては、別に定める。

（他大学への転学）

第70条 本学より他の大学に、転学又は入学しようとする者は、理由を付して、学部長に願い出て、その許可を得なければならない。

第2節 修業年限及び在学年限

（学部の修業年限）

第71条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、本学に3年以上在学した者が、卒業の要件として本学が定める単位を優秀な成績で修得したと認められる場合は、その卒業を認めることができる。

2 大学の学生以外の者として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、前項の修業年限の2分の1を超えない範囲で、修業年限に通算することができる。

3 前各項の取扱いについては、別に定める。

（在学年限）

第72条 在学年限は、8年を超えることができない。

第3節 授業科目及び履修単位

（授業科目及び授業方法）

第73条 本学において開設する授業科目は、教養教育科目（外国語科目、保健体育科目等からなる基礎科目群及び教養科目群等）、専門教育科目及びキャリア教育科目とする。

2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

3 前項の授業を、文部科学大臣が別に定めるところ（平成13年文部科学省告示第51号）により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

4 第2項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。（日本語科目及び日本事情に関する科目）

第74条 前条に規定する授業科目のほか、外国人留学生のための日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

2 前項の詳細については、別に定める。

(帰国子女等への準用)

第75条 前条の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当期間中等教育（中学校又は高等学校に対応する学校における教育をいう。）を受けたものの教育について必要であると認める場合に準用する。

(卒業の要件となる単位数)

第76条 卒業に必要な単位は124単位以上とし、詳細は学部でこれを定める。

2 前項の卒業に必要な単位を定める場合は、各授業科目について次の各号に定める基準以上の単位を含めるものとする。

一 教養教育科目

外国語科目8単位及び保健体育科目2単位を含め基礎科目群から18単位、教養科目群から12単位の計30単位を基準とする。ただし、基礎科目群の超過単位は、各学部の定めるところにより教養科目群の単位とすることができる。

二 専門教育科目

60単位を基準とする。

3 前項第一号の保健体育科目の2単位は、実習をもって充てる。

4 第1項の規定により卒業の要件として修得すべき124単位のうち、第73条第3項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(他学科、他学部専門教育科目の履修)

第77条 学生は、他の学科及び他の学部の開設する専門教育科目を履修することができる。

2 前項の規定により修得した単位は、第76条第2項第二号による単位に加算する。

(単位の計算方法等)

第78条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

一 講義については、15時間の講義をもって1単位とする。

二 演習については、15時間から30時間までの範囲で学部が定める時間の演習をもって1単位とする。

三 実験及び実習については、30時間から45時間までの範囲で学部が定める時間の実験及び実習をもって1単位とする。

四 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、外国語科目及び保健体育科目の実習については、30時間をもって1単位とする。

3 前2項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を別に定めることができる。

(履修科目の登録の上限)

第79条 各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定める。

2 学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(単位計算の特例)

第80条 第74条及び第75条に規定する科目のうち、講義については、第78条第1項第一号の規定にかかわらず教育効果を考慮して必要があるときは、30時間の講義をもって1単位とすることができる。

(単位の授与)

第81条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第82条 学部は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第83条 学部は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修（平成3年文部省告示第68号）を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第84条 学部は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（大学において科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学部は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第82条及び第83条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(所属学部又は学科の変更)

第85条 所属学部又は学科の変更を願い出る者のあるときは、別に定めるところにより、許可することがある。

第4節 成績評価、卒業及び学位の授与

(成績評価)

第86条 成績評価については、別に定める。

(卒業の認定)

第87条 学部長は、本学に第71条に定める期間在学し、所定の科目を履修して、その単位を取得し、かつ学部の定める卒業要件を満たした者には、当該課程を修めたことを認める。

(学位の授与)

第88条 学長は前条により認定された者には、卒業を認め学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与については、国立大学法人奈良女子大学学位規程（以下「学位規程」という。）の定めるところによる。

第5章 大学院

第1節 入学、進学及び編入学等

(博士前期課程の入学資格)

第89条 博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- 一 大学を卒業した者
- 二 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 五 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 六 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 七 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で、文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以後に修了した者
- 八 文部科学大臣の指定した者
- 九 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本学大学院において認めた者
- 十 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

(博士後期課程の入学資格)

第90条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する女子とする。

- 一 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下この条において同じ。）を有する者
- 二 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

五 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

六 文部科学大臣の指定した者

七 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの
(博士後期課程への進学)

第91条 本学大学院の博士前期課程から引き続き博士後期課程に進学することのできる者は、本学大学院の博士前期課程を修了した者とする。

2 前項の規定にかかわらず、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻の博士前期課程を修了し、引き続き本学大学院人間文化総合科学研究科生活工学共同専攻の博士後期課程に入学する者についても、進学として取り扱うものとする。
(進学手続き)

第92条 前条に規定する進学志願者は、所定の書類を指定の期日までに提出しなければならない。

2 前項に規定する者については、検定料及び入学金は徴収しない。

(博士前期課程修了後の他専攻への入学)

第93条 本学大学院の博士前期課程を修了し、更に同課程の他の専攻に入学を志願する者については、収容定員を考慮の上、研究科教授会の議を経て、学長が入学を許可することがある。

(他大学大学院への転学)

第94条 他の大学の大学院に転学しようとする者は、研究科教授会の議を経て、転学願を学長に提出し、その許可を得なければならない。

(他大学大学院からの転入学)

第95条 他の大学の大学院学生で本学大学院に転入学しようとする者がいるときは、研究科教授会の議を経て、学長が入学を許可することがある。

(転専攻)

第96条 所属専攻の変更を願い出る者のあるときは、研究科教授会の議を経て、学長が転専攻を許可することがある。

第2節 修業年限及び在学年限

(博士前期課程の標準修業年限)

第97条 博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士前期課程の在学年限は、4年を超えることができない。

(博士後期課程の標準修業年限)

第98条 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

2 博士後期課程の在学年限は、6年を超えることができない。

(長期履修制度)

第99条 前2条の規定にかかわらず、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生（以下「長期履修学生」という。）がその旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

第3節 授業科目及び履修単位

(授業科目)

第100条 博士前期課程及び博士後期課程における授業科目は、別に定める。

(博士前期課程の修了要件となる単位数等)

第 101 条 博士前期課程における修了に必要な単位は 30 単位以上とし、詳細は研究科でこれを定める。

(博士後期課程の修了要件となる単位数等)

第 102 条 博士後期課程における修了に必要な単位は 12 単位以上とし、詳細は研究科でこれを定める。

(単位の計算方法等)

第 103 条 研究科における授業科目に係る単位の計算方法等については、第 78 条の規定を準用する。
(単位の授与)

第 104 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(他大学の大学院又は外国の大学の大学院における授業科目の履修等)

第 105 条 教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院又は外国の大学の大学院との事前の協議に基づき、学生に当該大学院の授業科目を履修させることができる。ただし、やむを得ない事情により外国の大学院との事前の協議を行うことが困難な場合は、これを欠くことができる。

2 前項の規定により学生が他の大学の大学院又は外国の大学の大学院において修得した単位は、博士前期課程にあつては 10 単位、博士後期課程にあつては 4 単位をそれぞれ超えない範囲で、本学大学院において履修したものとして認定し、第 101 条及び第 102 条に規定する単位に充当することができる。

3 前項の規定にかかわらず、奈良女子大学ダブルディグリー・プログラムに基づく外国人留学生が、外国の協定大学の大学院において修得した単位の認定については、別に定める。

(他大学の大学院又は外国の大学の大学院における研究指導)

第 106 条 教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院（外国の大学の大学院を含む。）又は研究所等（外国の研究機関を含む。）（以下「当該大学院等」という。）との事前の協議に基づき、学生に当該大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、博士前期課程の学生については、当該研究指導を受けさせる期間は、1 年を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第 107 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院において修得した単位（大学院において科目等履修生として修得した単位を含む。）を、博士前期課程にあつては 10 単位、博士後期課程にあつては 4 単位をそれぞれ超えない範囲で、本学大学院において履修したものとして認定し、第 101 条及び第 102 条に規定する単位に充当することができる。

(教育方法の特例)

第 108 条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(長期履修学生の取扱い)

第 109 条 学生が長期履修学生として教育課程を履修しようとするときは、研究科教授会の議を経て学長に願い出て、その許可を得なければならない。

2 長期履修学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

3 長期履修学生にかかる授業料等については、費用規程の定めるところによる。

第 4 節 成績評価、課程修了の認定及び学位の授与

(成績評価)

第 110 条 成績評価については、別に定める。

(課程修了の認定)

第 111 条 本学に所定の期間在学し、所定の科目を履修して、その単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文又は博士論文の審査及び最終試験に合格した者には、人間文化総合科学研究科長は当該課程を修めたことを認める。

(学位の授与)

第 112 条 学長は、博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 学長は、博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

3 修士及び博士の学位の授与については、学位規程の定めるところによる。

第 6 章 雑則

(学則の制定・改廃)

第 113 条 この学則の制定及び改廃は、経営協議会及び教育研究評議会の議に基づき、役員会の議を経て、学長が決定する。

(雑則)

第 114 条 この学則の施行について必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

1 この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 この学則施行の日の前日において、旧奈良女子大学に在学する学生は、この学則施行の日において本学に在学するものとし、その者に係る教育課程及び履修その他教育上必要な事項については、なお従前の例による。

3 この学則の別表第 2 の規定にかかわらず、博士後期課程の平成 16 年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

課程・専攻		平成 16 年 度
		収 容 定 員
博 士 後 期 課 程	人間環境科学専攻	1 5
	複合領域科学専攻	1 5
	比較文化学専攻	3 6
	社会生活環境学専攻	3 0
	共生自然科学専攻	3 0
	複合現象科学専攻	1 6
計		1 4 2

附 則

この学則は、平成 16 年 12 月 24 日から施行し、平成 16 年 7 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 17 年 3 月 17 日から施行し、平成 17 年 2 月 28 日から適用する。

附 則

1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第 17 条の規定にかかわらず、生活環境学部生活環境学科は、施行日の前日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第 1 の規定にかかわらず、生活環境学部における平成 17 年度から平成 19 年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度

生活環境学部	生活環境学科	210	140	70
	食物栄養学科	35	70	105
	生活健康・衣環境学科	40	80	120
	人間環境学科	275	270	265
	第3年次編入 (食物栄養学科は除く)	20	20	20
	計	580	580	580

備考 別表第1中編入学には転学を含むものとする。

附 則

この学則は、平成17年6月24日から施行する。ただし、別表第1については、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年11月25日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年12月22日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成17年12月22日から施行し、平成17年9月9日から適用する。ただし、第66号第五号の改正規定については、平成17年12月1日から適用する。

附 則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- この学則施行前から引き続き在学する者の授業科目及び単位の取扱いについては、この学則による改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第73条、第76条第2項及び第77条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第17条の規定にかかわらず、生活環境学部人間環境学科は、施行日の前日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第1の規定にかかわらず、生活環境学部における平成18年度から平成20年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活環境学部	生活環境学科	140	70	0
	食物栄養学科	70	105	140
	生活健康・衣環境学科	80	120	160
	人間環境学科	205	135	65
	住環境学科	35	70	105
	生活文化学科	30	60	90
	第3年次編入 (食物栄養学科は除く)	20	20	20

	計	580	580	580
--	---	-----	-----	-----

附 則

この規程は、平成 18 年 6 月 23 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第 18 条の規定にかかわらず、博士前期課程生活環境学専攻及び人間環境学専攻は、施行日の前日に当該専攻に在籍する者が当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第 1 の規定にかかわらず、理学部における平成 19 年度から平成 21 年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

学 部	学 科	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
理学部	数学科	1 2 0	1 2 0	1 2 0
	物理科学科	1 5 5	1 5 0	1 4 5
	化学科	1 2 5	1 3 0	1 3 5
	生物科学科	1 4 0	1 4 0	1 4 0
	情報科学科	1 6 0	1 6 0	1 6 0
	第 3 年次編入	2 0	2 0	2 0
	計	7 2 0	7 2 0	7 2 0

- 4 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第 2 の規定にかかわらず、博士前期課程における平成 19 年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

課程・専攻		平成 19 年度
博 士 前 期 課 程	国際社会文化学専攻	4 8
	言語文化学専攻	4 8
	人間行動科学専攻	3 6
	生活環境学専攻	2 2
	人間環境学専攻	2 2
	食物栄養学専攻	1 1
	生活健康・衣環境学専攻	1 3
	住環境学専攻	1 1
	生活文化学専攻	9
	数学専攻	2 8
	物理科学専攻	3 0
	化学専攻	2 6
	生物科学専攻	3 2
	情報科学専攻	2 4
	計	3 6 0

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 6 月 22 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 7 月 12 日から施行し、平成 19 年 6 月 25 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 19 年 12 月 19 日から施行する。ただし、第 78 条第 1 項第四号の改正規定については、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第17条の規定にかかわらず、文学部国際社会文化学科及び人間行動科学学科は、施行日の前日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成22年3月25日から施行し、平成21年4月1日から適用する。
- 2 平成21年3月31日現在において在学する者の取扱いについては、改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第4の1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成22年3月31日現在において在学する者の取扱いについては、改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表4の1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成22年12月15日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年2月16日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成25年3月31日現在において在学する者の取扱いについては、改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表4の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。
- 2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第3の規定にかかわらず、附属学校における平成24年度から平成28年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

附属学校	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
附属幼稚園	156	152	150	150	150
附属小学校	470	460	450	440	430
附属中等教育学校	720	720	720	720	720

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。

2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第 17 条の規定にかかわらず、理学部数学科、物理科学科、化学科、生物科学科、情報科学科及び生活環境学部生活健康・衣環境学科は、施行日の前日に当該学科に在籍する者及び施行日以降にこれらの学科の在籍者が属する年次に入学する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第 1 の規定にかかわらず、文学部、理学部及び生活環境学部における平成 26 年度から平成 28 年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
文学部	人文社会学科	240	240	240
	言語文化学科	200	200	200
	人間科学科	190	180	170
	第 3 年次編入	40	40	36
	計	670	660	646
理学部	数学科	90	60	30
	物理科学科	105	70	35
	化学科	105	70	35
	生物科学科	105	70	35
	情報科学科	120	80	40
数物科学科	数物科学科	63	126	189
	数学コース	(23)	(46)	(69)
	物理学コース	(27)	(54)	(81)
	数物連携コース	(13)	(26)	(39)
	化学生命環境学科	87	174	261
	第 3 年次編入	20	20	20
	計	695	670	645
生活環境学部	食物栄養学科	140	140	140
	生活健康・衣環境学科	120	80	40
	心身健康学科	40	80	120
	生活健康学コース	(16)	(32)	(48)
	スポーツ健康科学コース	(12)	(24)	(36)
	臨床心理学コース	(12)	(24)	(36)
	情報衣環境学科	35	70	105
	衣環境学コース	(18)	(36)	(54)
	生活情報通信科学コース	(17)	(34)	(51)
	住環境学科	140	140	140
	生活文化学科	120	120	120
	第 3 年次編入 (食物栄養学科は除く)	20	20	24
計	615	650	689	

4 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第 18 条の規定にかかわらず、博士前期課程生活健康・衣環境学専攻は、施行日の前日に当該専攻に在籍する者が当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

5 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第 2 の規定にかかわらず、博士前期課程における平成 26 年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

人	課程・専攻	平成 26 年度
---	-------	----------

人間文化研究科	博士前期課程	国際社会文化学専攻	48
		言語文化学専攻	48
		人間行動科学専攻	36
		食物栄養学専攻	22
		生活健康・衣環境学専攻	13
		心身健康学専攻	25
		住環境学専攻	22
		生活文化学専攻	18
		数学専攻	28
		物理科学専攻	28
		化学専攻	28
		生物科学専攻	32
		情報科学専攻	24
計		372	

6 平成26年3月31日現在において本学に在籍する者及び同在籍者が属する年次に平成26年4月1日以降に入学する者の取扱いについては、改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第4の1及び別表第4の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第3の規定にかかわらず、附属学校における平成27年度から平成28年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

附属学校	平成27年度	平成28年度
附属幼稚園	156	144
附属小学校	440	430
附属中等教育学校	720	720

附 則

この学則中、第24条の5の改正規定については、平成27年12月1日、その他の規定は、平成27年11月27日から施行する。ただし、第25条第1項第六号の改正規定については、平成27年10月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第2の規定にかかわらず、人間文化研究科における平成28年度及び平成29年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

人	課 程 ・ 専 攻	平成28年度	平成29年度
---	-----------	--------	--------

間 文 化 研 究 科	博士 前期 課程	国際社会文化学専攻	48	48
		言語文化学専攻	42	36
		人間行動科学専攻	34	32
		食物栄養学専攻	24	26
		心身健康学専攻	43	36
		生活工学共同専攻	7 (14)	14 (28)
		住環境学専攻	24	26
		生活文化学専攻	18	18
		数学専攻	28	28
		物理科学専攻	28	28
		化学専攻	34	40
		生物科学専攻	36	40
		情報科学専攻	24	24
		計	390 (14)	396 (28)
博士 後期 課程	比較文化学専攻	34	32	
	社会生活環境学専攻	45	45	
	共生自然科学専攻	38	31	
	生活工学共同専攻	2 (4)	4 (8)	
	複合現象科学専攻	19	14	
	計	138 (4)	126 (8)	
	合計	528 (18)	522 (36)	

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の収容定員を外数で表している。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年3月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第18条の規定にかかわらず、博士前期課程人間行動科学専攻、数学専攻、物理科学専攻、化学専攻、生物科学専攻及び情報科学専攻は、施行日の前日に当該専攻に在籍する者が当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第2の規定にかかわらず、人間文化研究科博士前期課程における平成30年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

		課 程 ・ 専 攻	平成30年度
人間文化研究科	博士前期課程	人文社会学専攻	48
		言語文化学専攻	36
		人間科学専攻	12
		食物栄養学専攻	26
		心身健康学専攻	40
		情報衣環境学専攻	10
		生活工学共同専攻	14 (28)
		住環境学専攻	26
		生活文化学専攻	18
		数物科学専攻	28
		化学生物環境学専攻	42
		人間行動科学専攻	16
		数 学 専 攻	14
		物 理 科 学 専 攻	14
		化 学 専 攻	20
		生 物 科 学 専 攻	20
		情 報 科 学 専 攻	12
計		396 (28)	

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の収容定員を外数で表している。

- 4 施行日の前日に博士前期課程人間行動科学専攻、数学専攻、物理科学専攻、化学専攻、生物科学専攻及び情報科学専攻に在籍する者の教育職員免許状の所要資格の取得にかかる取扱いについては、改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第4の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第1の規定にかかわらず、文学部における平成31年度から平成33年度までの収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
文学部	人文社会学科	240	240	240
	言語文化学科	200	200	200
	人間科学科	160	160	160
	<子ども教育専修プログラム>	<12>	<24>	<36>
	第3年次編入	32	32	32
計		632	632	632

附 則

- この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第18条の規定にかかわらず、人間文化総合科学研究科博士後期課程比較文化学専攻、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻及び複合現象科学専攻は、施行日の前日に当該専攻に在籍する者が当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第2の規定にかかわらず、人間文化総合科学研究科博士後期課程における平成32年度及び平成33年度の収容定員は、次の表のとおりとする。

		課 程 ・ 専 攻	平成32年度	平成33年度
人間文化総合科学研究科	博士前期課程	人文社会学専攻	48	48
		言語文化学専攻	36	36
		人間科学専攻	24	24
		食物栄養学専攻	26	26
		心身健康学専攻	44	44
		情報衣環境学専攻	20	20
		生活工学共同専攻	14 (28)	14 (28)
		住環境学専攻	26	26
		生活文化学専攻	18	18
		数物科学専攻	56	56
		化学生物環境学専攻	84	84
		計	396 (28)	396 (28)
	博士後期課程	人文科学専攻	12	24
生活環境科学専攻		14	28	
自然科学専攻		10	20	
生活工学共同専攻		6 (12)	6 (12)	
		計	42 (12)	78 (12)
比較文化学専攻		20	10	
社会生活環境学専攻		30	15	
共生自然科学専攻	16	8		
複合現象科学専攻	6	3		
	計	72	36	
	小計	114 (12)	114 (12)	
		合計	510 (40)	510 (40)

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の収容定員を外数で表している。

別表第1

学部	学科・コース等	入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
文 学 部	人文社会学科	60		240
	言語文化学科	50		200
	人間科学科 〈子ども教育専修プログラム〉	40 〈12〉		160 〈48〉
	計	150	16	632
理 学 部	数物科学科	63		252
	数学コース	(23)		(92)
	物理学コース	(27)		(108)
	数物連携コース	(13)		(52)
	化学生物環境学科	87		348
計	150	10	620	
生活環境学部	食物栄養学科	35	(食物栄養学 科を除く)	140
	心身健康学科	40		160
	生活健康学コース	(16)		(64)
	スポーツ健康科学コース	(12)		(48)
	臨床心理学コース	(12)		(48)
	情報衣環境学科	35		140
	衣環境学コース	(18)		(72)
	生活情報通信科学コース	(17)		(68)
住環境学科	35	140		
生活文化学科	30	120		
計	175	14	728	
合 計		475	40	1,980

- 備考
1. 別表第1中編入学には転学を含むものとする。
 2. 入学定員及び収容定員の()内は各学科の内訳を示す。
 3. 〈 〉内は、学科の内数を示す。

別表第2

課 程 ・ 専 攻		入学定員	収容定員	
人間文化総合科学研究科	博士前期課程	人文社会学専攻	24	48
		言語文化学専攻	18	36
		人間科学専攻	12	24
		食物栄養学専攻	13	26
		心身健康学専攻	22	44
		情報衣環境学専攻	10	20
		生活工学共同専攻	7 (14)	14 (28)
		住環境学専攻	13	26
		生活文化学専攻	9	18
		数物科学専攻	28	56
	化学生物環境学専攻	42	84	
計		198 (14)	396 (28)	
博士後期課程	人文科学専攻	12	36	
	生活環境科学専攻	14	42	
	自然科学専攻	10	30	
	生活工学共同専攻	2 (4)	6 (12)	
計		38 (4)	114 (12)	
合 計		236 (18)	510 (40)	

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の入学定員及び収容定員を外数で表している。

別表第3 (附属学校の収容定員)

附属学校	収容定員
附属幼稚園	144
附属小学校	420
附属中等教育学校	720

別表第4の1

学 部	学科・コース等	免許状の種類	教 科
文学部	人文社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史, 公民
	言語文化学科	中学校教諭一種免許状	国語, 英語
		高等学校教諭一種免許状	国語, 書道, 英語
	人間科学科 子ども教育専修プログラム	幼稚園教諭一種免許状	
		小学校教諭一種免許状	
理学部	数物科学科数学コース	中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	数学
	数物科学科物理学コース	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科
	化学生物環境学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科
生活環境学部	食物栄養学科	中学校教諭一種免許状	家庭
		高等学校教諭一種免許状	家庭
		栄養教諭一種免許状	
	心身健康学科 生活健康学コース	中学校教諭一種免許状	家庭
		高等学校教諭一種免許状	家庭
	心身健康学科 スポーツ健康科学コース	中学校教諭一種免許状	保健体育
		高等学校教諭一種免許状	保健体育
	情報衣環境学科 衣環境学コース	中学校教諭一種免許状	家庭
		高等学校教諭一種免許状	家庭
	情報衣環境学科 生活情報通信科学コース	高等学校教諭一種免許状	情報
	住環境学科	中学校教諭一種免許状	家庭
		高等学校教諭一種免許状	家庭
	生活文化学科	中学校教諭一種免許状	家庭
		高等学校教諭一種免許状	家庭

別表第4の2

課程	専攻	免許状の種類	教科
博士前期課程	人文社会学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史, 公民
	言語文化学専攻	中学校教諭専修免許状	国語, 英語
		高等学校教諭専修免許状	国語, 英語
	人間科学専攻	幼稚園教諭専修免許状	
		小学校教諭専修免許状	
	食物栄養学専攻	中学校教諭専修免許状	家庭
		高等学校教諭専修免許状	家庭
		栄養教諭専修免許状	
	心身健康学専攻	中学校教諭専修免許状	家庭, 保健体育
		高等学校教諭専修免許状	家庭, 保健体育
	情報衣環境学専攻	高等学校教諭専修免許状	情報
	生活工学共同専攻	中学校教諭専修免許状	家庭
		高等学校教諭専修免許状	家庭
	住環境学専攻	中学校教諭専修免許状	家庭
		高等学校教諭専修免許状	家庭
	生活文化学専攻	中学校教諭専修免許状	家庭
		高等学校教諭専修免許状	家庭
	数物科学専攻	中学校教諭専修免許状	数学, 理科
		高等学校教諭専修免許状	数学, 理科
化学生物環境学専攻	中学校教諭専修免許状	理科	
	高等学校教諭専修免許状	理科	

奈良女子大学学則 変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

令和2年度の間人文化研究科名称変更及び博士後期課程改組に伴い、所要の改正を行うものである。

2. 主な変更点

ア. 人間文化研究科の名称を人間文化総合科学研究科に変更すること。

イ. 比較文化学専攻、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻及び複合現象科学専攻を削り、人文科学専攻、生活環境科学専攻、自然科学専攻を加えること。

3. 施行予定日

令和2年4月1日

国立大学法人奈良女子大学学則（平成16年4月1日制定）の一部改正 新旧対照表
 改正の趣旨：2020年度人間文化科学研究科名称変更及び博士後期課程改組に伴う整備（設置申請に必要な資料として改正学則案として改正学則案を提出。2020年2月までに正式提案の予定。）

新	旧
<p>国立大学法人奈良女子大学学則（案）</p> <p>平成16年4月1日制定 改正（省略）</p> <p>（大学院）</p> <p>第18条 本学に、大学院<u>人間文化総合科学研究科</u>（以下「研究科」という。）を置く。</p> <p>2 研究科は、博士課程とし、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分する。この場合において、博士前期課程は修士課程として取り扱うものとする。</p> <p>3 博士前期課程に、次の専攻を置く。</p> <p>人文社会学専攻 言語文化学専攻 人間科学専攻 食物栄養学専攻 心身健康学専攻 情報衣環境学専攻 生活工学共同専攻 住環境学専攻 生活文化学専攻 数物科学専攻 化学生物環境学専攻</p> <p>4 博士後期課程に、次の専攻を置く。</p> <p>人文科学専攻 <u>生活環境科学専攻</u> <u>自然科学専攻</u> 生活工学共同専攻</p> <p>5 第3項及び第4項の生活工学共同専攻は、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻と共同で実施する。</p> <p>6 研究科の収容定員は、別表第2のとおりとする。</p> <p>7 研究科の専攻に、講座を置くことができる。</p> <p>8 前項に規定する講座のほか、研究科の専攻に、寄附講座を置くことができる。</p> <p>9 研究科、専攻における講座等の教員組織は、別に定める。</p> <p>10 研究科に研究科長を置き、本学の教授をもって充てる。研究科長は、研究科に関する校務をつかさどる。</p> <p>11 研究科に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>（略）</p>	<p>国立大学法人奈良女子大学学則</p> <p>平成16年4月1日制定 改正（省略）</p> <p>（大学院）</p> <p>第18条 本学に、大学院<u>人間文化研究科</u>（以下「研究科」という。）を置く。</p> <p>2 研究科は、博士課程とし、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分する。この場合において、博士前期課程は修士課程として取り扱うものとする。</p> <p>3 博士前期課程に、次の専攻を置く。</p> <p>人文社会学専攻 言語文化学専攻 人間科学専攻 食物栄養学専攻 心身健康学専攻 情報衣環境学専攻 生活工学共同専攻 住環境学専攻 生活文化学専攻 数物科学専攻 化学生物環境学専攻</p> <p>4 博士後期課程に、次の専攻を置く。</p> <p>比較文化学専攻 <u>社会生活環境学専攻</u> <u>共生自然科学専攻</u> 生活工学共同専攻 <u>複合現象科学専攻</u></p> <p>5 第3項及び第4項の生活工学共同専攻は、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻と共同で実施する。</p> <p>6 研究科の収容定員は、別表第2のとおりとする。</p> <p>7 研究科の専攻に、講座を置くことができる。</p> <p>8 前項に規定する講座のほか、研究科の専攻に、寄附講座を置くことができる。</p> <p>9 研究科、専攻における講座等の教員組織は、別に定める。</p> <p>10 研究科に研究科長を置き、本学の教授をもって充てる。研究科長は、研究科に関する校務をつかさどる。</p> <p>11 研究科に関し必要な事項は、別に定める。</p> <p>（略）</p>

(博士後期課程への進学)

第91条 本学大学院の博士前期課程から引き続き博士後期課程に進学することのできる者は、本学大学院の博士前期課程を修了した者とする。

2 前項の規定にかかわらず、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻の博士前期課程を修了し、引き続き本学大学院人間文化総合科学研究科生活工学共同専攻の博士後期課程に入学者についても、進学として取り扱うものとする。

(略)

(課程修了の認定)

第111条 本学に所定の期間在学し、所定の科目を履修して、その単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文又は博士論文の審査及び最終試験に合格した者には、人間文化総合科学研究科長は当該課程を修めたことを認める。

(略)

附 則

(省略)

附 則

(省略)

1. この学則は、平成32年4月1日から施行する。

2 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則第18条の規定にかかわらず、人間文化総合科学研究科博士後期課程比較文化学専攻、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻及び複合現象科学専攻は、施行日の前日に当該専攻に在籍する者が当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 改正後の国立大学法人奈良女子大学学則別表第2の規定にかかわらず、人間文化総合科学研究科博士後期課程における平成32年度及び平成33年度の取寄せ員は、次の表のとおりとする。

課 程 ・ 専 攻	平成32年度	平成33年度
人 文 社 会 学 専 攻	48	48
言 語 文 化 学 専 攻	36	36
人 間 科 学 専 攻	24	24
食 物 栄 養 学 専 攻	26	26
心 身 健 康 学 専 攻	44	44
情 報 衣 環 境 学 専 攻	20	20
生 活 工 学 共 同 専 攻	14 (28)	14 (28)
住 環 境 学 専 攻	26	26
生 活 文 化 学 専 攻	18	18
数 物 科 学 専 攻	56	56
化 学 生 物 環 境 学 専 攻	84	84
計	396 (28)	396 (28)
人 文 科 学 専 攻	12	24
生 活 環 境 科 学 専 攻	14	28
自 然 科 学 専 攻	10	20
生 活 工 学 共 同 専 攻	6 (12)	6 (12)

(博士後期課程への進学)

第91条 本学大学院の博士前期課程から引き続き博士後期課程に進学することのできる者は、本学大学院の博士前期課程を修了した者とする。

2 前項の規定にかかわらず、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻の博士前期課程を修了し、引き続き本学大学院人間文化総合科学研究科生活工学共同専攻の博士後期課程に入学者についても、進学として取り扱うものとする。

(略)

(課程修了の認定)

第111条 本学に所定の期間在学し、所定の科目を履修して、その単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本学大学院の行う修士論文又は博士論文の審査及び最終試験に合格した者には、人間文化総合科学研究科長は当該課程を修めたことを認める。

(略)

附 則

(省略)

後期課程	計	4.2 (1.2)	7.8 (1.2)
	比較文化学専攻	2.0	1.0
	社会生活環境学専攻	3.0	1.5
	共生自然科学専攻	1.6	0.8
	複合現象科学専攻	0.6	0.3
	計	7.2	3.6
	小計	11.4 (1.2)	11.4 (1.2)
	合計	51.0 (4.0)	51.0 (4.0)

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の収容定員を外数で表している。

別表第1 (略)
別表第2

課程・専攻	入学定員	収容定員
人文社会科学専攻	24	48
言語文化学専攻	18	36
人間科学専攻	12	24
食物栄養学専攻	13	26
心身健康学専攻	22	44
情報衣環境学専攻	10	20
生活工学共同専攻	7 (14)	14 (28)
住環境学専攻	13	26
生活文化学専攻	9	18
数物科学専攻	28	56
化学生物環境学専攻	42	84
計	198 (14)	396 (28)
人文科学専攻	12	36
生活環境科学専攻	14	42
自然科学専攻	10	30
生活工学共同専攻	2 (4)	6 (12)
計	38 (4)	114 (12)
合計	236 (18)	510 (40)

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の入学定員及び収容定員を外数で表している。

別表第3～別表4の2 (略)

別表第1 (略)
別表第2

課程・専攻	入学定員	収容定員
人文社会科学専攻	24	48
言語文化学専攻	18	36
人間科学専攻	12	24
食物栄養学専攻	13	26
心身健康学専攻	22	44
情報衣環境学専攻	10	20
生活工学共同専攻	7 (14)	14 (28)
住環境学専攻	13	26
生活文化学専攻	9	18
数物科学専攻	28	56
化学生物環境学専攻	42	84
計	198 (14)	396 (28)
比較文化学専攻	10	30
社会生活環境学専攻	15	45
共生自然科学専攻	8	24
生活工学共同専攻	2 (4)	6 (12)
複合現象科学専攻	3	9
計	38 (4)	114 (12)
合計	236 (18)	510 (40)

備考 () 内の数字は、共同教育課程である生活工学共同専攻構成大学全体の入学定員及び収容定員を外数で表している。

別表第3～別表4の2 (略)

○国立大学法人奈良女子大学教授会規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 9 号)

改正 平成 18 年 12 月 22 日規程第 37 号

平成 27 年 3 月 27 日規程第 69 号

年 月 日規程第 号

国立大学法人奈良女子大学教授会規程

(目的)

第 1 条 この規程は、国立大学法人奈良女子大学学則第 19 条第 5 項の規定に基づき、奈良女子大学の学部及び人間文化総合科学研究科（以下「学部等」という。）に置く教授会に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第 2 条 教授会は、次の構成員をもって組織する。

一 学部にあつては、学部長及び当該学部を担当する教授

二 人間文化総合科学研究科にあつては、人間文化総合科学研究科長及び人間文化総合科学研究科を担当する教授

2 教授会には、学部等教授会の定めるところにより、当該学部等を担当する准教授、講師及び助教を加えることができる。

(審議事項)

第 3 条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 学部教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 研究科教授会は、第 1 項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(議長)

第 4 条 教授会に議長を置き、当該学部長又は研究科長をもって充てる。

2 議長は、教授会を主宰する。

(議事)

第 5 条 教授会は、半数以上であつて当該学部等が定める割合以上の構成員が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

2 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、特別の必要があると認められるときは、半数以上であつて当該学部等が定める割合以上の多数をもって議決しなければならないとすることができる。

(代議員会等)

第6条 教授会は、その定めるところにより、教授会構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会等（以下「代議員会等」という。）を置くことができる。

2 教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもって教授会の議決とすることができる。

(雑則)

第7条 教授会の議事及び運営の方法については、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成32年4月1日から施行する。

-奈良女子大学大学院
人間文化総合科学研究科
人文科学専攻（博士後期課程）

設置の趣旨等を記載した書類

目次	ページ
1. 設置の趣旨及び必要性 -----	1
(1) 背景 -----	1
(2) 組織変更の目的・必要性及び育成する人材像 -----	3
(3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） -----	6
2. 研究科・専攻の名称及び学位の名称 -----	9
(1) 研究科・専攻の名称 -----	9
(2) 学位の名称 -----	11
3. 教育課程の編成の考え方及び特色 -----	12
(1) 教育課程の編成の方針、特色 -----	12
(2) カリキュラム・ポリシー -----	14
(3) 学生の受け入れ -----	16
4. 教員組織の編成の考え方及び特色 -----	18
(1) 教員組織の編成と入学定員 -----	18
(2) 教員配置の考え方及び特色 -----	18
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 -----	20
(1) 教育方法 -----	20
(2) 履修系列と複合系履修系列 -----	21
(3) 履修指導及び研究指導の方法 -----	22
(4) 修了要件 -----	23
(5) 履修モデルと授業時間割 -----	24
(6) 学位審査体制、学位論文の公表方法 -----	24
(7) 研究倫理教育 -----	25
6. 施設、設備等の整備計画 -----	26
(1) 校地、運動場の整備計画 -----	26
(2) 校舎等施設の整備計画 -----	26
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 -----	26
7. 基礎となる博士前期課程との関係 -----	28
8. 入学者選抜の概要 -----	29

(1) 学生受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を含む選抜方法・選抜体制 -----	29
(2) 再チャレンジ型女性研究者支援制度 -----	30
(3) 社会人学生受入体制の整備 -----	30
9. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施-----	32
10. 管理運営 -----	35
11. 自己点検・評価 -----	37
12. 情報の公表 -----	39
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組 -----	42
 添付資料目次	 44

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 背景

奈良女子大学は、昭和 24 年に「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、女子の特性に即してその能力を展開させる」ことを目的として発足し、今日に至っている。本学は現在、文学部、理学部、生活環境学部の 3 学部とこれらの教育研究分野を総合した大学院人間文化研究科から成り、教育研究に関して次の 3 つの理念を掲げている。

理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成
—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—

理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念 3 高度な基礎研究と学際研究の追究

そしてこれらの基本理念に基づき、我が国における女性の高等教育機関として、数多くの女性人材を育成し、社会に輩出してきた。また、優れた女性研究者を採用し、そのキャリア形成・維持・向上の支援のために様々な教育研究環境整備をおこなってきた。

本学はこれまで、社会の要請や時代の変化に対応した女性人材を育成するために、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえ、教育研究組織の見直しを行ってきた。この過程では、まず平成 26 年度の全学的な学部の組織変更と同時に、大学院人間文化研究科博士前期課程の一部の組織変更をおこなった。その際、博士前期課程の全体的見直しや博士後期課程の組織変更については、学部の組織変更の成果を見極めつつ進める方針を打ち出した。これを踏まえ、第 3 期中期計画に基づき、まず、平成 30 年度に大学院人間文化研究科博士前期課程の組織変更を行った。この組織変更は、近年の教育研究組織の見直しの一環として、広い視野を持ち高度な専門能力を有する女性リーダーを育成し、地域、日本、そして国際社会が直面している数多くの課題の解決に貢献する人材を養成することを目指して実施したものである。なお平成 30 年度の組織変更に先立ち、平成 28 年度には、お茶の水女子大学と共同運営する生活工学共同専攻を大学院人間文化研究科の博士前期課程と後期課程に新設した。

以上のような経過を踏まえ、第 3 期の戦略的な中期計画（5-2-11）に掲げた「平成 26 年度に学部の壁を越えて実施された学部の改組を踏まえ、目下の日本の課題である、グローバルに活躍できる地域女性リーダー、理工系女性リーダー等各界各層で活躍できる女性リーダーを育成するために、平成 30 年度には大学院博士前期課程の改組を、平成 32 年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。」に基づき、令和 2 年度に大学院博士後期課程の組織変更をおこなう。

平成 26 年度の組織変更は、本学が提示する教育研究の理念「男女共同参画社会をリードする女性人材の育成」に関する拠点整備のために、社会のニーズに対応した「応用的実践的分野を拡充強化」し、着実な学士力に繋がる「基礎学系分野の基盤強化」を図るための全学的教育研究組織の見直しであった。具体的には、「応用的実践的分野の拡充強化」のために、生活環境学部 に心身健康学科と情報衣環境学科の 2 学科を新設し、「基礎学系分野の基盤強化」のために、理学部 5 学科を数物科学科と化学生命環境学科の 2 学科に再編した。この学部組織変更と同時に、社会からのニーズが非常に高い「臨床心理学コース」を含む「心身健康学専攻」を博士前期課程に新設した。

平成 28 年度には、お茶の水女子大学大学院と共同で、本学人間文化研究科の博士前期課程と博士後期課程に「生活工学共同専攻」を設置した。わが国では理工系女性人材が極めて不足しており、高度な理工系専門知識を有する女性人材の育成が課題となっている。このような現状を踏まえ、新設された共同専攻は、工学諸分野の基礎から応用まで幅広く理解したうえで、人間生活における諸課題を、生活者の視点をもって柔軟に捉え研究する能力を有した女性人材の養成を目指している。

平成 30 年度の組織変更は、本学の強み・特色を生かしつつ、社会からの要請や時代の変化に応えようとしたこれまでの改革理念を更に推進させるべく、大学院博士前期課程の充実のために実施した。この組織変更では、先端的研究を基盤とした女性リーダー育成教育を中心に据えた。そして、専門知識に加え、ものごとを俯瞰する力の育成を強化することで、より高度な主體的判断力・主體的行動力・課題発見力を身につけ、答えのない問題に挑戦していくことのできる女性人材を育成することを目標としている。このような、専門分野に閉じこもることなく社会に積極的に関わる、アクティブな女性リーダーの育成こそが女子大学の特性を活かした人材育成であり、社会からの要請に応える方途であると捉え、現在、新設した組織の完成年度を見据え、その成果を検証中である。

前述のとおり本学は、平成 26 年度から学部、大学院博士前期課程と組織の見直しを進めてきたが、それらの成果を踏まえつつ大学院博士後期課程の組織について考えると、いくつかの課題も浮き彫りになってきた。すなわち、現在の大学院博士後期課程の基礎を構築した平成 10 年度、平成 11 年度、平成 15 年度の組織の見直しでは、多様な学問分野が複合・融合して新たな学問分野を構築するというコンセプトに基づき研究科内の各専攻を構築したが、それ故、既存学問分野との接合・関係性・連続性が外から見えにくくなった、という声も聞かれるようになった。過去の一連の組織の整備では、現代社会の抱える諸課題に **up-to-date** に対応するという社会の要請に適合した専攻名称や専攻の教育研究内容が、学生や教員に浸透して、一定程度の成果を挙げたと自負できるが、一方で、博士後期課程の学生にと

って基盤となる学問・研究分野は何であるのかという部分が見えにくくなった、という指摘には、素直に耳を傾ける点があると言わざるを得ない。これは、本学大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学するにあたり、自分が目指す研究をどの専攻で実施すべきか、というもっとも基本的な道筋が見えにくいという点で問題であり、これについては、学内者の博士後期課程への進学をサポートする上でも改善すべき課題である。したがって、これまでの博士後期課程の一つのコンセプトでもある既存学問分野の複合・融合を担保しつつも、その土台となる基盤的な学問分野の“見える化”も進めるという組織の整備が必要ではないか、と考えるに至った。

上記のような経過を踏まえ、今回の組織変更では、本学における近年の学部、大学院博士前期課程の組織整備の集大成とも言うべく、博士後期課程を対象とした組織の変更を行う。

(2) 組織変更の目的・必要性及び育成する人材像

奈良女子大学では、昭和 55 年、大学院文学研究科に 3 年制独立専攻の博士課程として比較文化学専攻が設置された。翌昭和 56 年、この比較文化学専攻と新設の生活環境学専攻からなる新しい研究科の設置が認められ、「人間文化研究科」の名称で発足することとなった。これは、この新たな研究科が「人間と文化」を中心とした研究教育領域から成ったためである。その後、日本社会は情報化、高度化、多元化、国際化など急速な変化をとげ、新しい生活様式を構築する必要性に迫られてきた。そこで大学院博士課程は、第一期（平成 10 年度と 11 年度）と第二期（平成 15 年度）の組織変更を行い「学際性」「専門性の高度化」「個性化の確立」「人材養成を通しての社会貢献」を推進し、競争力のある大学院を目指すこととなった。このうち第一期の組織変更では、自然科学系の学問領域である複合領域科学専攻と人間環境科学専攻を新設し、博士後期課程を設けた。第二期の組織変更では、自然科学系の学問領域をより明確化するために、それまでの複合領域科学専攻と人間環境科学専攻の 2 専攻を社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻の 3 専攻に変更した。そして平成 28 年度には、更に生活工学共同専攻が加わり、現在は 5 つの専攻に博士後期課程が設けられている。

本学は、これまで培ってきた女子教育の伝統と強みを踏まえた女性リーダー育成の実績を基盤として、大学の機能強化の点から重点支援②を選択しており、今回の博士後期課程の組織変更はこの機能強化の一環として行うものである。学界、教育界、自治体、企業、地域社会等、社会のさまざまな分野で、地に足をつけて、しなやかに活躍する女性リーダーを育成してきた本学の伝統と実績は、平成 30 年度に実施した博士前期課程の組織の見直しによって更に強固なものとなったが、それらを基盤として、今回の博士後期課程の整備では、これからの新しい時代に柔軟に対応しうる最先端の女性人材育成組織を構築することを目指

す。

近年のグローバル化した社会では、知識基盤の進展に伴い、高度な専門性に裏付けられた人材の養成が必須となっている。そして先端研究・ビジネスの世界では、その資質能力の証しとしての博士号が、重視されるようになってきている。こうした流れの中、世界経済フォーラム（WEF）が発表する男女格差（ジェンダーギャップ）ランキング(2018年)において、わが国は世界149カ国中110位、主要7カ国（G7）で最下位と、世界的にみて最低ランクに位置している。また、わが国の大学院博士課程における男女格差もいまだに大きく、例えば、分野によるばらつきはあるものの、学校基本調査（平成30年5月）では、国公立大博士課程修了者数15,654人のうち、博士号取得者の女性割合は約31%にとどまっている。これからわかるように、女性の活躍可能な社会の構築のためには、博士号を有する女性リーダーの育成が日本の焦眉の課題の一つである。この課題に応えるためには大学院博士後期課程教育の改編・充実化がぜひとも必要である。

こうした日本の課題を見据えつつ、本学は、国立女子大学としての社会的使命を果たすべく、大学院充実化の集大成として博士後期課程の組織の見直しを行う。この大学院の充実化にあたっては、基礎研究と先端的・融合的研究の双方を基盤にした女性リーダー育成教育を中心に据える。そして、専門知識に加え、ものごとを俯瞰する力の育成を強化することで、より高度な主体的判断力・主体的行動力・課題発見力を身につけさせ、答えのない問題に挑戦することのできる女性人材を育成する。いたずらに専門分野に閉じこもることなく、社会と積極的に関わるアクティブな女性の研究者・高度専門職業人の育成こそが、女子大学の特性を活かした人材育成であり、本学が社会からの要請に応じていく道であると捉えている。

本章の冒頭で述べたように、これまでの本学大学院博士後期課程は、社会の要請に適合した専攻名称や専攻の教育研究内容が学生や教員に浸透して、一定程度の成果を挙げてきたと自負できるが、一方で、博士後期課程の学生にとって基盤となる学問・研究分野は何であるのかという部分が見えにくくなった、という声も聞こえるようになった。そのため、これまでの博士後期課程の一つのコンセプトでもある既存学問分野の複合・融合を担保しつつも、その土台となる基盤的な学問分野の“見える化”を進める組織改革を行うことが必要であると考えるに至った。このような考え方にに基づき、現在の研究科名称の「人間文化研究科」を、本学大学院がこれまで積み重ねてきた研究・教育活動実績をふまえたよりふさわしい「人間文化総合科学研究科」へと名称変更する。その上で、基盤となる学問・研究分野を研究科を構成する各専攻の基本的な単位として置き、多様な学問分野が複合・融合して構築する新しい先端的な学問分野については専攻を横断する教育プログラムの仕組みを導入することで、両者を担保することを構想した（資料1～3参照）。

研究科の名称を変更する理由については、「**2. 研究科・専攻の名称及び学位の名称（1）研究科・専攻の名称**」でより詳しく述べるが、以下、前述の目的に対応して設置する専攻の概要・必要性等について述べる。

人間文化総合科学研究科人文科学専攻博士後期課程は、（旧）比較文化学専攻と（旧）社会生活環境学専攻中の人文科学系諸分野（社会学、地理学、教育学、哲学・倫理学、心理学等）を一つの専攻にまとめ、学部と博士前期課程の組織を基盤とした構成にすることにより、5年間を見通した大学院教育を可能とし、学外や学生からより見やすい形の組織にすることを目的として設置するものである。本学文学部や、大学院人間文化総合科学研究科の人文科学系各専攻（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）の博士前期課程から繋がる専攻を博士後期課程に設けることで、5年間を見通した大学院教育が可能となる（縦糸）。さらには、共生科学複合系プログラム等の分野横断型履修プログラムを新設し、学問を総合的に用いて社会の諸問題に対処する経験を積める場（横糸）も用意した（資料3）。

人間文化総合科学研究科人文科学専攻博士後期課程では、社会、文化、歴史、言語、文学、地理環境、人間行動などの人文学に対する深い知識を基盤として、自国及び他国、他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野を備えた、独創的な研究者や高度専門職業人を育成する。日本、アジア、欧米などの様々な文化や、日本が直面する社会的な課題を分析し、専門知識を深めると同時に、多様な観点からの総合的な知の探究を実践し、国際的感覚に富んだ人材を養成する。この目的を具体化するために、人間文化総合科学研究科人文科学専攻博士後期課程では、文学部および文学系各専攻博士前期課程の系譜を受け継ぐ博士後期課程の講座を設置することとし、専攻内に 比較文化学講座 と 社会人間学講座 を設置する。これによって学生には、大学院の博士後期課程と前期課程、学部の学科との関係がより分かりやすい構成となった（資料1～3）。

人文科学専攻に再編される講座のうち 比較文化学講座 は、組織の変更によって授業科目の再編や担当教員の配置構成を見直してはいるが、基本的に、変更前の（旧）人間文化研究科に設置されていた（旧）比較文化学専攻博士後期課程を引き継ぐ形で設計している。（旧）比較文化学専攻は、本学大学院に博士後期課程が設立された当初から、現在まで続いて来た“老舗”の研究・教育分野である。当該分野から博士の学位を授与されて社会に巣立った学生は数多く、専攻から、専攻の一部を担う講座に再編されるとしても、依然として人文科学系の博士後期課程を支える基幹組織としての役割を担っている。今回の組織変更は、若年層人口の減少なども見据えた日本社会の変化などにも柔軟に対応できるように、教員配置や研究・教育内容の自由度を高めるために構想した結果である。

本講座においては、歴史や文学、言語に対する深い専門知識と、自国及び他国・他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備えることを特に重視す

る。また、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々な文化を比較文化論の視点から分析する力、多様な観点からの総合的な知の探究を実践する力、内外に向けてそれを発信する力を身につけることを求める。このような高度な知識を身につけ、研究能力を培うために、日本、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなど各地域の歴史、言語、文学に関する専門的な教育を、特に外国研究では、当該地域の言語を用いた教育も行う。また、歴史都市「奈良」についての学びを深めるため、国立文化財機構奈良文化財研究所や奈良国立博物館、宮内庁正倉院事務所から客員教員を迎えて、特色ある授業を展開する。学位取得後は、官公庁・教育研究機関、あるいは言語能力を生かすことのできる企業などで、主導的役割を果たすことのできる女性研究者や高度専門職業人の育成を目指す。

社会人間学講座は、組織変更前の博士後期課程に設置されていた（旧）社会生活環境学専攻のうち、（旧）人間行動科学講座の一部と（旧）社会・地域学講座を統合する形で設置される新講座である。この組織変更によって、本学文学部人文社会学科および人間科学科とその学部教育の流れを受け継ぐ博士前期課程の人文社会学専攻および人間科学専攻という一連の教育・研究分野の道筋が、大学外部からも見え易い組織となった。

本講座においては、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な知識と理論を十分に備え、個々の領域での独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを特に重視する。また、社会と地域に関する諸課題に取り組むための方法論を習得し、人間行動の統合的探究及び生活環境の構築に貢献する実践力やその成果を内外に発信する力を身につけることを求める。このような社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な理論と方法論を習得するために、演習形式の資料読解や調査・分析、フィールドワークの実践などを織り交ぜた教育を行う。学位取得後は、官公庁・教育研究機関や学習支援に関わる活動・業務を行う NPO・NGO・民間企業、あるいは、社会調査や地域環境調査などに関わる業務を行う民間コンサルタント企業等で主導的な役割を果たすことができる人材の育成を目指す。

以上のように、本専攻では、人文科学系の博士号の称号を持つ多くの女性人材を輩出してきたこれまでの実績を生かしながら、急激に複雑化・高度化する現代において、高度な人文科学の知識を備え社会をリードして行くことができる女性研究者や高度専門職業人を育成する教育課程を構想した。

（3）学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学大学院は、研究科全体（博士前期課程・博士後期課程）を通して次のような学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を掲げている。

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科は、個々の学問領域における専門的な教育研究を推進するとともに、それを基盤として新たに学際的な教育研究を創出することによって、個性豊かで自立した研究者や高度な専門職業人を育成することを目指している。そして、このような女性リーダーの輩出によって、男女共同参画社会の実現や国際社会に貢献したいと考えている。このような観点から、以下のような能力を有すると共に、所属専攻において定める所定の単位履修要件を満たし、学問や社会の発展に貢献できる研究成果を得て学位論文またはそれに相当する成果を提出した学生に、前期課程では修士、後期課程では博士の学位を授与する。

- ・それぞれの分野に関する高い専門的能力を身につけ、研究者や高度専門職業人として人間社会の福利や安全、地球環境の改善など社会の発展に貢献し得る女性リーダーとしての資質を有している。
- ・高い専門性と共に深い教養を有し、状況に応じて柔軟に自らの専門知識や技術・経験を生かして課題を解決し、新たな知や価値を見出すことのできる創造性を有している。
- ・よりよい国際社会の実現に貢献できる国際性を身につけている。

上記の大学院人間文化総合科学研究科ディプロマ・ポリシーを受け、人文科学専攻では、さらに以下のような専攻のディプロマ・ポリシーを掲げている。

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科人文科学専攻 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

《教育理念と目的》

人文科学専攻は、歴史学、言語学、文学、社会学、地理学、心理学、教育学、哲学などの多様な人文系の学問分野から構成されている。これらはいずれも人文科学の根幹をなす学問分野であり、本専攻では高度な専門教育を通して、それぞれの学問領域の研究を深化させることをめざす。ただし、近年の人文科学には、自領域にとどまらず他領域との関わりの中で知を探究する複合的で学際的な視野も必要とされている。

本専攻の目的は、上記の人文科学系の学問分野における高度な専門知識を身につけ、学際的な視野にもとづく研究能力と実践的な分析能力を培い、自らの考えや研究成果を発信する研究者を育成することにある。

《身につけるべき力》

本専攻は、「比較文化学講座」と「社会人間学講座」の2講座から構成されている。

比較文化学講座においては、歴史や文学、言語に対する深い専門知識と、本国及び他国、他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備えることを特に重視している。また、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々

な文化を比較文化論の視点から分析する力、多様な観点からの総合的な知の探究を実践する力、内外に向けてそれを発信する力を身につけることを求めている。

社会人間学講座においては、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な知識と理論を十分に備え、個々の領域での独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを特に重視している。また、社会と地域に関する諸課題に取り組むための方法論を習得し、人間行動の統合的探究及び生活環境の構築に貢献する実践力やその成果を内外に発信する力を身につけることを求めている。

《学位授与の要件》

上記の資質・能力を身につけ、所定の期間在学して所定の単位を取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に博士の学位を授与する。付記する専攻分野の名称は「文学」、「社会科学」、「学術」のいずれかで、学位論文の内容が文学に関連した内容が主である場合には博士（文学）、社会科学に関連した内容が主である場合には博士（社会科学）の学位を授与し、複合的・学際的な内容が多く含まれていたり学際領域の分野に該当したりする場合には、博士（学術）を授与する。

2. 研究科・専攻の名称及び学位の名称

(1) 研究科・専攻の名称

奈良女子大学では、昭和 55 年、大学院文学研究科に 3 年制独立専攻の博士課程として比較文化学専攻が設置された。翌昭和 56 年、この比較文化学専攻と新設の生活環境学専攻からなる新しい研究科の設置が認められ、「人間文化研究科」の名称を用い発足することとなった。これは、この新たな研究科が「人間と文化」を中心とした研究教育領域から成ったためである。その後、日本社会は情報化、高度化、多元化、国際化など急速な変化をとげ、新しい生活様式を構築する必要性に迫られてきた。そこで、大学院博士課程は、第一期の組織変更（平成 10 年度と 11 年度）と第二期の組織変更（平成 15 年度）を行い「学際性」「専門性の高度化」「個性化の確立」「人材養成を通しての社会貢献」を推進し、競争力のある大学院を目指すこととなった。このうち第一期の組織変更では、自然科学系の学問領域の重要性に鑑み、複合領域科学専攻、人間環境科学専攻を新設した。第二期の組織変更では、自然科学系の学問領域をより明確化するために、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻、の 3 専攻を設置した。そして平成 28 年度には、更に生活工学共同専攻が加わり、現在は 5 専攻に博士後期課程が設置されている。以上のようなこれまでの組織変更では、研究科としての一貫性を重視し、初期の「人間文化研究科」の名称を維持継承してきた。

これに対し今回の組織変更では、組織変更と併せて「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」へと名称を変更することを計画している。この名称変更の主な理由としては、次の二点を指摘しておきたい。

一点目は、前述した第一期、第二期の組織変更により、自然科学系の学問領域が加わり「科学」という名称を付すのに十分な教育研究体制が構築されたことにある。さらに今回の組織変更では、3 専攻で、人文科学専攻、生活環境科学専攻、自然科学専攻という「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すことを計画している。従って、これまで積み上げてきた実績、担当教員の専門分野、今回の組織変更に関わる専攻の名称、などを踏まえて、研究科名称に「科学」を取り入れることが妥当ではないかと考えた。一点目に関しては、博士後期課程に所属し実験的・自然科学的手法を用いた研究を進めている学生・教員が、就職活動や外部企業との共同研究などの場に臨んだ際、自身の研究領域が研究科に存在することが見えにくい、という声を踏まえて検討した結果でもある。

二点目は、今後の教育研究の方向性を示す「総合」というキーワードにある。今後の社会に求められる学問は、基盤的学問分野の境界領域や異分野の複合的かつ総合的な取り組みを起点とすると考えられる。そして、それらが実社会に応用され我々の生活を大きく改善す

ることが期待される。このような点から、先端的学問・研究分野は固定化されることなく、むしろ流動的でかつ異質な分野の結びつきから萌芽することが予想される。従って、現時点での学際領域や複合科学を基盤とした教育カリキュラムを長期的に固定化することには問題があり、次世代の豊かな可能性を閉ざすことにもつながりかねない。この先起こりうる学問の流動化を力強く保障するためには、逆に、基礎となる学問分野における教育研究を充実・進化させた上で、それらの垣根を低くし、学生を含む研究者が個々のアイデアに応じて複数の学問を学べるコンパクトな環境を提供することが重要である。この方向性を端的に表す言葉として「総合科学」が適切であると判断した。

以上のように、本学大学院「人間文化研究科」のこれまでの組織変更の経緯、「科学」を標榜し得る教員組織の構成やこれまでの教育研究の実績に基づき、今後の社会に貢献しうる「総合科学」という方向性を明示するために、現行の「人間文化研究科」という研究科名称を「人間文化総合科学研究科」に変更することを計画した。

今回の組織変更では、平成 28 年度にお茶の水女子大学と共同して設置した生活工学共同専攻（定員 2 名）をのぞく、他の旧 4 専攻博士後期課程（比較文化化学専攻（定員 10 名）、社会生活環境学専攻（定員 15 名）、共生自然科学専攻（定員 8 名）、複合現象科学専攻（定員 3 名））を、人文科学専攻博士後期課程（定員 12 名）、生活環境科学専攻博士後期課程（定員 14 名）、自然科学専攻博士後期課程（定員 10 名）の 3 専攻に改変する（資料 1～3）。これは既述したとおり、基盤となる学問・研究分野を研究科を構成する各専攻の基本的な単位として置き、多様な学問分野が複合・融合して構築する新しい先端的な学問分野については、専攻を横断する教育プログラムの仕組みを導入することで両者を担保することを考えたためである。

今回の改組は「1. 設置の趣旨及び必要性」に既述したように、「学部と博士前期課程の組織を基盤とした構成にすることにより、5 年間を見通した大学院教育を可能とし、学外や学生からより見やすい形の組織にすること」を目的とするものである。そしてこの目的を踏まえ、本学大学院人間文化総合科学研究科に新たに設置する上記の 3 専攻は、いずれも、本学の学部や博士前期課程の既存組織を基盤として設置する専攻である。すなわち、人文科学専攻博士後期課程は、文学部や人文科学系 3 専攻（人文社会学専攻、言語文化化学専攻、人間科学専攻）の博士前期課程を基盤とした専攻であり、担当する専任教員はすべて、本学研究院人文科学系に所属している。また、このような背景から、「人文科学」は学生にとってすでに馴染みのある名称でもある。ちなみに「資料 2：教育組織の移行図（その 2）」に示すように、すでに文学部には「人文社会科学」、博士前期課程には「人文社会学専攻」があり、その教育分野は歴史学・社会学・地理学に限定されたものである。一方、今回申請中の博士後期課程の本専攻は、文学部全体の上に立って、より広く言語学、文学、心理学、教育学、

哲学までもも含んだ研究領域を包含するものである。そして、研究科の名称を「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」と変更することと関係して、研究活動が教育課程の中心を占める大学院3専攻の博士後期課程で「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すという方針で臨んだ背景もある。以上のような経緯も踏まえ、専攻の名称を「人文科学専攻」とすることとした。

(2) 学位の名称

今回の組織変更では、学位については、これまで本学大学院で授与してきた名称を踏襲し、変更の予定はなく、人文科学専攻では以下の学位を授与する（資料1）。

博士（文学）	（英文 Doctor of Arts）
博士（社会科学）	（英文 Doctor of Social Science）
博士（学術）	（英文 Doctor of Philosophy）

学位の名称は「文学」、「社会科学」、「学術」のいずれかで、学位論文の内容が文学に関連した内容が主である場合には博士（文学）、社会科学に関連した内容が主である場合には博士（社会科学）の学位を授与し、複合的・学際的な内容が多く含まれていたり学際領域の分野に該当する場合には、博士（学術）を授与する。とくに、後述する複合系の履修系列を選択した学生に対して、博士（学術）が授与される場合が多いことが想定される。

なお、学位の名称を決定するにあたっては、入学時及び各年次における履修指導の際に、学生の希望も考慮しながら指導教員が十分に検討し、学位に相応しい履修科目及び研究内容を指導し、最終的に提出された学位申請論文の内容が考慮される。最終的には、学位申請者の申請希望を基に、被審査論文の内容に応じて学位審査委員会における最終審査の場で原案を作成し、専攻会議における承認手続きを経た上で、大学院人間文化総合科学研究科教授会において決定される。

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の方針、特色

人文科学専攻では、多様な人文系学問分野の固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これらの高度な専門教育を通して、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を統合する知見、すなわち「諸科学の人的意味づけ」を追求することで、高度な専門知識、実践的分析能力と多様な社会や文化に対する学際的な視野を持った研究者・高度専門職業人を育成するにふさわしい教育課程を編成する。そして、学位論文の内容が文学に関連した内容が主である場合には博士（文学）、社会科学に関連した内容が主である場合には博士（社会科学）の学位を授与し、複合的・学際的な内容が多く含まれていたり学際領域の分野に該当する場合には、博士（学術）を授与することとし、各々の学位の認定に十分なカリキュラムや履修指導システムを構築した。

本専攻では、本学人間文化総合科学研究科の人文科学系3専攻博士前期課程である人文社会学専攻博士前期課程、言語文化学専攻博士前期課程、人間科学専攻博士前期課程からの進学者のみならず、他大学大学院において関連分野の博士前期課程を修了した女子、ならびに学位未取得の現職大学教員や博物館学芸員、民間企業で就業経験を有する女性社会人などを主な入学対象者として想定している。すなわち、大学院博士後期課程入学時から人文科学専攻内の特定テーマや研究領域に深い関心と知識及び経験があることが前提となるため、入学後、直ちに各自の研究を開始できるような配慮が必要である。従って授業カリキュラムについても、博士前期課程と比べ、入学当初から、専門深化に資する、より高度な内容の授業科目が選択できるよう構成する。これに加え、ともすれば専門深化にのみ拘泥してしまいがちな大学院教育の危険性を回避するために、自身の研究面での視野を広げるための工夫も織り込んだ教育課程を編成すべきと考えた。ただし両者のウエイトの置き方については、研究領域・研究分野毎、あるいは大学院教育を取り巻く社会的要請などによって、いくつかのバリエーションも考えられるため、修了要件や履修方法の違いによって大きく、専修系と複合系の2種類の履修系列を設けた（資料3）。

専修系の履修系列を選択する学生は、専門研究領域の深化にウエイトを置きながら、その内容を俯瞰できるだけの視野の広さや学際性を身につけるための修了要件を設定した。複合系の履修系列を選択する学生は、専門研究領域を基盤に置きながら、隣接分野や関連他分野の研究と融合を意識しながら、先端的研究領域に挑戦するための修了要件を設定した。各々の履修系列における修了要件については「3. 教育課程の編成の考え方及び特色（2）カリキュラム・ポリシー」や「5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」で、複合系履修系列で設定される複合系プログラムの具体的内容等については

「5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」で述べる。なお、複合系の履修系列を選択し、複合系プログラムを修了した学生には、博士の学位記とは別に、各プログラムの名称を記した、複合系プログラム修了証を授与する。

前述のような専修系・複合系の履修系列を構築するために、本学大学院人間文化総合科学研究科では、①大学院共通科目群、②複合系プログラム科目群、③専門科目群、④論文等作成群を設け、教育課程を編成することとした。各科目群の区分設定の理由と特徴は次のとおりである。

① 大学院共通科目群

本学の学内研究施設として設置されているアジア・ジェンダー文化学研究センターと、大和・紀伊半島学研究所内に設置されている共生科学研究センターおよび古代学・聖地学研究センターの3つの研究センターが行う研究活動に関連して、博士後期課程学生を対象としたセミナーや演習を行う授業科目を、大学院共通科目群として設定した。これらの大学院共通科目は、3センターが取り組んでいる最新の先端・融合的な研究活動のいずれかと深い関係性を有し、共生科学複合系プログラム、古代学・聖地学複合系プログラム、ジェンダー文化学複合系プログラムのいずれかを構成する授業科目として位置付けた。そのため、これらの授業内容は年度毎に変わり、常に最新の研究動向が反映される内容となるため、同名の授業科目にA、B、Cを付し、博士後期課程のいずれの年次に履修しても複数回、単位を修得できるよう配慮した。当該の授業科目は、企画・運営まで含めたシンポジウムやセミナーの実施など、先端的な研究活動を反映した柔軟な授業活動を想定しているため、1単位の不定期集中形式で実施することを基本として設定した。これらの授業科目は、多分に、分野横断的・融合的な要素を持つことから、学生がどのような専門分野の研究を進めているかによらず、自身の研究を俯瞰的に見る機会を提供することにもつながると期待できる。そのような点から、所属専攻に関わらず、博士後期課程在籍のすべての学生が履修選択可能で、修了要件単位として認定可能な授業科目として位置付けるために、大学院共通科目群として設定した。

大学院共通科目群の中には、複合系プログラムと密接な関係を有する上記授業科目の他に、博士後期課程所属学生のキャリア開発を支援し、充実させるためのキャリア形成科目も用意した。キャリア形成科目も、所属専攻に関わらず、博士後期課程在籍のすべての学生が履修選択可能で、修了要件単位として認定可能な授業科目として位置付けるために、大学院共通科目群として設定した。キャリア形成科目の授業内容は、年度毎の最新の社会情勢や研究動向が反映されるため、同名の授業科目にA、Bを付し、1単位の不定期集中形式で実施し、博士後期課程のいずれの年次に履修しても複数回、単位を修得できるよう配慮した。

② 複合系プログラム科目群

上記①の大学院共通科目に含まれる複合系プログラム科目以外に、他専攻で開講される専門科目のうち、各複合系プログラムと関連の深い内容を含むものは、隣接分野の教育研究に視野を広げさせる効果を持つことが期待される。人文科学専攻所属の学生に対し、このような他専攻で開講される科目の履修を推奨するために、複合系プログラムと関係が深く、修了要件単位として認定可能な授業科目を、複合系プログラム科目群としてまとめた。

複合系プログラム科目群の中には、共生科学複合系プログラム、古代学・聖地学複合系プログラム、ジェンダー文化学複合系プログラムの各プログラム毎に、他専攻の専門科目として開講される授業科目が配置されている。履修年次については、各々の専攻での開講方式に準ずるものとする。

③ 専門科目群

本専攻における高度で先端的な専門教育の中核を担う科目は、専門科目群として位置づけた。専門科目は例えば「先史考古学特論」、「先史考古学演習」のように講義2単位と演習2単位を基本的な授業カリキュラムの組み合わせとして、前者において座学形式による関連知識の習得を行い、後者において少人数形式での論文抄読・発表や討議を行う。このような専門科目の履修を通じて、自身の研究の意義や、研究テーマの位置づけを明確化しながら、博士論文作成のための基盤づくりとして活用する。履修年次の指定は設けないが、とくに1・2年次での履修を推奨する。

専門科目群の多くは、専攻を担当する本学の専任教員の専門分野に関連する科目であるが、本学の専任教員でカバーできない一部の先端的な科目については、近隣の国立文化財機構奈良文化財研究所や奈良国立博物館、宮内庁正倉院事務所等から客員教員を迎えて兼任教員として担当を依頼する。

④ 論文等作成群

博士後期課程の修了に当たって、学生は、それまでの博士後期課程における研究活動の成果を総合して博士論文を執筆・完成させるが、これと関連して、主任指導教員の行う博士論文執筆指導を受けることを必修とし、通年で2単位の授業科目として設定した。研究指導の具体的方法については、「5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」の項における「(3) 履修指導及び研究指導の方法」及び「(4) 修了要件」の中で詳述する。

(2) カリキュラム・ポリシー

本学大学院は、研究科全体(博士前期課程・後期課程)を通して次のような学びの道筋(カ

リキュラム・ポリシー) を掲げ、Web ページ等で公表している。

奈良女子大学大学院は、学生に、学位授与の方針に掲げる高い専門的能力および深い教養を修得させるため、専門分野の基礎から最先端に関する専門科目、深い教養を目指す大学院教養科目、及び実践科目などを体系的に編成し、講義、演習、実験・実習等を適切に組合せた授業展開を行っている。また本学では、学部と大学院教育の緊密な連携を重視した6年一貫のカリキュラムも導入し、学生の多様な目標に対応できるようにしている。さらに、外国語の専門書や原著論文の講読、国際会議での研究成果発表に加え、海外の大学との交流など、国際性を身につけるためのカリキュラムを積極的に取り入れている。そして、学生が高度な研究成果を得て学位論文を執筆することができるよう、少人数教育の利点を生かし、きめ細やかで丁寧な研究指導を行う。

研究科の中に設置する人文科学専攻は、上記のような研究科全体のカリキュラム・ポリシーを基盤に置きながら、以下のような考え方をもとに、各専攻毎の特色を生かした組織として構築した。

人文科学専攻のカリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施の方針)

〈基本的なカリキュラム構造〉

人文科学専攻の学生は、自ら志望する研究分野をもとに、専門性を深化させるための専修系か、諸学問を複合的に洞察するための複合系かのいずれかの履修系列を選択する。

専修系の履修系列を選択した学生は、論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位(「博士論文執筆指導」(2単位)、「研究倫理・研究マネジメント」(1単位))、専門科目群の選択科目から6単位以上、大学院共通科目群や複合系プログラム科目群の中から1単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。

複合系の履修系列を選択した学生は、論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位(「博士論文執筆指導」(2単位)、「研究倫理・研究マネジメント」(1単位))、専門科目群の選択科目から3単位以上、複合系プログラム毎に指定された大学院共通科目や複合系プログラム科目の中から4単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。

専修系の履修系列を選択しても、学際的な視野を身につけることができるよう、複合系プログラム科目群や大学院共通科目群を履修することを推奨している。

専門科目は学生の研究分野に応じて履修することになるが、1年次の専門科目「研究倫理・研究マネジメント」は必修科目となっている。「博士論文執筆指導」は、博士論文の執筆に向けて指導を行う。

《教育の内容と方法》

比較文化学講座においては、高度な知識を身につけ、研究能力を培うために、日本、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなど各地域の歴史、言語、文学に関する専門科目の授業は基本的に演習方式で行い、また必要に応じて調査やフィールドワークも採り入れている。外国研究では、当該地域の言語を用いた教育も行っている。また、歴史都市「奈良」についての学びを深めるため、国立文化財機構奈良文化財研究所や奈良国立博物館、宮内庁正倉院事務所から客員教員を迎えて、特色ある授業を開講する。

社会人間学講座においては、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な理論と方法論を習得するために、専門分野に応じて、演習形式の資料読解や調査・分析、フィールドワークの実践などを織り交ぜた教育を行う。

また、両講座とも、当該分野の研究者に求められる倫理とマネジメント意識を涵養するために、「研究倫理・研究マネジメント」を専門教科の中に位置づけ、かつ1年次の必修科目としている。さらに、進路の多様化に対応するために、キャリア開発関連の科目も開講している。このほか、女性のライフイベントに配慮した長期履修学生制度もある。

《学修成果の評価》

学修成果の評価は、それぞれの開講科目のシラバスに示された成績評価の方法に基づき、公正かつ厳格に行う。博士論文は、提出された論文と口頭試問により評価する。

(3) 学生の受け入れ

本専攻の入学定員は、1年次12名、収容定員36名で、入学時期は4月及び10月（以下、秋季入学と呼ぶ）とする。入学者選抜は、夏季及び冬季に実施し、4月入学者の選抜となる冬季の選抜は、定員12名を明示して実施する。夏季の選抜における募集定員は、4月入学者の入学状況も踏まえながら実施するため、若干名として実施する。また、海外の多様な教育課程を経て本学大学院に入学を希望する学生に対し広く門戸を開くため、留学生特別選抜を実施する。更に、特に多様な社会経験を有する志願者の特性に十分配慮しながら選抜を行うことを前提として、後述するような社会人特別選抜を実施する。

本専攻で開講される授業科目は、原則として、学期（前期、後期）毎に開講されるいわゆる Semester 制に基づいて設計されているため、入学時期の異なる学生にも基本的な教育課程の体系性は確保されている。複合系プログラム科目群の一部の授業科目では、同名の科目名称にⅠ、Ⅱと履修順序が指定されているものがあるが、秋季入学生の場合でも、博士後期課程1回生時の後半期（秋季入学生の場合4～9月）にⅠ、2回生時の前半期（秋季入学生の場合10～翌年3月）にⅡを履修することで大きな不都合が生ずることは無い。また専攻の専門科目の多くは、前期に講義、後期に演習の形態をとるものが多いが、秋季入学生にとって演習科目から先に履修することになったとしても、原則として大きな不都合が生ず

ることが無いよう授業内容が構想されている。その他大学院共通科目については4～9月期にセミナー系の授業が、10～3月期に演習系・セミナー系の授業が開講される構成となっており、他の授業科目の受講を前提としない独立した科目として設計されているので、履修順序を問わず、いずれの学期にも受講が可能である。

なお秋季入学生については、「研究倫理・研究マネジメント」を博士後期課程1回生時の後半期（秋季入学生の場合4～9月）に履修することになるが、これについても特に大きな問題となることは無いと捉えているが、社会人特別選抜を経て入学する社会人学生など、とくに早期の対応が必要となる場合については、個別の学生の事情に応じた柔軟な対応を行うことを予定している。なお、修了要件を踏まえた秋季入学生の履修モデル（授業配置）については、「5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」の章で、あらためて述べる。

以上のように、あらかじめ秋季入学生の受け入れを想定した教育課程の制度設計をおこなっているため、この件で教員の負担が過重になったり、教育体制に不都合が生じたりすることは無いものと考えている。

4. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成と入学定員

1) 専任教員の職名と人数

	60歳以上	50～59歳	40～49歳	30～39歳
教授	7 (7)	21 (20)	0 (0)	0 (0)
准教授	0 (0)	3 (2)	9 (9)	4 (2)
小計	7 (7)	24 (22)	9 (9)	4 (2)

(備考) カッコ書きは、研究指導マル合教員の数。30～39歳の4名の中には、授業担当のみ教員1名を含む。

2) 入学定員

人文科学専攻 12名 / 収容定員 36名

(2) 教員配置の考え方及び特色

今回の博士後期課程と関わる組織変更では、人間文化総合科学研究科の人文科学専攻は、文学部と文学部担当教員が兼任する3専攻博士前期課程（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）を基盤とする専攻として改変することとした。したがって、上記の博士前期課程を担当し、設置完成年度まで本学に在職予定の専任の教授・准教授の多くが博士後期課程も担当することを予定している。これによって、人文科学専攻には、考古学、歴史学、日本・アジア文学、欧米文学、言語学、社会学、地理学、教育学、哲学・倫理学、発達・臨床心理学という人文科学の広範囲な研究領域におよぶ専任教員が配置されることになる。

なお、教育学分野では、現在教育学関係の博士の学位を保有している専任教員が配置されない状況となっているが、このうち「人間形成思想史論」、「人間形成思想史論演習」を担当する教授1名が、現在、博士論文を提出して学位を申請中であり、既に内見（予備審査）を終えて令和元年9月に博士号を取得する見込みである。ちなみに当該の教授は、教育哲学会においては理事、教育思想史学会においては理事・編集委員長をつとめ、東京大学出版会から複数の著作（1冊は本年度刊行予定）を公表している。また、当該教員は平成16年から教育学関連の科目担当者となり、平成24年から主任指導教員として学生指導を行い、現在、6名の博士後期課程学生を指導中である。これまでも主査として5名の学生に博士の学位を授与し、うち4名は大学の専任教員の職に就き、1名は大学の非常勤講師をつとめるなど、指導者としての力量は十分にある。なお教育学と隣接分野の心理学からは、モチベーション研究で博士の学位を取得している准教授が「教育心理学」「教

育心理学演習」を開講する計画となっている。前述の専任教員1名を含め、教育学分野には、組織・名称変更前の本学大学院人間文化研究科博士後期課程で研究指導を経験したDマル合の専任教員2名に加え、新たにD合の専任教員1名が配置されている。このように十分な研究業績や指導実績を有する専任教員が配置されていることから、組織変更後の博士後期課程における教育学分野の教育体制は十分整っていると考えられる。

研究体制および教員組織と関連して、とくに専任教員（上記（1）教員組織の編成と入学定員 1）専任教員の職名と人数）について見ると、人文科学専攻全体を通して60歳代教授が7名（うち研究指導マル合教員7名）、50歳代教授が21名（うち研究指導マル合教員20名）、准教授が3名（うち研究指導マル合教員2名）、40歳代准教授9名（うち研究指導マル合教員9名）、30歳代准教授4名（うち研究指導マル合教員2名）となっている。このように、教育上主要と認める授業科目の担当教員として、また、主要な分野の研究指導教員として、十分な経験と知識を持つ専任のマル合教授・准教授を相当数配置している。そして、それらの教員が若手教員を指導することにより、教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化を促すことのできる構成となっている。年齢構成からみると、50歳代教員数が多いものの、30歳代、40歳代の専任教員も一定程度配置しており、専攻組織の継続性にも配慮した教員組織を構築している。

本学の定年は「国立大学法人奈良女子大学職員就業規則（資料4）」により65歳と定められている。

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法

授業は、本専攻における研究領域を広くカバーするために、前述した①大学院共通科目群、②複合系プログラム科目群、③専門科目群、④論文等作成群の4群から成り、本専攻における学位論文が有機的かつ横断的つながりを持って執筆され、学位授与へと導くための研究プロセスを踏まえた適切な研究教育指導が実践できるように配慮した。

専門科目の「研究倫理・研究マネジメント」は、研究者や高度専門職業人として身につけるべき倫理や研究態度について学ぶと同時に、各種の研究プロジェクトを企画・立案・申請するために必要となる基礎的事項について実践的に学ぶための授業として、1年次から履修すべき専攻共通の1単位必修科目として位置づけた。その他の専門科目は、すべて選択科目として配置し、学生の専門研究領域の深化を推進する中核的な授業科目群として位置づけた。専門科目の選択科目は、講義2単位と演習2単位を基本的な授業カリキュラムの組み合わせとし、前者において座学形式による関連知識の習得、後者において少人数形式での論文抄読・発表や討議を行う。

大学院共通科目群は、複合系プログラムと関係づけられ、各プログラム毎に設定されている目的や趣旨に沿った最先端で分野融合的・複合的な内容を意識した、シンポジウムやセミナーなどの企画・立案・参加などを中核に据えた授業科目である。本学人間文化総合科学研究科の人文科学専攻、生活環境科学専攻、自然科学専攻のいずれの専攻に所属する学生にも履修を推奨できるよう、選択履修可能な科目として位置づけている。また、大学院共通科目群の複合系プログラム科目とともに、キャリア形成科目も大学院共通科目群に含めた。キャリア形成科目は、インターンシップの実践や、学生の博士後期課程修了後のキャリア形成を見据えた各種の取り組みに参加する演習形式の科目である。大学院共通科目は、いずれも、不定期集中の1単位の授業科目として設定しており、可能な部分については、社会人学生を含めた受講生の勉学研究スケジュールを考慮した対応を行う。

複合系プログラム科目群は、複合系プログラムと関連した内容を含む、他専攻で開講される専門科目を配置している。複合系の履修系列を選択した学生は、大学院共通科目群または複合系プログラム科目群の中から、自分の選択した複合系プログラムと関連する科目を4単位以上履修しなければならない。専修系の履修系列を選択した学生でも、隣接分野の学問領域や複合的・融合的な学問領域に触れることで、研究の視野を広げる機会を持たせる意味で、大学院共通科目群または複合系プログラム科目群のすべての科目の中から1単位以上履修することを求めている。

論文等作成群の「博士論文執筆指導」は、博士論文の執筆活動とそれに伴う研究指導を同年2単位として認定することとした。「博士論文執筆指導」については、当該の学生が在籍する期間（1～3年次）を通して継続して行われ、1年次に履修登録を行い、博士論文が提出され、博士の学位が授与されることが決まった段階で単位認定されることになる。

本専攻における博士後期課程の1学年の定員は12名であるため、ほとんどの授業は少人数編成で実施することが可能で、教育効果の高い、理想的な受講生規模となっている。大学院共通科目や複合系プログラム科目の場合、受講可能な学生の範囲が他専攻にも広がるため、受講生数は多少増える可能性がある。しかしながら該当する科目が選択科目で、その数が多数におよぶことから、実質的にはほとんどの授業科目を少人数編成で実施することが可能であると予想される。

専門科目の必修科目「研究倫理・研究マネジメント（1単位）」は、博士後期課程の研究活動において欠かすことのできない要素を含むことから、入学後、早い段階での履修が望ましいと考え、原則として1年次に履修しなければならないこととした。一方、大学院共通科目と専門科目については、適宜、最先端の研究動向に柔軟に対応した教育研究活動を行う必要のある博士後期課程の特性を踏まえ、基本的に履修年次の区分を設けなかった。なお、博士後期課程の修了要件単位が合計12単位以上とさほど多くはないことから、年間の履修単位数上限については、特に設定しなかった。

（2）履修系列と複合系履修系列

大学院修了者に対する社会の多様な要求に対応するため、本学大学院では、研究者養成のみならず、高度な専門的知識を有する職業人の養成をも行う。その社会的使命にふさわしい教育を展開するために、所属専攻に開設された特定分野における研究力の深化を目指す専修系履修系列に加え、先端的・複合領域的な分野にまで視野を広げた多様なタイプの優秀な人材を養成する複合系履修系列を設ける。複合系履修系列で設定されている3つの履修プログラムの内容は下記のとおりである。

（共生科学複合系プログラム）

地球というエコシステムの一部である人間は、自然環境や社会環境から影響を受けながら、一方でこれらの環境を改変しつつ、地球環境に大きな負荷を与えるようになった。環境問題・エネルギー問題・景観問題、自然災害やコミュニティの解体など、われわれの生きる現代社会では、さまざまな課題が山積しており、それらの課題にどのように対応し、どのように破綻を回避するか、すなわち「持続可能な社会・環境はいかに構築可能か」という視点

が求められている。本プログラムでは、そうした必要性に応えるべく、生物と環境、人間と社会・文化、社会・文化と自然などの共生的関係の科学的な理解と、その持続可能な関係性の構築を担うために必要となる基礎的素養を身に付けるためのプログラムを実施する。

(古代学・聖地学複合系プログラム)

奈良女子大学の古代学・聖地学研究センターは、古代日本の中心であった奈良に立地するという特色を活かし、歴史学・考古学・地理学・言語学・文学・美術史学、それに理系の研究者なども含めた幅広い分野の研究者が、古代日本や聖地の実態とその特色を、東アジアという広い視野の下で学際的に活発に研究している。本プログラムは、そのような先端的・複合的研究活動の一端に触れながら、古代学・聖地学の基礎・応用研究について学ぶ。

(ジェンダー文化学複合系プログラム)

奈良女子大学大学院では、社会における女性／男性に関わる諸問題について広い視野から総合的・実践的に学び、かつ自らをエンパワーメントすることのできる授業が、専攻を越えた科目の中に点在している。また、科目名には現れていないが、ジェンダー論や女性学の視点を持ちながら専門分野の研究を進めている大学院担当教員も少なくない。本プログラムでは、それらをコア化し、分野を越えたさまざまな研究方法を導入して総合的・学際的な視野から女性学・フェミニズム論・ジェンダー研究について学ぶ。

各プログラムと関連して開講される科目については、資料5の〔表A〕、資料6の〔表B〕のとおりである。また、複合系の履修系列を選択し、複合系プログラムを履修した学生に対しては、プログラムの修了証明書を授与する。

(3) 履修指導及び研究指導の方法

履修指導・研究指導は、主任指導教員が副指導教員と協力しながら以下の様に行う。

1年次：入学時に決定した主任指導教員は、年度当初、学生の相談を受けつつ、3年間を見通した長期の研究計画と1年次に行う研究の具体的な実施計画を学生に作成させる。その際、研究課題に応じた履修科目の選択や履修系列の専修系/複合系の選択についても、学生と相談しつつ決定する。その後、学生は半期毎に研究の進捗状況を主任指導教員と副指導教員に報告し、履修や研究について指導を受けるものとする。学生は、年度末に研究方針に基づいた1年間の授業科目の履修状況や研究の進捗状況を現況報告書として纏め、主・副指導教員に提出する。

2年次：年度当初に、1年次の授業科目の履修状況などを確認しつつ、主任指導教員と副

指導教員とが協力しながら学生との面談を行い、履修指導・研究指導を行う。これを踏まえ、学生は2年次に履修する授業科目の選択・決定を行い、併せて、1年次に作成した長期の研究計画の見直しを行った上で具体的な研究計画を作成する。その後は、1年次と同様、半期毎に研究の進捗状況を主任指導教員と副指導教員に報告し、履修や研究について指導を受けるものとする。学生は、2年次中に博士論文の執筆に向けた中間発表を行い、年度末に研究方針に基づいたそれまでの授業科目の履修状況や研究の進捗状況を現況報告書として纏め、主任・副指導教員に提出する。

3年次：授業科目の修得状況と博士論文の執筆に向けた研究の進捗状況を踏まえ、年度当初に、3年次に行う研究の具体的な実施計画を学生に作成させる。3年次は、博士論文の作成・発表に伴う研究活動を中心に取り組みを進める。学生は、3年次のしかるべき時期までに博士論文の予備審査を受け、これに合格した場合、年度末に博士論文を提出し、博士の学位取得を目指す。

以上のような学位取得プロセスの概要をスケジュール表の形で、**資料7**に示す。

(4) 修了要件

博士後期課程は、同課程に3年以上在学し、授業科目について所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。同課程に在学する学生は、各自の専攻に所属しながら、入学時に専修系か複合系かのいずれかの履修系列を選択することになる。

専修系の履修系列を選択した学生は、論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から6単位以上、大学院共通科目群や複合系プログラム科目群の中から1単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。

複合系の履修系列を選択した学生は、論文等作成群、専門科目群の必修科目から3単位（「博士論文執筆指導」（2単位）、「研究倫理・研究マネジメント」（1単位））、専門科目群の選択科目から3単位以上、複合系プログラム毎に指定された大学院共通科目や複合系プログラム科目の中から4単位以上を含み、合計12単位以上を履修し、必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となる。

なお、専門科目群の必修科目「研究倫理・研究マネジメント（1単位）」は、原則として

1年次に履修しなければならない。

表：博士後期課程修了のために必要な修得単位数

履修系列	目的・趣旨	修了に必要な単位			合計
		「博士論文執筆指導」 および 「研究倫理・研究マネジメント」	「研究倫理・研究マネジメント」以外の 専門科目	大学院共通科目または 複合系プログラム科目	
		必修	選択	選択	
専修系	専門深化	3単位	6単位以上	1単位以上	12単位以上
複合系	先端・複合・視野拡大等		3単位以上	複合系プログラムと関係する科目から 4単位以上	

(5) 履修モデルと授業時間割

「3. 教育課程の編成の考え方及び特色」で示したカリキュラム・ポリシーをもとに想定した各講座の履修モデルを資料8-1～3に示す。

履修モデルは、春入学者を対象として、育成する人材像のタイプ別に、専修系と複合系の履修系列に分けて示した。また、秋入学者の場合の履修モデルについても、一例を示した。併せて、資料9に授業科目の時間割表を示す。

(6) 学位審査体制、学位論文の公表方法

博士論文の審査については、まず、本審査に入る前に、予備審査を行う。予備審査委員会は、博士後期課程を担当する教授を含む研究指導マル合教員3名以上の委員から構成され、博士論文として本審査に供することが適当と認められる研究内容や研究実績が含まれているかどうかについて審査を行う。予備審査委員会の審査結果については、研究科教授会に報告し、承認を得る。

博士論文の本審査については、審査委員会が行う。審査委員会は、博士後期課程を担当する教授を含む研究指導マル合教員3名以上の委員により構成され、論文の審査、最終試験および学力の確認を行ない、その結果を研究科教授会に報告する。当該の審査委員会には、当該論文が対象とする研究領域の専門家以外に、他分野研究領域や指導教員以外の専任教員も加えなければならない。また必要に応じて、当該の学問分野において博士の学位を審査す

るに相応しい研究業績を有する学外の専門家を加えることができる。研究科教授会は、その報告に基づいて学位を授与すべきか否かを審議し、授与すべきものと決定したときは学長に報告する。

なお、審査対象となった学位論文の内容については、学位請求者自身が口頭発表を行い、その妥当性について討議を行う公聴会の開催が義務付けられている。この公聴会は、学内の全教員・全学生に公開されており、博士論文の水準を維持できるだけ透明性は担保されている。また、本審査のみではなく、その後に研究科教授会において更に審議されることにより、審査の厳密性は担保される。

博士論文の公表については、博士の学位を授与した日から1年以内にインターネット（本学学術情報センターの「奈良女子大学学術情報リポジトリ」）を利用して行う。

なお、やむを得ない事由があり、当該博士論文の全文を公表することができない場合には、研究科教授会の承認の上、全文に代えてその内容を要約したものを公表する。

（7）研究倫理教育

奈良女子大学では、同大学における倫理及び人権問題に係る啓発、教育等に関し審議・実施することを目的に、「奈良女子大学研究者行動規範」（資料10参照）、「奈良女子大学における研究上の不正行為の防止等に関する規程」（資料11参照）を定めるとともに、研究倫理審査委員会ならびに疫学研究倫理審査委員会を設置している。

本学人間文化総合科学研究科博士後期課程の各専攻における研究教育についても、当然のことながら各種倫理指針に基づいて実施されることは言うまでもない。すなわち、研究実施の可否に関しては、倫理審査委員会の判断に基づいて決定される。人間文化総合科学研究科博士後期課程における研究教育の実施に際しては、ヒト、被験者、対象者が調査研究対象となる場合や、実験動物を用いる場合、野生生物が調査研究対象となる場合など、研究倫理と深く関わる場面が少なくない。またいずれの分野においても、近年の研究不正や研究者の利益相反は、社会的にも関心の高い倫理的な問題である。したがって今回の組織変更に際しては、これまでの本学の取り組みを一層強化することを目的に、専門科目の「研究倫理・研究マネジメント（1単位）」を新設し、その必修化を進めることとした。

本学には、疫学研究倫理審査委員会、組換えDNA実験安全委員会、研究倫理審査委員会、ならびに、動物実験施設運営委員会が設置されており、具体的な倫理審査に関しては、これら既存委員会と関わる各規程に従う。学生の研究実施に際しても、これらの委員会の中から適切なものを選び、倫理審査を受けるものとする。

6. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は、近鉄奈良線の起点となる近鉄奈良駅から徒歩約5分で、駅から至近に位置する。大学キャンパスの校舎敷地は66,081㎡で教育・研究のために十分な面積を有している。このキャンパス内には申請時3学部（文学部、理学部、生活環境学部）と1研究科（人間文化研究科）が設置されており、平成30年5月1日現在2,681人の学部生、大学院生が在籍している。

運動施設については、キャンパス内に運動場（10,179㎡）と体育館（1,822㎡）、テニスコート3面、弓道場が併設されており、正課及び課外活動等に利用している。

人間文化総合科学研究科博士後期課程の校地、運動場についてはこれらの既存の校地等を利用する。

(2) 校舎等施設の整備計画

講義・演習関係の授業を行う際は、人文科学専攻は総合研究棟N棟、S棟、自然科学専攻は総合研究棟A棟、B棟、C棟、G棟、生活環境科学専攻は総合研究棟A棟、D棟、E棟を中心に使用する計画としている。また大学院共通の研究棟としてF棟、H棟も使用する。専任教員の教員研究室については総合研究棟内の各室に置き、現在使用している教員研究室を使用する。

大学院学生の自習室については、講座・研究分野毎に分かれて、E棟、F棟、S棟、N棟に約10室が整備されている。博士前期課程学生と共用している部屋も少なくないが、博士後期課程在籍者分についてのみ取り出してみると、部屋の広さにもよるが、おおむね1室5人～10人程度で使用している。概ね、博士後期課程学生1人あたり机と椅子が1組弱、整備されており、十分な自習体制が保持されている（資料12：大学院生自習室の見取り図）。

施設・設備の整備については、「奈良女子大学の施設マネジメントに関する基本方針」（平成17年3月17日制定）、「奈良女子大学におけるユニバーサルデザイン導入計画」（平成17年3月17日制定）に基づき行っている。また、中長期的な施設整備方針として「奈良女子大学キャンパスマスタープラン2017」を平成28年度に策定し、平成29年度に一部改訂を行っている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

奈良女子大学学術情報センターは、蔵書約58万冊、雑誌約1.8万種（電子ジャーナルを含む）を有している。データベースは、新聞記事データベースである聞蔵II・日本の百科事

典や辞書等を収録した JapanKnowledge 等を提供しており、視聴覚資料は、語学教材・DVD を中心に約 1 万点を整備している。

平成 25 年度に自動書庫を導入し、平成 26 年度から本格稼働しており、蔵書収容能力強化と利用者の利便性向上を図っている。

また平成 27 年度には耐震改修工事を行ない、1 階のラーニングコモンズには、座席約 60 席に加え、パソコン、電子黒板等を設置し、ディスカッションやグループワークによる自主的な学習が行えるアクティブゾーンとして活用されている。また 2 階閲覧室は座席約 125 席を配置し、静かな環境で学習に取り組む従来型の図書館の機能を備えたサイレントゾーンとして、利用者の学習スタイルによるゾーニングが実現されている。

図書館連携については、平成 21 年度より開始した奈良県立図書情報館の資料の無料取り寄せ、及び同館で利用者が借りた資料を学術情報センター経由で返却できる遠隔地返却サービスを現在も継続しており、本学で不足する資料の利用や利便性向上に役立っている。平成 24 年度に締結した奈良県内国立 3 大学図書館間の連携協力協定により、奈良教育大学・奈良先端科学技術大学院大学で、本学学生・教職員も資料の貸出を受けることが可能となり、相互利用を行っている。また平成 26 年度より国立国会図書館デジタル化資料送信サービスに参加し、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち図書館間送信資料をセンター内で閲覧・複写できるようになった。

7. 基礎となる博士前期課程との関係

今回の博士後期課程の見直しでは、博士後期課程の組織と博士前期課程、あるいは関連の学部組織との繋がりが、わかり易く、見え易くなることを組織変更における重要なポイントの1つとしている。その結果、人間文化総合科学研究科の人文科学専攻（博士後期課程）は、文学部と文学部担当教員が兼任する博士前期課程3専攻（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）を基盤とする専攻、人間文化総合科学研究科生活環境科学専攻（博士後期課程）は、生活環境学部と生活環境学部担当教員が兼任する博士前期課程5専攻（食物栄養学専攻、心身健康学専攻、情報衣環境学専攻、住環境学専攻、生活文化学専攻）、人間文化総合科学研究科の自然科学専攻（博士後期課程）は、理学部と理学部担当教員が兼任する博士前期課程2専攻（数物科学専攻、化学生物環境学専攻）を基盤とする専攻として改変することとした（資料2）。今回の組織変更では、上記の博士前期課程を担当し、設置完成年度まで本学に在職予定の教授・准教授の多くが、博士後期課程も担当することを予定している。なお、今回、組織変更の対象とはならなかった博士前期・後期課程の生活工学共同専攻（お茶の水女子大学大学院と連携した共同専攻）は、本学生活環境学部を基盤とする専攻である。

前述した通り、人文科学専攻（博士後期課程）は、人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻という前期課程3専攻を兼担する教員が担当する専攻である。教育研究の柱となる専任教員の研究領域は、歴史学、言語学、文学を中心に据えた比較文化学領域と社会学、地理学、心理学、教育学、哲学などを中心に据えた社会人間学領域であり、資料2に示すとおり、学部や博士前期課程とのつながりは、従前の本学（旧）人間文化研究科と比べるとシンプルで学生や学外者にもわかり易い組織となっている。

8. 入学者選抜の概要

(1) 学生受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を含む選抜方法・選抜体制

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、以下のとおりである。

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科は、個々の学問領域における専門的な教育研究を推進するとともに、それを基盤として新たに学際的な教育研究を創出することによって、個性豊かで自立した研究者や高度な専門職業人を育成することを目指している。そして、このような女性リーダーの輩出によって、男女共同参画社会の実現や国際社会に貢献したいと考えている。

このような理念に基づき、次のような学生の応募を希望している。

- ・基礎となる専門領域を最先端まで探究しようとする学生
- ・現代における諸問題を学際的に深く探究しようとする学生
- ・専門的知識を再構築する意欲や解明したい問題に取り組む意欲をもつ学生
- ・さまざまな分野でアジア諸国をはじめとして国際社会に貢献することを目指す学生

このような学生を適正に選抜するために、専門性に即した適切な選抜方法を実施する。

上記のような研究科全体の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、各専攻では、さらに次のような入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。

【人文科学専攻】

《入学者選抜の前提となる教育理念》

「比較文化学講座」は、社会事象—言語認識、西欧世界—アジア世界という二つの基軸を立て、歴史学、文学、言語学などの文化に関わる多様な学問分野からこれを比較研究することを目指している。高度な専門教育を通して、固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を、実体的に融合させること、すなわち「諸科学の人的意味づけ」を追求する。

「社会人間学講座」は、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的な知識と理論を十分に備え、個々の領域での独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを目指している。社会と地域に関する諸課題に取り組むための高度な理論と方法論を習得し、人間行動の統合的探究及び生活環境の構築に対する貢献を志向した教育研究を行う。

《求める学生像》

- ・人間の営みとしての文化現象を、情報の観点から分析し研究することに関心をもっている人
- ・歴史や言語あるいは文学の研究を通して、人間の多様性を明らかにしたいと志す人
- ・奈良に位置する大学としての利点を生かして、古代奈良や万葉学の研究、さらにはより近現代まで含めた「奈良学」への発展的可能性を探ろうとする人
- ・古代奈良から、欧米近現代まで、日本アジアあるいは中世・近世をも通して、地理歴史的な大きなパースペクティブのなかで、自分の個別研究をおこないたいと考えている人
- ・高度な専門性と広い知見をそなえた教育者として、歴史、言語、文学の分野で活躍したいと望んでいる人
- ・地域の文化諸団体や、研究センターあるいは国際機関などで、職業人あるいはボランティア・リーダーとして、歴史・情報・文化の知見を生かしたいと考えている人
- ・家族問題、青少年育成、生涯教育等に関わる教育・心理関係部門の教育・研究者やカウンセラー・教育療育相談員などとして活躍しようとしている人
- ・人文・社会の学際的視野と高い専門性を備え、ジェンダー・文化振興などの分野で研究に携わり、あるいはそれらの分野での専門的リーダーとして活躍しようとしている人
- ・国際的、特にアジア地域の発展に貢献しようとしている留学生、社会人

《入学者選抜の基本方針》

上記のような学生を適正に選抜するために、専門性に即し、口述試験・筆記試験等による適切な選抜試験を実施する。また、一般選抜のほか、多様な人材を受け入れるために、社会人を対象とした社会人特別選抜と外国人学生を対象とした外国人留学生特別選抜を行う。

(2) 再チャレンジ型女性研究者支援制度

平成 31 年度入学者からは、本学または他大学の博士後期課程在籍経験を有する博士号未取得者を対象として、入学科を不徴収とし、既修得単位を 10 単位まで単位認定可能とすることで、博士の学位取得を促進する「再チャレンジ型女性研究者支援制度」を開始した。これによって、女性研究者のより一層のキャリアアップを支援する。

(3) 社会人学生受入体制の整備

本学卒業生あるいは大学院修了生が、卒業 30 周年で集まる同窓会で実施したアンケート（平成 29 年度実施）によると、アンケート回答者の 46%が大学で再び学びたい、と答えていることがわかった。本学は、博士前期課程を修了し、修士の学位を取得して民間企業や国公立学校で働く修了生を多数輩出している。このため、一度、大学の外で就業した女性が、時を経て大学で再び学びたい、という意欲を後押しするシステムを構築する。

そのため、令和2年度から、「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度」(仮称)を創設し、本学の博士前期課程修了者(修士号取得者)が1年以上の社会人経験を経た後、本学の博士後期課程を受験・入学する場合に入学料を不徴収とする制度の導入を進める予定である。

9. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施

ア 修業年限

修業年限は3年を基本とする。ただし、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生（以下「長期履修学生」という）がその旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。ただし、この場合でも、6年を超える修業年限を計画することはできない。

イ 履修指導及び研究指導の方法

入学時に、学生と指導教員との間で個別的に相談の上、企業における業務の状況や女性のライフイベントに合わせた、無理のない履修スケジュールを策定した上で研究指導を行うよう努めている。研究指導体制は、主任指導教員1名に副指導教員2名以上が加わり構成する。

ウ 授業の実施方法

社会人入学者等の単位取得を支援するために、「大学院設置基準」第14条特例を活用し、個別の状況に応じて、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う。また、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する長期履修学生がその旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。

エ 教員の負担の程度

本学大学院博士後期課程におけるこれまでの実績から見ると、第14条特例を活用した授業又は研究指導を必要とする指導学生や受講生は、多めに見積もっても、1学年の定員12名に対し2～3名、教員1名に対しては1学年1～2名程度で、そのような学生を持たない教員が多数を占めることが想定される。また、主任指導教員1名に加え、副指導教員が2名以上加わる研究指導体制を構築するため、第14条特例を活用した授業又は研究指導においても、指導教員間で負担を分散することが可能である。したがって、授業・研究指導の負担が過度に大きくなる懸念はさほど大きくない。

オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本学学内の各種施設は、学生証と連動した入退館システムによって、特別の管理が必要な場所を除き、学生控室・自習室等、休日を含めた24時間の利用が可能である。本学の学術情報センターには約58万冊の図書と約18,000タイトルの雑誌類が収蔵されており、各種の情報処理機器類を利用した自習環境も整備されている。当該施設は、平日

9:00～17:00 と土曜日 10:00～17:00 の利用が可能であるが、授業期間中は平日の開館時間が～21:00 まで延長され、日曜日の 13:00～17:00 にも開館されることとなっている。このように当該施設の平日の利用が難しい社会人学生等にも利用の便が図られている。また学術情報センターとは別に、人文科学系の図書・雑誌類を収蔵した図書室（文学部図書室）も整備されており、学生証と連動した入退室システムを利用して、24 時間の利用が可能である。

電子メールや電子ジャーナルの利用などネットワークを利用した研究活動は、学内からの利用は勿論のこと、学外からのリモートアクセス等も活用可能なものがあり、平日の来学に制約のある社会人等にも、それを補完する様々なツールが提供されている。

学生の厚生に対する配慮としては、一般の学生に対する各種厚生制度に加え、特に、子どもがいても学業・研究に打ち込める環境を提供するための取り組みを、本学のダイバーシティ研究環境支援本部が提供している。たとえば、大学が提供する子育て支援システム「ならっこネット」では、学業と子育ての両立に奮闘する学生に低料金で子育て支援サポーターを派遣し、公的・民間機関では提供の難しい、柔軟な子育て支援を行っている。あるいは、「ならっこネット」を利用する学生には育児奨学金制度も設けるなど、女子学生・女性社会人学生に対する支援の取り組みに力を入れている。

カ 入学者選抜の概要

入学時期は4月及び10月とし、入学者選抜は夏季及び冬季に実施する。その他、一般的な入学選抜の実施方法については、一般選抜に準ずる形で実施するが、特に多様な社会経験を有する志願者の特性に十分配慮しながら入試を行うために、社会人特別選抜を実施する。社会人特別選抜では、大学、研究所等において、2年以上研究に従事し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者にも、出願資格を与えている。

キ 必要とされる分野であること

人間文化総合科学研究科人文科学専攻は、(旧)人間文化研究科の比較文化学専攻と社会生活環境学専攻の社会・地域学講座及び人間行動科学講座が合流して構築する専攻であり、これまでの過去の実績（別添「学生の確保の見通し等を記載した書類」参照）からすると、定員12名に対し、1学年で1～2名程度の学生が社会人特別選抜を経て、毎年、入学して来る可能性がある。社会人特別選抜を経て入学した学生がすべて、第14条特例を利用した特別な授業カリキュラムを必要とする訳ではないが、入学者のこのような状況を鑑みると、対応可能な制度設計をしておく必要があると考えている。

ク 大学院を専ら担当する専任教員を配置するなどの教員組織の整備状況

本件と関連して、今のところ大学院を専ら担当する専任教員を配置する予定は無いが、研究指導や授業などの担当は行わないものの、大学院生の特に博士後期課程を中心とするキャリア支援に関わる担当部署（奈良女子大学男女共同参画推進機構キャリア開発支援本部）には、特任教授を配置している。インターンシップの調整・支援や、学会研究活動の支援、研究活動と仕事・日常生活（とくに子育てや介護等々）の両立に向けた支援など、多方面からの相談を受け付けながら、学生個人個人の状況を考慮しながら、個々人に向けた丁寧なサポートを継続してゆく予定である。

10. 管理運営

奈良女子大学では、平成 31 年 4 月現在、学則第 19 条の規定に基づく（旧）大学院人間文化研究科教授会を設置しているが、組織変更後は、これに準じ、大学院人間文化総合科学研究科教授会を設置する。また、博士後期課程の各専攻に関わる事項を審議する専攻会議、および、大学院全体に及ぶ事項で研究科教授会から委任を受けた事項について審議する代議員会を設置する。研究科代議員会、研究科専攻会議は概ね月 1 回を基本として開催し、必要な事項について審議を行う。事務を担当する事務組織は、事務局学務課とする。

上記に述べた大学院人間文化総合科学研究科（以下「研究科」という。）教授会、研究科代議員会、研究科専攻会議の構成員は、以下のとおりとする。

研究科教授会：研究科教授会は、人間文化総合科学研究科長（以下「研究科長」という。）及び研究科担当の教授をもって組織する。なお、研究科教授会が必要と認めたときは、研究科担当の准教授、講師及び助教を加えることができる。

研究科代議員会：研究科代議員会は、研究科長、研究科選出の評議員、研究科博士前期課程の分科会長、研究科博士後期課程の各専攻長をもって組織する。なお、研究科教授会が必要と認めたときは、研究科担当のその他の教授を加えることができる。

研究科専攻会議：研究科専攻会議は、専攻長及び専攻担当の教授をもって組織する。なお、研究科教授会が必要と認めたときは、専攻担当の准教授、講師及び助教を加えることができる。

前述の専攻会議および代議員会が取り扱う主な審議事項は以下のとおりとする。

- 一 専攻において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置など、カリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- 二 研究指導教員の選定に関する事項
- 三 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- 四 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項
- 五 成績評価の方針に関する事項
- 六 学位審査委員会の設置に関する事項
- 七 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- 八 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- 九 予算に関する事項
- 十 広報に関する事項

- 十一 自己点検・評価に関する事項
- 十二 F D推進に関する事項
- 十三 共同専攻に関する協定の改正又は廃止に関する事項もしくは運用に関する事項
- 十四 その他、当該の委員会が必要と認めた事項

11. 自己点検・評価

本学では各中期目標・中期計画期間中に全学の自己点検評価報告書をまとめ、Webページ等を通じて学外に公表するとともに、外部評価として独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の大学機関別認証評価を受け大学教育・研究・運営の改善及び改革に努めている。このような中で、人間文化総合科学研究科においても第4期中期目標・中期計画期間中に十分な自己点検・評価が実施され、認証評価において高い評価を受けるべく、確実な体制のもとに作業を実施する。これまでの人間文化研究科（旧組織）では人間文化研究科評価委員会を設置し、これが自己点検評価作業を実施してきたが、人間文化総合科学研究科においてもこれまでのやり方を踏襲する形で評価委員会を設置し作業を実施する計画で、具体的には以下のように進める。

まず、評価委員会委員は博士後期課程の専攻長と前期課程担当教員から選出し、大学院選出の評議員が統括者となり全学の評価企画室との連携をとる。実施項目は大きく教育と研究に大別され、教育活動については、

- ① 教育の実施体制（研究科の運営体制、教員等の配置状況等）
- ② 教育の内容及び方法（ディプロマ・ポリシーと成績評価・単位認定・修了認定の状況、カリキュラム・ポリシーと教育課程、授業形態・学習指導法の整備状況、ミッションの再定義で明示された強みを生かした教育の推進状況等）
- ③ アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れ（入学者選抜、入学者数等）
- ④ 教育の内部質保証（内部質保証に係る体制、教育状況の実態調査、質保証に関する評価等）
- ⑤ 教育目標に照らした学習成果の状況（出口調査）
- ⑥ 教員等の研修・資質向上の取り組み（FD活動）

について自己点検作業を行う。また研究活動については、

- ① 研究の実施体制（研究の支援・推進体制、研究活動に関する施策、研究活動の現状と改善等）
- ② 研究の内容と評価（研究活動の実施状況、研究活動の質、研究活動に対する社会・経済・文化面からの評価、ミッションの再定義で明示された強みを生かした研究推進等）

について各専攻及び学系で自己点検評価を実施する。

以上のような自己点検作業の一貫として、大学院FD委員会が毎年、大学院生と担当教員（博士前期課程及び後期課程担当）に対して、教育の成果・効果を検証するために、学位論文研究、教育研究設備や施設、授業、その他学生支援体制等に関するアンケートを実施し、その結果をフィードバックすることで、FDの推進とともに、教育の内部質保証活動や自己点検作業に取り入れる（旧組織においても同様の調査を行ってきた）。また、統計的評価が

可能な場合には、授業評価アンケートを積極的に行い、教育に関する自己点検資料の一部として活用する。特に内部質保証に関しては全学的な体制を整備する中で、大学院人間文化総合科学研究科内に質保証に係る委員会等を設置し、教育目標の確実な達成を目指す。作業結果は適切な時期に自己点検評価報告書としてまとめ、インターネット等を通じて外部に公表し、さらに、適切な時期に外部評価である独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の大学機関別認証評価を受ける。以上のような自己点検・評価活動を通じて、普段のPDCAサイクルの中で改善・改革に努めつつ、さらに、次代に向けた大きな改善や改革を目指す上での基盤となる知見を得る。

12. 情報の公表

本学大学院に関わる最新の基本的な情報は、下記の大学Webページ、大学院Webページから随時公表する。

奈良女子大学ホームページ（トップページ）

<http://www.nara-wu.ac.jp/>

奈良女子大学大学院ホームページ（トップページ）

<http://www.nara-wu.ac.jp/daigakuin/index.html>

また入試・入学情報については、上記ホームページからリンクする該当のページで適宜公表するとともに、学生募集要項として冊子体も印刷・作成し、配布する。また、各年度毎に奈良女子大学大学院案内（博士前期課程・博士後期課程合冊）として冊子体を印刷・作成し、配布する。

さらに、教育研究活動の状況に関する情報の公表にかかる以下の項目については、記載のWebページに掲載されている。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/purpose/index.html>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

・ 大学運営・教育研究上の基本組織

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/management/index.html>

・ 学部・大学院の構成

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/organ/index.html>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

・ 教員組織・教員の数

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/organ02/index.html>

・ 各教員が有する学位および業績

<http://koto10.nara-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

エ 入学者に関する受入れ方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること

・ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

<http://koto.nara-wu.ac.jp/nyusi/ukeirehosin.html>

- ・ 入学者の数

http://koto.nara-wu.ac.jp/j-kouhyou/data_nyugaku.htm

- ・ 収容定員と学生数

http://koto.nara-wu.ac.jp/j-kouhyou/data_gakusei.htm

- ・ 卒業・修了生の進路状況

<http://koto.nara-wu.ac.jp/syusyoku/sinro.htm>

- ・ 卒業・修了生の就職状況

<http://koto.nara-wu.ac.jp/syusyoku/syusyoku.htm>

オ 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 開講科目のシラバス

<http://koto.nara-wu.ac.jp/kym2003/syllabussearch.html>

カ 学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 卒業・修了要件

<http://koto.nara-wu.ac.jp/gakusei/youken.html>

- ・ 成績評価に関する規程

http://koto.nara-wu.ac.jp/kitei_file/120010010100.pdf

- ・ 開講科目の成績評価基準（シラバス）

<http://koto.nara-wu.ac.jp/kym2003/syllabussearch.html>

キ 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・ キャンパスの概要

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/access/photo/index.html>

- ・ 課外活動の状況

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/life/club/index.html>

- ・ 課外活動等で使用できる施設

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/life/facility/index.html>

- ・ 本学へのアクセス

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/access/map/index.html>

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・ 授業料等

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/fees/tuitionfees/index.html>

- ・ 学生寄宿舎の寮費

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/life/lodging/dormitory/index.html>

- ・ 大学施設の利用料等

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/fees/facilities/index.html>

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること

- ・ 入学料免除・授業料免除

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/scholarship/exemption/index.html>

- ・ 相談体制

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/campuslife/life/trouble/index.html>

コ その他

- ・ 大学の教育研究組織の見直し

http://www.nara-wu.ac.jp/news/H24news/reformation_info/reformation_info.html

- ・ 学部・学科等の設置計画に関する情報

http://www.nara-wu.ac.jp/reformation_info/H26kaiso/rikoujoukyou.html

- ・ 自己点検・評価報告書

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/institute/article22/index.html#hyoka>

- ・ 認証評価の結果

<http://www.nara-wu.ac.jp/nwu/intro/institute/article22/index.html#hyoka>

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

FD活動及びSD活動については、平成31年1月28日役員会承認による国立大学法人奈良女子大学の内部質保証に関する基本方針において、「教職員は、自己研鑽を行うように努めるとともに、各種研修への参加、FD活動及びSD活動の活用、教員評価等による検証によって、能力の保証と開発に努める。」と規定されている。

上記の基本方針を踏まえ、SD活動については、分野別研修などを各事務担当課・室により実施している。また総務・企画課においても、全事務職員を対象とした能力向上と育成を行うための計画的な研修が実施されている。

FD活動に関しては、これまで、本学大学院のFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会が、大学院における教育内容・方法の改善を組織的に推進してきた。（旧）研究科の大学院FD委員会の組織は博士前期課程（3分科会）と後期課程4専攻（お茶の水女子大学と連携した生活工学共同専攻を除く）から選出された各1名の委員と研究科運営委員会から選出された1名（評議員）の計8名により構成されていた。組織変更後の人間文化総合科学研究科では、旧組織の大学院FD委員会の構成を参考に、博士後期課程の新3専攻から選出された各1名の委員が前期課程（3分科会）の委員を兼ねて担当することとし、これに生活工学共同専攻（博士前期・後期課程）から選出された1名の委員と研究科運営委員会から選出された1名（評議員）を加えた計5名により構成する予定である。このうち2名は学内のFD推進委員会のメンバーを兼ね全学の学部等との情報を共有する。

大学院教育・内容の改善向上は、論文指導など個別的な指導方法の改善、および、再チャレンジ型女性研究者支援制度を利用した入学者など、多様なキャリアを持った学生に対する柔軟な教育的対応が中心となる。これまでの（旧）研究科の大学院FD委員会はこれらの課題について、現状の把握、問題点の把握と改善案、実施、検証のPDCAサイクルにより組織的な改善を図ってきたが、組織変更後の新組織でも、これまで進めてきた以下のような取り組みを継続する。

1) 現状の把握： 学生の教育内容に対する評価を把握するために実施してきた様々なアンケートを継続して行う。まず、全学大学院学生および教員対象の「大学院カリキュラム等に関するアンケート」において、学位論文の研究、研究設備、授業、支援体制について意見と評価を定量的に得て、さらに無記名の自由記述により要望や自由な意見を求める。また、「学位取得に関する現況報告書」の定期的な提出を求め、学位論文進捗状況に関する自己評価と主任指導教員と副指導教員による定量的な進捗調査を実施する。これらにより、大学院教育内容・方法の一般的な問題と個人が抱える問題を把握することができる。

2) 問題点の把握と改善案の立案： 大学院FD委員会において、学生・教員アンケート等のデータをもとに、論文作成、授業、支援体制や設備等に関する意見を集約し、問題点の把握とその改善案を議論する。大学院FD委員会の議論は研究科運営委員会において博士前期課程（3分科会）および後期課程（生活工学共同専攻を含む4専攻）における会議の議題となり、前期課程分科会および後期課程専攻会議の議題となる。これにより、教育内容に関する実態と問題点は大学院担当教員に周知される。また、FD活動実施報告書が教員各個人に配布され、教育の現状と問題のさらなる詳細を知ることができる。自由記述においてハラスメントを示唆する記述がある場合は、ハラスメント防止・対策委員会と情報を共有し、同委員会との連携を緊密にとり、個別・適切に対応する。

3) 改善の実施： 人間文化総合科学研究科FD研修会を開催し、現状とその問題点について情報を共有し、その改善に関して研修を行う。たとえば平成30年度に実施した研修会においては、「叱咤激励かハラスメントか？」という問いかけで、教育指導上の問題とその具体的な改善策について、模範ビデオの上映なども含めて研修を行った。多様なキャリアを持った学生に対する柔軟な教育的対応に関しては、ハラスメント防止・対策委員会と共催してLGBTIに関する研修会を実施した。

4) 改善実施の検証： 1) で実施したアンケート結果を次のアンケート等で評価し、再び1)に戻り、PDCAサイクルを確立させる。

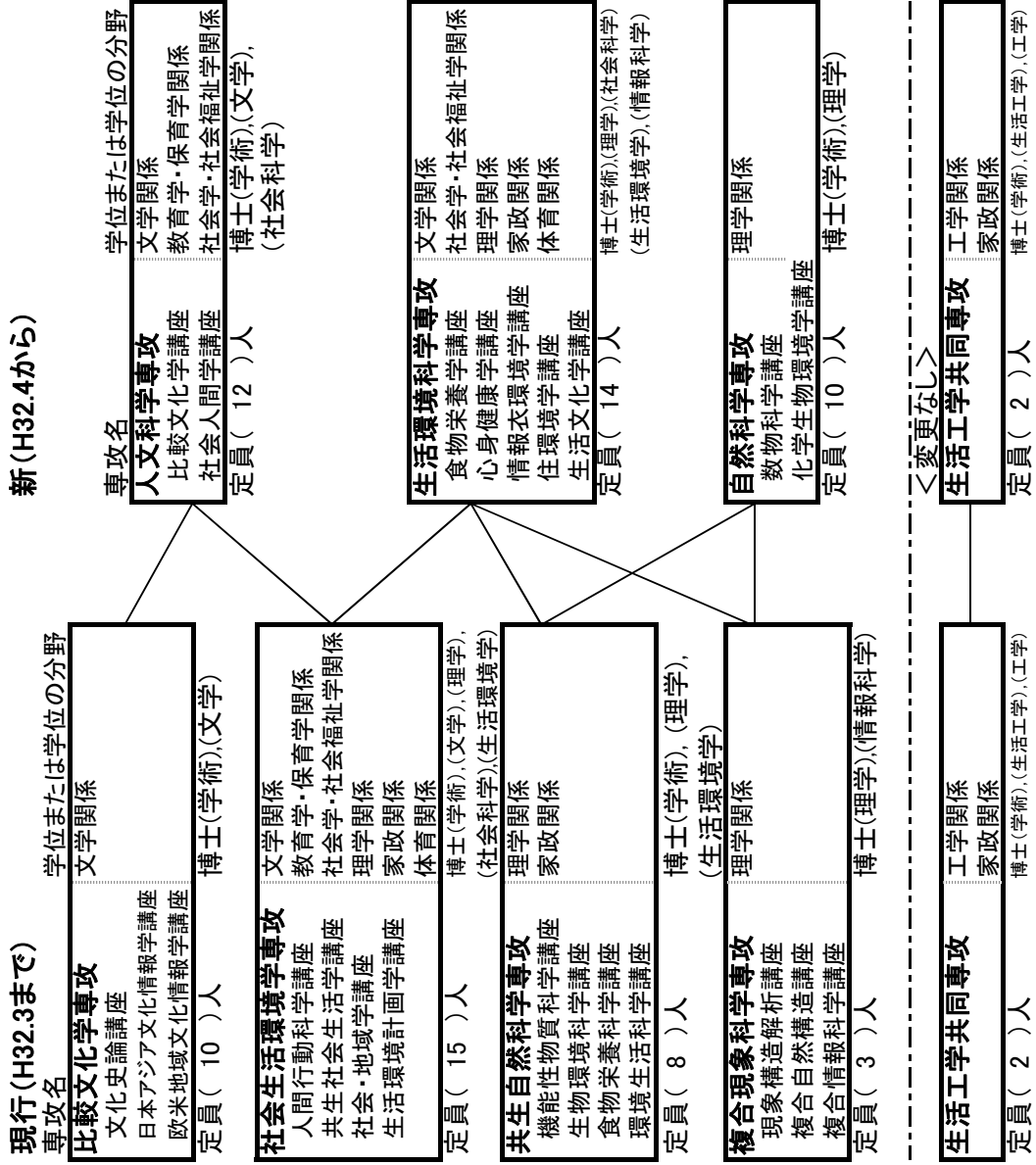
以上のとおり、大学院の教育内容等の改善を図るための組織的な取組については、これまで本学大学院が実施してきた取組の継承を基本に置き、組織変更後の新たな大学院FD委員会を中核組織として、PDCAサイクルを確立し、問題点の迅速かつ継続的な改善が可能となるよう実施する。

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料目次

- 資料 1 : 教育組織の移行図 (その 1)
- 資料 2 : 教育組織の移行図 (その 2)
- 資料 3 : 教育課程の特色 : 専修系と複合系
- 資料 4 : 国立大学法人奈良女子大学職員就業規則
- 資料 5 : [表 A] 複合系プログラムの一覧と授業科目
- 資料 6 : [表 B] 複合系プログラムで推奨する博士後期課程他専攻科目の一覧
- 資料 7 : 入学から修了までのスケジュール
- 資料 8 - 1 : 春入学者履修モデル (専修系)
- 資料 8 - 2 : 春入学者履修モデル (複合系)
- 資料 8 - 3 : 秋入学者履修モデル
- 資料 9 : 授業時間割
- 資料 10 : 「奈良女子大学研究者行動規範」
- 資料 11 : 「奈良女子大学における研究上の不正行為の防止等に関する規程」
- 資料 12 : 大学院生自習室の見取り図

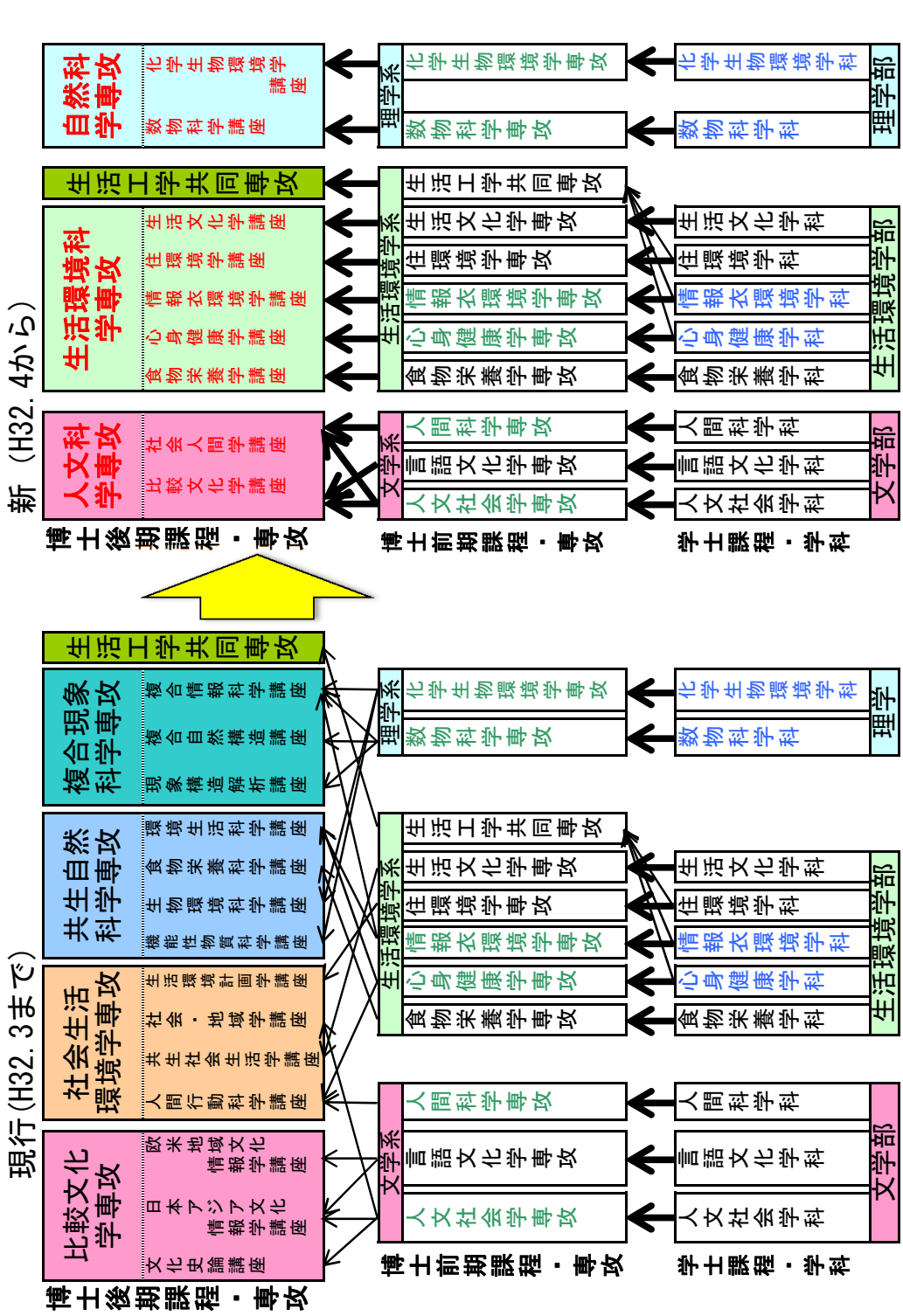
資料 1

(設置の趣旨等関係)

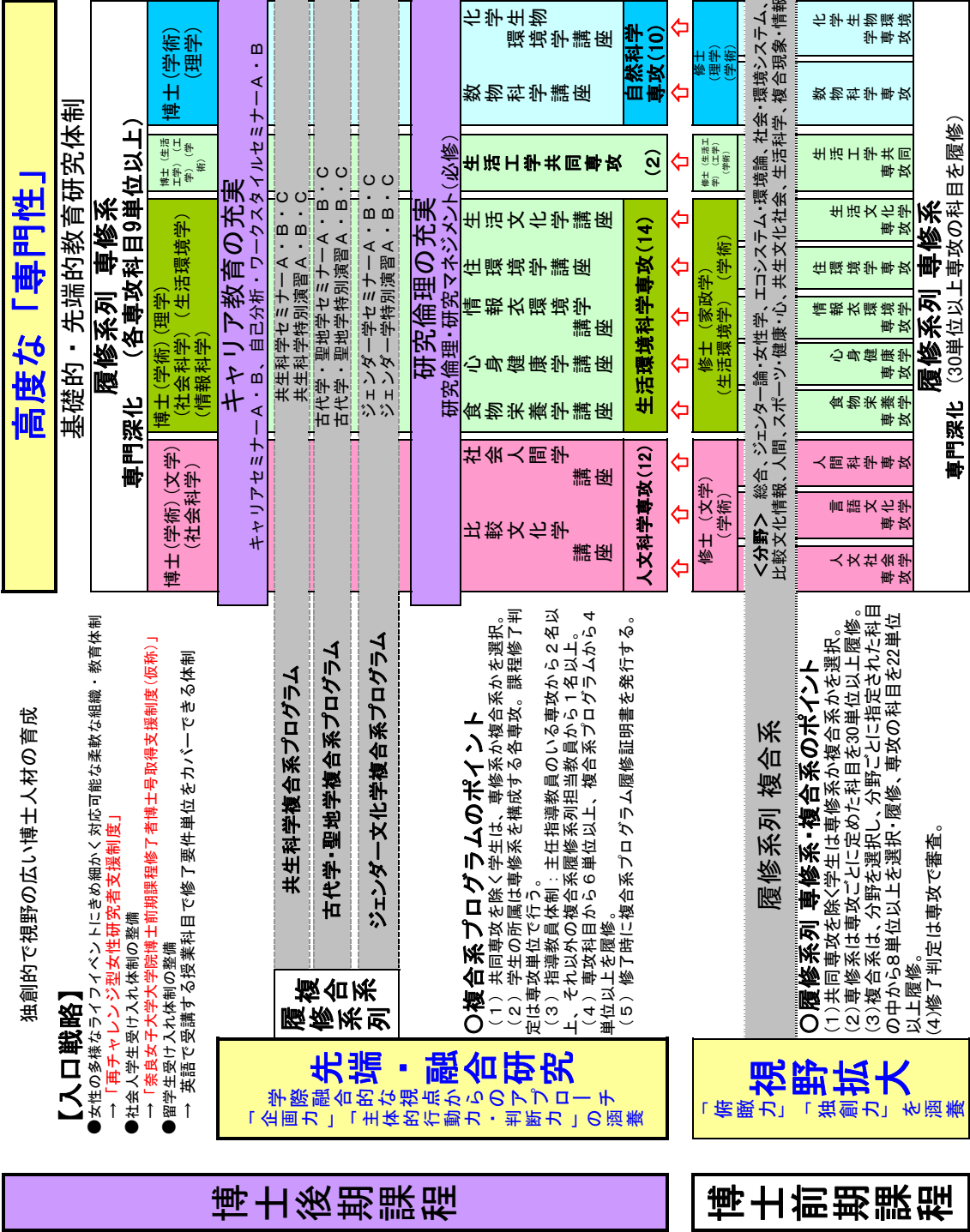


資料 2

(設置の趣旨等関係)



青字：H26年度学部改組
 緑字：H30年度大学院前期課程改組・名称変更
 赤字：H32年度大学院後期課程改組予定



独創的で視野の広い博士人材の育成

【入口戦略】

- 女性の多様なライフイベントにきめ細かく対応可能な柔軟な組織・教育体制
→ 「再チャレンジ型女性研究者支援制度」
- 社会人学生受け入れ体制の整備
→ 「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度(仮称)」
- 留学生受け入れ体制の整備
→ 英語で受講する授業科目で修了要件単位をカバーできる体制

○国立大学法人奈良女子大学職員就業規則

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 16 号)

改正 平成 17 年 3 月 17 日規程第 252 号
平成 18 年 3 月 17 日規程第 101 号
平成 18 年 12 月 22 日規程第 39 号
平成 20 年 3 月 28 日規程第 50 号
平成 21 年 11 月 27 日規程第 37 号
平成 22 年 12 月 24 日規程第 41 号
平成 23 年 2 月 8 日規程第 58 号
平成 23 年 3 月 25 日規程第 79 号
平成 25 年 3 月 21 日規程第 113 号
平成 26 年 12 月 19 日規程第 42 号
平成 28 年 3 月 25 日規程第 97 号
平成 29 年 9 月 28 日規程第 25 号
平成 30 年 2 月 23 日規程第 91 号

国立大学法人奈良女子大学職員就業規則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この就業規則（以下「規則」という。）は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）第 89 条の規定により、国立大学法人奈良女子大学（以下「本学」という。）に勤務する職員の労働条件、服務規律その他の就業に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第 2 条 この規則は、次に掲げる本学の職員に適用する。ただし、第 25 条第一号の規定により雇用された職員、期間又は日、時間を定めて雇用する常時勤務を要しない職員（第 25 条第二号の規定により雇用された職員を含む。）及び期間を定めて附属学校に雇用する特任教諭（第 25 条第三号の規定により雇用された職員を含む。）の就業に関し必要な事項は、別に定める。

- 一 大学教員 教授，准教授，講師（常時勤務する者に限る。），助教及び助手
- 二 附属学校教員 副園長，副校長，教頭，主幹教諭，教諭，養護教諭，栄養教諭及び助教諭
- 三 その他職員 前二号以外の職員

2 前項の職員のうち、任期を定めて雇用される職員の任期に関する事項は、別に定める。

(権限の委任)

第 3 条 学長は、この規則に規定する権限の一部を他の職員に委任することができる。

(法令との関係)

第 4 条 この規則に定めのない事項については、労基法、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）及びその他の関係法令等の定めるところによる。

(規則の遵守)

第 5 条 本学及び職員は、ともに法令及びこの規則を守り、相協力して業務の運営に当たらなければならない。

第2章 採用，異動等

第1節 採用

(採用)

第6条 職員の採用は，競争試験又は選考による。

2 職員の採用については，「国立大学法人奈良女子大学職員採用規程」（以下「採用規程」という。）の定めるところによる。

(職員の配置)

第7条 職員の配置は，本学の業務上の必要及び本人の適性等を考慮して行う。

(労働条件の明示)

第8条 職員の採用に際しては，採用をしようとする者に対し，あらかじめ，次の事項を記載した文書を交付するものとする。

一 労働契約の期間に関する事項

二 就業の場所及び従事すべき業務に関する事項

三 始業及び終業の時刻，所定労働時間を超える労働の有無，休憩時間，休日及び休暇に関する事項

四 給与に関する事項

五 退職に関する事項（解雇の事由を含む。）

(試用期間)

第9条 職員として採用された者には，採用の日から6月（附属学校教員にあつては，1年）の試用期間を設ける。ただし，他の国立大学法人，国，地方自治体又はこれに準ずる関係機関の職員から引き続き本学の職員となった者については，この限りでない。

2 試用期間中に職員として，あるいは試用期間満了時に正規の職員とするに学長が不適格と認めたときは，解雇することがある。

3 試用期間は，勤続年数に通算する。

第2節 異動

(配置換・出向等)

第10条 職員は，業務上の都合により配置換，兼務又は出向を命ぜられることがある。

2 職員は，正当な理由がない限り前項の命令を拒否することができない。

3 職員の出向については，「国立大学法人奈良女子大学職員出向規程」の定めるところによる。

第10条の2 クロスアポイントメント制度の適用を受ける職員の取扱いについては，国立大学法人奈良女子大学クロスアポイントメント制度に関する規程の定めるところによる。

(赴任)

第11条 赴任の命令を受けた職員は，ただちに新任地に赴任しなければならない。ただし，やむを得ない事由があるときは，発令の日から1週間以内に赴任するものとする。

第3節 昇任

(昇任)

第12条 職員の昇任は，選考による。

2 前項の選考は，その職員の勤務成績及びその他の能力の評価に基づいて行う。

3 前項の規定にかかわらず，大学教員の昇任の選考については，採用規程第5条第2項，また，附属学校教員の昇任の選考については，採用規程第6条第2項に定める採

用の選考の取扱いに準ずる。

第4節 降任及び解雇

(降任及び降給)

第13条 職員が次の各号の一に該当する場合には、降任又は降給させることができる。

- 一 勤務成績が不良の場合
- 二 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 その他、職務に必要な適性を欠く場合

(当然解雇)

第14条 職員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、解雇する。

- 一 成年被後見人又は被保佐人となった場合
- 二 禁錮以上の刑に処せられた場合

(その他の解雇)

第15条 職員が次の各号の一に該当する場合には、解雇することができる。

- 一 勤務成績が著しく不良の場合
- 二 心身の故障のため、職務の遂行に著しく支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 その他、職務に必要な適性を著しく欠く場合
- 四 事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の継続が困難となった場合
- 五 事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により事業の縮小・転換又は部門の閉鎖等を行う必要が生じ、他の職務に転換させることが困難な場合
- 六 その他前各号に準ずるやむを得ない事情があった場合

(解雇制限)

第16条 前条の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する期間は解雇しない。ただし、第一号の場合において、療養開始後3年を経過しても負傷又は疾病が治らず、労基法第81条の規定により打切補償を支払う場合、若しくは労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災法」という。）第19条の規定により打切補償を支払ったものとみなされる場合、又は天災事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で所轄労働基準監督署長の認定を受けた場合は、この限りでない。

- 一 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後30日間
- 二 産前産後の女性職員が、別に定める「国立大学法人奈良女子大学職員の労働時間、休暇等に関する規程」（以下「労働時間等規程」という。）第26条の規定により休業する期間及びその後30日間

(解雇予告)

第17条 職員を解雇しようとする場合は、少なくとも30日前に本人に予告するものとする。30日前に予告しないときは、平均賃金の30日分の解雇予告手当を支払うものとする。ただし、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は第42条第1項第五号に定める懲戒解雇をする場合において、所轄労働基準監督署長の認定を受けた場合は、この限りでない。

- 2 前項の予告日数は、平均賃金を支払った日数に応じて短縮することができる。
- 3 第1項の規定は、試用期間中の職員（14日を超えて引き続き雇用された場合を除く。）には、適用しない。

第5節 休職

(休職)

第18条 職員が次の各号の一に該当する場合は、休職とすることができる。

- 一 心身の疾患のため、長期の休養を要する場合
- 二 刑事事件に関し起訴された場合
- 三 学校、研究所、病院等の公共的施設において、その職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究等に従事する場合
- 四 わが国が加盟している国際機関、外国政府の機関等からの要請に基づいて職員を派遣する場合
- 五 附属学校教員が、学長の許可を受けて、大学（短期大学を除く。）の大学院の課程等に在学してその課程を履修する場合において、当該学校の職務に従事することができない場合
- 六 水難、火災その他の災害により、生死不明又は所在不明となった場合
- 七 前各号に掲げるもののほか、休職にすることが適当と認められる場合

2 試用期間中の職員については、前項の規定を適用しない。

(休職の期間)

第19条 前条第1項第一号、第三号、第四号、第六号及び第七号の休職期間は、必要に応じ、いずれも3年を超えない範囲内で学長が定める。この休職の期間が3年に満たない場合においては、休職した日から引き続き3年を超えない範囲内においてこれを更新することができる。

2 前条第1項第二号の休職期間は、その事件が裁判所に係属する期間とする。ただし、その係属する期間が2年を超えるときは、2年とする。

3 前条第1項第五号の休職期間は、年を単位として3年を超えない範囲内で学長が定める。

4 前条第1項第三号及び第四号の休職期間が引き続き3年に達する際、特に必要があるときは、2年を超えない範囲内において、休職の期間を更新することができる。

(復職)

第20条 前条の休職期間を満了するまでに休職事由が消滅したときには、復職させるものとする。

2 前条の休職期間が満了した場合は、当然復職するものとする。

3 第18条第1項第一号の休職から前二項の規定により復職させる場合は、当該職員の主治医の診断書、及び産業医又は学長が指定する医師の診断書等により休職事由が消滅したと認められる場合に限り、復職させるものとする。

(休職中の身分)

第21条 休職者は、職員としての身分を保有するが、職務に従事しない。

第6節 退職及び再雇用

(退職)

第22条 職員は、次の各号の一に該当するときは、退職とし、職員としての身分を失う。

- 一 退職を願い出て承認されたとき、又は退職願を提出して14日を経過したとき
- 二 定年に達したとき
- 三 期間を定めて雇用されている場合で、その期間が満了したとき
- 四 第19条各項に定める休職期間が満了し、休職事由がなお消滅しないとき
- 五 死亡したとき

(自己都合退職手続)

第23条 職員は、自己の都合により退職しようとするときは、少なくとも退職を予定する日の14日前までに、文書をもって願い出なければならない。

(定年退職)

第24条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日(以下「定年退職日」という。)に退職するものとする。

2 前項の定年は、次のとおりとする。

- 一 大学教員 満65歳
- 二 前号以外の職員 満60歳

(再雇用)

第25条 前条の規定により退職した者については、別に定めるところにより次に掲げる職員として雇用することができる。

- 一 再雇用職員
- 二 非常勤職員(短時間勤務職員)
- 三 附属学校特任教諭

2 前項の規定は、前条第2項第一号の職員には適用しない。

(退職後の責務)

第26条 退職した者又は解雇された者の責務は次のとおりとする。

- 一 在職中に知り得た秘密を他に漏らしてはならない。
- 二 本学から借用している物品を返還しなければならない。

(退職証明書)

第27条 退職した者又は解雇された者が、退職証明書の交付を請求した場合は、遅滞なくこれを交付する。

2 前項の証明書に記載する事項は次のとおりとする。

- 一 雇用期間
- 二 業務の種類
- 三 その事業における地位
- 四 給与
- 五 退職の事由(解雇の場合は、その理由)

3 証明書には前項の事項のうち、退職又は解雇された者が請求した事項のみを証明するものとする。

第3章 給与

(給与)

第28条 職員の給与については、「国立大学法人奈良女子大学職員給与規程」の定めるところによる。

2 前項の規定にかかわらず、職員の給与は、年俸制とすることができるものとし、年俸制適用職員の給与については、「国立大学法人奈良女子大学年俸制適用教員給与規程(以下「年俸制給与規程」という。)の定めるところによる。

第4章 服務

(誠実義務)

第29条 職員は、国立大学法人法に定める国立大学の使命と、その業務の公共性を自覚し、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。

(職務専念義務)

第 30 条 職員は、この規則又は関係法令の定める場合を除いては、その労働時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、本学がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。

(職務専念義務免除期間)

第 31 条 職員は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合には、職務専念義務を免除される。

- 一 労働時間内レクリエーションに参加を承認された期間
- 二 労働時間内に組合交渉に参加することを承認された期間
- 三 労働時間内に保健指導又は健康診査を受けることを承認された期間
- 四 通勤緩和等により労働しないことを承認された期間
- 五 労働時間内に総合的な健康診査を受けることを承認された期間
- 六 学長が別途定める事由により必要と認められた期間

(遵守事項)

第 32 条 職員は、次の事項を守らなければならない。

- 一 上司の職務上の指示に従い、職場の秩序を保持し、互いに協力してその職務を遂行しなければならない。
- 二 職場の内外を問わず、本学の信用を傷つけ、その利益を害し、又は職員全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
- 三 職務上知ることのできた秘密を他に漏らしてはならない。
- 四 職務上知ることのできた個人情報や正当な理由なく外部に漏らしてはならない。
- 五 常に公私の別を明らかにし、その職務や地位を私的利用のために用いてはならない。
- 六 本学の敷地及び敷地内（以下「大学内」という。）で、喧騒、その他の秩序・風紀を乱す行為をしてはならない。
- 七 大学内で、教育・研究等に多大な支障を及ぼすおそれのある政治的活動、宗教活動、放送・宣伝・集会又は文書画の配布・回覧掲示その他これに準ずる行為を行ってはならない。
- 八 大学内で営利を目的とする金品の貸借をし、物品の売買を行う場合は、事前に許可を得なければならない。

(職員の倫理)

第 33 条 職員は、職務に係る倫理の保持に努めなければならない。

- 2 職員の倫理については、「国立大学法人奈良女子大学職員倫理規程」の定めるところによる。

(ハラスメントの防止)

第 34 条 職員は、ハラスメントの防止に努めなければならない。

- 2 職員のハラスメントの防止については、「国立大学法人奈良女子大学ハラスメントの防止等に関する規程」の定めるところによる。

(兼業)

第 35 条 職員は、許可を受けた場合でなければ、他の業務に従事し、又は自ら営利企業を営んではならない。

- 2 職員の兼業については、「国立大学法人奈良女子大学職員兼業規程」の定めるところによる。

第 5 章 労働時間、休日及び休暇等

(労働時間等)

第 36 条 職員の労働時間、休日及び休暇等については、「労働時間等規程」の定めるところによる。

(育児休業等)

第 37 条 職員のうち、3歳に満たない子の養育を必要とする者は、申し出て育児休業又は育児部分休業の適用を受けることができる。

2 育児休業等については、「労働時間等規程」の定めるところによる。

(介護休業等)

第 38 条 職員の家族で傷病のため介護を要する者がいる場合は、申し出て介護休業又は介護部分休業の適用を受けることができる。

2 介護休業等については、「労働時間等規程」の定めるところによる。

第 6 章 研修

(研修)

第 39 条 職員は、業務に関する必要な知識及び技能を向上させるために、絶えず研修に努めるとともに、研修に参加することを命ぜられた場合には、当該研修を受けなければならない。

2 学長は、職員の研修機会の提供に努めるものとする。

3 職員の研修については、「国立大学法人奈良女子大学職員研修規程」の定めるところによる。

第 7 章 表彰及び懲戒

(表彰)

第 40 条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合には、表彰する。

一 善行又は業務上の功績があった者

二 永年勤続して、勤務成績が良好であった者

2 職員の表彰については、「国立大学法人奈良女子大学職員表彰規程」の定めるところによる。

(懲戒)

第 41 条 職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、懲戒処分を行う。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合

二 故意又は重大な過失により本学に損害を与えた場合

三 刑法上の犯罪に該当する行為があった場合

四 素行不良で本学内の秩序又は風紀を乱した場合

五 重大な経歴詐称をした場合

六 正当な理由なく欠勤した場合

七 正当な理由なくしばしば遅刻、早退等の勤務不良があった場合

八 この規則その他本学が定める諸規程に違反した場合

九 前各号と同様の行為があった場合

(懲戒の種類・内容)

第 42 条 懲戒の種類及び内容は、次のとおりとする。

一 けん責 始末書を提出させて将来を戒める。

二 減給 始末書を提出させて給与を減額する。ただし、減給は、1回の額が平均賃金の1日分の5割を超えることはなく、また、1か月の額は当該月の給与総額の1割を超えることはない。

三 出勤停止 始末書を提出させるほか、1年以下の期間を定めて出勤を停止し、その間の給与は支給しない。

四 諭旨退職 退職を勧告する。勧告に応じない場合は、次号の懲戒解雇とする。

五 懲戒解雇 即時に解雇する

2 職員の懲戒については、「国立大学法人奈良女子大学職員懲戒規程」の定めるところによる。

(訓告等)

第43条 第41条につき懲戒処分の必要がない者についても、服務を厳正にし、規律を保持する必要があるときは、訓告、嚴重注意を文書等により行うことがある。

(損害賠償)

第44条 職員が故意又は重大な過失によって本学に損害を与えた場合は、その損害の全部又は一部を賠償させるものとする。

第8章 安全衛生

(安全・衛生管理)

第45条 学長は、職員の安全衛生の確保及び改善を図り、快適な職場の形成のために必要な措置を講じなければならない。

2 職員は、安全、衛生及び健康確保について、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及びその他の関係法令のほか、学長の指示を守るとともに、本学が行う安全、衛生に関する措置に協力して労働災害の防止に努めなければならない。

3 職員の安全・衛生管理については、「国立大学法人奈良女子大学職員安全衛生管理規程」の定めるところによる。

第9章 出張

(出張)

第46条 職員は、業務上必要がある場合は、出張を命ぜられることがある。

2 出張を命ぜられた職員が帰任したときは、速やかに報告しなければならない。

(旅費)

第47条 前条の出張に要する旅費については、「国立大学法人奈良女子大学職員等旅費規程」の定めるところによる。

第10章 福利・厚生

(宿舎の利用)

第48条 職員の宿舎（本学が職員に貸与する住宅をいう。）の利用については、「国立大学法人奈良女子大学職員宿舎規程」の定めるところによる。

第11章 災害補償

(災害補償)

第49条 職員が業務上の事由又は通勤により負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合は、労基法及び労災法に定めるところにより災害補償を行う。

2 職員が業務上の事由又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり療養のため休業したときは、最初の3日間については、通常の給与の100分の100に相当する額の休業補償を行う。

第12章 退職手当

(退職手当)

第50条 職員の退職手当については、「国立大学法人奈良女子大学職員退職手当規程」の定めるところによる。

2 前項の規定にかかわらず、「年俸制給与規程」が適用される教員の退職手当については、「国立大学法人奈良女子大学年俸制適用教員給与規程の適用を受ける教員の退職手当の特例に関する規程」の定めるところによる。

第13章 知的財産権

(知的財産権)

第51条 職員の知的財産権については、「国立大学法人奈良女子大学職務発明等規程」の定めるところによる。

第14章 雑則

(規則の解釈等)

第52条 この規則の解釈又は運用上の疑義が生じた場合には、役員会に諮って学長が決定する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年11月27日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年12月24日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成23年2月8日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第20条の規定は、平成25年3月21日から適用する。

附 則

1 この規則は、平成27年1月1日から施行する。

2 第24条第2項第一号の規定にかかわらず、平成28年3月31日までの間、大学教員の定年は満63歳とする。

3 前項により退職した大学教員については、第25条第2項の規定は適用しない。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行し、第12条第3項の規定は平成24年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成29年9月28日から施行し、平成28年10月28日から適用する。

附 則

この規則は，平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

資料 5
(設置の趣旨等関係)

プログラムの名称	授業科目	養成する能力や人材の特色
共生科学 複合系プログラム	共生科学セミナーA (1単位) 共生科学セミナーB (1単位) 共生科学セミナーC (1単位) 共生科学特別演習 A (1単位) 共生科学特別演習 B (1単位) 共生科学特別演習 C (1単位) キャリアセミナーA (1単位) キャリアセミナーB (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー A (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー B (1単位) 共生科学関連の他専攻専門科目 *	自然界における生物の共生や、自然と人間の共生、人間社会における多文化共生など、広く「共生」に関する諸問題を複合的な視野から科学的に分析・解明できる人材を育成する。
古代学・聖地学 複合系プログラム	古代学・聖地学セミナーA (1単位) 古代学・聖地学セミナーB (1単位) 古代学・聖地学セミナーC (1単位) 古代学・聖地学特別演習 A (1単位) 古代学・聖地学特別演習 B (1単位) 古代学・聖地学特別演習 C (1単位) キャリアセミナーA (1単位) キャリアセミナーB (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー A (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー B (1単位) 古代学・聖地学関連の他専攻専門科目 *	古代や聖地に関する多様な情報を蓄積、解読、分析することによって、新たな知の領域を構築し、日本のみならず、広くアジアや世界の歴史・文化の相互理解に貢献できる力を持った人材を育成する。
ジェンダー文化学 複合系プログラム	ジェンダー学セミナーA (1単位) ジェンダー学セミナーB (1単位) ジェンダー学セミナーC (1単位) ジェンダー学特別演習 A (1単位) ジェンダー学特別演習 B (1単位) ジェンダー学特別演習 C (1単位) キャリアセミナーA (1単位) キャリアセミナーB (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー A (1単位) 自己分析・ワークスタイルセミナー B (1単位) ジェンダー文化学関連の他専攻専門科目 *	多様な学問分野を通して、ジェンダーの視点を基盤に据えながら、社会における男性／女性に係わる諸問題に広い視野から総合的・実践的にアプローチすることができ、かつ自己をエンパワーメントできる人材を育成する。

*各プログラムと関係する他専攻の専門科目については、表B参照。

資料 6
(設置の趣旨等関係)

複合系プログラム	プログラムと関係する他専攻科目 **
共生科学 複合系プログラム	人文科学専攻 社会人間学講座開講の各専門科目 生活環境科学専攻 食生活素材機器分析論および同演習 住環境学講座および生活文化学講座開講の各専門科目 自然科学専攻 化学生物環境学講座開講の各専門科目
古代学・聖地学 複合系プログラム	人文科学専攻 比較文化学講座開講の各専門科目 地域社会論および同演習、地域文化論および同演習、歴史文化地理学および同演習、地域自然災害論および同演習 生活環境科学専攻 景観形成過程論および同演習、空間・社会環境史論および同演習、日本生活史論および同演習 自然科学専攻 地球大気環境変動論Ⅰ、Ⅱおよび同演習、地球陸域リモートセンシング論Ⅰ、Ⅱおよび同演習
ジェンダー文化学 複合系プログラム	人文科学専攻 フランス文学表現論および同演習 社会人間学講座開講の各専門科目 生活環境科学専攻 心身健康学講座および生活文化学講座開講の各専攻科目 住様式論および同演習、地域計画制度・政策論および同演習 自然科学専攻 群集生態学論Ⅰ、Ⅱ

**表中の科目のうち、所属専攻で開講される以外の科目が対象となる。

資料 7

(設置の趣旨等関係)

1年次 4月	指導教員決定 (主・副) 博士後期課程研究計画書提出 (主・副指導教員宛て) 授業科目履修登録 (講義及び研究指導を受ける)
	↓
1年次 10月	研究進捗状況のチェック (主・副指導教員による) 授業科目履修登録 (後期分)
	↓
1年次 2月	研究経過報告 (主・副指導教員に提出) なお、研究経過報告においては、2月までに論文を雑誌等に掲載した者はその抜き刷り、あるいは、それに代わるものを提出すること。それ以外の者は当該研究分野に応じた分量のレポートを提出すること。
	↓
2年次 4月	第1次博士論文執筆計画書提出 (主・副指導教員宛て) 授業科目履修登録 (講義及び研究指導を受ける)
	↓
2年次 10月	第2次博士論文執筆計画書提出 (主・副指導教員宛て) 授業科目履修登録 (後期分)
	↓
2年次 3月	博士論文予備報告 (主・副指導教員に提出) なお、予備報告においては、3月までに論文を雑誌等に掲載した者はその抜き刷りも提出すること。
	↓
3年次 4月	第3次博士論文執筆計画提出 (主・副指導教員宛て) 授業科目履修登録 (講義及び研究指導を受ける)
	↓
3年次 9月	博士論文執筆状況チェック (主任指導教員による)
	↓
3年次 10月	授業科目履修登録 (後期分)
	↓
3年次 11月上旬	予備審査
	↓
3年次 12月上旬	論文題目提出
	↓
3年次 1月上旬	博士論文提出 (課程博士論文審査)
	↓
3年次 2月	学位論文審査 公聴会開催
	↓
3年次 3月	課程博士学位取得

春季入学者履修モデル

A. 専修系履修系列の履修モデル

(比較文化学講座) 歴史・考古学系

学位		博士 (文学)			
概要		自国及び他国、他地域の多様な文化や歴史に対する深い専門知識と幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備え、国際的感覚に富んだ研究者・高度専門職業人を養成する。併せて、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々な文化を比較文化論の視点から分析し、内外に向けてそれを発信する力も身につけさせる。学位取得後は官公庁・教育研究機関や博物館、マスコミ、民間企業のシンクタンクなどで主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		先史考古学特論	2	○	
		東アジア考古学特論	2	○	
	後期	先史考古学演習	2	○	
2年次	前期	歴史考古学特論	2	○	
	後期	古代学・聖地学特別演習B	1		○
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	11	1

(比較文化学講座) 欧米言語文化学系

学位		博士 (文学)			
概要		学際的な視野にもとづいて、欧米の文学、言語に対する深い専門知識と、欧米文化に対する柔軟な研究能力を習得させる。学位取得後は官公庁・教育研究機関や、外国語運用能力を生かすことのできる企業などで、主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		イギリス文学分析論	2	○	
	後期	欧米文化表現論	2	○	
		イギリス文学分析論演習	2	○	
2年次	前期	欧米比較文学論	2	○	
		ジェンダー学セミナーB	1		○
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	11	1

(社会人間学講座) 社会学系

学位		博士（社会科学）			
概要		社会環境に関する総合的で高度な知識と理論を十分に備え、独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを重視する。このような総合的で高度な理論と方法論を習得するために、演習形式の資料読解や調査・分析、フィールドワークの実践などを織り交ぜた教育を行う。学位取得後は、官公庁・教育研究機関や社会支援に関わる活動・業務を行う NPO・NGO、あるいは、社会調査に関わる業務を行うコンサルタント等で主導的な役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		計量社会学方法論	2	○	
	後期	地域社会学論	2	○	
2年次	前期	計量社会学方法論演習	2	○	
		地域情報解析論	2	○	
1～3年次	通年	キャリアセミナー（ビジネススキル・インターシップほか）B	1		○
		博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	11	1

(社会人間学講座) 心理学系

学位		博士（文学）			
概要		人間関係と教育に関する総合的な知識と理論を十分に備えた上で、とくに心理学領域における独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を習得させる。学位取得後は官公庁・教育研究機関、学習支援に関わる業務等を行う NPO・NGO・民間企業等で主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		社会心理学	2	○	
	後期	人間形成思想史論	2	○	
2年次	前期	社会心理学演習	2	○	
		臨床発達心理学	2	○	
1～3年次	通年	ジェンダー学特別演習B	1		○
		博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	11	1

資料 8 - 2 (設置の趣旨等関係)

B. 複合系履修系列の履修モデル

共生科学複合系プログラム (社会人間学講座)

学位		博士(学術)			
概要		地理学・地域研究や共生科学等の幅広い分野の知識を基に、自然災害や地域防災に関して高度で先端的な学問体系を習得させる。同時に研究者としての正しい倫理観、正確な論理的思考能力、高いコミュニケーション能力、課題解決力を身につけさせる。学位取得後は、官公庁・教育機関、防災関連コンサルタント企業、測量・航測系民間企業などで、主体的に活躍できる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		地域自然災害論	2	○	
		共生科学セミナーA	1		○
		地球陸域リモートセンシング論 I	1		○
	後期	共生科学特別演習 A	1		○
		地域自然災害論演習	2	○	
2年次	前期	災害社会学	2		○
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	7	5

古代学・聖地学複合系プログラム (比較文化学講座)

学位		博士(学術)			
概要		古代の社会・文化や聖地に関する総合的な知識と理論を十分に備えた上で、考古学や歴史学をはじめ、広い視野から独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を習得させる。学位取得後は官公庁・教育研究機関、博物館、マスコミ・出版業界等で主体的に活躍できる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		日本古代社会文化史論	2	○	
		古代学・聖地学セミナーA	1		○
	後期	古代学・聖地学特別演習A	1		○
		日本古代社会文化史論演習	2	○	
2年次	前期	日本生活史論	2		○
		古代学・聖地学セミナーB	1		○
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	7	5

ジェンダー文化学複合系プログラム (社会人間学講座)

学位	博士 (学術)				
概要	現代社会における男性／女性に係わる諸問題に広い視野から総合的・実践的にアプローチし、ジェンダー文化学の関連分野における研究能力と実践的な分析能力を習得させる。学位取得後は官公庁・教育研究機関、マスコミ・出版業界、NPO・NGO等で主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。				
開講期	科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群	
1年次	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		都市社会空間論	2	○	
		ジェンダー学セミナーA	1		○
	後期	ジェンダー学特別演習A	1		○
		都市社会空間論演習	2	○	
2年次	前期	ジェンダー表象論	2		○
		ジェンダー学セミナーB	1		○
1～3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	7	5

資料 8-3
(設置の趣旨等関係)

秋季入学者履修モデル

A. 専修系履修系列の履修モデル (比較文化学講座) 歴史・考古学系

学位		博士 (文学)			
概要		自国及び他国、他地域の多様な文化や歴史に対する深い専門知識と幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備え、国際的感覚に富んだ研究者・高度専門職業人を養成する。併せて、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々な文化を比較文化論の視点から分析し、内外に向けてそれを発信する力も身につけさせる。学位取得後は官公庁・教育研究機関や博物館、マスコミ、民間企業のシンクタンクなどで主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	後期	先史考古学演習	2	○	
		古代学・聖地学特別演習A	1		○
	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		先史考古学特論	2	○	
	東アジア考古学特論	2	○		
2年次	前期	歴史考古学演習	2	○	
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	11	1

B. 複合系履修系列の履修モデル (社会人間学講座) ジェンダー文化学複合系プログラム

学位		博士 (文学)			
概要		現代社会における男性／女性に係わる諸問題に広い視野から総合的・実践的にアプローチし、ジェンダー文化学の関連分野における研究能力と実践的な分析能力を習得させる。学位取得後は官公庁・教育研究機関、マスコミ・出版業界、NPO・NGO等で主導的役割を果たすことができる人材の育成を目指す。			
開講期		科目名	単位数	自専攻の専門科目群・論文等作成群	大学院共通科目群または複合系プログラム科目群
1年次	後期	都市社会空間論演習	2	○	
		ジェンダー学特別演習A	1		○
	前期	研究倫理・研究マネジメント	1	○	
		都市社会空間論	2	○	
		ジェンダー表象論	2		○
	ジェンダー学セミナーB	1		○	
2年次	後期	自己分析・ワークスタイルB	1		○
1~3年次	通年	博士論文執筆指導	2	○	
単位数合計			12	7	5

資料 9

(設置の趣旨等関係)

大学院共通科目

大学院共通科目群				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
火	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
水	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
木	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
金	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
集中・不定期等		共生科学セミナーA、B、C (前期不定期集中、2年おき開講)	高田ほか	Z103
		共生科学特別演習A、B、C (後期不定期集中、2年おき開講)	高田ほか	Z103
		古代学・地質学セミナーA、B、C (前期不定期集中、2年おき開講)	西谷地ほか	Z103
		古代学・地質学特別演習A、B、C (後期不定期集中、2年おき開講)	西谷地ほか	Z103
		ジュンダー学セミナーA、B、C (前期不定期集中、2年おき開講)	高岡ほか	Z103
		ジュンダー学特別演習A、B、C (後期不定期集中、2年おき開講)	高岡ほか	Z103
		科学技術イノベーション・イノベーションほか A、B (前期不定期集中、隔年開講)	高田ほか	H501
	自己分析・リソースイノベーションA、B (後期不定期集中、隔年開講)	高田ほか	H501	

専攻共通科目 (専門科目)

人文科学専攻				
専門科目群 専攻共通				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
火	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
水	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10	研究倫理・研究マネジメント (前)	岡崎真紀子	Z103
木	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
金	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
集中・不定期等				

専門科目

人文科学専攻 専門科目群 比較文化学講座				
曜日	時間	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2	フランス文学表現論(前期)	高岡尚子	S333
		フランス文学表現論(後期)	高岡尚子	S333
	3・4	西洋社会文化史論(前期、隔年開講)	<林田敏子>	Z103
		西洋社会文化史論(後期、隔年開講)	<林田敏子>	Z103
		アジア文化史論(前期)	矢島洋一	S319
		アジア文化史論(後期)	矢島洋一	S319
	5-6			
	7-8	日本アジア表徴文化論(前期)	佐藤有希子	S320
		日本アジア表徴文化論(後期)	佐藤有希子	S320
		ドイツ文学表現論(前期)	吉田孝夫	S334
ドイツ文学表現論(後期)		吉田孝夫	S334	
9-10	民族考古学特論(前期)	武藤康弘	N314	
	民族考古学演習(後期)	武藤康弘	N314	
1・2	日本アジア言語分析論(前期)	鈴木広光	N328	
	日本アジア言語分析論(後期)	鈴木広光	N328	
3・4				
火	5-6	アメリカ現代文学論(前期)	竹本憲昭	S333
		アメリカ現代文学論(後期)	竹本憲昭	S333
	7-8	日本古代社会文化史論(前期)	河上麻由子	S324
		日本古代社会文化史論(後期)	河上麻由子	S324
	9-10	中国言語文化伝承論(前期)	野村鮎子	N220
		中国言語文化伝承論(後期)	野村鮎子	N220
	1・2	欧米比較文学論(前期)	中川千帆	S333
		欧米比較文学論(後期)	中川千帆	S333
	3・4	言語コミュニケーション論(前期)	須賀あゆみ	S334
		言語コミュニケーション論(後期)	須賀あゆみ	S334
5-6	日本中世社会文化史論(前期)	西谷地研美	S329	
	日本中世社会文化史論(後期)	西谷地研美	S329	
水	1・2	国風文化論(前期)	西村さとみ	S329
		国風文化論(後期)	西村さとみ	S329
	3・4	中国言語文化分析論(前期)	大平幸代	N226
		中国言語文化分析論(後期)	大平幸代	N226
	5-6	中国言語文化表現論(前期)	前田真砂美	N219
		中国言語文化表現論(後期)	前田真砂美	N219
	7-8	言語表現論(前期)	今野弘章	S312
		言語表現論(後期)	今野弘章	S312
	9-10	歴史考古学特論(前期)	<神野恵>	奈良文化財研究所
		歴史考古学演習(後期)	<神野恵>	奈良文化財研究所
3・4	日本古典文化資料論(前期、隔週)	<野尻忠>	N325	
	日本古典文化資料論(後期、隔週)	<野尻忠>	N325	
5-6	東アジア考古学特論(前期)	<今井晃樹>	奈良文化財研究所	
	東アジア考古学演習(後期)	<今井晃樹>	奈良文化財研究所	
7-8	日本古典文化資料論(前期、隔週)	<野尻忠>	N325	
	日本古典文化資料論(後期、隔週)	<野尻忠>	N325	
木	1・2	日本語文化表現論(前期)	尾山慎	N327
		日本語文化表現論(後期)	尾山慎	N327
	3・4	日本古代中世文学論(前期)	奥村和美	N225
		日本古代中世文学論(後期)	奥村和美	N225
	5-6	日本近世近代文学論(前期)	磯部敦	N222
		日本近世近代文学論(後期)	磯部敦	N222
	7-8	先史考古学特論(前期)	宮路淳子	S323
		先史考古学演習(後期)	宮路淳子	S323
	9-10	日本語文化分析論(前期)	岡崎真紀子	N223
		日本語文化分析論(後期)	岡崎真紀子	N223
1・2	イギリス文学分析論(前期)	齊藤美和	S225	
	イギリス文学分析論(後期)	齊藤美和	S225	
金	1・2	木簡学特論(前期)	<桑田訓也>	奈良文化財研究所
		木簡学演習(後期)	<桑田訓也>	奈良文化財研究所
	3・4	中国古代社会文化史論(前期)	佐原康夫	S326
		中国古代社会文化史論(後期)	佐原康夫	S326
	5-6	イギリス文学表現論(前期)	西出良郎	S333
		イギリス文学表現論(後期)	西出良郎	S333
	7-8	古代史学の諸問題演習(後期)	宮路・佐原	S328
		奈良時代文獻資料論(前期)	<飯田剛彦>	N325
	9-10	奈良時代文獻資料論(後期)	<飯田剛彦>	N325
		言語分析論(前期)	吉村あき子	S312
集中・不定期等	欧米文化表現論(後期、隔年開講)	<Edward Marx>	Z103	
	欧米文化表現論(後期、隔年開講)	<Edward Marx>	Z103	

専門科目

人文科学専攻 専門科目群 社会人間学講座					
曜日	時間	授業科目	担当教員	講義室	
月	1・2				
	3・4				
		5-6	思想文化論(後期)	柳澤有吾	F501
		7-8			
	9-10	教育システム論(後期)	俣田卓	F410	
		教育心理学(前期)	竹橋洋毅	N211	
		教育心理学(後期)	竹橋洋毅	N211	
		計量社会学方法論(前期)	林拓也	N312	
1・2	計量社会学方法論(後期)	林拓也	N312		
	地域文化論(前期)	寺岡伸裕	N330		
	地域文化論(後期)	寺岡伸裕	N330		
	地域自然災害論(前期)	高田将志	S120		
3・4	地域自然災害論(後期)	高田将志	S120		
	地域社会論(前期)	水垣源太郎	N339		
	地域社会論(後期)	水垣源太郎	N339		
	音楽文化論(後期)	藤井康之	N116		
5-6	教育システム論(前期)	俣田卓	F410		
	音楽文化論(前期)	藤井康之	N116		
	歴史文化地理学(前期)	内田忠賢	E464		
	歴史文化地理学(後期)	内田忠賢	E464		
7-8	都市社会空間論(前期)	吉田容子	S113		
	都市社会空間論(後期)	吉田容子	S113		
	文化社会学(前期)	小川伸彦	N330		
	文化社会学(後期)	小川伸彦	N330		
水	1・2				
	3・4				
	5-6				
	7-8				
	9-10	臨床発達心理学(前期)	狗巻修司	N217	
		臨床発達心理学(後期)	狗巻修司	N217	
木	1・2	行動地理学(前期)	西村捷一郎	S114	
		行動地理学(後期)	西村捷一郎	S114	
	3・4	人間形成思想史論(前期)	西村拓生	F501	
		人間形成思想史論(後期)	西村拓生	F501	
	5-6	地域情報解析論(前期)	石崎研二	N311	
		地域情報解析論(後期)	石崎研二	N311	
	7-8				
	9-10	アジヤ自然環境論(前期)	浅田晴久	S115	
		アジヤ自然環境論(後期)	浅田晴久	S115	
金	1・2				
	3・4				
	5-6	身体文化論(前期)	鈴木康史	F503	
		身体文化論(後期)	鈴木康史	F503	
	7-8	認知心理学(前期)	天ヶ瀬正博	N315	
		認知心理学(後期)	天ヶ瀬正博	N315	
	9-10	社会心理学(前期)	中山満子	N216	
		社会心理学(後期)	中山満子	N216	
集中・不定期等					

複合系プログラム科目群

生活環境学専攻 専門科目群 食物栄養学講座				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
火	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10	食生活素材機器分析論 (前期) 食生活素材機器分析論演習 (後期)	高村仁知 高村仁知	B207 B207
水	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
木	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
金	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
集中・不定期等				

複合系プログラム科目群

生活環境学専攻 専門科目群 心身健康学講座				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2	運動生理学 (前期) 運動生理学演習 (後期)	星野聡子 星野聡子	第2演習室 第2演習室
	3・4			
	5・6			
	7・8	認知・行動理論 (前期) 認知・行動理論演習 (後期) リズム表現行動論 リズム表現行動論演習	梅垣祐介 梅垣祐介 成瀬九美 成瀬九美	E251 E251 第2演習室 第2演習室
	9・10	犯罪原因論 (前期) 犯罪原因論演習 (後期) スポーツ社会論 (前期) スポーツ社会論演習 (後期)	岡本英生 岡本英生 石坂友司 石坂友司	F501 F501 第3演習室 第3演習室
火	1・2			
	3・4			
	5・6	スポーツ法則論 (前期) スポーツ法則論演習 (後期)	井上洋一 井上洋一	第2演習室 第2演習室
	7・8			
	9・10			
水	1・2			
	3・4			
	5・6			
	7・8			
	9・10			
木	1・2			
	3・4			
	5・6	身体運動制御学論演習 (後期)	藤原素子	第2演習室
	7・8	身体運動制御学論 (前期)	藤原素子	第2演習室
	9・10	運動心理学 (前期) 運動心理学演習 (後期)	中田大貴 中田大貴	第3演習室 第3演習室
金	1・2	教育臨床論 (前期) 教育臨床論演習 (後期)	伊藤美奈子 伊藤美奈子	A205 A205
	3・4			
	5・6			
	7・8	発達臨床心理学論 (前期) 発達臨床心理学論演習 (後期)	黒川嘉子 黒川嘉子	A205 A205
	9・10			
集中・不定期等		温熱生理学 (前期、不定期) 温熱生理学演習 (後期、不定期) 環境適応生理学 (前期、不定期) 環境適応生理学演習 (後期、不定期) 自律神経学 (前期、不定期) 自律神経学演習 (後期、不定期)	芝崎学 芝崎学 鷹野亮 鷹野亮 吉本光佐 吉本光佐	F501 F501 F501 F501 F501 F501

複合系プログラム科目群

生活環境学専攻 専門科目群 住環境学講座				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2	住様式論（前期）	室崎千重	F501
		住様式論演習（後期）	室崎千重	F501
	3・4			
	5-6	地域計画制度・政策論（前期）	中山肇	第5演習室
		地域計画制度・政策論演習（後期）	中山肇	第5演習室
	7-8			
9-10				
火	1・2	生気象論（前期）	吉田伸治	F501
		生気象論演習（後期）	吉田伸治	F501
	3・4			
	5-6	居住環境整備論（前期）	山本直彦	E251
		居住環境整備論演習（後期）	山本直彦	E251
	7-8			
9-10				
水	1・2	景観形成過程論（前期）	根本哲夫	第5演習室
		景観形成過程論演習（後期）	根本哲夫	第5演習室
	3・4			
	5-6			
	7-8			
	9-10			
木	1・2	空間・社会環境史論（前期）	藤田聖児	S227
		空間・社会環境史論演習（後期）	藤田聖児	S227
	3・4			
	5-6			
	7-8			
9-10				
金	1・2	居住環境管理論（前期）	藤平真紀子	S227
		居住環境管理論演習（後期）	藤平真紀子	S227
	3・4			
	5-6	木質構造解析論（前期）	瀧野教夫	A203
		木質構造解析論演習（後期）	瀧野教夫	A203
	7-8			
9-10				
集中・不定期等				

複合系プログラム科目群

生活環境学専攻 専門科目群 生活文化化学講座				
曜日	時限	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2			
	3・4			
	5-6	環境社会心理学（前期）	安藤香織	E305
	7-8			
9-10				
火	1・2			
	3・4			
	5-6	環境社会心理学演習（後期）	安藤香織	E305
		家族社会学演習（後期）	澤田佳世	E304
	7-8			
9-10				
水	1・2			
	3・4			
	5-6			
	7-8			
	9-10			
木	1・2			
	3・4	リーガルサービス論（前期）	大塚浩	E302
		リーガルサービス論演習（後期）	大塚浩	E302
	5-6	ジェンダー表象論（前期）	山崎明子	E206
		ジェンダー表象論演習（後期）	山崎明子	E206
7-8	家族社会学（前期）	澤田佳世	E304	
7-8	災害社会学（前期）	野田隆	E207-2	
	災害社会学演習（後期）	野田隆	E207-2	
9-10				
金	1・2			
	3・4	日本生活史論（前期）	鈴木則子	D407
		日本生活史論演習（後期）	鈴木則子	D407
	5-6			
	7-8			
9-10				
集中・不定期等		ジェンダー理論（不定期集中、隔年開講）	<小浜正子>	E307
		国際ジェンダー開発論（不定期集中、隔年開講）	<小浜正子>	E307

複合系プログラム科目群

自然科学専攻				
専門科目群 化学生物環境学講座				
曜日	時間	授業科目	担当教員	講義室
月	1・2	生体分子科学I、生体分子科学演習I(前期)	藤井浩	B1208
		生体分子科学II、生体分子科学演習II(後期)	藤井浩	B1208
	3・4	ゲノム多様性論I、ゲノム多様性論演習I(前期)	吉川尚男	B306
		ゲノム多様性論II、ゲノム多様性論演習II(後期)	吉川尚男	B306
	5-6	機能分子集団理論化学I、機能分子集団理論化学演習I(後期)	衣川健一	B1208
		金属錯体固体物性論I、金属錯体固体物性論演習I(後期)	梶原孝志	B1208
		複雑多分子系反応ダイナミクス物論I、複雑多分子系反応ダイナミクス物論演習I(前期)	太田靖人	B1208
		細胞機能論I、細胞機能論演習I(前期)	渡邊利雄	E458
		錯体触媒設計論II、錯体触媒設計論演習II(後期)	浦康之	B1208
		地球大気環境変動論I(前期)、地球大気環境変動論II(後期)	林田佐智子	G314
9-10	金属錯体固体物性論I、金属錯体固体物性論演習I(前期)	梶原孝志	B1208	
	地球大気環境変動論演習I(前期)、地球大気環境変動論演習II(後期)	林田佐智子	G314	
火	1・2	機能分子集団理論化学I、機能分子集団理論化学演習I(前期)	衣川健一	B1208
		細胞機能論II、細胞機能論演習II(後期)	渡邊利雄	E458
	3・4	生物多様性論I、生物多様性論演習I(前期)	佐藤宏明	E260
		原生物環境応答論I、原生物環境応答論演習I(前期)	杉浦真由美	B404
	5-6	原生物環境応答論II、原生物環境応答論演習II(後期)	杉浦真由美	B404
		複雑多分子系反応ダイナミクス物論II、複雑多分子系反応ダイナミクス物論演習II(後期)	太田靖人	B1208
	7-8	植物形態形成調節論I、植物形態形成調節論演習I(前期)	坂口修一	B107
		植物形態形成調節論II、植物形態形成調節論演習II(後期)	坂口修一	B107
	9-10	地球陸域リモートセンシング論I、地球陸域リモートセンシング論演習I(前期)	村松加奈子	G307
		溶液ナノ化学II、溶液ナノ化学演習II(後期)	吉村倫一	B1208
水	1・2	植物分子環境応答論I(前期)、植物分子環境応答論II(後期)	奈良久美	B214
		植物分子環境応答論演習I(前期)、植物分子環境応答論演習II(後期)	奈良久美	B214
	3-4	地球陸域リモートセンシング論II、地球陸域リモートセンシング論演習II(後期)	村松加奈子	G307
		錯体触媒設計論I、錯体触媒設計論演習I(前期)	浦康之	B1208
	5-6	植物環境生理論I、植物環境生理論演習I(前期)	酒井敦	B209
		植物環境生理論II、植物環境生理論演習II(後期)	酒井敦	B209
		地球環境気象論I、地球環境気象論演習I(前期)	久慈誠	G315
		量子化学反応論I、量子化学反応論演習I(前期)	竹内孝江	B1208
		量子化学反応論II、量子化学反応論演習II(後期)	竹内孝江	B1208
		群集生態学論I、群集生態学論演習I(前期)	遊佐隆一	B207
7-8	生体観構造・機能論I(前期)、生体観構造・機能論II(後期)	藤和田聡	B405	
	地球環境気象論II、地球環境気象論演習II(後期)	久慈誠	G315	
9-10	群集生態学論II、群集生態学論演習II(後期)	遊佐隆一	B207	
	生体観構造・機能論演習I(前期)、生体観構造・機能論演習II(後期)	藤和田聡	B405	
木	1・2	生物多様性論II、生物多様性論演習II(後期)	佐藤宏明	E260
		生体反応設計論I、生体反応設計論演習I(前期)	三方裕司	B1208
	3・4	生体反応設計論II、生体反応設計論演習II(後期)	三方裕司	B1208
		微生物ゲノム生物学論I、微生物ゲノム生物学論演習I(前期)	岩口伸一	B307
	5-6	微生物ゲノム生物学論II、微生物ゲノム生物学論演習II(後期)	岩口伸一	B307
		多細胞進化分子論I、多細胞進化分子論演習I(前期)	西井一郎	B317
	7-8	数理モデル解析論I、数理モデル解析論演習I(前期)	高橋智	G303
		機能性分子変換論I、機能性分子変換論演習I(前期)	片岡靖陸	B1208
	9-10	機能性分子変換論II、機能性分子変換論演習II(後期)	片岡靖陸	B1208
		進化生態学論I、進化生態学論演習I(前期)	井田崇	E257
金	1・2	多細胞進化分子論II、多細胞進化分子論演習II(後期)	西井一郎	B317
		生体機能制御論I、生体機能制御論演習I(前期)	佐伯和彦	B202
	3-4	数理モデル解析論II、数理モデル解析論演習II(後期)	高橋智	G303
		集積型金属クラスター科学I、集積型金属クラスター科学演習I(前期)	中島陸行	B1208
	5-6	集積型金属クラスター科学II、集積型金属クラスター科学演習II(後期)	中島陸行	B1208
		進化生態学論II、進化生態学論演習II(後期)	井田崇	E257
7-8	生体機能制御論II、生体機能制御論演習II(後期)	佐伯和彦	B202	
	数理生物学論I、数理生物学論演習I(前期)	高須夫悟	G303	
集中・不定期等	1・2	数理生物学論II、数理生物学論演習II(後期)	高須夫悟	G303
		応用生態論I、応用生態学演習I(前期)	片野泉	B203
	3-4	応用生態論II、応用生態学演習II(後期)	片野泉	B203
		数理生物学論II、数理生物学論演習II(後期)	高須夫悟	G303
9-10	溶液ナノ化学I、溶液ナノ化学演習I(前期)	吉村倫一	B1208	
	金属蛋白質設計論I、金属蛋白質設計論演習I(前期)	高島弘	B1208	
9-10	金属蛋白質設計論II、金属蛋白質設計論演習II(後期)	高島弘	B1208	

平成25年9月19日制定

奈良女子大学研究者行動規範

奈良女子大学（以下、「本学」という。）は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与することを目指している。また、研究活動を通じて生み出した知的成果をもとに、知の拠点を形成するとともに、その知的成果を社会に向かって発信することを目標として掲げている。

この研究目標を達成するにあたり、本学における研究活動に携わるすべての者（以下、「研究者」という。）は、本学の研究活動における研究費が、国費である運営費交付金や外部資金により支えられていることを踏まえ、学術研究の信頼性および公正性を確保し、社会から信頼と尊敬を得るために、公正な研究の遂行に努めなければならない。

ついては、研究者が常に自覚し、遵守すべき規範として、奈良女子大学研究者行動規範をここに定める。

本行動規範は、日本学術会議の提案する科学者の行動規範に準拠して制定する。

(研究者の基本的責任)

1 研究者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努めなければならない。

(社会の中の研究者)

2 研究者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動しなければならない。

(科学研究の利用の両義性)

3 研究者は、自らの研究の成果が、自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、適切な手段と方法を選択しなければならない。

(研究活動)

4 研究者は、自らの研究の立案・計画・申請・実施・報告などの過程において、誠実に行動しなければならない。研究成果の公表にあたっては、各自が果たした役割に応じて責任を負う。研究・調査データの記録保存や厳正な取扱いを徹底し、ねつ造、改ざん、盗用などの不正行為を為さず、また加担、看過しない。

(研究環境の整備及び教育啓発の徹底)

5 研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も責務であることを自覚し、所属組織の研究環境の質的向上、ならびに不正行為抑止の教育啓発に継続的に取り組む。

(研究対象などへの配慮)

6 研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。動物などに対しては、真摯な態度でこれを扱う。また、研究遂行上で取得した個人情報の保護には十分な注意を払う。

(他者との関係)

7 研究者は、他者の成果を適切に批判すると同時に、自らの研究に対する批判には謙虚に耳を傾け、誠実な態度で意見を交える。他者の知的成果などの業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重する。

(社会との対話)

8 研究者は、社会や研究者コミュニティとの相互理解のために、積極的に研究成果を公開し、市民との対話や交流に積極的に参加する。

(科学的助言)

9 研究者は、公共の福祉に資することを目的として研究活動を行い、客観的で科学的な根拠に基づく公正な助言を行う。その際、研究者の発言が世論及び政策形成に対して与える影響の重大さと責任を自覚し、権威を濫用しない。

(法令の遵守)

10 研究者は、研究の実施、研究費の使用等にあたっては、法令や関係規則を遵守し、使途などの説明責任を果たせるよう、合理的かつ適正に執行する。

(差別の排除)

11 研究者は、研究・教育・学会活動において、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教などによって個人を差別せず、科学的方法に基づき公平に対応して、個人の自由と人格を尊重する。また、研究上の立場を利用したハラスメントを行ってはならない。

(利益相反)

12 研究者は、自らの研究、審査、評価、判断、科学的助言などにおいて、個人と組織、あるいは異なる組織間の利益の衝突に十分に注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

○奈良女子大学における研究上の不正行為の防止等に関する規程

(平成19年2月21日規程第70号)

改正 平成25年5月22日規程第7号

平成26年2月19日規程第88号

平成26年3月19日規程第105号

平成27年3月18日規程第55号

平成28年10月20日規程第21号

平成30年2月21日規程第73号

奈良女子大学における研究上の不正行為の防止等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、奈良女子大学（以下「本学」という。）において行われる研究上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合の適切な措置等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、「不正行為」とは、本学に所属する研究者（本学の役員、教職員、及び学生等をいう。）又は本学に所属する研究者であった者が本学在籍中に行った故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる行為で、次に掲げるものをいう。

- 一 研究の申請、実施及び報告におけるデータ及び調査結果等の捏造、改ざん及び盗用
- 二 前号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証妨害

2 この規程において、「部局」とは、国立大学法人奈良女子大学学則第2章第2節に規定する教育研究組織、第3節に規定する附属学校、第4節に規定する附属教育研究施設等をいう。ただし、研究院は、奈良女子大学研究院規程第2条に規定する各学系をいう。

3 この規程において、「部局長」とは、前項に規定する部局の長をいう。

(研究倫理責任者)

第3条 本学に、研究倫理責任者を置き、副学長（研究・情報担当）をもって充てる。

- 2 研究倫理責任者は、本学における公正な研究の実施及び研究上の不正行為の防止を図るための必要な活動の責任者となる。
- 3 研究上の不正行為に関して、告発の受付から調査等の責任者として、研究倫理責任者が統括し、第5条に定める研究倫理委員会が処理する。

(研究倫理教育責任者)

第4条 部局に研究倫理教育責任者を置き、部局長をもって充てる。

- 2 研究倫理教育責任者は、部局における公正な研究の実施及び研究上の不正行為の防止を図るための教育・啓蒙活動を定期的実施するものとする。
- 3 研究倫理教育責任者は、前項の教育・啓蒙活動の実施状況を、研究倫理責任者に報告するものとする。

(研究倫理委員会)

第5条 研究上の不正行為に関する重要事項を審議するため、研究倫理委員会を設置し、次に掲げる業務をつかさどる。

- 一 公正な研究を実施するための教育・啓発活動
 - 二 不正行為が生じた場合の調査、審理及び判定
 - 三 その他公正な研究の実施及び研究上の不正行為の防止を図るために必要な活動
- 2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
- 一 研究倫理責任者
 - 二 各学部長
 - 三 人間文化研究科長
 - 四 学術情報センター長
 - 五 附属学校部長
 - 六 各学部及び人間文化研究科から選出された評議員 各1名
 - 七 その他委員会が必要と認めた者
- 3 委員会に委員長を置き、研究倫理責任者をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。
- 5 委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。
- 6 議事は、出席した委員の3分の2以上の賛成をもって決する。
- 7 委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。
- 8 委員会に関する事務は、関係部局の協力を得て、研究協力課において処理する。
(告発等の受付け)

第6条 研究活動の不正行為に係る告発等を受付けるため、受付窓口を設置する。

- 2 告発は、原則として顕名とし、告発対象事案の内容、その他必要事項を記載した申立書(別紙様式1)により、電子メールに添付して送信、又は送付(郵送等によるものとし、FAXによるものは除く。)して行うものとする。
- 3 前項にかかわらず、匿名による告発があった場合、告発対象事案の内容に応じ、顕名の告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。
(告発等の取扱い)

第7条 研究倫理責任者は、前条により告発があった場合には、その内容を確認し、不正行為を行ったとする研究者・グループ、不正行為の態様等、事案の内容を明示し、かつ不正とする科学的合理的理由が示されている場合には、当該告発を受理することとし、匿名による告発を除き、当該告発者に対して、受理又は不受理の結果を通知する。

- 2 研究倫理責任者は、告発が、本学が調査を行うべき内容でない場合は該当する研究機関等に当該告発を回付する。また、告発内容が、他にも調査を行う研究機関等が想定される場合は、該当する機関に当該告発について通知する。
- 3 他の研究機関等から回付された告発は、本学に告発があったものとして取り扱う。
- 4 報道や学会等の研究者コミュニティにより不正行為の疑いが指摘された場合、匿名の告発があった場合に準じて取扱うものとする。
- 5 告発の意思を明示しない相談については、研究倫理責任者は、その内容に応じ、告発に準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発の意思があるか否か確認するものとする。これに対して告発の意思表示がなされない場合でも、当該事案の調査を開始することができる。

6 不正行為が行われようとしている、あるいは不正行為を求められているという告発・相談を受けた場合は、研究倫理責任者は、その内容を確認・精査し、相当の理由があると認めるときは被告発者に警告を行うものとする。

ただし、被告発者が本学に所属する研究者でないときは、被告発者の所属する機関に事案を回付することができる。また、本学に所属しない被告発者に警告を行った場合は、被告発者の所属する機関に警告の内容等について通知するものとする。

7 研究倫理責任者は、本条第1項から前項までの対応について、必要に応じて研究倫理委員会を開催し、協議するものとする。

(告発者・被告発者の取扱い)

第8条 告発を受付ける場合、研究倫理責任者は、受付窓口担当職員以外は見聞できないよう告発内容や告発者の秘密保持を徹底する。

2 研究倫理委員会は、告発者、被告発者、告発内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、調査関係者以外に漏洩しないよう、関係者の秘密保持を徹底する。

3 研究倫理委員会は、調査事案が漏洩した場合、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責により漏洩した場合は、その限りではない。

4 悪意に基づく告発を防止するため、研究倫理委員会は告発者に調査に協力を求める場合がある。なお、調査の結果、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、氏名の公表や懲戒処分、刑事告発を行う場合がある。

5 学長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に告発者に対し、不利益な取扱いを行ってはならない。

6 学長は、相当な理由なしに単に告発がなされたことのみをもって、被告発者の研究活動を全面的に禁止したり、不利益な取扱いを行ったりしてはならない。

(調査機関等)

第9条 本学に所属する研究者に係る研究活動の不正行為の告発があった場合、原則として本学が告発された事案の調査を行う。

2 被告発者が、他の研究機関で行った研究に係る告発があった場合、研究が行われた研究機関と協議して、告発された事案の調査を行うものとする。

3 被告発者が、本学を既に離職している場合、現に所属する研究機関と協議して、告発された事案の調査を行うものとする。また、被告発者が離職後、どの研究機関にも所属していないときは、本学が告発された事案の調査を行う。

4 告発された研究の分野に関連がある他の研究機関や学協会等の研究者コミュニティに調査を委託することもしくは調査を実施する上での協力を求めることができる。

(予備調査)

第10条 研究倫理責任者は、第6条の規定により告発を受理したときは、速やかに研究倫理委員会を開催し、研究上の不正行為に関して本調査が必要かどうかを検討するため、告発内容の合理性、本調査可能性等について予備調査を行う。

2 予備調査は、告発を受け付けた後、概ね30日以内に終えるよう努めなければならない。

3 告発等がなされる前に取り下げられた論文等に対する告発等に係る予備調査を行う場合は、取り下げに至った経緯・事情を含め、不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、

判断するものとする。

- 4 本学に所属する研究者は、予備調査委員会から予備調査の実施に際して協力を求められた場合には、これに応じなければならない。

(予備調査委員会)

第11条 研究倫理委員会は、前条に定める予備調査を実施するため、第5条第7項の規定に基づき、予備調査委員会を設置する。

- 2 予備調査委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
 - 一 研究倫理委員会の委員のうち、委員長が指名した者 若干名
 - 二 告発に係る調査の対象者が所属する部局長
 - 三 その他研究倫理委員会が必要と認めた者
- 3 委員は、学長が任命する。
- 4 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。
- 5 予備調査委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。
- 6 予備調査委員会は、必要があると認めるときは、被告発者に対して事情聴取を行うことができる。また、本学に所属する研究者に対しそれらが保有する資料の保全等を命ずることができる。
- 7 予備調査委員会は、予備調査の終了後、当該予備調査の結果を速やかに研究倫理委員会に報告する。

(本調査)

第12条 研究倫理委員会は、前条第7項の報告に基づき、告発がなされた事案が本格的な調査をすべきものと判断した場合、本調査を行う。

- 2 研究倫理委員会は、前項により本調査を行うことを決定した場合、告発者及び被告発者に対し、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求める。
- 3 研究倫理委員会は、被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、当該所属機関にも通知する。告発された事案の調査に当たっては、告発者が了承したときを除き、調査関係者以外の者や被告発者に告発者が特定されないよう周到に配慮する。
- 4 研究倫理委員会は、当該事案に係る研究資金の配分機関及び文部科学省（以下「配分機関等」という。）に本調査を行う旨を通知するものとする。
- 5 本調査は、実施の決定後、概ね30日以内に開始するものとする。
- 6 研究倫理委員会は、本調査を行わないことを決定した場合、その旨を理由とともに告発者及び被告発者（第11条第6項の規定により事情聴取を行った場合に限る。）に通知するとともに、学長に報告するものとする。この場合、研究倫理委員会は予備調査に係る資料等を保存し、配分機関等や告発者の求めに応じ開示するものとする。
- 7 本学に所属する研究者は、調査委員会から本調査の実施に際して協力を求められた場合には、これに応じなければならない。

(調査委員会)

第13条 研究倫理委員会は、前条に定める本調査を実施するため、第5条第7項の規定に基づき、調査委員会を設置する。

- 2 調査委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
 - 一 研究倫理委員会の委員のうち、委員長が指名した者 若干名

- 二 告発に係る調査の対象者が所属する部局長
 - 三 学部又は人間文化研究科から選出された教員 若干名
 - 四 本学に所属しない有識者・学識経験者 若干名
 - 五 その他研究倫理委員会が必要と認めた者
- 3 委員は、学長が任命する。
 - 4 調査委員会の委員の半数以上は、第2項第四号に定める委員でなければならない。
 - 5 第2項に定める委員は告発者及び被告発者と直接の利害関係（例えば、不正行為を指摘された研究が論文のとおり成果を得ることにより特許や技術移転等に利害があるなど）を有しない者でなければならない。
 - 6 調査委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。
 - 7 委員長は、委員会を招集し、議長となる。ただし、委員長に事故ある場合は、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。
 - 8 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。
 - 9 研究倫理委員会は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名や所属を告発者及び被告発者に通知するものとする。これに対し告発者及び被告発者は、7日以内に異議申立書（別紙様式2）を研究倫理委員会に提出することができる。
 - 10 異議申立てがあった場合、研究倫理委員会は内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

（本調査の方法等）

第14条 本調査は、指摘された当該研究に係る論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査や、関係者のヒアリング、再実験の要請などにより行う。

- 2 調査委員会が、被告発者に対して再実験などにより再現性を示すことを求めた場合、あるいは被告発者自らの意思によりそれを申し出た場合は、それに要する期間及び機会（機器、経費等を含む）を保障しなければならない。ただし、被告発者により同じ内容の申し出が繰り返して行われた場合において、それが当該事案の引き延ばしを主な目的とする調査委員会が判断するときは、当該申し出を認めないことができる。
- 3 調査の対象には、告発等に係る研究のほか、調査委員会の判断により調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。
- 4 調査委員会は、本調査に当たって、告発等に係る研究に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとる。
- 5 研究倫理委員会は、配分機関等の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を配分機関等に提出するものとする。
- 6 本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究または技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう十分配慮する。

（認定）

第15条 調査委員会は、本調査の開始後、概ね150日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割を認定する。

2 不正行為が行われなかったと認定された場合で、調査を通じて告発が悪意に基づくものであることが判明したときは、調査委員会は、併せてその旨の認定を行うものとする。この認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

3 第1項及び第2項について認定を終了したときは、調査委員会は速やかに研究倫理委員会に報告する。

(説明責任)

第16条 調査委員会の調査において、被告発者が告発に係る疑惑を晴らそうとする場合は、自己の責任において、当該研究が科学的に適正な方法と手続に則って行われたこと、論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 調査委員会は、前項により被告発者が行う説明を受けた場合は、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うとともに、その結果を研究倫理委員会に報告する。

(調査結果の通知及び報告)

第17条 研究倫理委員会は、調査委員会から第15条第3項及び第16条の認定結果の報告を受けた場合は、ただちに学長に報告するとともに、調査結果(認定を含む。以下同じ)を速やかに告発者及び被告発者(被告発者以外で不正行為に関与したと認定された者を含む。)に通知する。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、当該所属機関に当該調査結果を通知する。

2 研究倫理委員会は、配分機関等に当該調査結果を通知する。また、告発等がなされる前に取り下げられた論文等に係る調査で、不正行為があったと認定されたときは、取り下げなど研究者が自ら行った善後措置や、その措置をとるに至った経緯・事情等をこれに付すものとする。(前項の後段の場合も同様とする。)

3 悪意に基づく告発との認定があった場合、研究倫理委員会は告発者が本学以外の機関に所属している場合は、当該所属機関にも通知する。

(秘密の保持)

第18条 不正行為に係る告発・調査等に関わった者は、関係者の名誉、プライバシーその他の人権を尊重するとともに、知り得た秘密を他にもらしてはならない。

(不服申立て)

第19条 不正行為と認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して概ね20日以内に、不服申立書(別紙様式3)を研究倫理委員会委員長に提出することができる。ただし、その期間内であっても同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

2 告発が悪意に基づくものと認定された被告発者は、前項により不服申立てをすることができる。

3 不服申立ての審査は調査委員会が行う。ただし、不服申立ての趣旨が、調査委員会の構成等、その公正性に関わるものである場合は、研究倫理委員会の判断により、調査委員会に代えて、他の者に審査させることができる。

4 不正行為があったと認定された場合に係る被告発者による不服申立てについて、調査委員会(前項ただし書きの場合は、調査委員会に代わる者)は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、当該事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでも

なく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、ただちに研究倫理委員会に報告し、研究倫理委員会は被告発者に当該決定を通知する。このとき、当該不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると調査委員会が判断するときは、研究倫理委員会は以後の不服申立てを受け付けないことができる。

- 5 調査委員会が、再調査を行う決定を行った場合には、調査委員会は被告発者に対し、先の調査結果を覆すに足る資料の提出等、当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求める。その協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。その場合にはただちに研究倫理委員会に報告し、研究倫理委員会は、学長に報告するとともに、被告発者に当該決定を通知する。
- 6 研究倫理委員会は、被告発者から不正行為の認定に係る不服申立てがあったときは、告発者に通知する。また、配分機関等にも通知する。不服申立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。
- 7 調査委員会が、再調査を開始した場合は、概ね50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果をただちに研究倫理委員会に報告し、研究倫理委員会は、学長に報告するとともに、当該結果を被告発者、被告発者が所属する機関及び告発者に通知する。加えて配分機関等に通知する。
- 8 悪意に基づく告発と認定された告発者から不服申立てがあった場合、研究倫理委員会は、学長に報告するとともに、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて配分機関等に通知する。
- 9 前項の不服申立てについては、調査委員会（第3項ただし書きの場合は、調査委員会に代わる者）は概ね30日以内に再調査を行い、その結果を研究倫理委員会に報告するものとする。研究倫理委員会は、学長に報告するとともに、この審査の結果を告発者、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて配分機関等に通知する。

（調査資料の提出）

第20条 研究倫理委員会は、配分機関等から、当該事案に係る資料の提出または閲覧を求められた場合、調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、提出するものとする。

（調査結果の公表）

第21条 学長は、研究倫理委員会から不正行為が行われたとの認定の報告があった場合は、個人情報又は知的財産の保護等不開示に合理的な理由がある場合を除き、速やかに調査結果を公表する。

なお、公表する調査結果の項目は、原則として次のとおりとする。

- 一 不正行為に関与した者の氏名・所属
- 二 不正行為の内容
- 三 公表時までに行った措置の内容
- 四 調査委員会の構成
- 五 調査の方法・手順
- 六 不正行為の発生要因と再発防止策

- 2 学長は、研究倫理委員会から不正行為が行われなかったとの認定の報告があった場合は、原則として調査結果を公表しない。

（措置）

第22条 学長は、被告発者に対し、調査中あるいは配分機関等による措置等がなされるまでの間などにおいて、以下のような措置をとることができる。

一 本調査を行うことが決まった後、調査結果の報告を受けるまでの間、告発された研究に係る研究費の支出を停止すること。

二 不正行為が行われたとの認定があった場合、ただちに当該事案に係る資金の使用中止や内部規程に基づき適切な処置をとるとともに、不正行為と認定された論文等の取り下げを勧告すること。

三 不正行為が行われなかったと認定された場合、本調査に際してとった研究費の支出停止の解除等必要な措置を講じるとともに、被告発者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じること。

2 告発が悪意に基づくものと認定された場合、告発者が本学に所属する者であるときは、学長は、当該者に対し、内部規程に基づき適切な処置を行う。

(研究データの保存及び開示)

第23条 本学に所属する研究者は、本学における公正な研究の実施を図るため、研究データを適切に管理し、保存しなければならない。

なお、保存期間及び方法等の詳細については、日本学術会議が定める指針によるものとする。

2 本学に所属する研究者は、研究倫理委員会から研究データの開示を求められたときは、速やかに応じなければならない。

(雑則)

第24条 この規程の実施のため必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年5月22日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

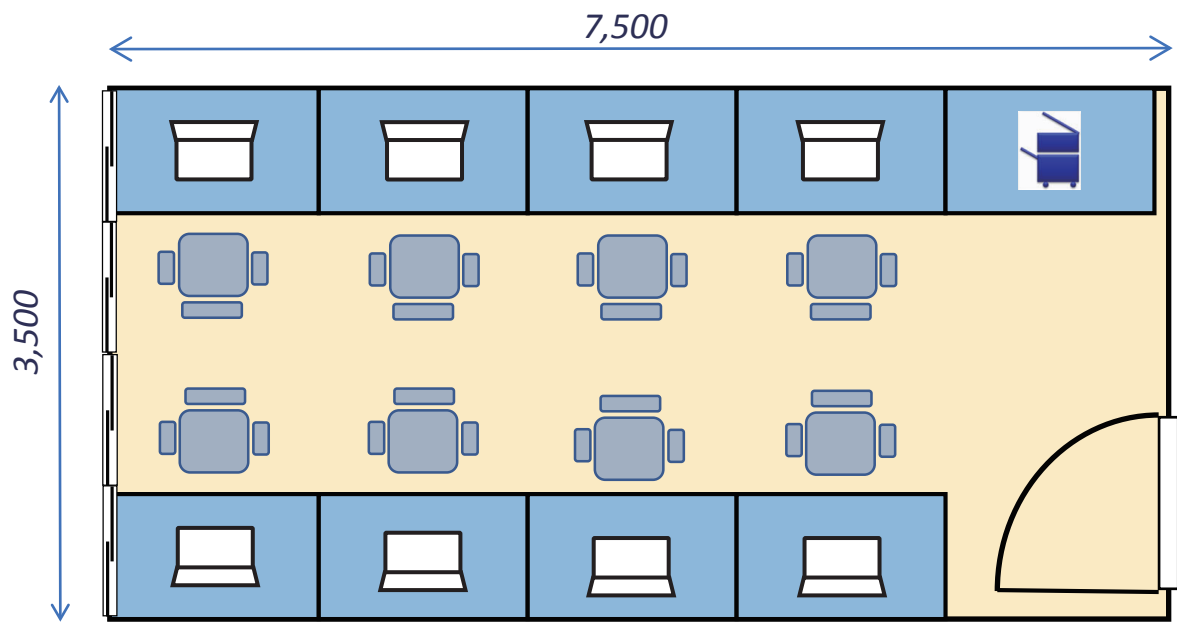
この規程は、平成28年10月20日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成30年3月1日から施行する。

(別紙様式1～3 添付省略)

資料12
(設置の趣旨等関係)



奈良女子大学大学院
人間文化総合科学研究科
人文科学専攻（博士後期課程）

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次	ページ
1. 研究科の学生定員について -----	1
2. 人文科学専攻の学生定員（12名）について -----	3
3. 定員確保の見通し -----	5
4. 定員確保に向けた学生支援策等の各種の取り組み -----	8
添付資料目次	12

1. 研究科の学生定員について

平成 28 年 1 月 22 日に閣議決定された政府の「第 5 期科学技術基本計画」では、情報・通信技術（ICT）の急激な進化に伴うグローバル化によってもたらされた社会・経済構造の「大変革時代」における日本を取り巻く諸課題に対応するためには、今後も科学技術イノベーションを強力に推進して行くことが必要であると述べられている。そして、それにも関わらず近年のわが国においては、科学技術イノベーションを生み出す基盤的な力の弱体化が進んでいることが指摘されている。

「第 4 次男女共同参画基本計画」においては、「科学技術・学術における男女共同参画の推進」として、「女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備」や「女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成」に取り組むこととしている。また、平成 30 年 6 月に「すべての女性が輝く社会づくり本部」で決定された「女性活躍加速のための重点方針 2018」においても、理工系を始めとする科学技術・学術分野における女性人材の裾野拡大を更に加速させるとしている。

上記のような日本の現状と課題を踏まえ、前述した第 5 期科学技術基本計画では、科学技術イノベーションの基盤的な力の強化を進める方策として（1）人材力の強化、（2）知の基盤の強化、（3）資金改革の強化、が謳われており、特に（1）人材力の強化については、以下のような提言が盛り込まれている。すなわち、①若手研究者のキャリアパスの明確化と研究環境の整備を行い、②科学技術イノベーションを担う人材を育成するとともに、③女性の活躍を促進するため、女性研究者の新規採用割合を増加させ（たとえば自然科学系で 30%以上）、④国際的な研究ネットワークの構築の強化と人材の流動化を促進する、ことに力を入れるべきである、と述べられている。これらはいずれも本学大学院にとっても重要な課題であるが、中でも③の女性の活躍を促進するための女性研究者のエンパワーメントは、本学のような国立の女子大学大学院が果たすべき最も重要な役割・責務の一つであると言っても過言ではない。その意味では、恒常的にある程度まとまった数の若手女性研究者を社会に輩出しつづけることを目標として掲げること自体に大きな意義があると考えている。

本学大学院博士後期課程はこれまで、「学際性の推進」、「専門性の高度化」、「個性化の確立」、「人材育成を通しての社会的貢献」という大学院の 4 つの基本理念を継承・発展させ、その組織・機能を整備・充実化させ、重点化してきた。しかしながら、21 世紀に入ってから以降の急速な情報化・国際化の流れの中で、社会は急激に複雑化・高度化し、人類は地球規模での課題に直面している。このような社会情勢も踏まえつつ、本学大学院も、社会の変化に柔軟に対応可能な組織をつくるべく、組織の改変を進めたいと考えている。

今回の組織変更では、研究科名称を人間文化研究科から人間文化総合科学研究科に変更し、お茶の水女子大学と共同して設置した生活工学共同専攻（定員 2 名）を除く、他の博士後期課程 4 専攻（比較文化学専攻（定員 10 名）、社会生活環境学専攻（定員 15 名）、共生自然科学専攻（定員 8 名）、複合現象科学専攻（定員 3 名））を人文科学専攻（定員 12 名）、生活環境科学専攻（定員 14 名）、自然科学専攻（定員 10 名）の 3 専攻に組織変更する。

2. 人文科学専攻の定員について

今回の本学人間文化総合科学研究科の組織変更では、新たに設置する人文科学専攻の定員を以下のように考えて12名と設定した。

(1) 過去6年間の関係専攻の定員充足状況

現行の比較文化学専攻と社会生活環境学専攻の一部が統合して、組織変更後には人文科学専攻となる予定である。過去6年間の両専攻の定員充足状況、在学者数、学位授与者数をそれぞれ表1、表2、表3に示す。

表1：人文科学専攻と関わる定員充足状況（平成31年3月31日現在）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
比較文化学専攻	入学者	8	4	5	9	7	3	6.0/10
	留学生	1	0	0	1	0	0	
	社会人	0	0	0	0	1	0	
社会生活環境学専攻	入学者	15	15	9	17	10	7	12.2/15
	留学生	3	4	4	4	3	1	
	社会人	4	3	4	2	4	1	
新専攻の分野	入学者	8+6= 14	4+6= 10	5+1= 6	9+4= 13	7+3= 10	3+2= 5	9.7/12

表2：人文科学専攻と関わる在学者数（平成31年3月31日現在）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
比較文化学専攻	53	49	46	44	44	38	45.7/30
社会生活環境学専攻	90	84	75	72	78	62	76.8/45
新専攻の分野	53+40 =93	49+39 =88	46+29 =75	44+21 =65	44+23 =67	38+19 =57	74.2/36

表3：人文科学専攻と関わる学位授与者数（平成31年3月31日現在）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
比較文化学専攻	6	3	6	3	5	4	4.5/10
社会生活環境学専攻	8	9	9	4	10	6	7.7/15

表1の右端の欄に示したように、6年間の入学者の平均数は、定員10名の比較文化学専攻が6.0名で入学時定員充足率60%、定員15名の社会生活環境学専攻が12.2名で入学時定員充足率81%となっている。しかしながら本学が女子大学であるという現状を反映して、長期履修を希望している学生も多く、表2の在学者数は収容定員を大きく超え、収容定員の2倍程度（休学者を除くと1.5倍程度）の学生が在学しており、文系分野を中心とする講座が多い中で、学位授与率も決して低くない値を保っている（表3）。

（2）組織変更後の人文科学専攻の定員について

組織変更後は、文学・言語学・歴史学系の分野が中心となっている比較文化学専攻と、社会生活環境学専攻のうち心理学・教育学・社会学・地理学系の分野が統合して人文科学専攻となる計画である。社会生活環境学専攻に入学した過去6年間の学生のうち、組織変更後の人文科学専攻に入る分野の学生数をそのままあてはめると、新専攻の入学者数は平均9.7名という数字が得られる（表1の最下段右端）。すなわち、現状を反映して推移するとしても年間10名程度の入学者は見込めることになる。この入学者数見込みに加え、今回の組織変更に合わせて実施する後述の様々な学生支援の取り組みによって、専攻内の両講座で1名ずつ増やす目標を立てることとし、人文科学専攻の定員を12名に設定した。

3. 定員確保の見通し

(1) 本学大学院人間文化研究科（博士後期課程）入学者選抜状況（平成25年度～平成30年度）から見た定員の状況について（入口分析【資料1】）

これまでの本学大学院人間文化研究科博士後期課程における定員について見ると、平成28年度に、生活工学共同専攻が立ち上がり2名増加している一方、全体の定員は50名から38名に削減している。内訳として比較文化学専攻では12名から10名と2名削減、共生自然科学専攻では15名から8名と7名削減、複合現象科学専攻では8名から3名と5名削減している。

5年間の専攻別の定員充足を見ると、専攻によるばらつき、年度によるばらつきはあるが、概ね7割前後で推移している。内訳として、内部進学率は6割程度、留学生は2割程度、社会人学生が2～3割程度で推移している。

一方、女性の多様なライフイベントにきめ細かく対応可能な長期履修学生制度を利用した学生などが在籍するため、現員は収容定員を上回っている。長期履修学生制度は、入学時に申請する以外に、在学中においてもライフイベントの変化により申請することが可能である。ここ3年ほどは、例年13～21%程度が長期履修学生制度を申請している。しかし制度上の制約から、収容定員を上回る場合には、希望しても長期履修学生制度を利用できない学生がいるのが現状である。

また、本学卒業生の調査において、卒業生の勉学意欲は高く、これらのニーズをうまくキャッチすれば、今後も社会人学生の増加が予想される。様々な理由により進学できなかった学生や、卒業後も再チャレンジへの意欲が高い潜在層が存在する一方で、女性の多様なライフイベントによる勉学機会の阻害の緩和・解消への取り組みが期待されている。

(2) 在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果（出口分析【資料2】（アンケートの詳細資料【資料4】【資料5】【資料6】）

過去5年間の職業別就職率からは、半数以上が短大を含む大学に就職している。その他、中等教育機関などその他の教員が7%、その他研究者と合わせると6割を占める。技術者として、約2割が就職しており、研究者・技術者として就職している者は、8割を占める。その他としては、事務サービス業やコンサルタントに就職している。

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果報告書」のうち、就職先の上司にアンケートした結果からは、本学の博士後期課程の修了者が就職した先の上司は、70%が「専門知識が重要である」と答えている。そのほか、倫理観、主体的行動力、協調性、課題発見力が重要であると答えている。これらに対して、本学学生への評価は、特に専門知識、倫理観、協調性については、100%が身につけていると評価しており、評価は高く、本学の教育はおおむね評価されているといえる。比較的评价の低い項目は、企画調整力、主体的判断力・行動力、課題発見力等である。これらの項目に関連して、今回の組織変更では、共通科目群として、複合系の履修プログラムを置き、主体的に活動できるプログラムを用意し、キャリア形成科目を充実させることで、改善を試みている。また、各専攻で開講する「研究倫理・研究マネジメント」を必修科目とし、社会的ニーズに対応した課程としている。

本学はもともと、1学年の修了者数がさほど多くないため、修了生調査データとともに、より多くの社会からのニーズを検討するため、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所、2018）を参照した。これによれば、本学博士後期課程修了者の7割が就職している学術・開発研究機関では、業種別研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズとして、専門分野に関する知識を70%が求めており、そのほか、研究マネジメント能力や問題解決力、技術変化への順応力などの要求度が高い。したがって、本学修了生の就職先上司の評価と同様の能力が求められていると捉えて良いであろう。

「在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果」による修了生自身への調査では、学部生より大学院博士前期課程修了者、博士後期課程修了者と自己評価が上昇している。これより、概ね大学院教育の成果は上がっていると考えられ、今後は、専門性や倫理観、広い視野の育成を加速し、主体的判断力・行動力、課題発見力などの養成を強化することが有効であると捉えられる。

（3）博士後期課程進学についての学生を対象とした意向調査（学生確保に関する調査【資料3】）

平成30年度に本学学部4回生、博士前期課程1回生（M1）、2回生（M2）を対象として行った博士後期課程進学に関する意向調査の結果から、本専攻の定員充足と関わる状況を概観すると以下のとおりである。

人文科学専攻と関係する回答者76名（文学系と表記）のうち、17名が博士後期課程への進学に「関心がある」と答えており、「少し関心がある」も含めると34名が何らかの関心

を示している。学系別にみると「関心がある」「少し関心がある」の合計で、文学系 34 名 (44.7%)、生活環境科学系 68 名 (43.3%)、理学系 49 名 (30.2%) である。組織変更時に博士後期課程に入学する可能性のあるM1の「関心がある」「少し関心がある」の人数は全体で 59 名となり、学内からだけでも定員 (38 名) を上回る人員が関心を持っている。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系 (人文科学専攻の研究分野に対応) で 10 名、生活環境科学系で 30 名、理学系 (自然科学専攻の研究分野に対応) で 19 名である。本学では約半数が学外からの進学者であることを考慮すると、専攻別でも関心は高いと言える。

「関心がある」「少し関心がある」と答えた者に対して、奈良女子大学大学院博士後期課程 (ドクターコース) の現在計画中の組織変更と関連して、どの程度関心があるかについて問うたところ、概ねどの項目も非常に関心が高く、「関心がある」「少し関心がある」が 60%を超えている。特に、「広い視野を持ち高度な専門能力を有する女性リーダーの育成のための教育」では 80%以上が、「専門的で高度な知識や技能の習得」はほぼ 100%に近い者が関心を持っていた。一方現役学生でも、「長期履修学生制度」や「ならっこネット」など、女性のライフイベントに寄り添った修学サポート体制、留学生や社会人の修学を支援する取り組みに対しては、一定の関心があり「関心がない」「あまり関心がない」は 20%以下と、高い関心を持たれていることが分かった。

「あなたは奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか？」という問いに対しては、「強く思う」「思う」の合計で 42 名となり、「(経済的負担など) 事情が許せば進学したいと思う」という学生まで合わせると合計 82 名となり、経済的負担等の補助などの重要性がうかがわれる。学年ごとにかんがりのばらつきがあるが、組織変更時に博士後期課程に入学する可能性のあるM1の「強く思う」「思う」は全体で 19 名、「(経済的負担など) 事情が許せば進学したいと思う」を含めると、33 名となり、学内からだけでも定員 (38 名) に近い学生が進学意欲を持っている。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系で 5 名、生活環境科学系で 19 名、理学系で 9 名となり、専攻別ではばらつきがある。

以上、上記のアンケート結果より、博士後期課程には定員を上回る学生が関心を持っており、専門分野の高度で先端的な内容や教育などのサポート体制に対して高い期待を示しており、組織変更に関するどの項目についても関心は高い。現在の本学への進学希望に関しては人数は減るが、本学では、約半数が学外からの進学者であることを考慮すると、定員確保は可能であると考えられる。

4. 定員確保に向けた学生支援策等の各種の取り組み

今回の組織変更に伴い、前述 1、2 で示した定員の確保に向けた各種の取り組みについては、以下のようなものを計画している。

(1) 進学意欲を喚起する取り組み 1－「まほろばMC 学生奨励研究制度」

本大学院の博士前期課程（MC）の人文科学系 3 専攻（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）では、平成 25 年度後期より、入学した学生に対し、修了時に成果が期待できる優れた研究を支援することを目的として独自に「まほろばMC 学生奨励研究制度」を設け、奨励研究経費（1 人 10 万円）を支給する取り組みを行っている。

MC 初年次に研究計画を提出し、審査を受けて研究資金を獲得するというこの制度の最大の利点は優秀な修士論文が生まれることである。平成 26 年度から 28 年度末までのこの制度の修了生 13 名のうち、7 名が優秀な修士論文（100 点満点評価の 80 点以上で最上位の優のランク）を完成させており、それ以外の者もそれに準ずる成績を修めている。優秀な修士論文を完成させた学生は博士後期課程への進学意欲も高い。たとえば、人文科学系の 3 専攻における博士前期課程から博士後期課程への同 3 年間の内部進学率は平均 15% であるが、この奨励学生の場合は、38% が博士後期課程に進学しており、しかも毎年、最低 1 名が日本学術振興会の DC 特別研究員に採用されている。（本制度は、「国立大学法人奈良女子大学の平成 25 年度に係る業務の実績に関する評価結果」 p. 3 に「教育研究等の質の向上」の注目事項として特別に言及されている。）

地道ではあるが、最近開始した博士前期課程の学生の研究を支援する取り組みを継続することで、研究意欲が喚起され、博士後期課程進学希望者の増加につながる可能性があると思えている。

(2) 進学意欲を喚起する取り組み 2－「6 年一貫教育プログラム」における「特別研究」の導入

本学では平成 31 年度の学部 3 回生から、学士課程と博士前期課程を一体化させた「6 年一貫教育プログラム」（各学系 10 名の奨学金あり）を導入することが決定しており、特に人文科学系では、学生の自主的な研究や留学を推奨するために、「特別研究」を必修科目とするカリキュラムを策定している。自ら研究計画を立案し、研究に取り組むこのカリキュラムによって、より深い研究への意欲が喚起され、「6 年一貫教育プログラム」修了生を中心として、将来（最も早ければ令和 5 年度から）、博士後期課程に進学する博士前期課程学生が増える可能性があると考えている。

(3) 社会人学生の積極的な受け入れ

ー長期履修学生制度、託児システム、再チャレンジ型女性研究者支援制度

学問分野の多くは、学ぶ意欲があれば、年齢に関わらず再チャレンジすることが可能であり、人生経験やこれまで培ってきた人間力が研究を深化させるという側面がある。

現在、本学の博士後期課程には、有職の社会人学生や、すでに退職して育児や介護をしながら博士の学位取得を目指そうとする学生が多く在籍している。たとえば、こどもの発達にかかわる常勤の相談員として生徒や保護者の療育をサポートしていたが、定年退職後に発達についての学びを深めるために博士後期課程に進学した女性、大学で非常勤講師をしながら教育学を学んでいる女性、公務員として女性センターで勤務していたが定年退職後に女性史を研究するために進学した女性など、人文科学系の博士後期課程の社会人学生の進学動機は多様である。こうした意欲ある女性を受け入れることこそが、国立女子大学の使命であり、「長期履修学生制度」はこうした社会人の本学への大学院進学を後押ししている。しかしながら専攻によっては、長期履修学生制度の上限人数枠の制約が壁となって、在学期間中に新たに申請しても、長期履修制度の適用が認められないケースもすでに出ている。このため、組織変更後の定員数が抑制された場合、社会人女性の学ぶ機会を奪うことになりかねず、単年度の入学者数のみで判断して定員数を削減することは好ましくないと考えている。長期履修学生制度を利用しながら、子育てもしくは家族の介護といった、人生で避けて通れない難題を抱えながらも真摯に学問に励む社会人学生は、若い女子学生にとっての励みにもなっている。

また、本学は長期履修学生制度に加えて、子育て世代の大学院生や研究者のために託児システム「ならっこネット」（子育て支援システムの一つの柱で、子どもの預かり・送迎といったサポートを行うもの）を有している。平成20年4月、本学の女性研究者支援からスタートしたこの事業は、支援対象である本学関係者の学業・職業と出産・子育ての両立を支えるネットワークとして現在に至っており、このような制度も、博士後期課程で学ぶ女性の修学支援策として、他大学にはない力となるものと捉えている。

さらに平成31年度からは、家庭などの事情で一旦、博士後期課程を退学したものの、再び博士の学位取得を目指そうとする者を対象とし、入学料を不徴収とし、既修得単位を10単位まで認定可能な「再チャレンジ型女性研究者支援制度」をスタートさせた。また令和2年度からは、本学大学院前期課程を修了し、社会人経験など1年以上の空白期間を経てから本学博士後期課程に入学を希望する者を対象として、入学料を不徴収とする「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度」（仮称）をスタートさせる予定である。

このような新たな取り組みによって、これまで以上の入学希望者層の開拓を行い、組織変更後の新博士後期課程の定員確保へ繋げたいと考えている。

生涯学習が提唱されて久しいが、一旦大学を卒業・修了し、研究から離れた女性が大学院にチャレンジするには、さまざまな壁が存在するのも事実である。しかし、職場を取り巻く環境や社会人女性が大学院で学ぶことについての意識は徐々に変化してきており、とくに女性の社会人学生が学ぶための環境に十分配慮された本学のような大学院の役割は小さくない。本学においては、上記のような社会人向けの制度や女性の学びを支援する環境・システムなどがありながら、これまで外部に向けてうまく発信ができていなかった面も否めない。今後は地域社会をはじめとして学外に積極的に広報し、社会人女性のニーズを掘り起こすことにも相当程度の力点を置いて、定員確保に努めたいと考えている。

(4) 修了後の進路及びその見通し

博士前期課程修了生が進学を断念する理由として、経済的な負担と学位取得後の進路が不明確なことが大きな理由として挙げられる。このような点から、博士後期課程の定員確保には、学位取得後の進路の明確化や進路の確保が大きく影響していることが考えられる。博士後期課程修了後の進路としては、大学教員、独立行政法人等研究機関の研究者、民間シンクタンク・コンサルタント、NPO・NGO団体等の高度専門職業人、などの進路の可能性が考えられるが、今回の組織変更を契機に、これらの進路を切り拓くためのサポート体制を強化する。本学における経済的な修学支援策とキャリア支援策は以下のとおりである。

①博士後期課程の学生への経済的支援の改善： 博士後期課程の学生への経済的支援の改善策として、RA（リサーチアシスタント）が博士後期課程3回生に限られているのをもっと広めて、博士後期課程2回生や1回生に拡大する。

②多様な博士後期課程学生の支援基盤形成： ポストドクター・キャリア開発事業（平成23～27年度）で確立した個別の支援とつなげる支援を継続・強化する。すなわち、自己分析セミナーに代表される「一人ひとりを大切にする支援」と、在籍者の少なさがもたらす孤立感を解消し、ゆるやかな連帯感を醸成する支援（つなげる支援）の実装を行う。イベント時の交流会や、ワークショップでのグループワークが相互認識から仲間づくりに発展し、息の長いネットワーク構築の実績をあげている。今回の組織変更ではこのような活動の一部を、大学院共通科目の「自己分析・ワークスタイルセミナーA、B」として取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

③**産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）への参画：**平成28年度からC-ENGINEの会員大学となり、博士人材の採用に関心のある大手企業40社におけるインターンシップのチャンスを得やすくなったことで、博士後期課程在籍者が日本のリーディングカンパニーへのキャリアパスについてリアルにイメージできるようになった。これによりキャリア支援の枠組みが格段に広がり、対外的にも本学の支援についての関心が高まってきている。今回の組織変更では、このC-ENGINEを核とするインターンシップの取り組みや「学生と企業の交流会」、「企業見学会」等、各種のキャリア形成関連イベントへの参加支援についても、大学院共通科目の「キャリアセミナーA、B」として一部取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

④**キャリア相談体制の確立：**先に述べたとおり、本学大学院では、特に大学院生の社会的・職業的自立に関する指導を強化するために、全学の組織である男女共同参画推進機構の下にキャリア開発支援本部を設置し、本部長を研究科長が兼務、特任教授のキャリアコーディネーターと非常勤事務職員が常駐し、大学院生一人一人に目配りしたきめ細やかなサポートを実施してきた。キャリア開発支援本部では、従来、博士後期課程在籍の大学院生のキャリア支援に重点を置いた活動を進めてきたが、最近では、その対象を博士前期課程にまで広げ、博士後期課程進学・学位取得までを見据えた活動の展開を図ってきた。今回の組織変更では、このような大学院博士前期・後期課程を通じたキャリア相談体制の一層の強化を図る。インターンシップの打ち合わせと終了後の報告や就職に関する相談、勉学・研究に関する相談や、修学上必要なプライベートな相談など、多岐にわたる相談窓口として学生生活課とも協力し、学生の声に耳を傾けながらPDCAサイクルを確立する。

⑤**その他の支援活動：**博士後期課程学生キャリア開発支援制度の申請から就職活動・各種研究助成（日本学術振興会への応募なども含む）への応募などに関して、申請書の書き方や、面接時のプレゼンテーション力の向上のためのアドバイス・サポート、各種情報の提供など、これまでキャリア開発支援本部が行なってきた各種の支援活動を継続・強化する。また、大学院生自らが自主的に企画する講演会・セミナー・シンポジウム開催経費の支援などを拡充する。

⑥**広報活動：**定期的なメールマガジンの配信、キャリア開発支援本部の諸活動を広報するリーフレットや各種イベント案内チラシの配布など、これまで行ってきた広報活動を継続し、大学院生への up-to-date な情報発信を担保するための改善に努める。

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料目次

【資料1】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）

入学者選抜状況（平成25年度～平成30年度）他

【資料2】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）

修了生に関する状況（平成25年度～平成29年度）他

【資料3】 博士後期課程進学についての学生を対象とした意向調査

実施時期：平成30年5月、平成31年6月

調査対象：博士前期課程在籍者全員および4回生

【資料4】 在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果

実施年月：平成27年6～7月

調査対象：平成17年3月～平成27年3月までに奈良女子大学を卒業・修了した一般社団法人佐保会（奈良女子大学同窓会）会員

【資料5】 奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果報告書

実施年月：平成27年12月

調査対象：平成16年～平成27年に奈良女子大学を卒業・修了した者の現勤務先の直属上司

【資料6】 卒業生の振り返り調査結果（卒業30周年同窓会における調査）

実施年月：平成29年8月

調査対象：昭和62年卒業生

【資料1】

大学院人間文化研究科(博士後期課程)入学者選抜状況(平成25年度～平成30年度)

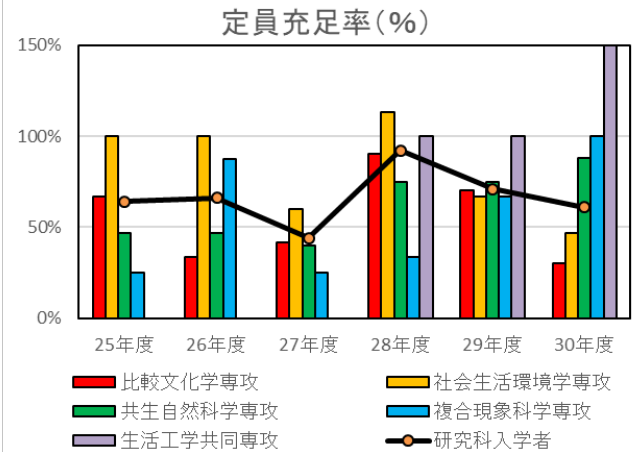
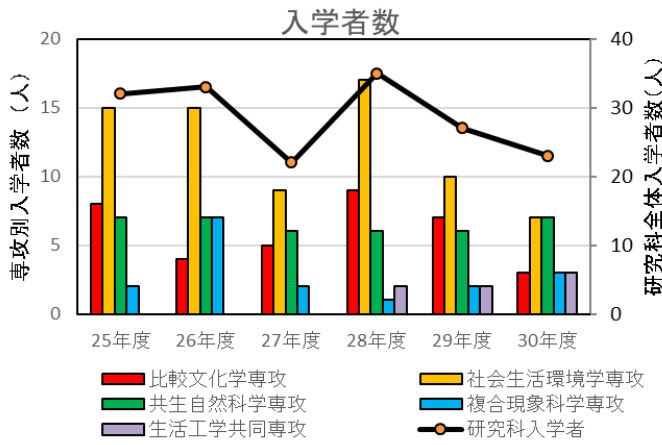
	専攻名	募集人員	一般選抜				社会人特別選抜				外国人留学生特別選抜				合計			
			出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
平成25年度	比較文化学専攻	12	8	8	6	6	0	0	0	0	1	1	1	1	9	9	7	7
	社会生活環境学専攻	15	9	9	8	8	2	2	2	2	3	2	2	2	14	13	12	12
	共生自然科学専攻	15	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	3	3	3	3
	複合現象科学専攻	8	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
	計	50	21	21	18	18	3	3	3	3	4	3	3	3	28	27	24	24
平成25年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	3	3	3	3
	共生自然科学専攻		3	3	3	3	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	4	4
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8	8	8
平成25年度計		50	25	25	22	22	5	5	5	5	6	5	5	5	36	35	32	32
平成26年度	比較文化学専攻	12	4	4	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	3	3
	社会生活環境学専攻	15	8	8	8	7	3	3	3	3	2	2	2	1	13	13	13	11
	共生自然科学専攻	15	4	4	4	3	3	3	3	0	0	0	0	0	7	7	7	6
	複合現象科学専攻	8	6	6	6	6	1	1	1	1	0	0	0	0	7	7	7	7
	計	50	22	22	21	19	7	7	7	7	2	2	2	1	31	31	30	27
平成26年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3	4	4	4	4
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4	6	6	6	6
平成26年度計		50	23	23	22	20	8	8	8	8	6	6	6	5	37	37	36	33
平成27年度	比較文化学専攻	12	6	6	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	5	5
	社会生活環境学専攻	15	0	0	0	0	4	4	4	4	3	3	3	2	7	7	7	6
	共生自然科学専攻	15	4	4	4	3	2	2	2	2	0	0	0	0	6	6	6	5
	複合現象科学専攻	8	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2
	計	50	11	11	10	9	7	7	7	7	3	3	3	2	21	21	20	18
平成27年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会生活環境学専攻		2	2	2	2	0	0	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3
	共生自然科学専攻		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		3	3	3	3	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	4	4
平成27年度計		50	14	14	13	12	7	7	7	7	4	4	4	3	25	25	24	22
平成28年度	比較文化学専攻	10	6	6	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	8	8	8	8
	社会生活環境学専攻	15	7	7	7	7	4	4	4	4	0	0	0	0	11	11	11	11
	共生自然科学専攻	8	5	5	5	5	1	1	1	1	0	0	0	0	6	6	6	6
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2
	複合現象科学専攻	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
計	38	19	19	19	19	8	8	8	8	1	1	1	1	28	28	28	28	
平成28年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	2	2	2	2	5	5	5	4	7	7	7	6
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	1	2	2	2	2	5	5	5	4	8	8	8	7		
平成28年度計		38	20	20	20	20	10	10	10	10	6	6	6	5	36	36	36	35
平成29年度	比較文化学専攻	10	9	9	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	10	9	7	6
	社会生活環境学専攻	15	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3	3	10	10	10	10
	共生自然科学専攻	8	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	5
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2
	複合現象科学専攻	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
計	38	19	19	17	16	6	5	5	5	3	3	3	3	28	27	25	24	
平成29年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
計	1	1	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	3	3	3	3		
平成29年度計		38	20	20	18	17	8	7	7	7	3	3	3	3	31	30	28	27
平成30年度	比較文化学専攻	10	5	5	4	3	0	0	0	0	1	1	0	0	6	6	4	3
	社会生活環境学専攻	15	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
	共生自然科学専攻	8	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	6	6
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	2	1	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	4	3	3	3
	複合現象科学専攻	3	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	3	3	3	3
計	38	13	12	11	10	5	5	5	5	3	3	2	2	21	20	18	17	
平成30年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会生活環境学専攻		2	2	2	2	0	0	0	0	3	3	3	3	5	5	5	5
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	2	1	1	1	1	3	3	3	3	6	6	6	6		
平成30年度計		38	15	14	13	12	6	6	6	6	6	6	5	5	27	26	24	23

大学院人間文化研究科（博士後期課程）入学者の内訳（平成 25 年度～平成 30 年度）

博士後期課程入学者の内訳(秋季入学者含む)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
計	入学定員 A	50	50	50	38	38	38	
	入学者 B	32 64%	33 66%	22 44%	35 92%	27 71%	23 61%	B/A
	内部進学 C	26 *2 81%	21 *2 64%	8 *1 36%	20 *1 57%	15 *1 56%	13 57%	(* 1年以内進学者含む, 以下同じ) C/B
	外国人留学生 D	5 16%	5 15%	4 #1 18%	5 14%	4 #1 15%	6 #1 46%	(# 一般選抜者含む, 以下同じ) D/B
	社会人 E	5 16%	8 24%	7 32%	10 29%	7 26%	6 26%	E/B
比較文化学専攻	入学定員	12	12	12	10	10	10	
	入学者	8 67%	4 33%	5 42%	9 90%	7 70%	3 30%	
	内部進学	7 *1 88%	4 100%	3 60%	6 67%	5 71%	2 67%	
	外国人留学生	1 13%		1 #1 20%	1 11%			
	社会人				1 11%			
社会生活環境学専攻	入学定員	15	15	15	15	15	15	
	入学者	15 100%	15 100%	9 60%	17 113%	10 67%	7 47%	
	内部進学	11 73%	7 *1 47%	2 22%	10 *1 59%	3 *1 30%	4 57%	
	外国人留学生	3 20%	4 27%	3 33%	4 24%	4 #1 40%	5 #1 71%	
	社会人	4 27%	4 27%	4 44%	6 35%	4 40%	1 14%	
共生自然科学専攻	入学定員	15	15	15	8	8	8	
	入学者	7 47%	7 47%	6 40%	6 75%	6 75%	7 88%	
	内部進学	6 *1 86%	3 *1 43%	3 *1 50%	3 50%	5 83%	4 57%	
	外国人留学生	1 14%	1 14%				1 14%	
	社会人	1 14%	3 43%	2 33%	1 17%	1 17%	2 29%	
複合現象科学専攻	入学定員	8	8	8	3	3	3	
	入学者	2 25%	7 88%	2 25%	1 33%	2 67%	3 100%	
	内部進学	2 100%	7 100%		1 100%	1 50%	2 67%	
	外国人留学生							
	社会人		1 14%	1 50%		1 50%	1 33%	
生活工学共同専攻	入学定員				2	2	2	
	入学者				2 100%	2 100%	3 150%	
	内部進学					1 50%	1 33%	
	外国人留学生							
	社会人				2 100%	1 50%	2 67%	

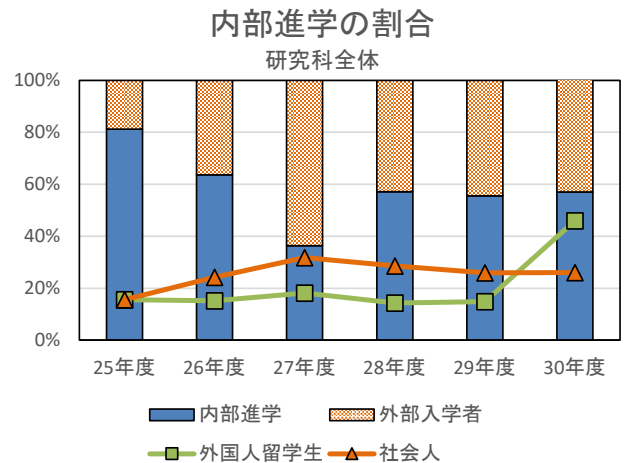
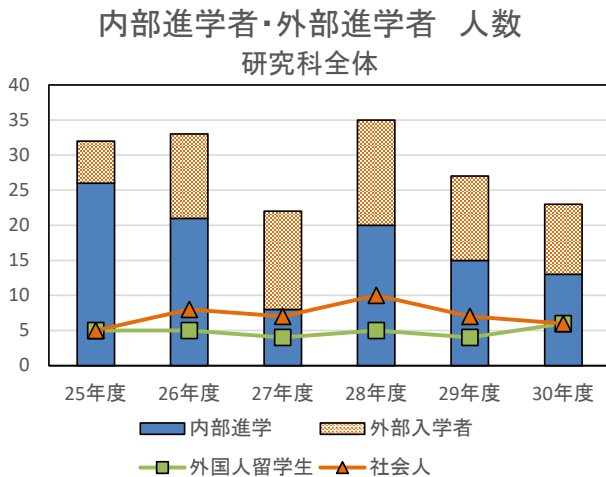
●入学者数、定員充足率の推移



○専攻によるばらつき、年度によるばらつきがあるが、定員充足率は概ね7割前後を推移している。

○本学大学院後期課程入学者のうち約3割が社会人である。

●内部進学者と外部進学者数の推移

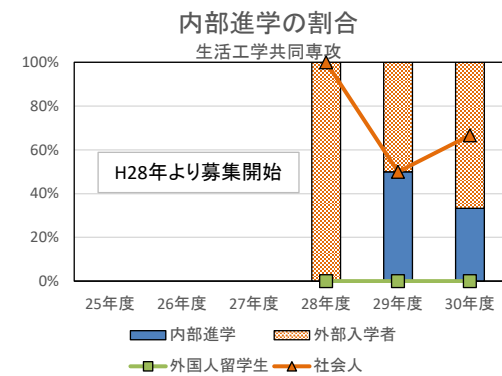
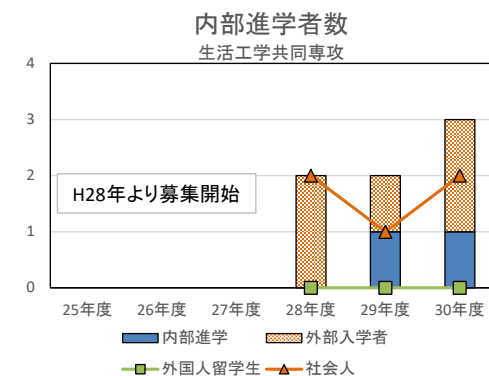
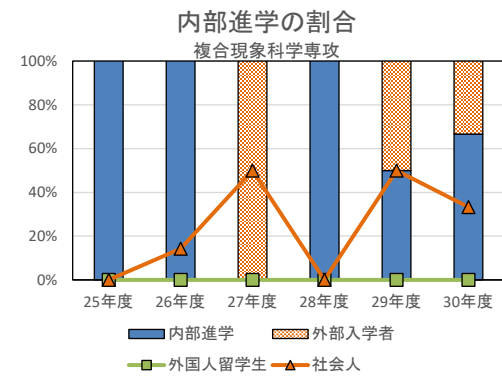
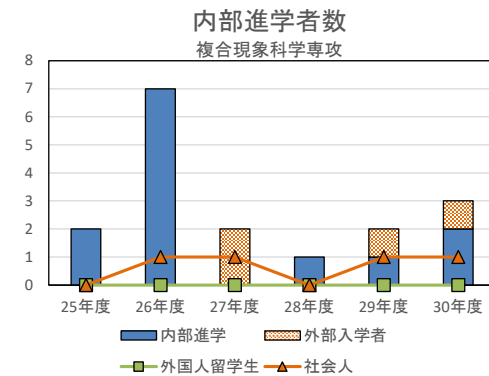
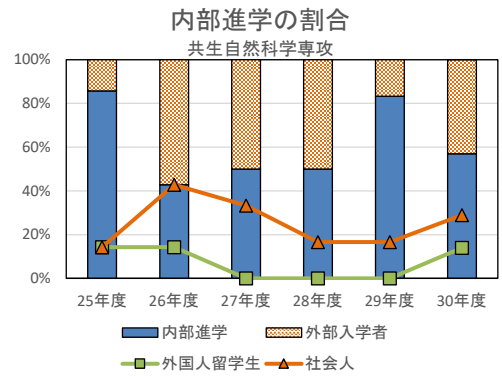
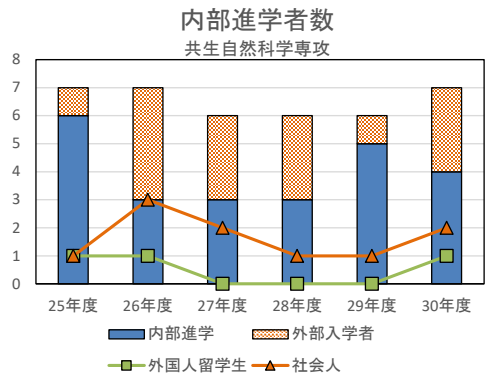
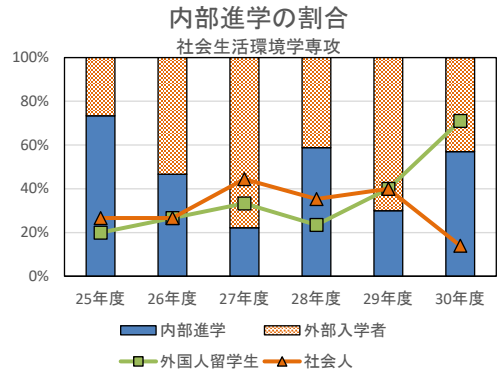
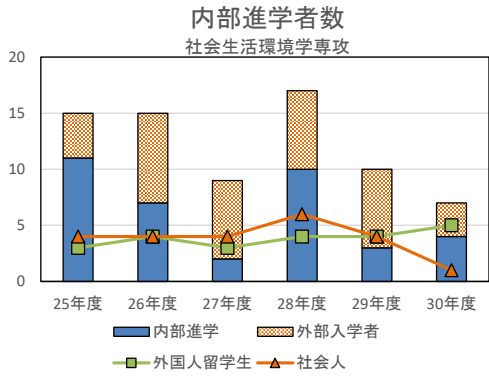
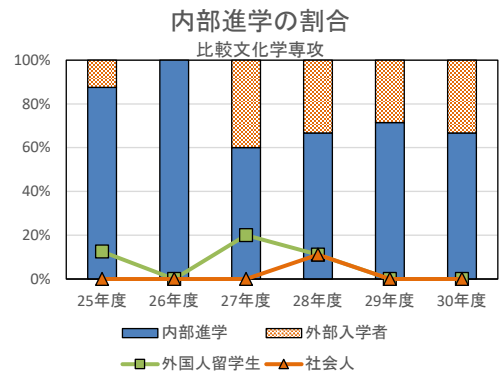
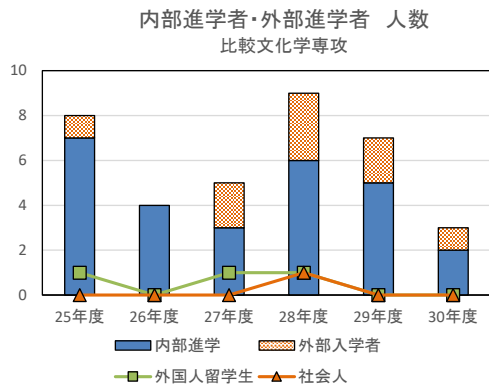


○ばらつきはあるが、内部進学率は、5~6割程度で推移している。

留学生は2割程度で推移しているが、30年度は4割前後と上昇した。

社会人は2~3割程度で推移している。

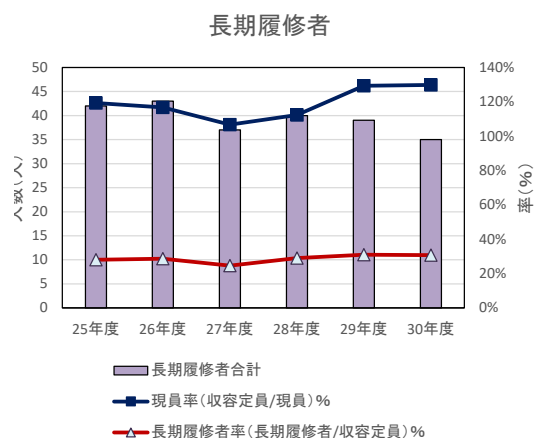
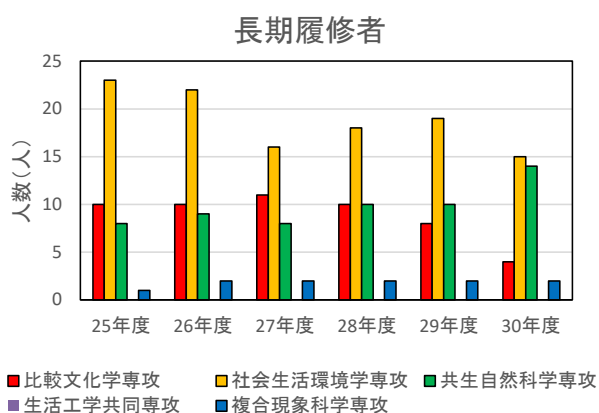
●専攻別、年度別の進学者の推移



●長期履修者の年次推移

各年度の長期履修者数、現員及び収容定員

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比較文化学専攻	10	10	11	10	8	4
社会生活環境学専攻	23	22	16	18	19	15
共生自然科学専攻	8	9	8	10	10	14
生活工学共同専攻						
複合現象科学専攻	1	2	2	2	2	2
長期履修者合計	42	43	37	40	39	35
現員	179	175	160	155	163	148
収容定員	150	150	150	138	126	114
現員率(現員/収容定員)%	119%	117%	107%	112%	129%	130%
長期履修者率(長期履修者/収容定員)%	28%	29%	25%	29%	31%	31%



○女性の多様なライフイベントにきめ細かく対応可能な長期履修制度を利用した長期履修生が在籍している。

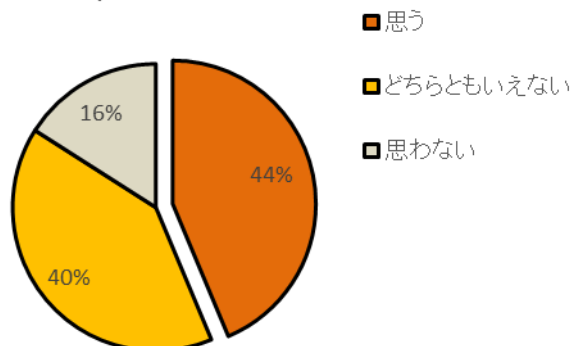
長期履修生に関しては、出願時の申請を受けて審査を行い、許可している。さらに、ライフイベントなどの変化により在学中にも申請できる制度があるが、在学中の申請については、収容定員を大きくオーバーしないように縛りをかけている。そのため、収容定員を一定数上回ると、希望しても長期履修制度を利用できなくなってしまうことから、現員率を考慮すると収容定員（入学定員）は現状規模を維持することが合理的といえる。

今後も女性の多様なライフイベントによる勉学機会の阻害が予想されるため、これらのライフイベントに対応したさらなる制度の拡充が期待されている。

●奈良女子大学の卒業生の大学院への再チャレンジに関する意欲

今後また、大学で学びたいとおもうか

(n=231)



卒業生の振り返り調査調査
(2018年8月 卒業30周年同窓会における)

○卒業 30 周年同窓会時に、卒業生アンケートを行い、大学への再チャレンジ意欲を問うと、約半数が学びたいと答えており、卒業 30 年を経ても勉学意欲は高い。

【資料 2】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）修了生に関する状況
博士後期課程の出口に関するデータ

● 「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（修了者の上司アンケート）

対象者数：11名 回答者数：11名

比較文化学専攻：3名、社会生活環境学専攻：5名、共生自然科学専攻：1名、
複合現象科学専攻：2名

修了年度 平成 24 年度以前：8名

平成 25 年度：1名

平成 27 年度：1名

当時在学中：1名

就職先 奈良学園大学 情報学部

秋田大学 教育文化学部

奈良大学 教養部

流通科学大学 人間社会学部 人間社会学科

花園大学社会福祉学部児童福祉学科

大阪体育大学体育学部スポーツ教育学科

比治山大学短期大学部幼児教育科

電力中央研究所システム技術研究所需要家システム領域

愛知教育大学数学教育講座

大阪大学大学院工学研究科アトミックデザイン研究センター

大阪府立西浦支援学校

● 「在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査」

対象者数：不明 回答者数：21名

比較文化学専攻：4名、社会生活環境学専攻：8名、共生自然科学専攻：6名、
複合現象科学専攻：2名、無回答：1名

修了年度 平成 24 年度以前：10名

平成 25 年度：3名

平成 26 年度：4名

平成 27 年度：4名

就職先 公務員・団体職員：7名、教員：3名、民間企業勤務：2名、その他：9名

●過去5年間の修了状況（満期退学者含む）

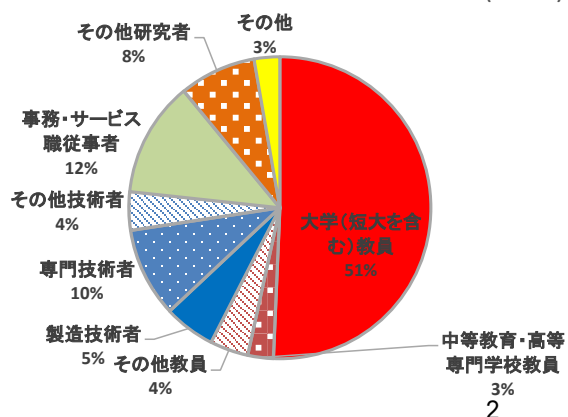
修了・満期退学者数	H29	H28	H27	H26	H25
進学者	1	0	0	0	0
就職者（一時的な仕事に就いた者：外数）	16（3）	10（5）	17（5）	16（6）	14（1）
ポスドク	7	6	3	3	7
その他	2	1	8	11	11
合計（満期退学：外数）	21（8）	12（10）	23（10）	21（15）	25（8）

●過去5年間の職業別就職者数

職業分類	H29	H28	H27	H26	H25	合計
研究者	1	1	1	2	1	6
製造技術者（開発）機械	0	0	0	0	1	1
製造技術者（開発）電気	0	0	0	0	1	1
製造技術者（開発）科学	0	1	1	0	0	2
建築・土木・測量技術者	1	0	0	0	0	1
情報処理・通信技術者	0	0	2	0	0	2
教員_中等教育学校	0	0	0	0	1	1
教員_高等専門学校	0	0	0	0	1	1
教員_短期大学	2	0	0	0	2	4
教員_大学	6	4	9	9	5	33
教員_特別支援学校	0	2	0	0	0	2
教員_その他	0	0	0	1	0	1
医療技術者	1	0	0	0	0	1
その他専門的・技術的職業従事者	1	0	3	2	0	6
事務従事者	2	2	1	1	2	8
サービス職業従事者	0	0	0	1	0	1
上記以外	2	0	0	0	0	2
合計	16	10	17	16	14	73

※就職者のうち、一時的な仕事に就いた者を除く

過去5年間の後期課程修了生の就職先(N=73)



●過去5年間の就職先一覧（満期退学者除く）

所属	H29	H28	H27	H26	H25
比較文化学 専攻	<ul style="list-style-type: none"> 大阪体育大学 宮崎県立図書館 大阪電気通信大学 	<ul style="list-style-type: none"> (公財)元興寺文化財研究所 奈良女子大学 非常勤講師(中国語) 	<ul style="list-style-type: none"> アルバイト 日本学術振興会特別研究員 羽衣学園中学校・高等学校非常勤講師 大阪工業大学 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪体育大学 2名 	<ul style="list-style-type: none"> 東海学園大学 大阪府立母子保健総合医療センター研究所 奈良女子大学 神戸松蔭女子学院大学 国立大学法人滋賀医科大学 斎藤労働衛生コンサルタント事務所
社会生活 環境学専攻	<ul style="list-style-type: none"> 甲子園短期大学 敦賀市立看護大学 大阪府立大学非常勤講師 北電技術コンサルタント(株) 千里金蘭大学 桃山学院教育大学 	<ul style="list-style-type: none"> 比治山大学 奈良県教育委員会スクールカウンセラー 奈良女子大学 	<ul style="list-style-type: none"> 私立大学 和光会保育園バンビ寺田 武庫川女子大学 奈良県消費生活センター 奈良女子大学附属中等教育学校非常勤講師 熊本県 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪体育大学 (株)三菱総合研究所 子どもの人権オンズパーソン事務局 佛教大学 南海福祉専門学校 環境計画コンサルタント 蘇州化技学院 	<ul style="list-style-type: none"> 高知工業高等専門学校 神戸大学附属中等教育学校 医療法人瞭彩会さかもと眼科 奈良女子大学
共生自然 科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉純真短期大学 大阪府立環境農林水産総合研究所 日本学術振興会 特別研究員 	<ul style="list-style-type: none"> 佐藤薬品工業(株) 	<ul style="list-style-type: none"> リコーITソリューションズ(株) 京都聖母学院中学・高等学校非常勤講師 奈良女子大学 天理医療大学 帝塚山大学 甲子園大学 	<ul style="list-style-type: none"> 東海学園大学 大阪府立母子保健総合医療センター研究所 斎藤労働衛生コンサルタント事務所 神戸松蔭女子学院大学 国立大学法人滋賀医科大学 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学 奈良女子大学 2名 美作大学 大阪国際大学短期大学部
複合現象 科学専攻		<ul style="list-style-type: none"> 大阪市立大学数学研究所研究員 	<ul style="list-style-type: none"> (国研)理化学研究所 		<ul style="list-style-type: none"> 日産自動車(株) シャープ(株)

●直近の退学者数

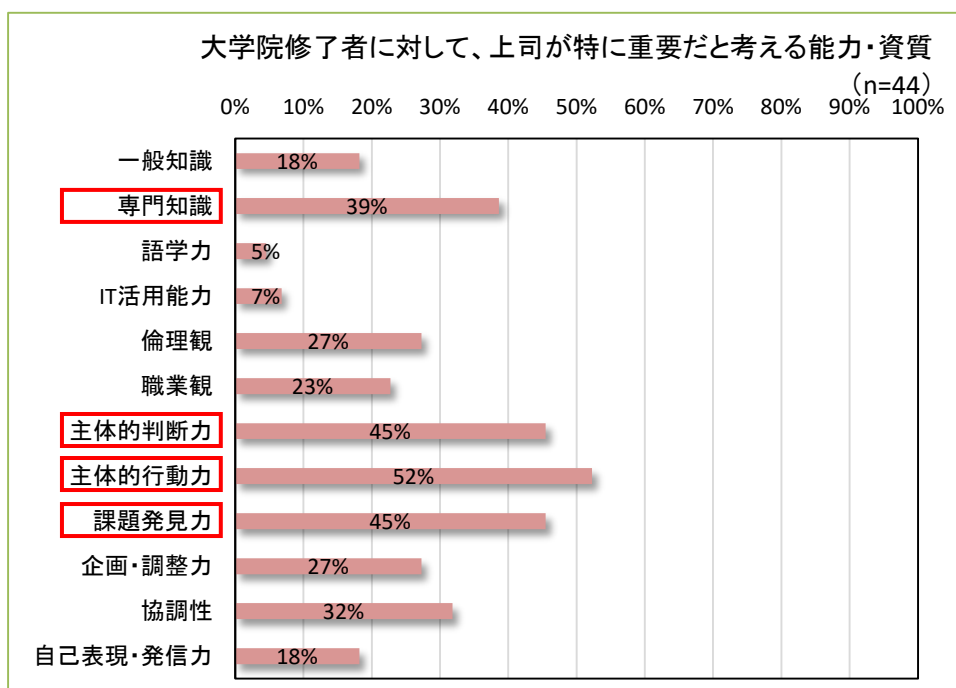
退学者数	H29	H28
計	14	11

★修了者の活躍の場

修了生のうち、8割程度が就職しており、残りもポスドクなど研究関係で活躍している。就職者のうち約半数が大学や短大など教育研究職に就職しており、それ以外でも、研究職や教育関係職に従事している割合が多く、社会で活躍していることがわかる。

●大学院修了者に企業が求める能力

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職者の上司アンケート）より、博士前期課程・後期課程の修了者が就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質



★求められる能力

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職者の上司アンケート）より、博士前期課程・後期課程の修了者が就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質から、社会で求められる能力は、主体的行動力、主体的判断力、課題発見力、専門知識が大きな割合を占めていることがわかる。

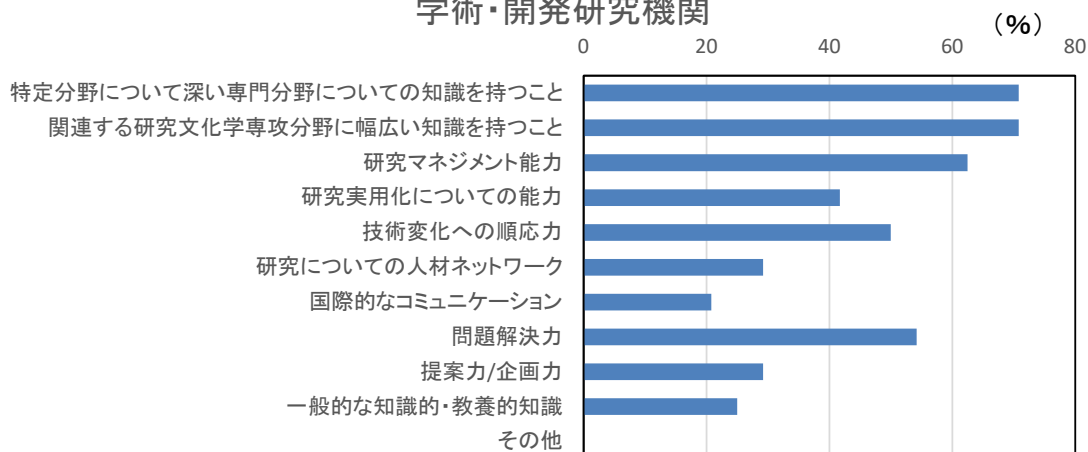
より多くのデータから一般的に求められている社会からのニーズを検討するため、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所，2018）より、業種別研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズから抜粋すると、一般的な本学学生の博士後期課程修了者の7割が就職している学術・開発研究機関では、採用に当たって、専門分野に関する知識を70%が求めており、そのほか、研究マネジメント能力や問題解決能力、技術変化への順応力が求められていることがわかる。これにより、本学の修了生の就職先上司の評価とほぼ同様の能力が、社会から求められていると考えられる。

「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所，2018）より、業種別 研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズ

表 4-26. 業種別 研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズ

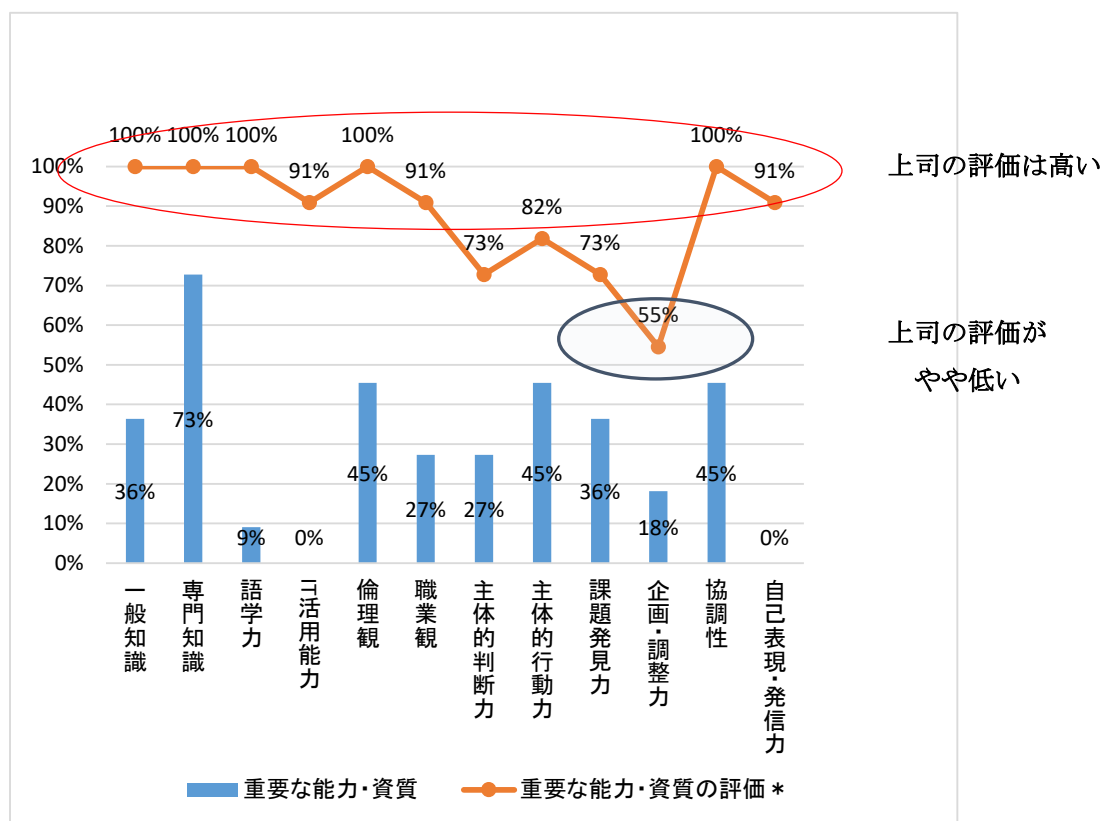
業種	N	特定分野について深い専門分野についての知識を持つこと	関連する研究分野に幅広い知識を持つこと	研究マネジメント能力	研究の実用化についての能力	技術変化への順応性	研究についての人材ネットワーク構築能力	国際的なコミュニケーション	問題解決力	提案力・企画力	一般的な知識的・教養的知識	その他
農林水産業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	89	52.8%	77.5%	36.0%	56.2%	51.7%	30.3%	7.9%	62.9%	48.3%	27.0%	3.4%
食品製造業	115	42.6%	67.8%	29.6%	46.1%	32.2%	27.8%	10.4%	70.4%	65.2%	40.9%	0.0%
繊維工業	30	26.7%	70.0%	30.0%	46.7%	43.3%	26.7%	6.7%	80.0%	73.3%	43.3%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	28.6%	81.0%	33.3%	57.1%	47.6%	14.3%	0.0%	52.4%	47.6%	19.0%	9.5%
印刷・関連産業	4	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
医薬品製造業	62	59.7%	69.4%	38.7%	40.3%	30.6%	25.8%	27.4%	69.4%	46.8%	32.3%	3.2%
総合化学工業	100	38.0%	69.0%	35.0%	39.0%	52.0%	16.0%	20.0%	78.0%	54.0%	29.0%	1.0%
油脂・塗料製造業	37	43.2%	59.5%	32.4%	35.1%	54.1%	24.3%	18.9%	73.0%	51.4%	32.4%	2.7%
その他の化学工業	68	55.9%	73.5%	42.6%	45.6%	35.3%	23.5%	26.5%	77.9%	42.6%	23.5%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	16	43.8%	62.5%	25.0%	50.0%	50.0%	6.3%	18.8%	93.8%	62.5%	37.5%	0.0%
プラスチック製品製造業	78	42.3%	61.5%	29.5%	37.2%	44.9%	23.1%	19.2%	79.5%	60.3%	32.1%	0.0%
ゴム製品製造業	24	37.5%	66.7%	41.7%	37.5%	62.5%	25.0%	20.8%	75.0%	54.2%	33.3%	4.2%
窯業・土石製品製造業	52	53.8%	76.9%	30.8%	44.2%	50.0%	17.3%	5.8%	69.2%	63.5%	28.8%	0.0%
鉄鋼業	48	52.1%	68.8%	22.9%	37.5%	41.7%	14.6%	14.6%	70.8%	58.3%	37.5%	2.1%
非鉄金属製造業	28	57.1%	64.3%	28.6%	32.1%	50.0%	21.4%	28.6%	64.3%	57.1%	28.6%	0.0%
金属製品製造業	65	41.5%	63.1%	33.8%	53.8%	44.6%	10.8%	7.7%	69.2%	66.2%	30.8%	3.1%
はん用機械器具製造業	52	53.8%	67.3%	19.2%	42.3%	55.8%	9.6%	9.6%	75.0%	51.9%	34.6%	3.8%
生産用機械器具製造業	126	54.8%	67.5%	30.2%	47.6%	50.8%	8.7%	13.5%	77.8%	48.4%	33.3%	0.8%
業務用機械器具製造業	62	58.1%	61.3%	30.6%	56.5%	46.8%	16.1%	12.9%	64.5%	59.7%	22.6%	4.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	53.8%	53.8%	27.7%	40.0%	66.2%	20.0%	18.5%	70.8%	58.5%	24.6%	4.6%
電子応用・電気計測機器製造業	31	74.2%	87.1%	29.0%	54.8%	58.1%	19.4%	16.1%	64.5%	38.7%	35.5%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	89	60.7%	69.7%	27.0%	42.7%	60.7%	18.0%	15.7%	74.2%	52.8%	25.8%	1.1%
情報通信機械器具製造業	53	67.9%	81.1%	26.4%	35.8%	62.3%	17.0%	18.9%	67.9%	52.8%	22.6%	3.8%
自動車・同付属品製造業	77	44.2%	62.3%	26.0%	39.0%	51.9%	10.4%	16.9%	76.6%	58.4%	39.0%	2.6%
その他の輸送用機械器具製造業	18	55.6%	66.7%	44.4%	55.6%	38.9%	5.6%	16.7%	77.8%	38.9%	33.3%	0.0%
その他の製造業	49	38.8%	69.4%	22.4%	38.8%	40.8%	22.4%	14.3%	63.3%	69.4%	42.9%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	61.5%	53.8%	38.5%	61.5%	46.2%	30.8%	7.7%	69.2%	53.8%	15.4%	7.7%
通信業	4	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
放送業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	57	61.4%	64.9%	19.3%	36.8%	59.6%	24.6%	15.8%	56.1%	43.9%	21.1%	5.3%
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	11	36.4%	63.6%	27.3%	45.5%	54.5%	36.4%	18.2%	63.6%	45.5%	27.3%	0.0%
卸売業・小売業	54	42.6%	75.9%	18.5%	44.4%	51.9%	16.7%	20.4%	66.7%	55.6%	40.7%	3.7%
金融業・保険業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術・調査研究機関	24	70.8%	70.8%	62.5%	41.7%	50.0%	29.2%	20.8%	54.2%	29.2%	25.0%	0.0%
専門サービス業	8	87.5%	87.5%	25.0%	37.5%	50.0%	37.5%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
技術サービス業	20	65.0%	80.0%	20.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%	60.0%	55.0%	25.0%	0.0%
その他のサービス業	7	28.6%	71.4%	42.9%	57.1%	57.1%	14.3%	14.3%	42.9%	71.4%	28.6%	0.0%
その他の業種	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1668	50.9%	68.6%	30.3%	44.0%	49.0%	19.5%	15.6%	70.6%	54.7%	31.0%	2.2%

学術・開発研究機関



●博士後期課程修了者に企業が求める能力

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職先の上司アンケート）より、博士後期課程の修了者の就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質と、それに対する評価（n=11）



*重要な能力・資質の評価は、各能力・資質に対して「身につけている」、「だいたい身につけている」と答えた方の割合

○上司が特に重要だと考える能力・資質としては、7割以上が専門知識を挙げ、次いで倫理観、主体的行動力、協調性が挙げられる。上司は本学修了生に対して、ほとんどの項目を高く評価しており、一般知識、専門知識、語学力、倫理観、協調性は100%を示した。比較的低い項目としては、企画・調整力があげられる。

【資料3】博士後期課程進学についての学生を対象とした意向調査

実施時期：平成30年5月～平成31年2月（第1期平成30年5月、第2期平成31年1月配布）

対象者：博士前期課程在籍者全員、学部4回生（第2期のみ）

配布方法：専攻毎に担当教員を通じての研究室への配布

回収方法：配布後2週間程度、学務課にポストを設置し、対象者が提出

回答数：425票（在籍者965人）

回答率：44.0%（4回生:24.0%、M1:82.7%、M2:66.3%）

2期にわたりアンケート調査を行った。院生全体での回答数（回収率）は、文学系51名（64.6%）、生活環境科学系98名（71.5%）、理学系125名（75.8%）に回答を得た。大学院生全体では74.0%（M1:82.7%、M2:66.3%）の回答率であったが、4回生に関しては24.0%と回収率が低いが、これは卒業研究提出時の1月から2月に行われたためである。

所属する学科・専攻を記入していない回答が30人分あったが、この後の専攻ごと/学年ごとの解析からはこれらの記入なしの票数は除くこととする。

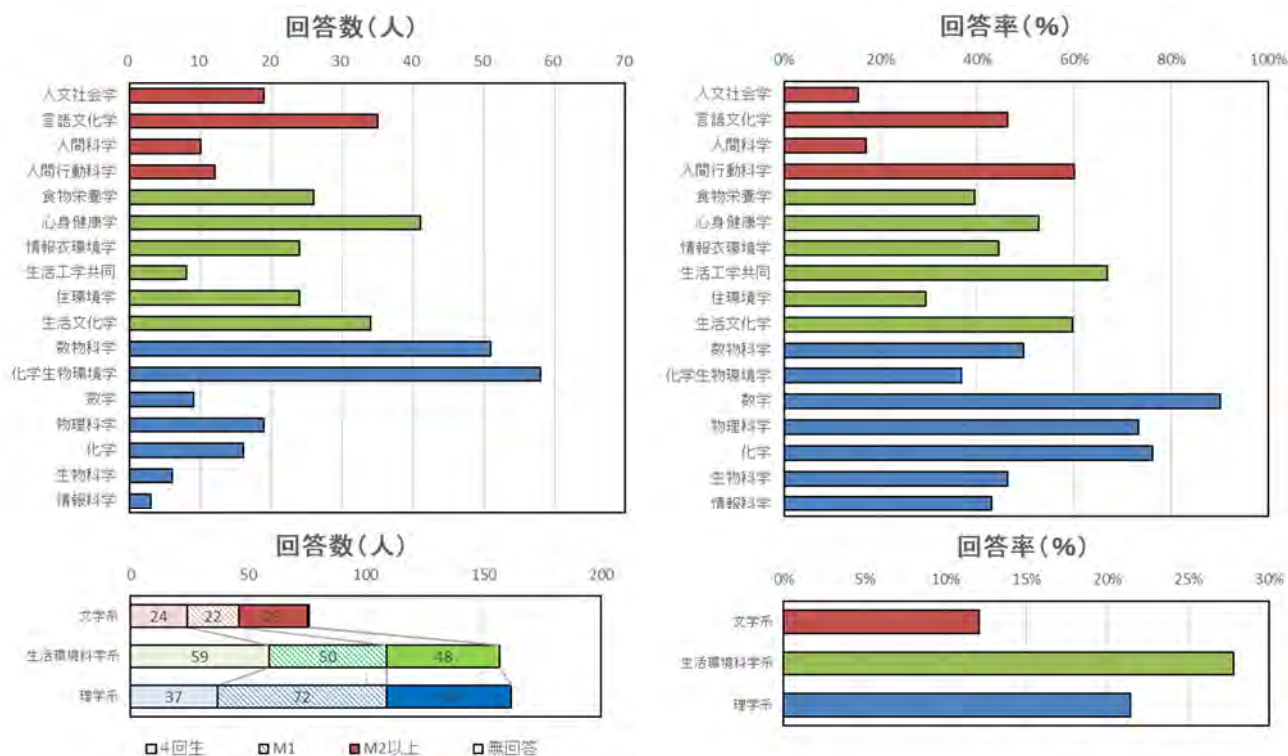


図1 アンケート回答数および回答率

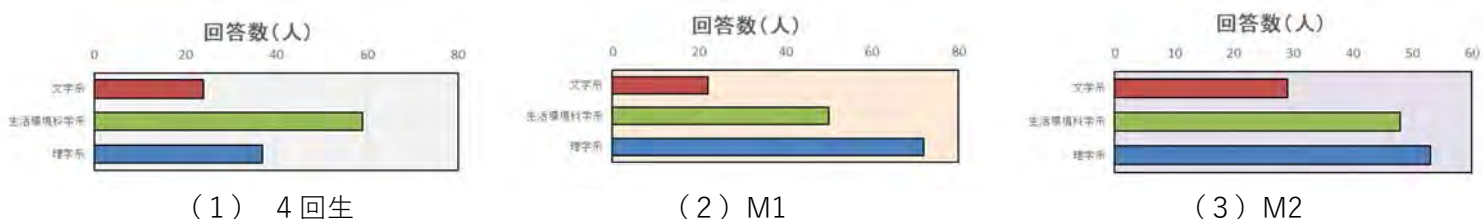


図2 学年別回答数

1. あなたは博士後期課程（ドクターコース）進学に関心がありますか？

回答者のうち、66名が「関心がある」と答えており、「少し関心がある」も含めると151名（回答者のうち38.2%）である。学系別にみると「関心がある」「少し関心がある」の合計で、文学系34名（44.7%）、生活環境科学系68名（43.3%）、理学系49名（30.2%）である。

学年ごとに分析すると学年によりばらつきが大きい。組織改変時に博士後期課程に入学する可能性のあるM1の「関心がある」「少し関心がある」は全体で59名となり、学内からだけでも定員（38名）を上回る人員が関心を持っている。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系で10名、生活環境科学系で30名、理学系で19名となっている。本学では、約半数が学外からの進学者であることを考慮すると、専攻別でも関心は高いと言える。

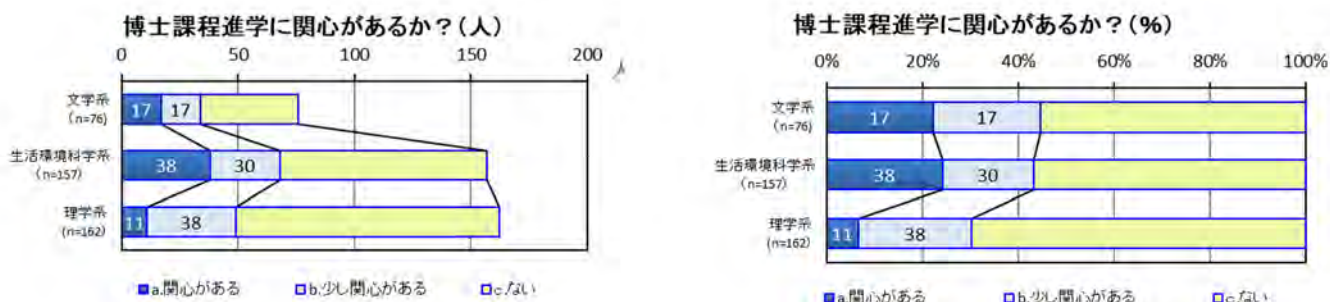


図3 「1. あなたは博士後期課程（ドクターコース）進学に関心があるか」についての回答数および回答率

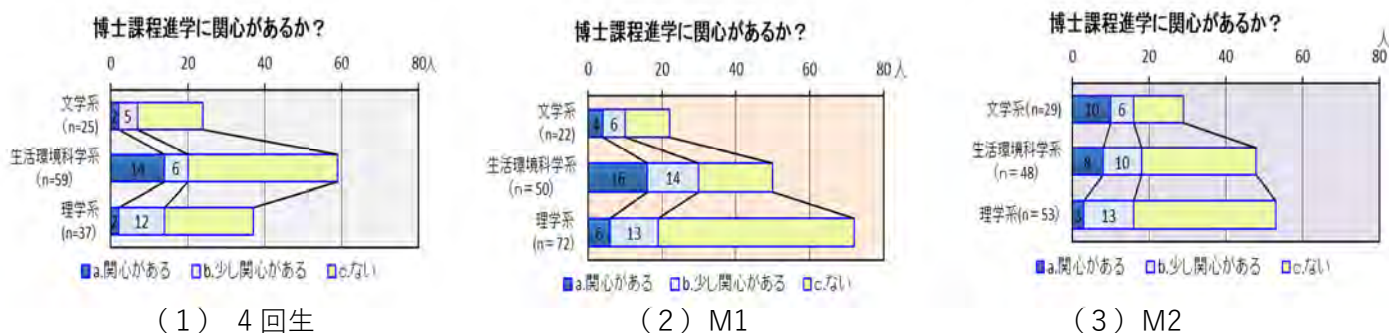


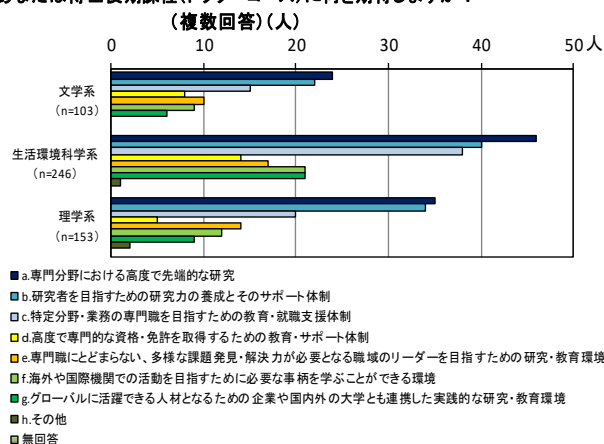
図4 「1. あなたは博士後期課程（ドクターコース）進学に関心があるか」についての学年別回答数

2. あなたは博士後期課程（ドクターコース）に何を期待しますか？（複数回答）

「関心がある」「少し関心がある」と答えたものに対して、博士後期課程（ドクターコース）に対する関心について問うたところ、博士後期課程に期待することは、どの学系も、「a. 専門分野における高度で先端的な研究」「b.研究者を目指すための研究力の養成とサポート体制」を期待するものが最も多く50%~70%に達する。次いで、「c.特定分野・業務の専門職を目指すための教育・サポート体制」となっており、生活環境科学系では、60%近くなり、比較的低い文学系、理学系でも40%に達している。

一方「d.高度で専門的な資格・免許を取得するための教育・サポート体制」は資格や免許の具体的なものがないため、どの学系でも最も少なく、総合性にかかわる「e.専門職にとどまらない、多様な課題発見・解決力が必要となる職域のリーダーを目指すための研究・教育環境」、国際性にかかわる「f.海外や国際機関での活動を目指すために必要な事柄を学ぶことができる環境」、「g.グローバルに活躍できる人材となるための企業や国内外の大学とも連携した実践的な研究・教育環境」については、どの学系でも30%弱程度となっている。

あなたは博士後期課程(ドクターコース)に何を期待しますか？



あなたは博士後期課程(ドクターコース)に何を期待しますか？

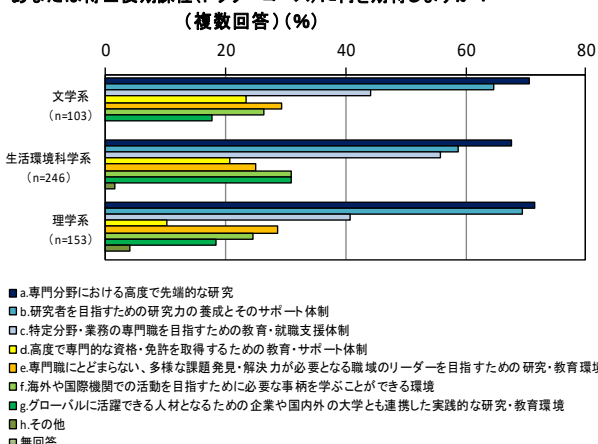


図5 「2. あなたは博士後期課程（ドクターコース）に何を期待しますか」についての回答数および回答率

3. 奈良女子大学大学院博士後期課程についてどの程度関心があるか

4. 現在計画中の博士後期課程の改組（組織改変）と関連して、どの程度関心があるか

「関心がある」「少し関心がある」と答えたものに対して、奈良女子大学大学院博士後期課程（ドクターコース）の現在計画中の改組（組織改変）と関連して、どの程度関心があるかについて問うたところ、概ねどの項目も非常に関心が高かった。

博士後期課程（ドクターコース）への関心では、どの学系も関心が高く、どの項目も「関心がある」「少し関心がある」が60%を超えている。特に、「広い視野を持ち高度な専門能力を有する女性リーダーの育成」のための教育ではほぼ80%が、「専門的で高度な知識や技能の習得」はほぼ100%に近いものが関心を持っていた。一方『長期履修学生制度』や『ならっこネット』など、「女性のライフイベントに寄り添った修学サポート体制」「留学生や社会人の修学を支援する取組み」に対しては、一定の関心があるが、社会人や留学生を対象とした制度であるため、比較的関心が低い「関心がない」「あまり関心がない」は20%以下で在學生からも関心を持たれていることが分かった。

専攻別でも学年別でも、多少のばらつきはあるが、この傾向には、ほとんど差がなく、同様の傾向があり、極めて高い関心があるとみることができる。

後期課程の内容や支援に関心があるか？(全学n=159)

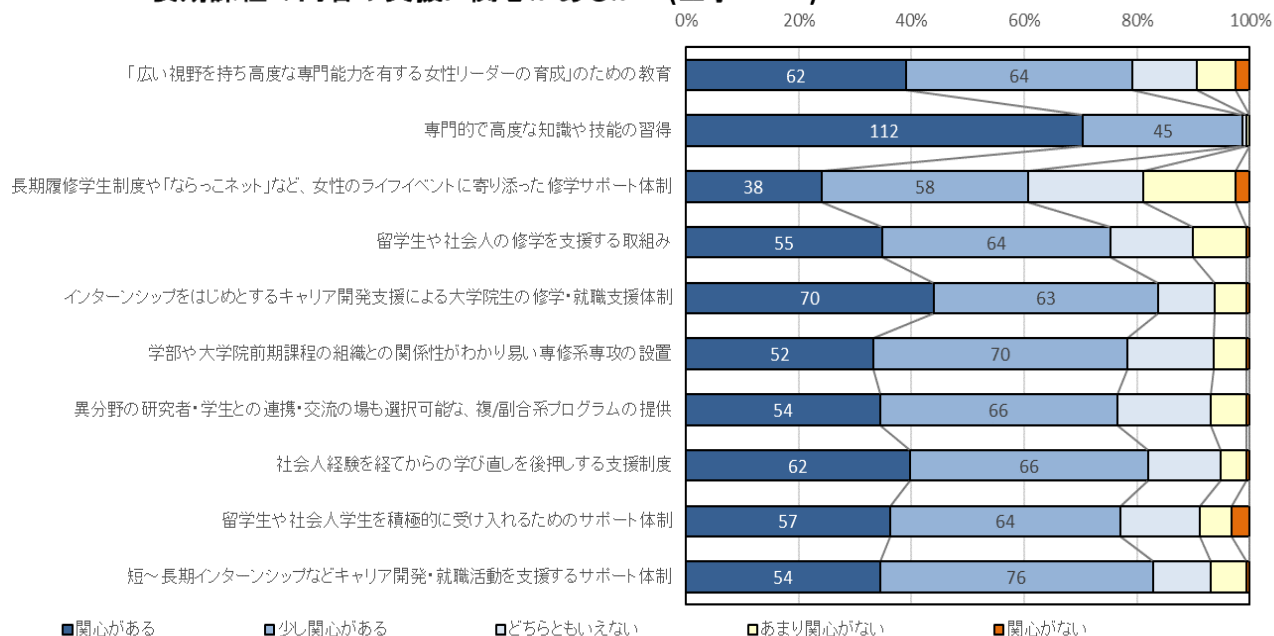


図6 「3. 4. 奈良女子大学大学院博士後期課程（ドクターコース）、および現在計画中の博士後期課程（ドクターコース）の改組（組織改変）と関連して、どの程度関心があるか」についての回答率

5. 奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか

「あなたは奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか？」という問いに対しては、「強く思う」「思う」の合計で42名となり、文学系、生活環境科学系は回答者の30%程度であった。「(経済的負担など)事情が許せば進学したいと思う」という学生まで合わせると合計80名(所属不明の学生を合わせると82名)となり、経済的負担等の補助などの重要性がうかがわれる。

学年ごとにかかなりのばらつきがあるが、改組(組織改変)時に後期課程に入学する可能性のあるM1の「強く思う」「思う」は全体で19名、「(経済的負担など)事情が許せば進学したいと思う」を含めると、33名となり、学内からだけでも概ね定員(38名)に達する学生が進学意欲を持っている。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系で5名、生活環境科学系で19名、理学系で9名となっている。本学では、約半数が学外からの進学者であることを考慮すると、経済的な負担などのハードルが超えられれば、専攻別でも定員確保は可能であると考えられる。

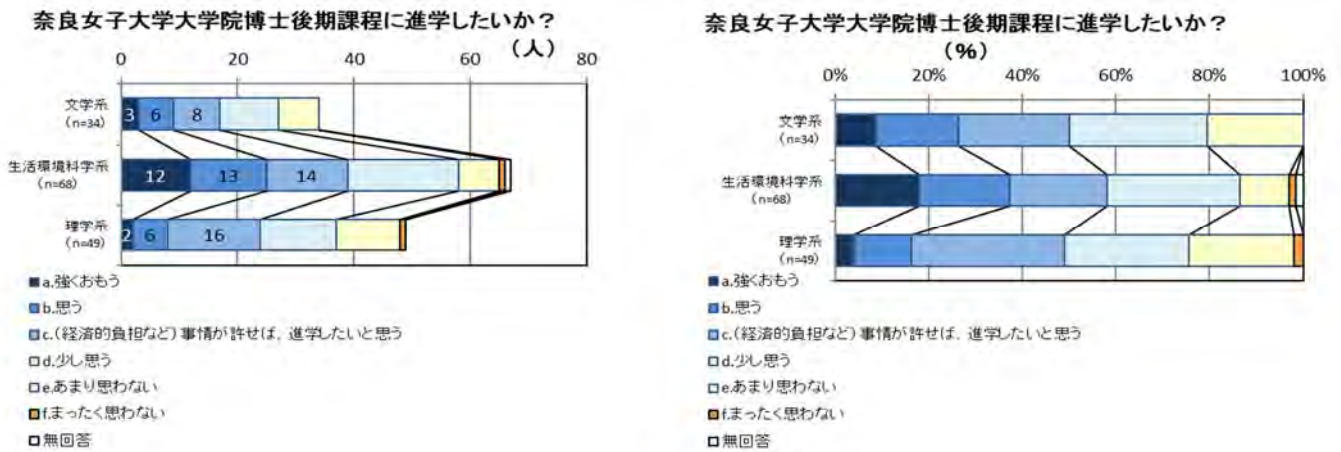


図7 「5. 奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか」についての回答数および回答率

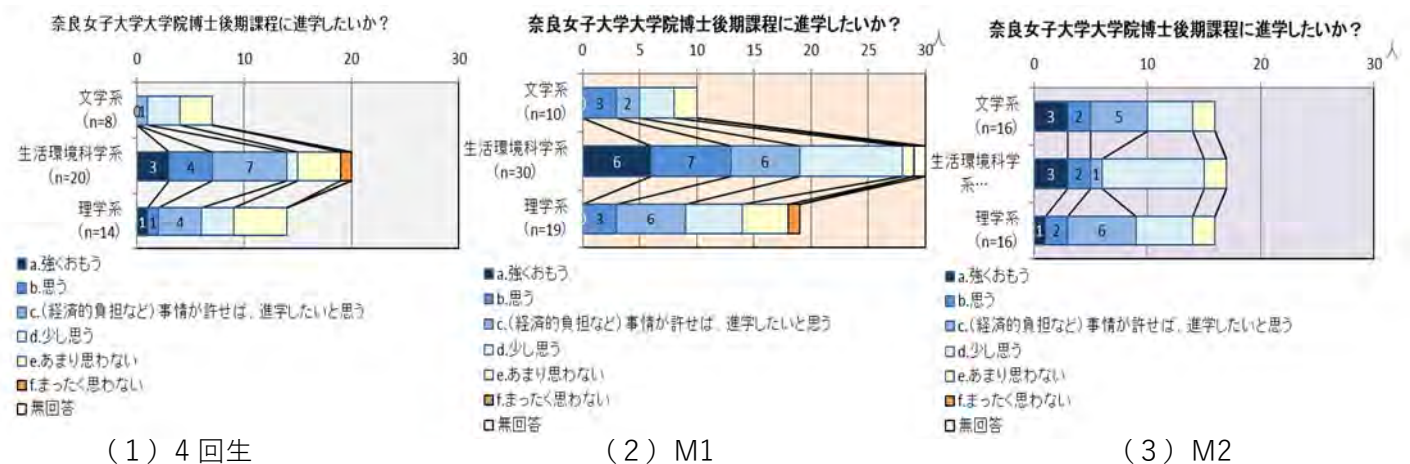


図8 「5. 奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか」についての学年別回答数

奈良女子大学大学院博士後期課程（ドクターコース） が新しくなります！

大学院博士後期課程（ドクターコース）は、平成32年度（2020年4月）から組織を改める（改組する）べく、現在、検討中です。この改組計画案（裏面も参照してください）について、大学院博士前期課程（修士課程）在学中の皆さんに、ぜひ別紙アンケートの御協力をお願いいたします。

■ 目的 ■

本学は、これまで、学界、教育界、自治体、企業、地域社会等、社会のさまざまな分野で、地に足をつけ、しなやかに活躍する女性リーダーを育成してきました。このような本学の伝統と実績は、学部から博士前期課程までの6年一貫教育プログラムなどを導入した平成30年度博士前期課程改組によって更に強固なものとなりつつあります。今回の博士後期課程改組では、平成26年度に実施した学部改組と平成30年度に実施した大学院前期課程の改組を踏まえ、これからの新しい時代に柔軟に対応しうる最先端の女性人材育成組織を構築することを目指しています。

■ 博士後期課程改組の概要 ■

今回の博士後期課程改組の特徴は、おおよそ以下のようなものです。

- ・ 既存の研究科＞専攻＞講座＞コースの組織構造を、学部や大学院前期課程との関係性がわかり易い専修系履修系列を核とした構造に再編します。（裏面上段の図を参照してください。）
- ・ 一方、本学でこれまで培われてきた博士後期課程における融合的・複合領域的な研究分野を継承・担保しつつ、新しい時代の要請にも柔軟に対応できるよう、複合系履修系列プログラム^{注1)}を導入します。（裏面下段の図を参照してください。）
- ・ 履修系列複合系プログラムの選択は必須ではありませんが、主専攻に加え複合系プログラムを選択・修了した学生には、プログラム履修証明書を発行します。また学位審査についても、主専攻で審査を受けるか、複合系で審査を受けるか選択が可能となるよう検討しています。
- ・ 現行の「長期履修学生制度」や「ならっこネット」^{注2)}などの修学支援制度の他、「再チャレンジ型女性研究者支援制度」^{注3)}や「ホームカミング・リカレント支援制度」^{注4)}など、社会人の修学とリカレントを後押しする各種の優遇措置や、女性の多様なライフイベントに寄り添った支援策について導入を検討しています。
- ・ 留学生の修学を支える各種の支援策（たとえば、すべての授業科目を英語で履修可能とする仕組みや留学生向けの日本文化・日本事情に関わる授業科目の強化など）を検討しています。
- ・ インターンシップのコーディネートや大学院博士後期課程学生に対する研究活動・就職活動に対する経済的な支援を含めた各種サポート体制の強化を検討中です。

注1) 主専攻にプラスして、異文化・異分野融合の諸活動を行うプログラム。

注2) 大学が運営する有料の子育て支援システム。

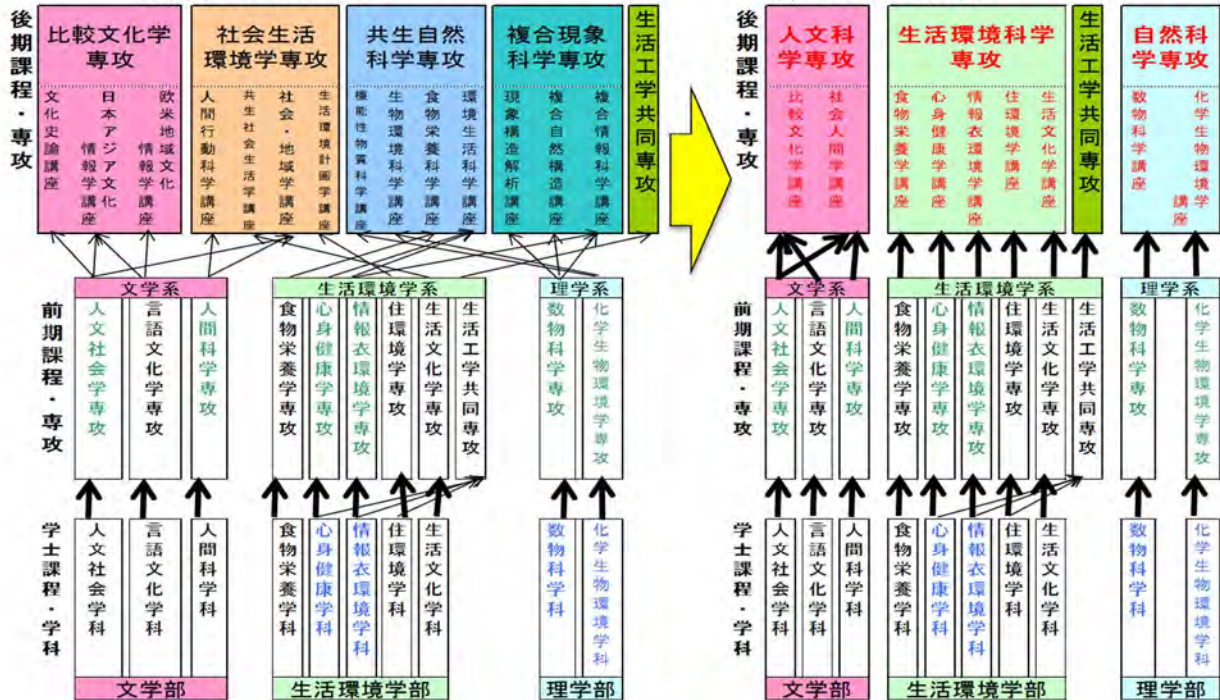
注3) 博士後期課程中退者が、本学博士後期課程へ入学する場合、入学金を不徴収とし、既習得単位を最大10単位まで認める制度。

注4) 本学の博士前期課程修了者が、1年以上の空白期間を経て博士後期課程へ入学する場合でも、入学金を不徴収とする制度。



【手段Ⅰ】学生にとって見通しやすい組織づくり

専門性を強化する仕組み → 平成26年度、平成30年度の改革・改組の理念をさらに推進・強化
 現行(H32.3まで) → 新(H32.4から)



青字：H26年学部改組

緑字：H30年度大学院前期課程改組・名称変更

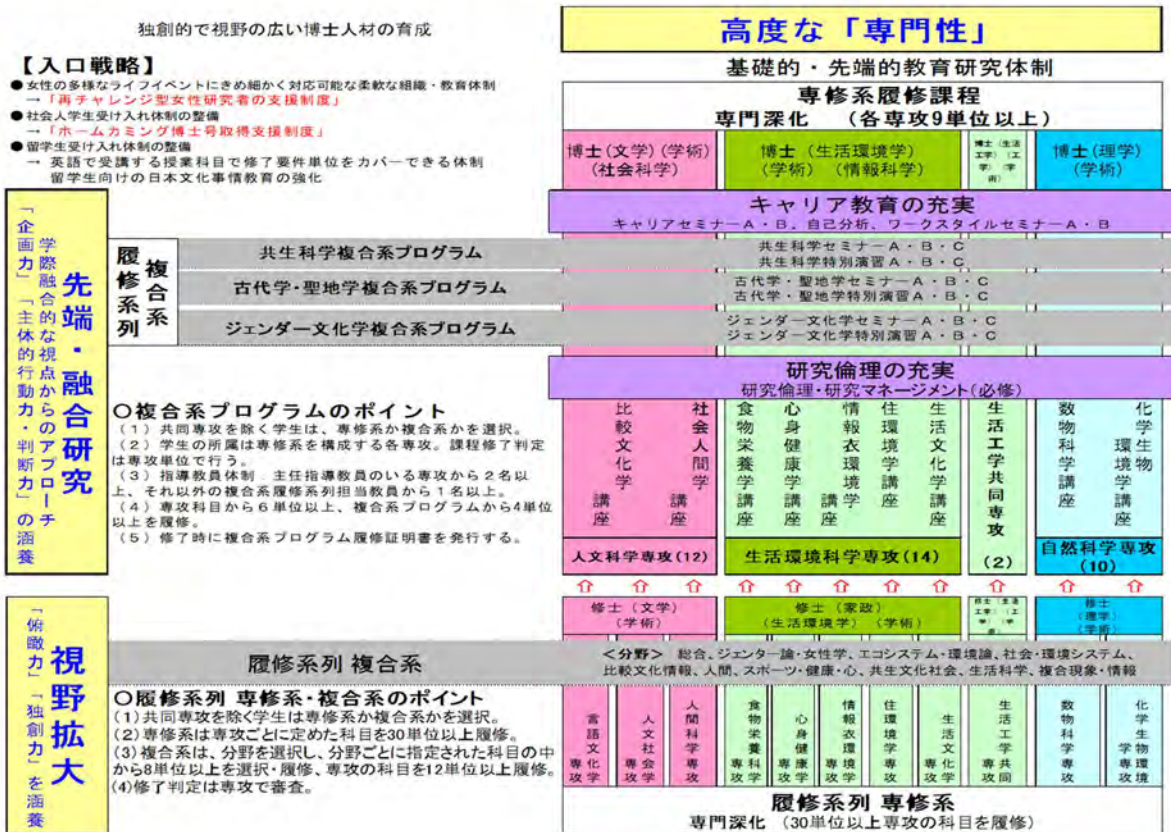
赤字：H32年度大学院後期課程改組予定



【手段Ⅱ】柔軟で先端的・融合的な研究活動体制の整備

後期課程

前期課程



大学院博士後期課程進学についてのアンケート

このアンケートは、みなさんの大学院博士後期課程(ドクターコース)進学に対する考えをお聞きするために行います。調査は無記名で行い、個人の回答が特定されることはありません。また成績その他に影響することは一切ありません。別紙の説明資料を参照しながら回答していただけたらと思います。ぜひ調査にご協力いただける様お願い致します。

あなたの学年に○をつけ、所属について記入してください。書ける範囲で結構です。

学年: 4回生 ・ M1 ・ M2 (就職予定 ・ 進学予定) (かっこ内にも○を付けて下さい)

専攻・コース: _____

1. あなたは博士後期課程(ドクターコース)進学に関心がありますか？下記から一つ選んで記号に○をつけて下さい。

- a. 関心がある
- b. 少し関心がある
- c. ない

⇒cを選択した方はここまでで終了です。ありがとうございました。

1. で、aかbを選択した方は、最後まで回答してください。

2. あなたは博士後期課程(ドクターコース)に何を期待しますか？ あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- a. 専門分野における高度で先端的な研究
- b. 研究者を目指すための研究力の養成とそのサポート体制
- c. 特定分野・業務の専門職を目指すための教育・就職支援体制
- d. 高度で専門的な資格・免許を取得するための教育・サポート体制
- e. 専門職にとどまらない、多様な課題発見・解決力が必要となる職域のリーダーを目指すための研究・教育環境
- f. 海外や国際機関での活動を目指すために必要な事柄を学ぶことができる環境
- g. グローバルに活躍できる人材となるための企業や国内外の大学とも連携した実践的な研究・教育環境
- h. その他()

3. 奈良女子大学大学院博士後期課程(ドクターコース)についての下記の項目に、どの程度関心があるかお尋ねします。「関心がある」から「関心がない」のうちからいずれか一つを選択して、チェックを入れて下さい。

	関心がある	関心がある	言えぬ	関心がある	関心がない
「広い視野を持ち高度な専門能力を有する女性リーダーの育成」のための教育	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
専門的で高度な知識や技能の習得	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
長期履修学生制度や「ならっこネット」など、女性のライフイベントに寄り添った修学サポート体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
留学生や社会人の修学を支援する取組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インターンシップをはじめとするキャリア開発支援による大学院生の修学・就職支援体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(裏に続きます)

4. 現在計画中の博士後期課程(ドクターコース)の改組(組織改変)と関連して、下記の項目に、どの程度関心があるかお尋ねします。「関心がある」から「関心がない」のうちからいずれか一つを選択して、チェックを入れて下さい。

	関 心 が あ る	関 心 が あ る	少 し あ ら な い	ど ち ら か あ ら な い	あ ま り あ ら な い	関 心 が あ ら な い
学部や大学院前期課程の組織との関係性がわかり易い専修系専攻の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
異分野の研究者・学生との連携・交流の場となる複合系プログラムの提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
社会人経験を経たからの学び直しを後押しする支援制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
留学生や社会人学生を積極的に受け入れるためのサポート体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
短～長期インターンシップなどキャリア開発・就職活動を支援するサポート体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5. あなたは、奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいと思いますか？下記から一つ選んで記号に○をつけて下さい。

- a. 強く思う
- b. 思う
- c. (経済的負担など)事情が許せば、進学したいと思う
- d. 少し思う
- e. あまり思わない
- f. まったく思わない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【資料4】在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果

平成28年7月 奈良女子大学 評価企画室
学長調査戦略室

調査概要

実施時期：平成27年6月～7月

調査対象：平成17年3月～27年3月までに本学を卒業・修了した一般社団法人佐保会
(奈良女子大学同窓会) 会員4040名

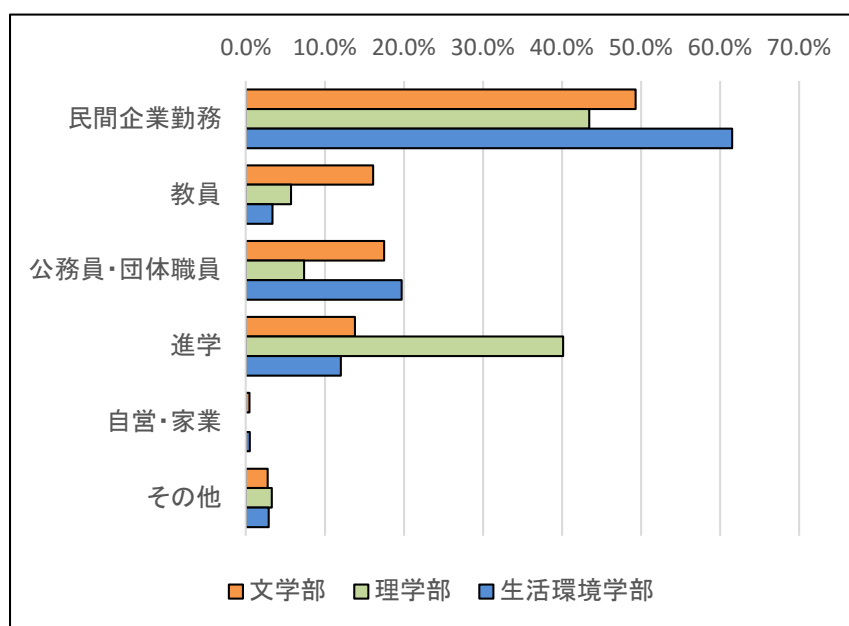
回答者数：712名（文学部218、理学部122、生活環境学部208、博士課程前期140、
博士後期課程21）

進路選択

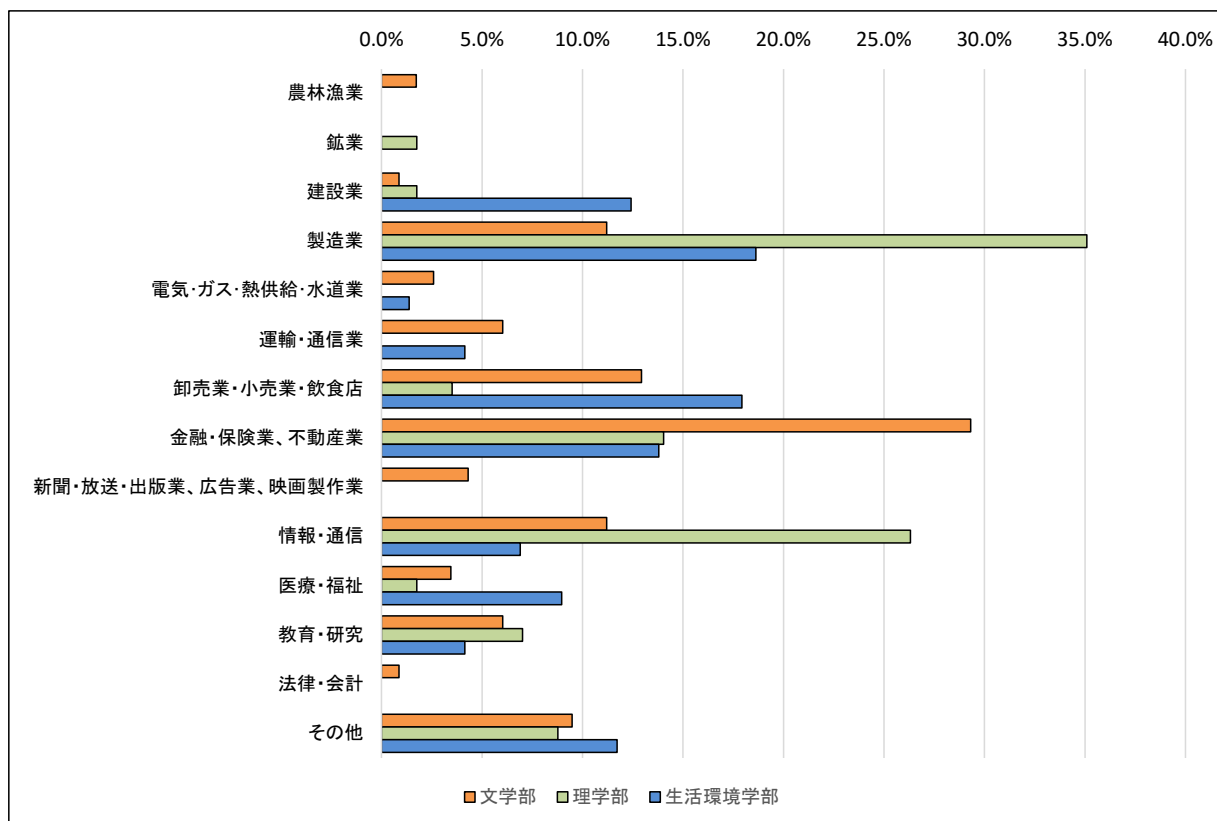
まず、学部生の進路選択についてです。卒業直後の進路（図1）としては、全学的に民間企業に就職するものが多かったのですが、文学部では教員・公務員が多いのに対し、理学部では進学率が非常に高くなりました。生活環境学部では、公務員が最も多かったものの、他の項目との大きな差はなく、進路選択を幅広くおこなっていることがわかりました。

また、業種内訳（図2）では文学部が金融・保険業、不動産業、理学部は製造業、情報・通信、生活環境学部では上記と同様幅広い業種で就業していることがわかり、学部の個性が反映されていました。

（図1）卒業直後の進路

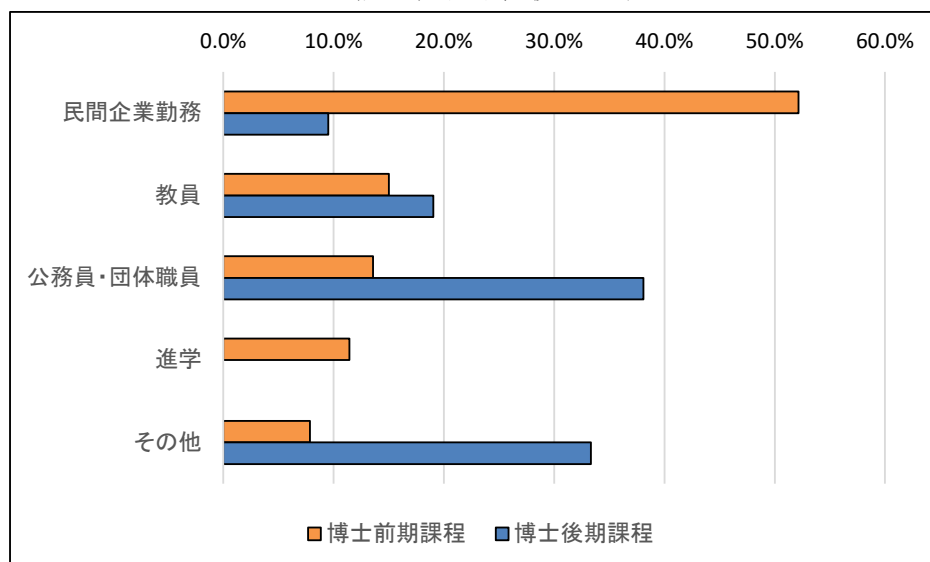


(図2) 卒業直後の進路 (業種)

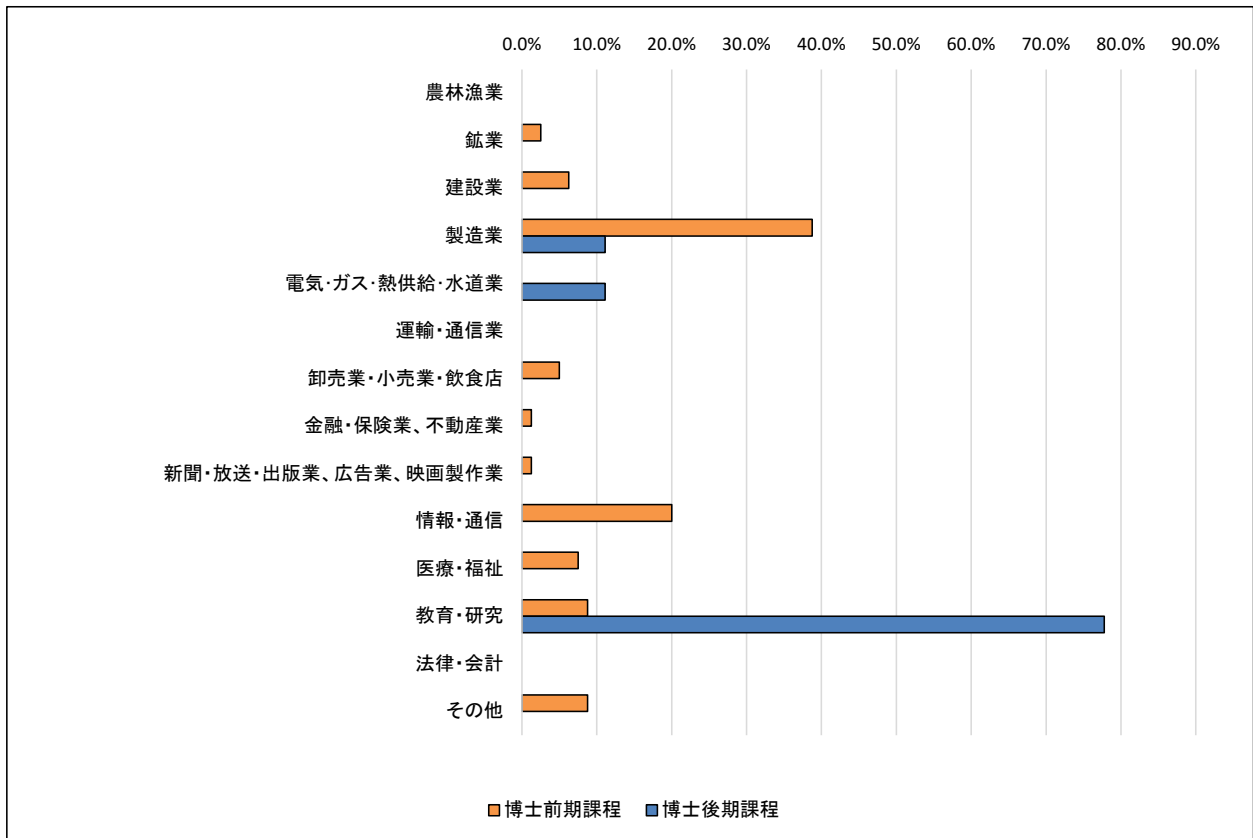


大学院についてみてみると、修了直後の進路について、博士前期課程では民間企業が、博士後期課程ではその他に「研究員」や「ポスドク」といった回答があり、博士後期課程が研究者養成の役割を果たしていることがわかりました。また、業種別に見ると、博士前期課程が製造業、後期課程が教育・研究といった業種の割合が高く、ここからも専門を活かした進路選択を行っているといえます。

(図3) 修了直後の進路



(図4) 修了直後の進路(業種)



卒業・修了直後の進路と現在の進路を比較すると、79.7%の人が卒業・修了から現在まで大きな進路変更はないことがわかりました(図5)。現在と卒業・修了直後の進路に変更があった人の中には、民間企業から専業主婦もしくは公務員・団体職員というものが多く、女性として多様なキャリアパスから自分に合うものを選択していると考えられます。

(図5) 卒業・修了直後の進路と現在の進路

		卒業・修了直後の進路							計
		民間企業	公務員・ 団体職員	自営・家業	教諭・保育士	進学・留学	専業主婦	その他※	
現在の 進路	民間企業	295 41.6%	3 0.4%		1 0.1%	22 3.1%		1 0.1%	322 45.4%
	公務員・ 団体職員	24 3.4%	102 14.4%	1 0.1%	1 0.1%	9 1.3%		5 0.7%	142 20.0%
	自営・家業	6 0.8%	1 0.1%	7 1.0%		2 0.3%	1 0.1%		17 2.4%
	教諭・保育士	5 0.7%	2 0.3%		61 8.6%	2 0.3%		1 0.1%	71 10.0%
	進学・留学	3 0.4%	2 0.3%		2 0.3%	78 11.0%			85 12.0%
	専業主婦	26 3.7%	2 0.3%		4 0.6%	3 0.4%	4 0.6%	1 0.1%	40 5.6%
	その他※	5 0.7%		1 0.1%	3 0.4%	5 0.7%		18 2.5%	32 4.5%
	計	364 51.3%	112 15.8%	9 1.3%	72 10.2%	121 17.1%	5 0.7%	26 3.7%	709 100.0%

※その他の内訳

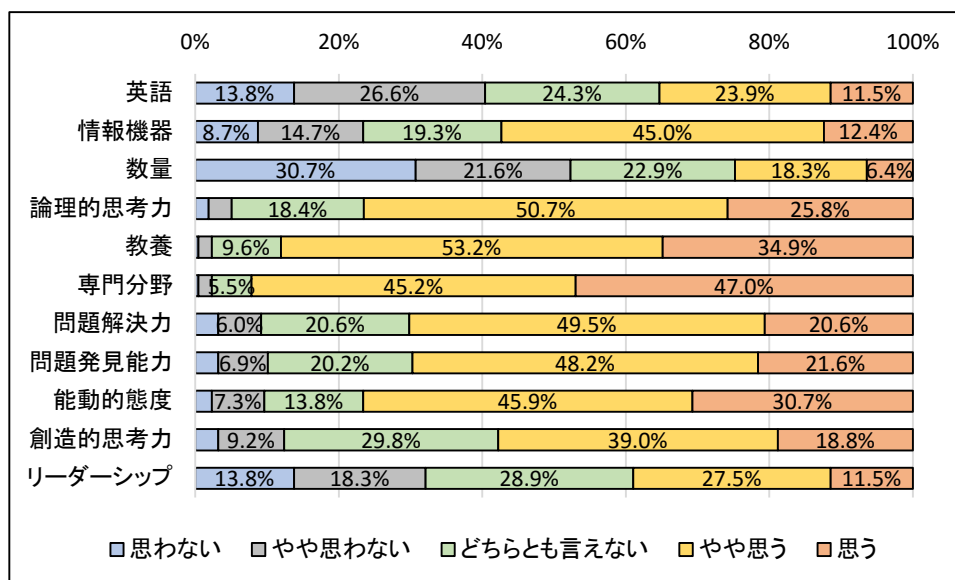
卒業生 フリーター、学童指導員、公務員試験受験中、無職、短大講師、大学講師、研究員等

修了生 博士研究員、大学助手、大学教員、アルバイト、ポスドク等

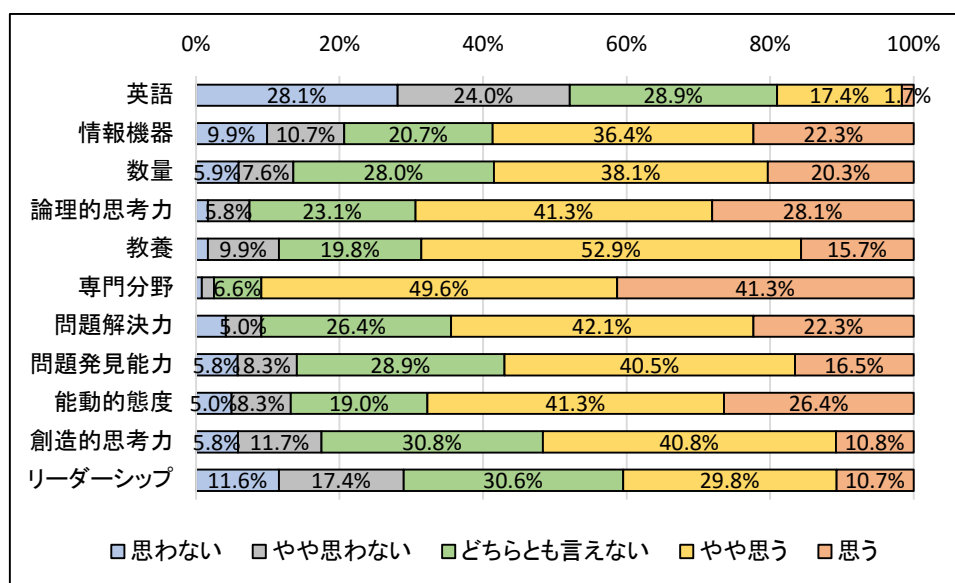
在学中の学業成果

在学中の学業成果に関して、学部と大学院、すべての内訳を示したものが図6から図10です。学部・大学院での比較は後述します。

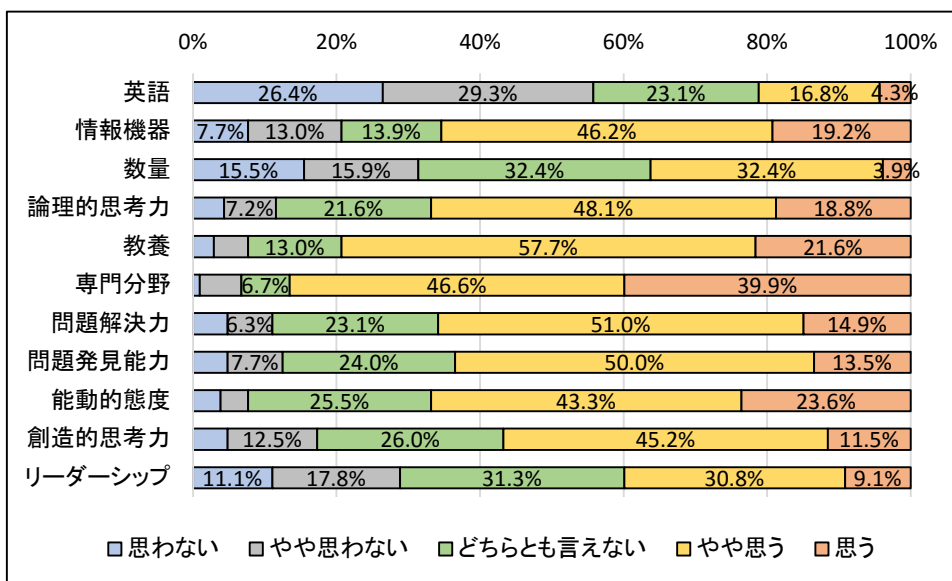
(図6) 在学中に身についた能力 (文学部)



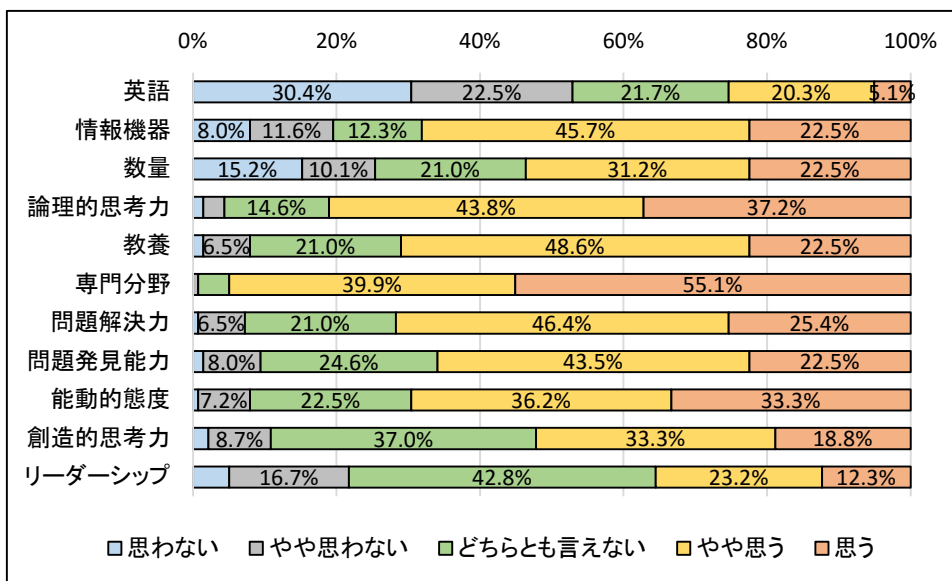
(図7) 在学中に身についた能力 (理学部)



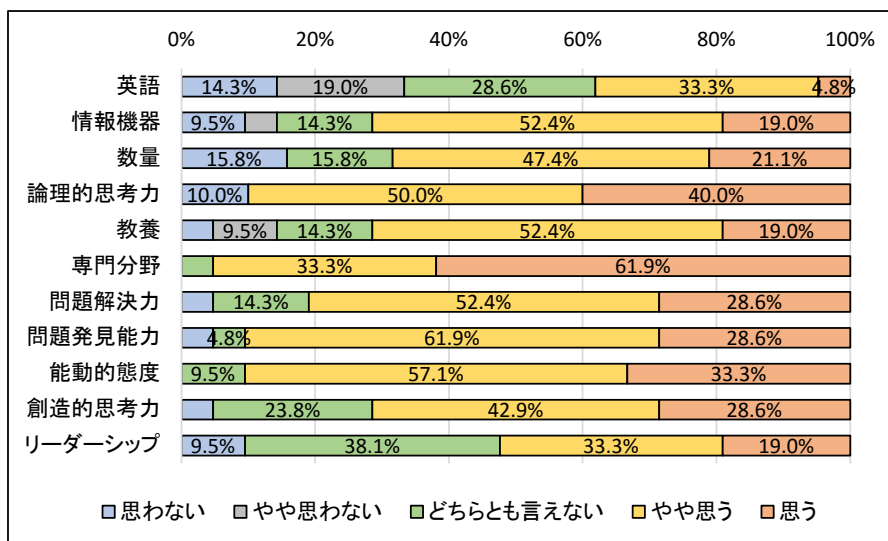
(図8) 在学中に身についた能力 (生活環境学部)



(図9) 在学中に身についた能力 (博士前期課程)

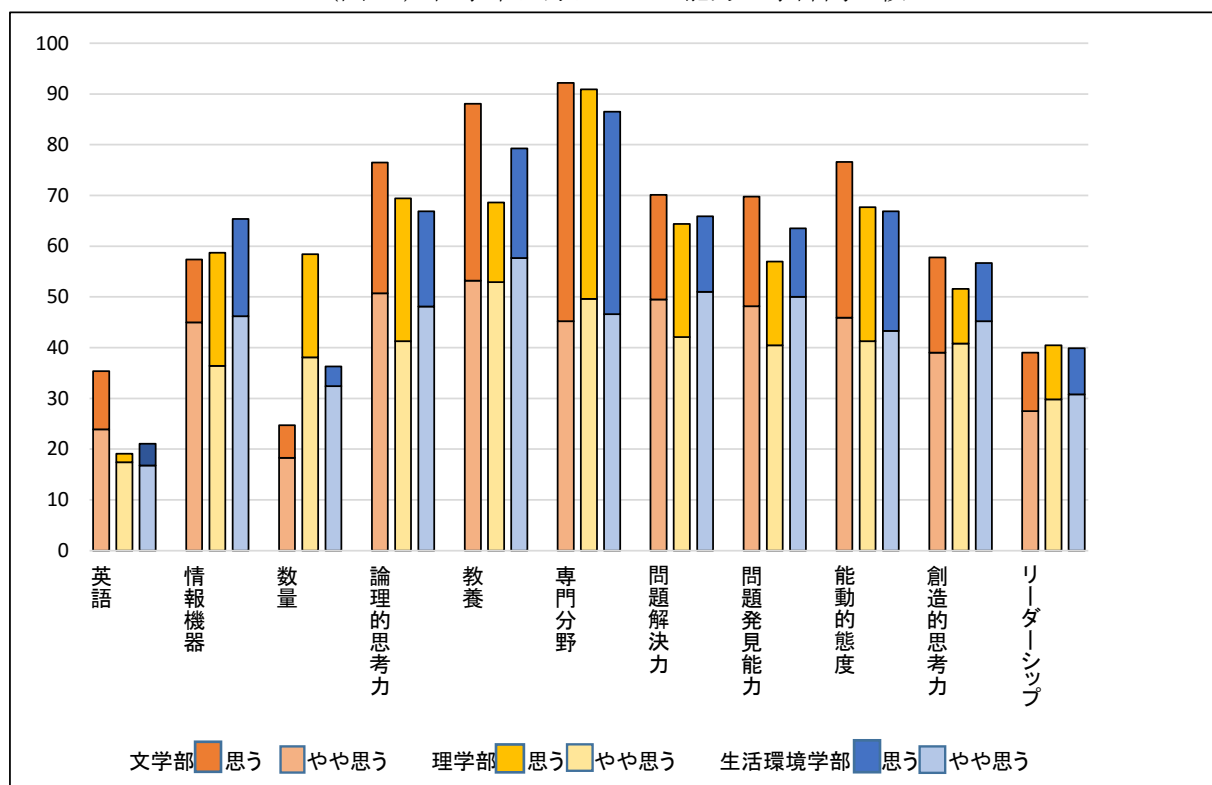


(図 10) 在学中に身についた能力 (博士後期課程)



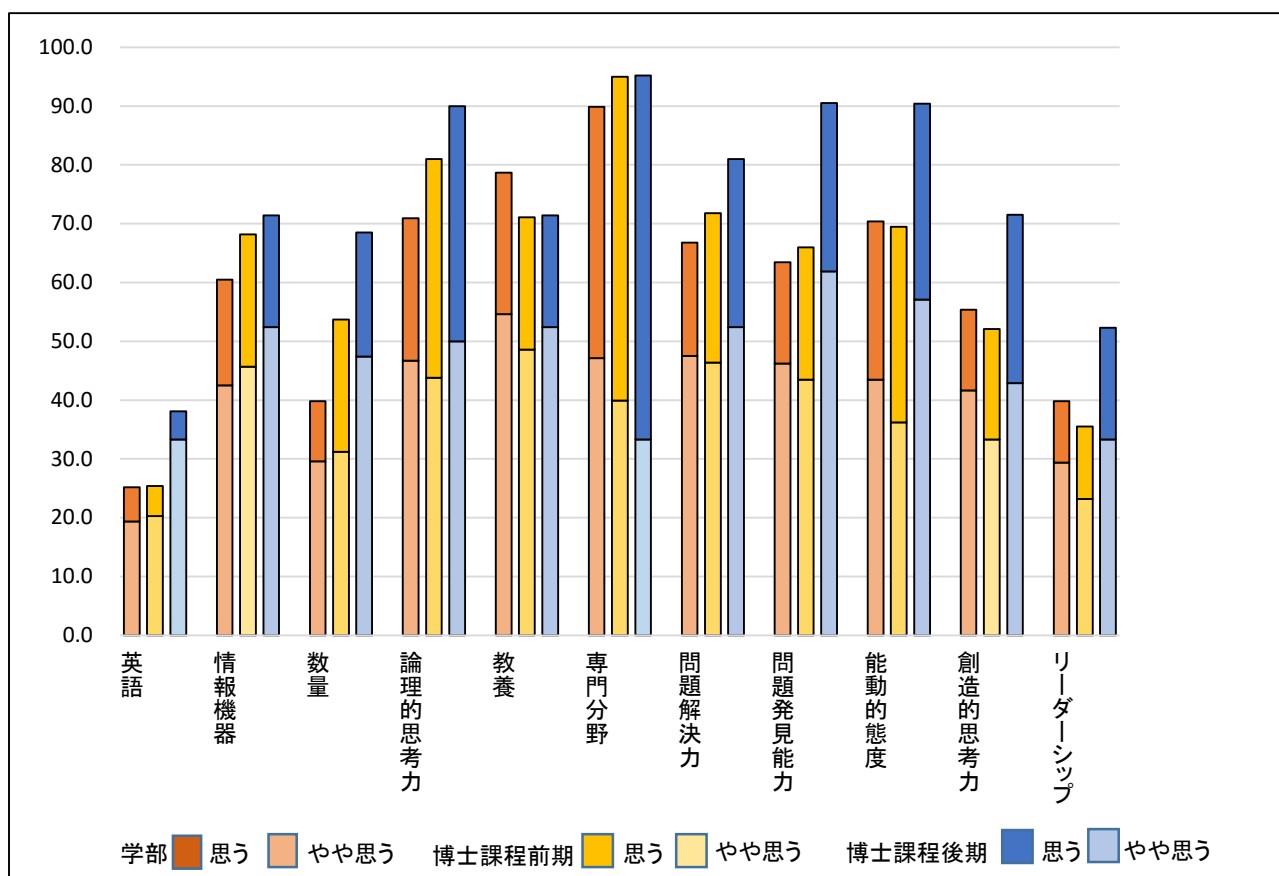
次に3学部の卒業生が在学中に身についたスキル・能力の各項目について、「思う」・「やや思う」を合計した割合を比較しました(図11)。専門分野や能動的態度、教養といった項目は一律に高い傾向がありますが、英語や数量では学部ごとの差がみられます。情報機器については、大学においてレポートを書く機会があることや、共通科目として情報処理入門などの情報教育に関する科目があることから、ばらつきが少ないと考えられます。

(図 11) 在学中に身についた能力の学部間比較



また、学部・博士課程前期・博士課程後期で同様の比較をおこなったところ、教養を除くほとんどの項目で、学部から博士前期課程、後期課程へと能力が身につけていると感じていることがわかりました。

(図 12) 在学中に身についた能力の学部・博士課程前期・博士課程後期の比較



在学中の学業の成果に関する 奈良女子大学卒業生・修了生への調査

平成27年5月

奈良女子大学

副学長(企画・広報担当) 小路田 泰直

ご記入上のお願い

- ・あなたご自身をご回答ください。
- ・ご記入は鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
- ・設問【1】以外はあてはまる回答についている数字を○で囲んでください。「その他」にあてはまる場合は、その数字を○で囲み、()の中に具体的な内容をご記入ください。
- ・○は各質問ひとつずつ付していただくよう、お願いします。
- ・お答えになりにくい質問には無理にご回答いただかなくてもかまいません。
- ・ご回答は統計処理され、決して個人が特定できることのないよう配慮します。
- ・ご回答いただきました調査票は、同封の返信用封筒に厳封のうえ（切手の貼付および差出人のご記入は不要です）、**7月3日（金）まで**にご返送いただきますようお願いいたします。
- ・調査に関するご質問は、下記連絡先までお問い合わせください。

※調査に関するお問い合わせ先

奈良女子大学総務・企画課 専門職員（^{しおせ}塩瀬）
評価広報係（川村）

TEL : 0742 (20) 3692、3220

FAX : 0742 (20) 3205

E-Mail : hyoka@jimu.nara-wu.ac.jp

当調査に関するご意見や本学に対するご意見などございましたら、下記にご記入ください。

【1】あなたが卒業および修了された**奈良女子大学の学部・大学院**について、**全ての経歴**をご回答ください。

[学部]

学部 学科 専攻(コース)

昭和・平成 年 月 入 学 昭和・平成 年 月 卒 業

[大学院人間文化研究科]

博士前期課程 _____ 専攻

平成 年 月 入 学 平成 年 月 修 了

博士後期課程 _____ 専攻

平成 年 月 入 学 平成 年 月 修 了

【2】あなたが奈良女子大学を、**最終に卒業または修了された直後の進路**についておうかがいします（学部卒業後、本学の大学院に進学されている方は、大学院を修了後の進路についてお答えください）。

(1) **学部卒業または大学院修了直後の進路**は次のどれにあたるでしょうか。下記の中から、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。公務員の場合は（ ）内の空欄に職種を記入してください。

1. 民間企業勤務
2. 団体職員
3. 自営業・家業
4. 幼稚園教諭・保育士
5. 小学校教諭
6. 中学・高校教諭
7. 国家公務員（職種： _____）
8. 地方公務員（職種： _____）
9. 大学院進学（ _____ 大学）
10. 各種専門学校進学
11. 大学への再入学
12. 留学
13. 専業主婦
14. その他（具体的に _____）

(2) (1)で**1～8を選んだ方**におうかがいします。卒業または修了直後に就かれた**職業の就労形態**は、次のどれにあたるでしょうか。下記の中から、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。

1. 常時雇用される一般従業者（常時雇用）
2. パート、アルバイト、内職、派遣社員、非常勤、嘱託（臨時雇用）
3. 自営業主・家族従業者
4. その他（具体的に _____）

(3) (1)で**1～3を選んだ方**におうかがいします。卒業または修了直後に就かれた**職業の業種**は次のどれにあたるでしょうか。下記の中から、あてはまる番号をひとつ選んで○をつけてください。

1. 農林漁業
2. 鉱業
3. 建設業
4. 製造業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業
6. 運輸・通信業
7. 卸売業・小売業・飲食店
8. 金融・保険業、不動産業
9. 新聞・放送・出版業、広告業、映画製作業
10. 情報・通信
11. 医療・福祉
12. 教育・研究
13. 法律・会計
14. その他（具体的に _____）

【4】あなたが**奈良女子大学在学中（平成16年度～26年度の期間）**に身につけられた**スキル・能力等**について、おうかがいします。ご自身を振り返り、それぞれについてあてはまるものひとつに○をつけてください。

	思う	やや思う	言えない どちらとも	思わない やや	思わない
1 あなたは 英語 に関するスキルを、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
2 あなたは コンピュータ等 の情報機器を扱うスキルを、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
3 あなたは 数量 を扱うスキルを、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
4 あなたは 論理的思考力 を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
5 あなたは 一般的な教養 に関する知識を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
6 あなたは 専門分野 に関する知識を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
7 あなたは 問題解決能力 （未知の問題に対して適切な方法・手順を見だし問題を解決する能力）を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
8 あなたは 課題発見能力 を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
9 あなたは 能動的態度 （自ら進んで考え行動する態度）を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
10 あなたは 創造的思考力 を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1
11 あなたは リーダーシップ を、奈良女子大学で身につけることができたと思いますか。	5	4	3	2	1

質問は以上です。貴重なお時間を割いてご協力くださいましたことを心より感謝いたします。



奈良女子大学の学生教育
の成果に関する調査結果
報告書

平成28年10月
奈良女子大学
評価企画室・学長調査戦略室

奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果

平成 28 年 10 月 奈良女子大学 評価企画室
学長調査戦略室

調査概要

実施時期：平成 27 年 12 月

調査対象：平成 16（2004）年から平成 27（2015）年に本学を卒業・修了した者の現勤務先
の上司

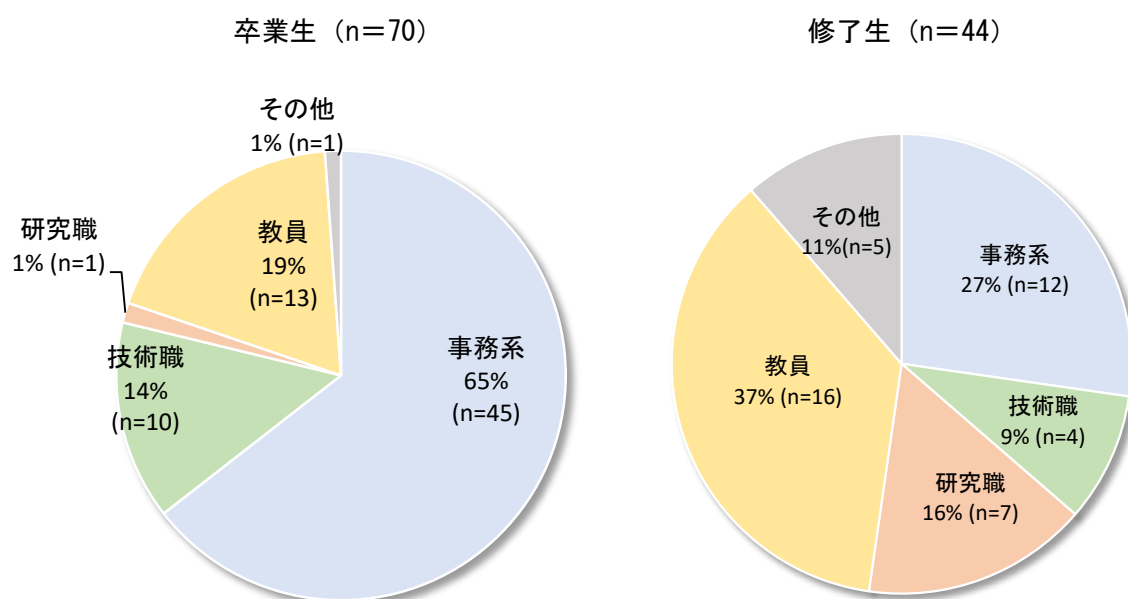
調査方法：大学が卒業生・修了生に調査依頼とともにアンケートを送付。卒業生・修了生が
勤務先の上司（調査対象者）に回答を依頼し、上司が大学に直接返送。

回答者数：114 名（文学部 42、理学部 3、生活環境学部 25、大学院博士課程前期 33、大学
院博士課程後期 11）

就業職種

学部の卒業生と大学院の修了生の実業職種については、図 1 の通りです。卒業生は事務系
（営業・企画・販売・管理等を含む）が過半数を超えたのに対し、修了生は教員や研究職が
多い結果となりました。なお、その他の項目には、教員と研究職、営業と現場管理など、今
回選択肢として用意した業種のカテゴリを超えて就業している方が含まれています。

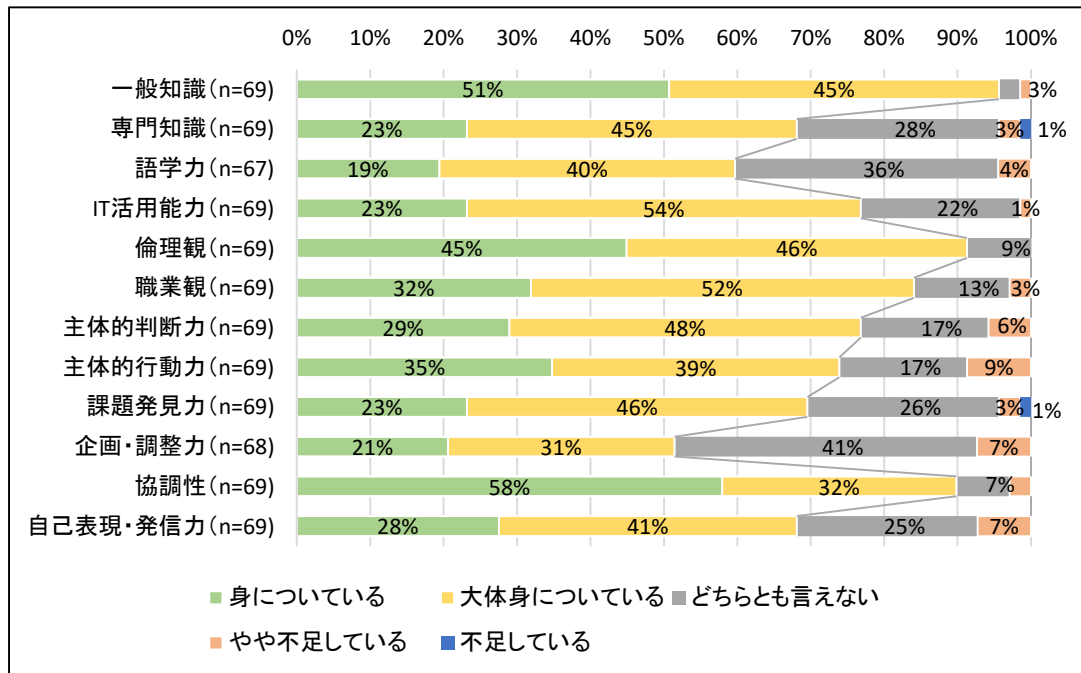
図 1 卒業生・修了生の実業職種



能力・資質

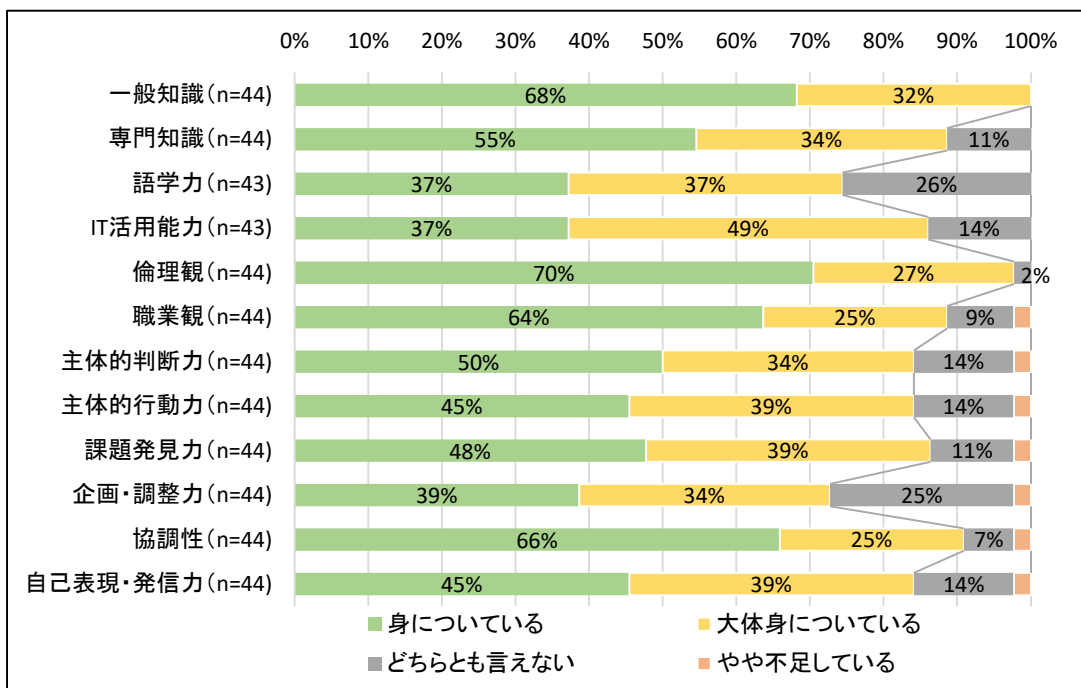
卒業・修了生に身につけている能力・資質について直属の上司の方に評価をして頂きました。図2は卒業生についてのグラフです。語学力や企画・調整力といった項目は低い評価となっており、一般知識、倫理観、協調性といった部分は高く評価されています。

図2 卒業生に身につけている能力・資質



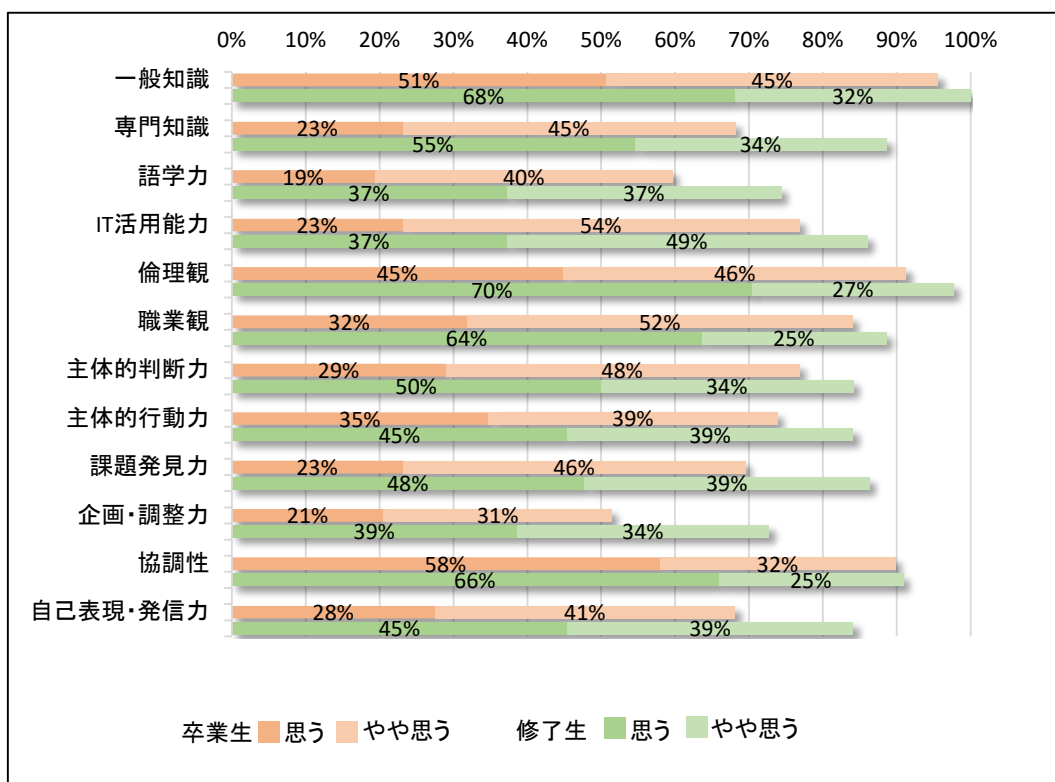
同様の分析を大学院修了生でもおこなったところ、学部生と同様、一般知識や倫理観が高く、企画・調整力や語学力が低く評価される結果となりました（図3）。

図3 修了生に身につけている能力・資質



さらに、「大体身につけている」、「身につけている」と回答した割合を学部の卒業生と大学院の修了生で比較しました（図4）。修了生の方が能力・資質に対する評価が総じて高くなることがわかりました。特に、専門知識や語学力、企画・調整力といった項目が上昇しています。しかし、学部生からの課題である語学力や企画・調整力といった項目は、他に比べると低いままであり、大学院での教育でも課題だと考えられます。

図4 卒業生・修了生に身につけている能力・資質



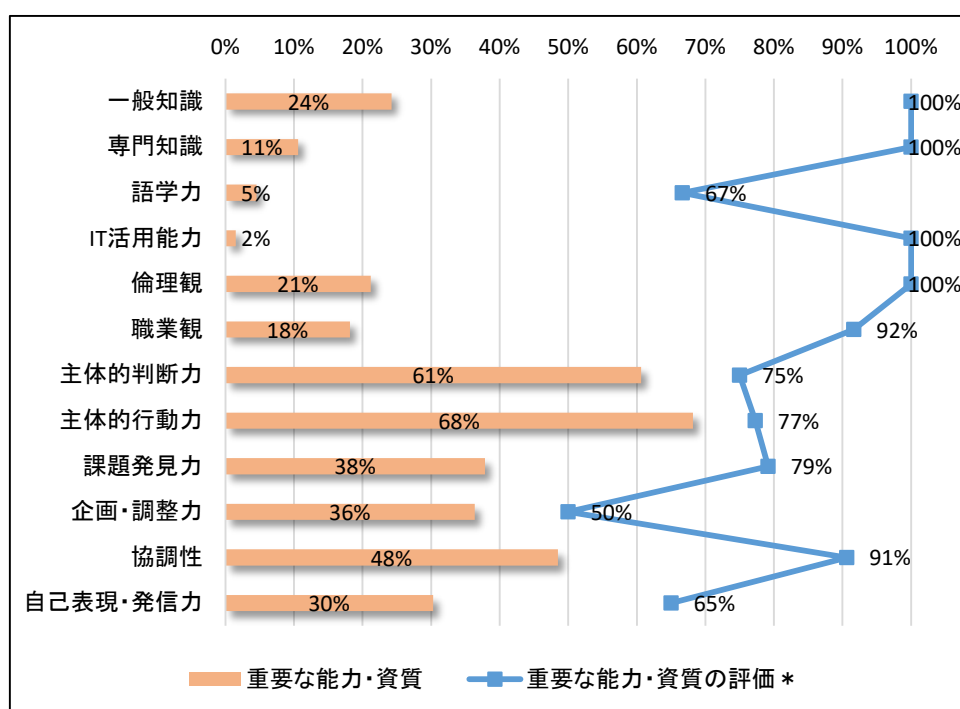
重要視する能力・資質

さらに、前述の項目の中から上司の方が特に重要と考える能力・資質について複数回答でたずねました。この結果と上述の内容を組み合わせ、重要であると考えられている能力・資質を本学卒業生・修了生がどの程度満たしているかを分析しました（図5・図6）。具体的には、各能力・資質を「重要である」と答えた上司の方の割合と、その方が本学卒業生・修了生に対してその能力・資質が「身につけている」、「だいたい身につけている」と回答した割合を算出しました。

まず、卒業生の結果です（図5）。重要な能力・資質としては主体的行動力、主体的判断力が最も多く挙げられていました。対して、語学力やIT活用能力は他の能力・資質と比べると相対的に重要度が下位に位置付けられることがわかりました。

能力・資質に対する評価は、一般知識、専門知識、IT活用能力、倫理観において高く、企画・調整力、自己表現・発信力、語学力において低いことがわかりました。特に、重要と考えられているにも関わらず「身につけている」という評価が少なかった企画・調整力や自己表現・発信力については、対策が必要であると考えられます。

図5 特に重要だと考える能力・資質とそれに対する評価
(学部卒業生対象、n=66)

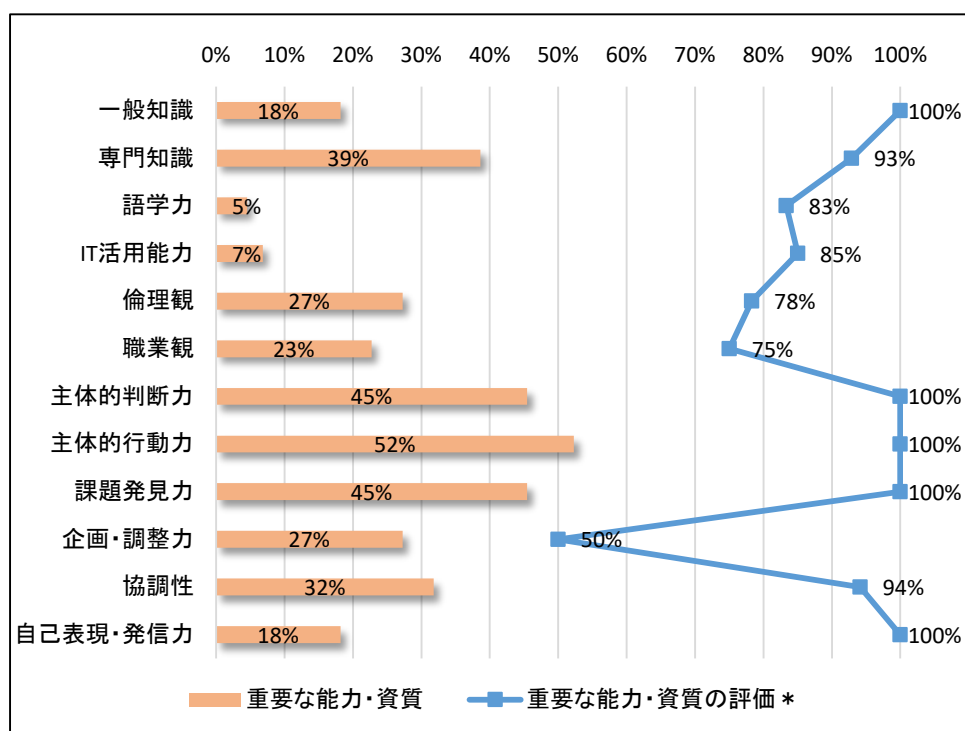


*重要な能力・資質の評価は、各能力・資質の項目に対して、「重要である」と回答した方の中で、それが本学卒業生・修了生に「身につけている」、「だいたい身につけている」と回答した方の割合

次に、修了生で同様の分析をおこないました。その結果、重要だと考えられている能力については、卒業生とほぼ同様の結果となりました。語学力やIT活用能力といったスキルよりも、一朝一夕に身につくものではない主体的な能力の方がより重視されているからだと考えられます。重要だと考えられている能力の中で、大きな差がみられたのは専門知識のみで、卒業生より修了生において重要だととらえられていることがわかりました。専門知識については評価も高く、概ね期待に込えられていると考えられます。

他の項目の評価については、語学力の評価が低く、一般知識やIT活用能力の評価が高い点は卒業生と変わりませんでした。変わった部分としては、卒業生にあまり身につけていないとされた自己表現・発信力や企画・調整力への評価が修了生になると高くなっていることがあげられます。

図6 特に重要だと考える能力・資質とそれに対する評価
(大学院修了者対象、n=44)

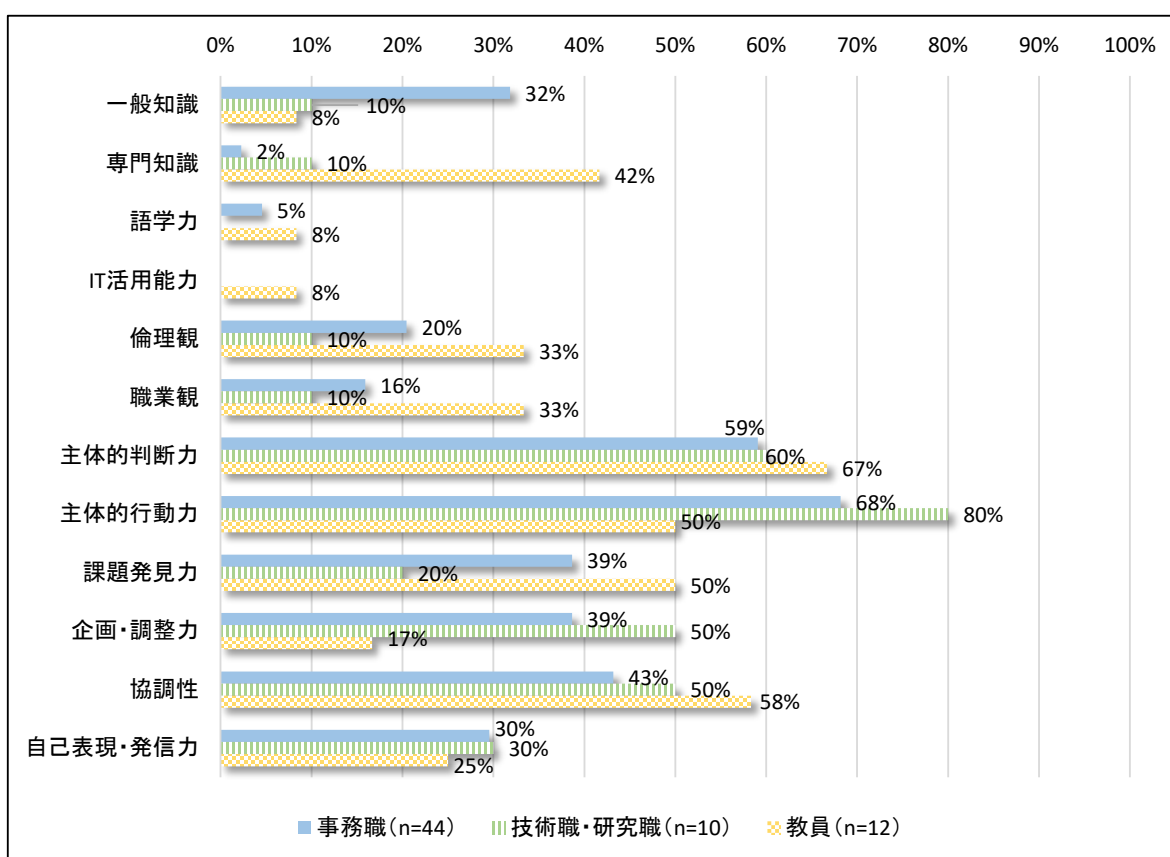


*重要な能力・資質の評価は、各能力・資質の項目に対して、「重要である」と回答した方の中で、それが本学卒業生・修了生に「身につけている」、「だいたい身につけている」
答えた方の割合

同じデータを職種別で分析しました。まず卒業生についてです（図7）。すべての職種で主体的な行動力・判断力、協調性が求められていることがわかります。対して、IT活用能力や語学力は全般に必ずしも重要視されていないことがわかりました。後者は業務によっては発揮される機会が少ない能力・資質であるためだと考えられます。

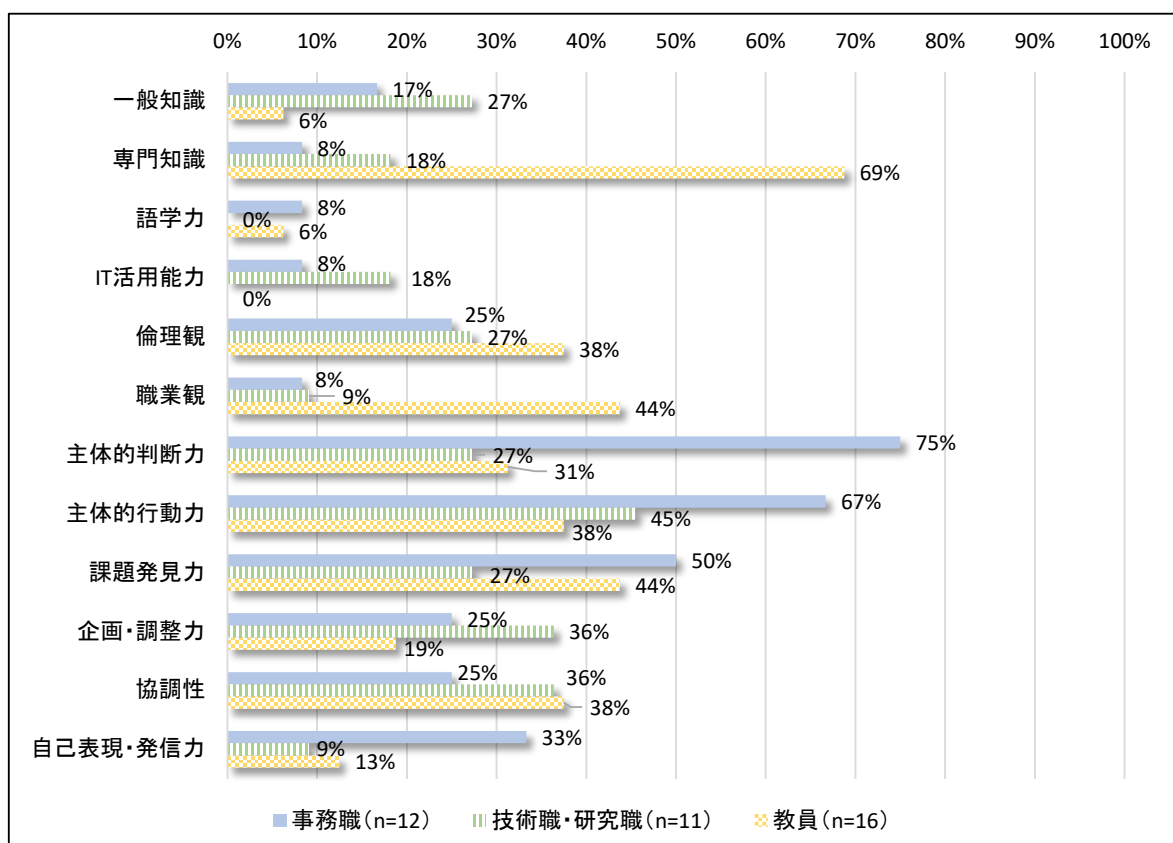
職種による差がみられた項目もありました。たとえば、一般知識は事務職で、専門知識は教員で特に重要視されることがわかりました。また教員では職業観や倫理観といった項目が、事務職と技術職・研究職では企画・調整力といった項目が重要視されていました。

図7 卒業生に特に重要だと考える能力・資質（職種別）



次に修了生についてです（図8）。修了生については、サンプル数が少ないこともありますが、職種によってかなりばらつきがみられました。事務職、技術職・研究職において主体的行動力が重要視され、語学力はどの職種においても相対的な重要度が下がる結果となりました。また、卒業生と比べると、事務職以外は主体的判断力を重視する度合いが低くなっています。

図8 修了生に特に重要だと考える能力・資質（職種別）



本学の人材育成に関するご意見

以下、「本学の人材育成」に関して自由記述でいただいたご意見を業種別にまとめました。波線が引いてある部分は本学の卒業生・修了生、または教育に対していただいたご意見です。

ほとんどすべての職種に共通していたのは、「対人関係」に関する記述があったことです。どのような職種であれ職場の内外の人と関わることがあるため、必須の能力・資質であると考えられます。

なお、プライバシー保護のため、個人の特定につながるような資格や勤務年数に関する部分の記述は省略させていただきました。

今回頂いたご意見・ご要望が活かされるよう尽力していきたいと思っております。

事務系—事務

- ・能力、資質は高いレベルだと思いますので、特に意見ありません。
- ・状況判断や分析能力に優れた人材の育成が社会への貢献につながると考えます。又、本人が社会に出て生き抜いていくためにも、重要な要素だと思います。
- ・頼りになる人材育成ができていますと思います。
- ・コミュニケーション能力及び協調性が高く、先輩職員に指示を仰ぎながら、頑張ってくれています。
- ・女性が上司になる機会が増えると考え、部下を引っ張る有能な人材育成を期待しています。
- ・学校で習った事と実際の社会での対応は常に同じとは限らないため、柔軟な対応が出来る方であるとありがたいです。
- ・大変優秀で、業務の習得意欲も高く、日々成長しています。貴学の指導が現在につながっているものと思います。大変すばらしいです！！
- ・本当に良い人材が入社して戴けたと、有難く嬉しく思っております。
- ・貴学出身の職員とは、何名か一緒に仕事をしたことがありますが、どの者も素晴らしい能力、資質を備えており、若手職員の範となっているところです。もっと「なぜ?、どうして?」という課題を見つける力を身につけ、さらなるランクアップを目指してほしいと思います。
- ・職場としては、すぐに役立つ人材を求めがちですが、長期で考えると、技術的な育成よりも”人間力”を高めていただくことが重要だと感じます。貴大学卒業生は、学生時代に様々な経験をしていてバランス感覚の良さ、人間力の豊かさがあります。
- ・必要な知識や能力は年数経過とともに培われていくものですが、最近の新規採用者は、一般常識がやや不足しているように見受けられますので、言葉使いやマナー等の一般常識を強化していただければと思います。
- ・バランス感覚に優れた人材を育成頂いていると思います。
- ・大学で学んだ専門性を活かせる職業に就くことは難しいですが、男女共同参画推進のために、これからも職場で活躍できる優秀な人材を送り出してください。
- ・人の話をしっかり聞き、理解しようと努める姿勢が強く見られ、素晴らしいと感じています。

事務系—営業

- ・大変優秀な人材を弊社に頂いております。
- ・一を聞いて十を知る、大変素晴らしい理解力をお持ちです。老若男女、様々な人間が集まる会社の中で、いかに自分の見識を伝え、回りを動かしていくか、その発信力にはこれからの成長に期待したい部分もあります。今後社会経験を積まれて、学生時代に身に付けた豊かな教養を実践に活かしていくことと思います。
- ・グローバルな視点を含め、仕事に対して、幅広い視野、柔軟な思考性を持った人材を育てていただきたく存じます。
- ・真面目な方が多いと思います。真面目さは大切ですが、それだけでは、社会に出てから色々な事に対応していくのは、大変かなと感じます。社会人での身だしなみ、髪型など、すっきりと誰から見ても、魅力的でセンスの良さも少なからず必要になります。人は第一印象で、その人の事を見てしまう為、センスも大切かと思えます。
- ・基礎的事務知識は概ね良好に習得されています。主体性を発揮していく為にも、”自分の立ち位置”をしっかりと構築させ、自信をもって拡張させてゆくつもりです。主体的判断力・主体的行動力は「どちらとも言えない」としましたが、業務全体の流れが理解出来て初めてアクティブに動ける事もある為です。”メンバーの一員として動かねばならない”という自覚は充分と持ち合わせており、今後の成長を楽しみにしております。
- ・この度は素晴らしい人材を輩出いただき心より感謝しております。
- ・まだ入社から間がなく、能力、資質はこれからです。これから少しずつ育成していきます。
- ・倫理観、職業観など高い意識を持った人材を育てられていると感じます。
- ・仕事に打ち込む精神があり、積極的に新しい事にチャレンジされています。

事務系—企画・販売

- ・自己の意見をしっかりと持ち、協調性もあります。順調に成長し、戦力となっています。
- ・非常に積極的で主体性がある為、人材育成には感服いたします。語学力に関しては、言語として使えるレベルを高める、というよりは使うことに対する抵抗感を払拭する教育をして頂きたいです。
- ・大学での専攻と企業での職種が全く異なりますが、専門分野を含めた学業を通じて培ったであろう向上心、好奇心を発揮して優れた業績を上げております。大学には様々な役割がありますが、やはり学業を通じて磨かれた人材にはとても魅力を感じます。
- ・ビジネススキルだけでなく、対人関係能力も視野に入れた育成を希望、期待します。
- ・社会人としての基礎知識、能力は充分身に付いていますので、引き続き注力いただきたいです。また、語学力も大変重要となってきましたので、特に生きた外国語に触れる機会を多く設けていくことが大切と思います。
- ・仕事に対する熱意が高く、周りを巻き込みながら、自ら進んで大きな課題の解決に邁進しています。文章力には課題を感じるものの、仕事で重要なことはコミュニケーションと熱意です。会社は必ずチームで動くので、きちんとコミュニケーションを取りながら進めていくことが求められますが、意外に難しい事です。また熱意があれば、業務に必要なスキルは自然と身に付き、人を動かす原動力になります。
- ・今のままで大丈夫です。

事務系—その他

- ・一年目以降の、“のび”を強く感じました。
- ・優秀な方が多いです。結婚、出産を機に辞める方が多いので、もっと長く働いてもらえるような気付きがあれば良いと思います。
- ・土地柄おっとりしています。長所でもありますが、会社の仕事を進める中では、TPOを考慮して対応できる様な人材育成をお願いします。
- ・今後、企業における重要課題である「両立支援(ワークライフバランス/ダイバーシティ)」の実現に向けては、男女問わず学生時代から就職観を形成するための機会を多く設けていただけきたいです。
- ・社内において極めて高いパフォーマンスを発揮しており、教育の賜物であると感じています。入社して即戦力となる技術力や経験は求めています。誤っていても組織がカバー・フォローします。自ら考え、自ら動き、自身の結論を導く姿勢が常日頃から見られる社員を今後も期待致します。

技術職

- ・ひかえ目な感じで仕事をしています。もう少し必要な技術などについて、積極的に吸収したり、考えたりすることができれば最高です。
- ・真面目に仕事に取り組み、新しい知識を得ることは積極的です。勉強をコツコツやるのが得意という印象があります。さらに自分から周囲に声をかけて仕事を進め、行動力をUPするような教育ができれば、理想的な人材を多く産出できるのではないのでしょうか。
- ・判断力などの基礎的な能力をよく育成できています。今後も、即戦力ではなく、素質を伸ばす教育を続けて、良質な人材を輩出していただきたいと思います。
- ・モチベーション・マインド・アイデンティティ確立、強化を期待します。
- ・幅広い経験に裏付けされた知識と、それをベースとした判断力、発信力が素晴らしいです。入社後も、若くして最前線で働き、成果をあげている方が多く、各部署において重要な人材とされています。
- ・技術職として採用した職員にも、事務処理能力、製品を売り込んでいく能力が求められていますので、人材育成の際、念頭に置いていただければと思います。
- ・女子大学という、特殊な位置付けを生かした人材育成に期待します。最も期待するのは、単なる就職予備校に成り下がるのではなく、あるひとつのテーマを、長期(学部4年生なら1年、修士なら2~3年)にじっくり取り組み、課題抽出→仮説提示→検証→発信(論文執筆)のプロセスを経験し、成し遂げるという成功体験です。

教員

- ・担任として日々生徒とともに活動されています。専門知識を持たれた教員として期待しています。
- ・大変、良い人材を育成して頂いており、職能だけでなく、人間として、素晴らしいです。
- ・今後とも、有能な人材を育成して下さい。
- ・困難な場面に遭遇しても、前向きに物事を捉え、時間を惜しまず頑張っています。
- ・貴学の教育目標である「個々の適性、能力を引き出し、深い学識を備え、情緒豊かで品位ある人材を育成する。また、様々な事象を総合的に理解、判断した上で、目的意識を持って主体的に行動し、社会をリードする人材を育成する。」という姿勢に敬意を表します。
- ・上記アンケート項目の具体的教育方法です。
- ・誠実な人柄で、感性も豊かです。非常に優秀で常に自己の課題や全体の研究課題等に積極的に取り組んでいます。子どもの見とりが的確で、共感性をもって適切な援助を行っています。そしてそれを保護者に丁寧に伝え、信頼されています。また、チームワークを大切にして、状況に応じて自分のすべきことを主体的に判断して行動できます。本人の能力が高く、専門分野で研究したことが十分に身に付いているからこそ、職場でも自己発揮できていると考えます。能力の高い学生が入学してくると思われるので、在学中に熱心に取り組める専門分野や研究が見つかること、そこで納得できるまでとことん追求することが、今求められている人材になっていくのではないのでしょうか。
- ・今後、教員に対する資質向上に向けての取組が重要となります。そのためにも自己表現力を育成するための場を多く設定していくことが不可欠だと思います。こうした経験を通して、判断力や行動力、そして協調性も自然と養うことができると考えます。
- ・主体性があり、行動力があります。また、家庭との両立もうまくやられています。本人の資質、気質を見ると、未来の教育界を担う方だと感じます。教員は生徒に対応する上で、自らが解決するという気持ちで接することが特に重要です。
- ・人材育成に関しては個人差があり一言で申し上げることはできませんが、教員である限り、生徒だけでなく、他の教職員とのコミュニケーションがいかに大切であるかをお教えいただければと思います。IT化、グローバル化が急速に進み、職場においても、IT教材が重宝される現代社会であるからこそ、face to face のコミュニケーションの大切さをより強調していただければ、と存じます。
- ・基礎的知識、専門知識をしっかりと身につけておいてほしいです。対人関係、特に年配、経験者から積極的に学ぼうという姿勢を持ってほしいです。指示待ち、言われたことしかしない、という受身的態度は困ります。
- ・教育という場で女性として(人間として)自分の生き方を示しています。これからの 21 世紀をリーダーとして(これは権力をもってという意味ではなく)ロールモデルとして活躍する人材を輩出していただきたいです。
- ・教員としての自覚を持って職務に励んでいます。なにより子供たちのことを大切に思っています。

教員（続き）

- ・ 特別支援的な配慮の必要な子供たちや、非行を繰り返す精神的に不安定な子供たちなどとのボランティア活動も、積極的に行って見られてはどうでしょう。児童理解ができる活動的な学生の育成をお願いします。
- ・ 教科、科目に対する専門知識は元より、教員としての資質や能力も秀でており申し分ないです。
- ・ これからの時代に適合した社会性があり、バランスの取れた人材の育成を期待します。
- ・ 非常によくやって下さっています。勤務態度に関して何も言うことはありません。分掌業務も労をいとわず、きちんとこなしてもらっています。本務の教育、研究についても申し分ありません。長く勤めて下さることを期待しております。
- ・ 誠実な方で、頑張っておっしゃっています。

研究職

- ・ 上記の能力、資質をきっちりと具えた優秀な人材が多いと認識しております。これからも引続き、優秀な人材育成に、ご尽力いただき、当社ともつながり続けていただければと思います。
- ・ 大変素晴らしいです。
- ・ 素晴らしい人材にめぐり会えて感謝しています。現職にてさらに資質が向上されるよう、できるだけ支援をしたいと考えています。

その他

- ・ 能力面を見て採用しがちですが、結果として長続きするかどうかは人間性ということになります。昨今は、職場において家庭教育の延長もせねばならないような状況ですが、学生時代に様々な経験を積み、就職した後は社会人教育と職業知識の修得に専念できるようにしていただければと思います。
- ・ 基礎学力がしっかり身に付いている上に、専門分野における研究でじっくりと課題に取り組んでおり、社会で充分発揮していただける人材と思います。
- ・ マイノリティーである障害分野との接点も学生の方々に経験して頂き、幅の広い人材育成をお願いします。
- ・ 専門知識と同時に「自ら考える力」を身につける教育を期待します
- ・ 何事にも、積極的に取り組む姿勢は評価できます。ただ、個人の特性によるところが大きいと思いますので、他の学生が同様のレベルにあるのか気になります。

奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査（平成27年11月）

【問1】 本学卒業・修了生の**貴社(貴機関)での職種**について、下記の中から、あてはまるものに○をつけてください。

- ①事務系：事務 営業 企画 販売 管理 他（ ）
 ②技術職 ③研究職 ④教員 ⑤その他（ ）

【問2】 下記の**能力・資質**について、本学卒業・修了生が身につけていると思われるかどうか、おうかがいします。それぞれについてあてはまるものひとつに○をつけてください。

	身につけている	だいたい身につけている	どちらとも言えない	やや不足している	不足している
1 一般教養・知識	5	4	3	2	1
2 専門知識	5	4	3	2	1
3 語学力	5	4	3	2	1
4 IT活用能力	5	4	3	2	1
5 倫理観	5	4	3	2	1
6 職業観	5	4	3	2	1
7 主体的判断力	5	4	3	2	1
8 主体的行動力	5	4	3	2	1
9 課題発見力	5	4	3	2	1
10 企画・調整力	5	4	3	2	1
11 協調性	5	4	3	2	1
12 自己表現・発信力	5	4	3	2	1

【問3】 【問2】 に示した**能力・資質**のうち、特に**重要と思われるもの**を番号でお答えください（複数回答可）。

回答欄： _____

【問4】 本学の人材育成に関し、ご意見がありましたらお聞かせください。

奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果
報 告 書

平成28年10月

奈良女子大学
評価企画室（室長 井上容子）
学長調査戦略室（室長 小路田 泰直）

（連絡先：奈良女子大学 総務・企画課）

〒630-8506 奈良市北魚屋東町

Tel : 0742 (20) 3692

E-Mail : hyoka@jimu.nara-wu.ac.jp

【資料6】卒業生の振り返り調査結果

平成29年10月 学長調査戦略室

調査方法

調査目的：卒業生の在学時及び卒業後の状況把握

実施日：平成29年8月20日

調査方法：卒業後30周年同窓会にて出席者に質問紙を配布し、各テーブルに設置された封筒にて回収を行った。

調査対象：卒業後30周年同窓会出席者（昭和62年3月卒業生）

集計人数：有効回答215（対象者：231名 回収率：93.1%）

なお、学部・学科ごとの回答状況は以下のとおりである。

文学部 69名（社会学科：5、国語国文学科：5、英語・英文学科：17、史学科：9、地理学科：5、教育学科：24）

理学部 61名（数学科：13、物理学科：20、化学科：18、生物学科：10）

家政学部 85名（食物学科：23名、被服学科：22、住居学科：23、生活経営学科：17）

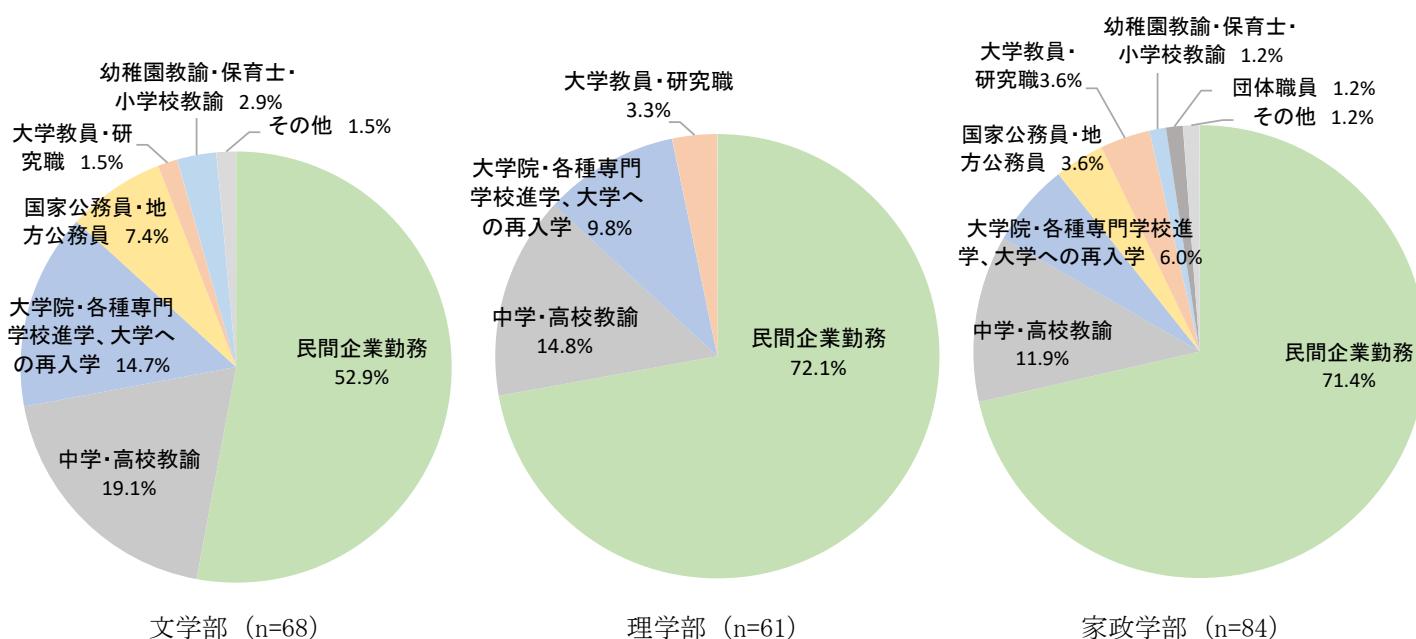
調査結果

卒業直後の進路

卒業直後の進路を学部ごとにグラフにしたところ、図1の結果となった。

文学部は中学・高校教諭、国家公務員・地方公務員の割合が他学部と比べて高かった。理学部・家政学部は共に民間企業の割合が高かったが、内訳としては、理学部は技術職・専門職、家政学部は企画・事務といった職種が多かった。

図1 卒業直後の進路

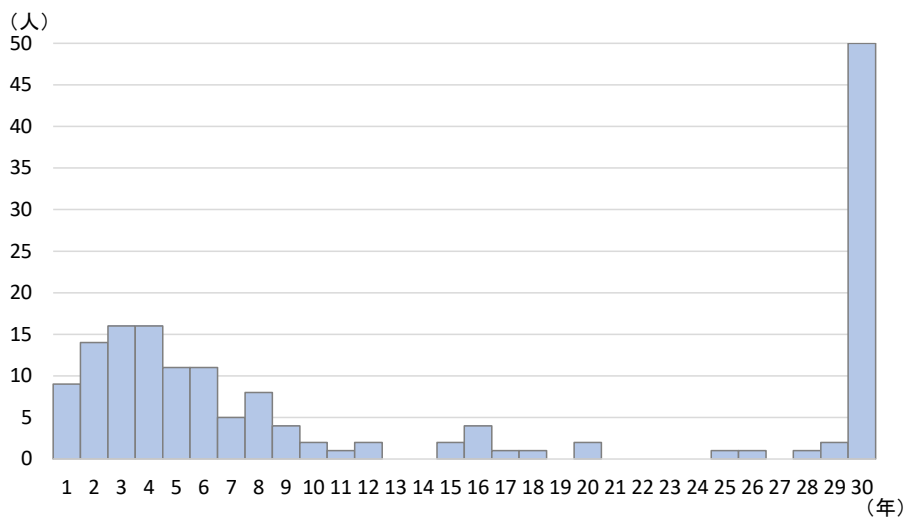


次に、卒業直後の就職先での勤続年数について、ヒストグラムを作成したところ、最初の職場で勤続している者が最も多かった（図2）。卒業直後の就職先を離れるタイミングとしては、卒業後3～4年が最も多く、6年を経過すると離職者数が下がることが明らかになった。

また、勤続30年の卒業生（50名）の職種として多いものは、民間企業（24名）、高校教諭（20名）、地方公務員（4名）であった。特に高校教諭、地方公務員は就職者の母数自体がそれぞれ30名、6名と少ないため、他の職業より勤続年数が長い傾向にあると考えられる。

対して6年以内の離職は民間企業が最も多く、就職者215名中離職者は60名であった。民間企業の中でも営業職は回答した6名全員が、研究職は10名中7名が6年以内に離職しており、流動性が高い傾向がある。

図2 勤続年数の度数分布（N=164）

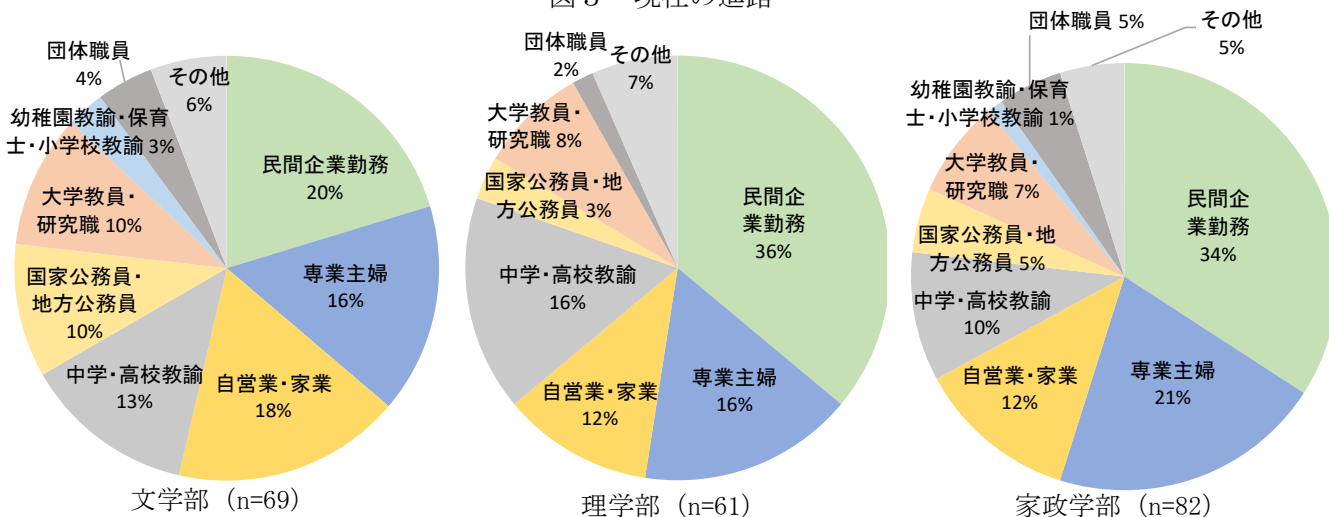


現在の進路

現在の進路について、学部ごとにグラフ化したものが図3である。全体として、卒業直後は民間企業に大きく偏っていた進路状況に多様性がでて、自営業・家業、専業主婦という選択肢が出てきている。また、雇用形態は、卒業直後には189名中184名が正規雇用であったのが、現在は145名中93名と減っている。

学部ごとにみると、文学部については、卒業直後と同様、民間企業の割合が他学部より低く、公務員の割合が高い。理学部は民間企業勤務の割合が比較的高いが、中学・高校教諭の割合も高くなっている。家政学部については、専業主婦の割合が他学部に比べて高い。

図3 現在の進路



卒業直後と現在の進路比較

卒業直後と現在の状況はどのように異なるのかを集計したところ、表1のようになった。民間企業に就職した者のうち、36.0%が卒業直後の進路にはなかった自営業・家業及び専業主婦へと変わっている。また、卒業後、大学院等へ進学及び再入学した者については、現在民間企業に勤務している者や、大学教員・研究員に従事している者が多かった。

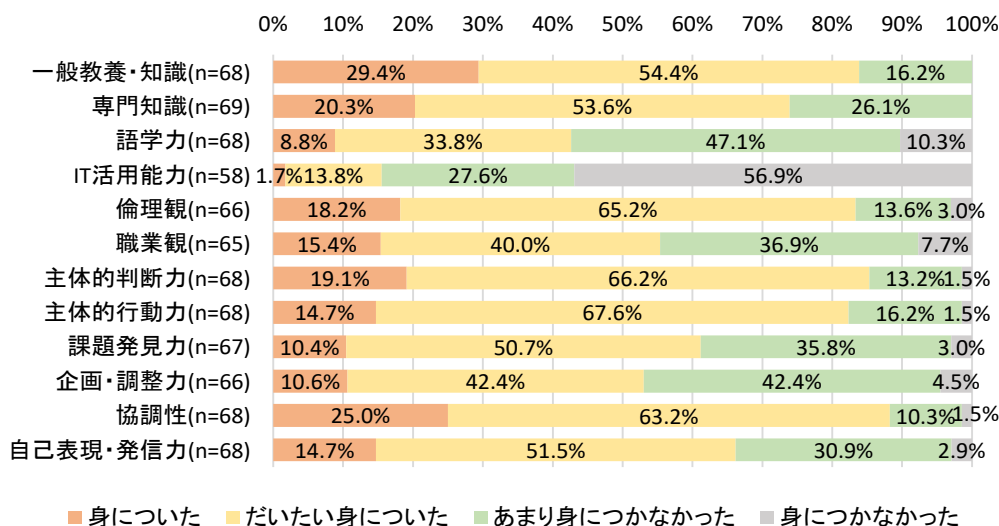
表1 卒業直後の進路と現在の進路のクロス集計

		卒業直後の進路								合計
		民間企業勤務	団体職員	幼稚園教諭・保育士・小学校教諭	中学・高校教諭	大学教員・研究職	国家公務員・地方公務員	大学院・各種専門学校進学・大学への再入学	その他	
現在の進路	民間企業勤務	56 26.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.8%	0 0.0%	64 30.3%
	団体職員	6 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	8 3.8%
	幼稚園教諭・保育士・小学校教諭	2 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.4%
	中学・高校教諭	4 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	20 9.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.9%	0 0.0%	27 12.8%
	大学教員・研究職	6 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	4 1.9%	1 0.5%	5 2.4%	0 0.0%	18 8.5%
	国家公務員・地方公務員	7 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	5 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	13 6.2%
	自営業・家業	22 10.4%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 0.9%	1 0.5%	28 13.3%
	専業主婦	28 13.3%	1 0.5%	0 0.0%	5 2.4%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.4%	0 0.0%	38 18.0%
	その他	8 3.8%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.9%	1 0.5%	12 5.7%
	合計	139 65.9%	1 0.5%	3 1.4%	31 14.7%	6 2.8%	8 3.8%	21 10.0%	2 0.9%	211 100.0%

大学で身についた能力・資質

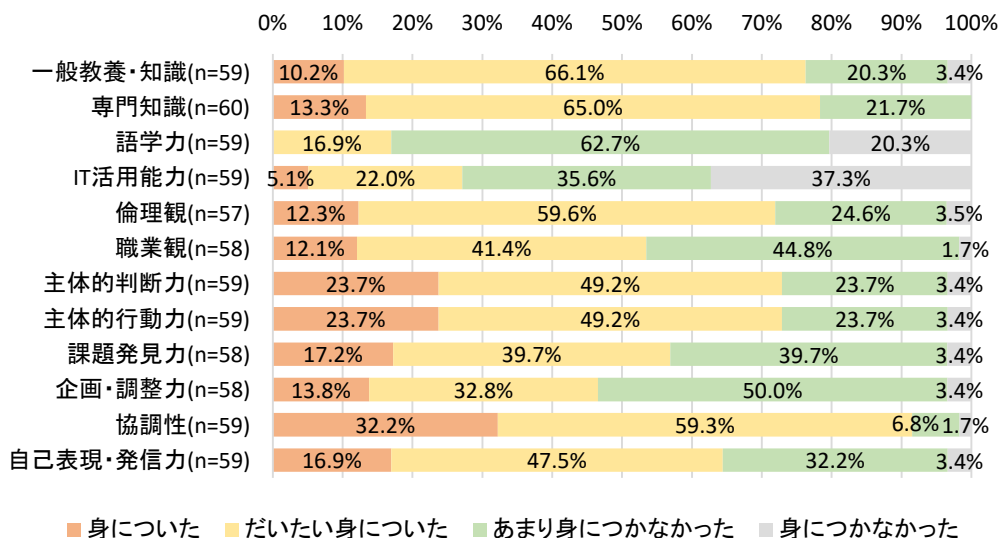
各能力・資質について、大学で身についたと思うかたずねたところ、文学部については図4の結果となった。「身についた」、「だいたい身についた」と回答した割合が高かった項目は、一般教養・知識、専門知識、倫理観、主体的判断力、主体的行動力、協調性であった。対して、語学力、IT活用能力はその割合が50%以下であった。

図4 文学部卒業生が在学中に身についた能力・資質



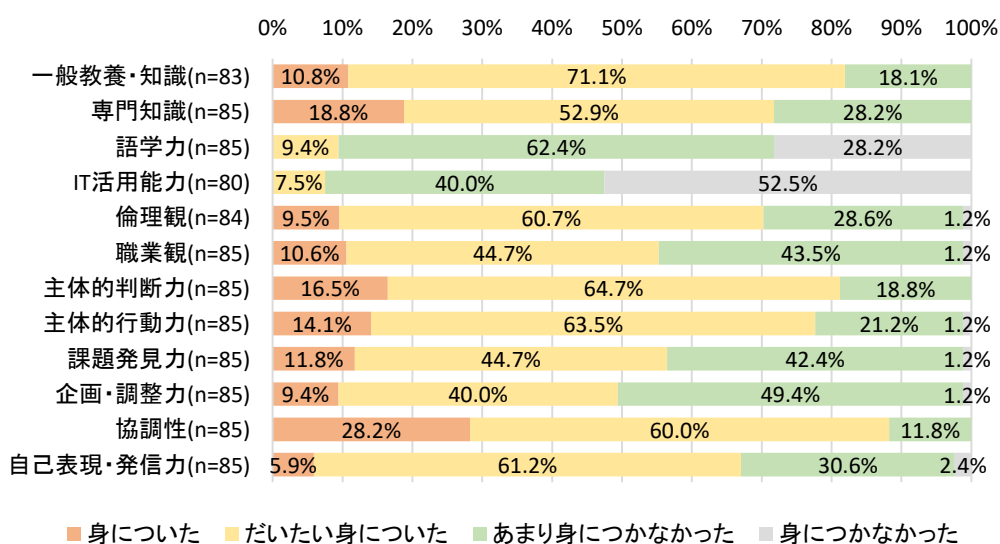
理学部も同様の分析をしたところ、一般教養・知識、専門知識、倫理観、主体的判断力、主体的行動力、協調性について、「身についた」、「やや身についた」と回答した割合が高かった（図5）。対して、語学力、IT活用能力、企画・調整力はその割合が低かった。

図5 理学部卒業生が在学中に身についた能力・資質



家政学部については、「身についた」、「だいたい身についた」と回答した割合が高かったのは、一般教養・知識、専門知識、倫理観、主体的判断力、主体的行動力、協調性であった（図6）。対して割合が低いのは、語学力、IT活用能力、企画・調整力であった。

図6 家政学部卒業生が在学中に身についた能力・資質

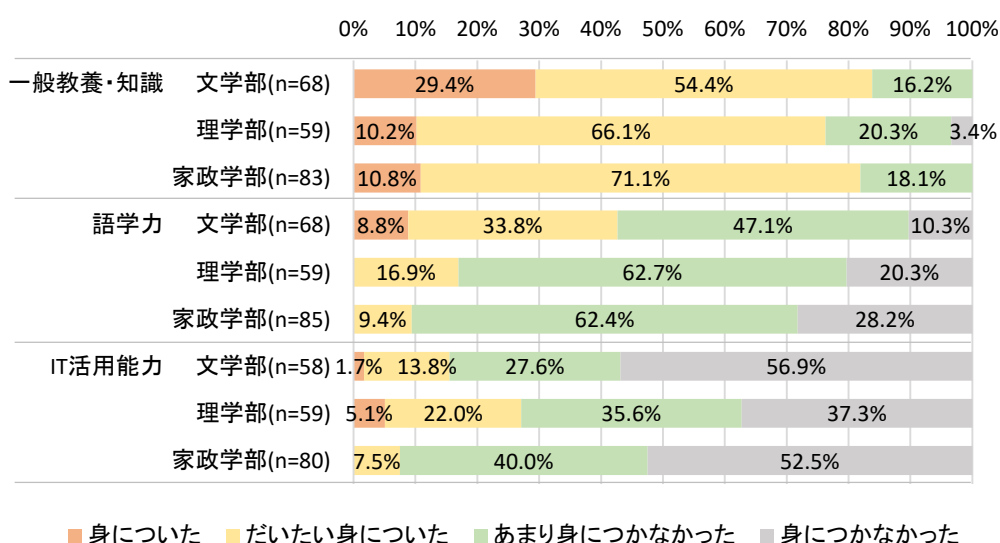


身についた能力・資質の学部間の平均値の差を比較するために分散分析^{※1}をおこなった。その結果、一般教養・知識(F(2, 207)=4.112, p<.018)、語学力(F(2, 209)=15.819, p<.000)、IT活用能力(F(2, 194)=5.048, p<.007)に有意差がみられた。多重比較^{※2}をおこなったところ、一般教養・知識は文学部と理学部に、語学力は文学部と理学部・家政学部に、IT活用能力は文学部・家政学部と理学部の間にそれぞれ有意差がみられることがわかった。

この三項目について、3学部の分布を比較したものが図7である。一般教養・知識及び語学力においては文学部が、IT活用能力については理学部が在籍中に能力が身についたと回答した者が多かった。語学力及びIT活用能力は各学部の専門性にも関連してくるといえる。

また、文学部は分属が遅いため、一般教養・知識が身についたと回答した割合が高かった可能性がある。

図7 卒業生が在籍中に身についた能力・資質の学部間比較
(平均値に有意差があった項目を抜粋)



■ 身についた ■ だいたい身についた ■ あまり身につかなかった ■ 身につかなかった

なお、これらの能力・資質の中で「在学時、身につける必要性を感じていなかったもの」についてもたずねたところ、挙げた項目ほとんどなかったが、唯一多かったものがIT活用能力で、215名中22名が身につける必要性を感じていなかったと回答した。続いて多かったのは語学力(8名)であった。対して、主体的行動力、主体的判断力は身につける必要性を感じていなかった者は0名という結果になった。

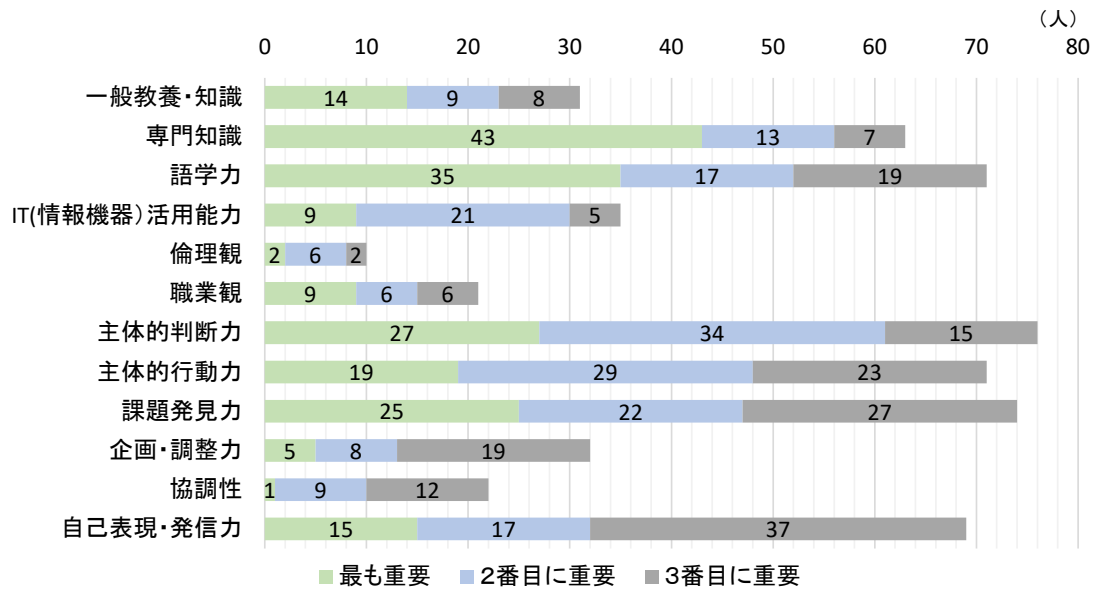
また、能力・資質のうち、今振り返ると特に本学在学時に身につけておくべきだと思われるものを重要と考える順に3つまで回答してもらったところ、図8のような結果となった。

主体的判断力、課題発見力、語学力、主体的行動力といった項目が重要だと考えられており、対して倫理観、協調性、職業観といった項目は重要度が低かった。また、「最も重要」と考えられていた項目は専門知識や語学力であった。IT活用能力については、在学時身につける必要を感じていなかった能力としてあげられていたが、この設問においてもそこまで重要度が高く位置付けられておらず、在学時のイメージと卒業後の実態には大きな齟齬がなかったと考えられる。

※1 分散分析：3群以上からなるデータの母平均の差を検定する際に使用する分析方法。今回の場合、昭和62年卒業生において、在籍中に身についた各能力・資質の学部ごとの平均値に統計的に意味のある差(有意差)があるのかを調べるためおこなった。

※2 多重比較：各学部の平均に有意差があった際に、どの学部とどの学部間に有意差があるか調べるためおこなった。

図8 重要だと考える能力・資質 (N=204)

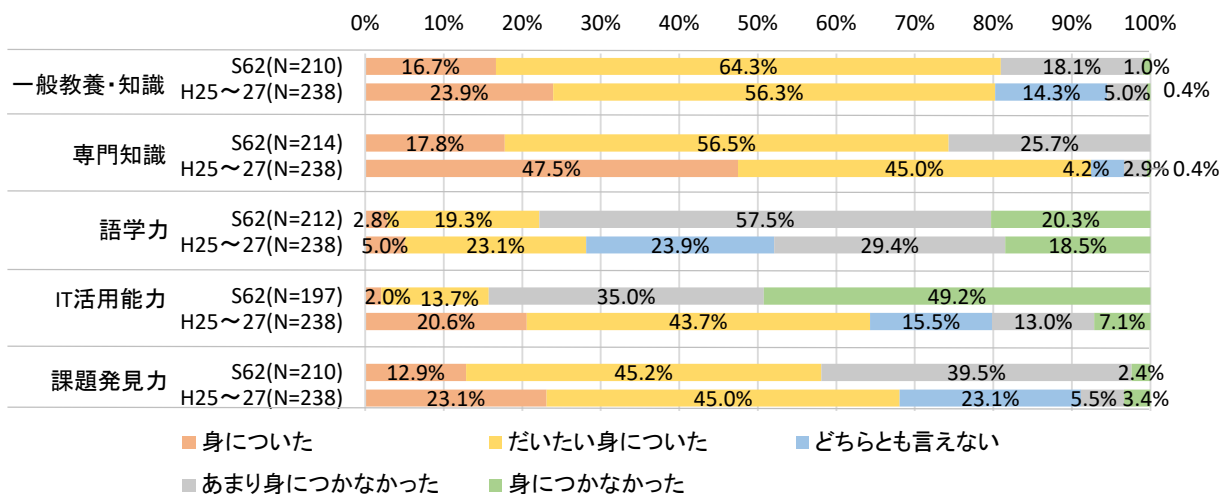


過去におこなったアンケートとの結果比較

平成 27 年 6～7 月に、本学同窓会員におこなった調査から、直近である平成 25～平成 27 年の卒業生を抽出し、在学中に身についた能力・資質において、対照できる質問項目の比較をおこなった（図 9）。

平成 25 年～平成 27 年の卒業生を対象とした調査は 5 件法、今回は 4 件法で調査をおこなっているため、一概に比較はできないが、今回の調査対象である、昭和 62 年卒業生と比較すると、一般教養・知識を除いて全体に「身についた」及び「だいたい身についた」と回答した者の割合が上昇している。特に上昇しているのは IT 活用能力と専門知識であった。

図9 在学中に身についた能力・資質の比較



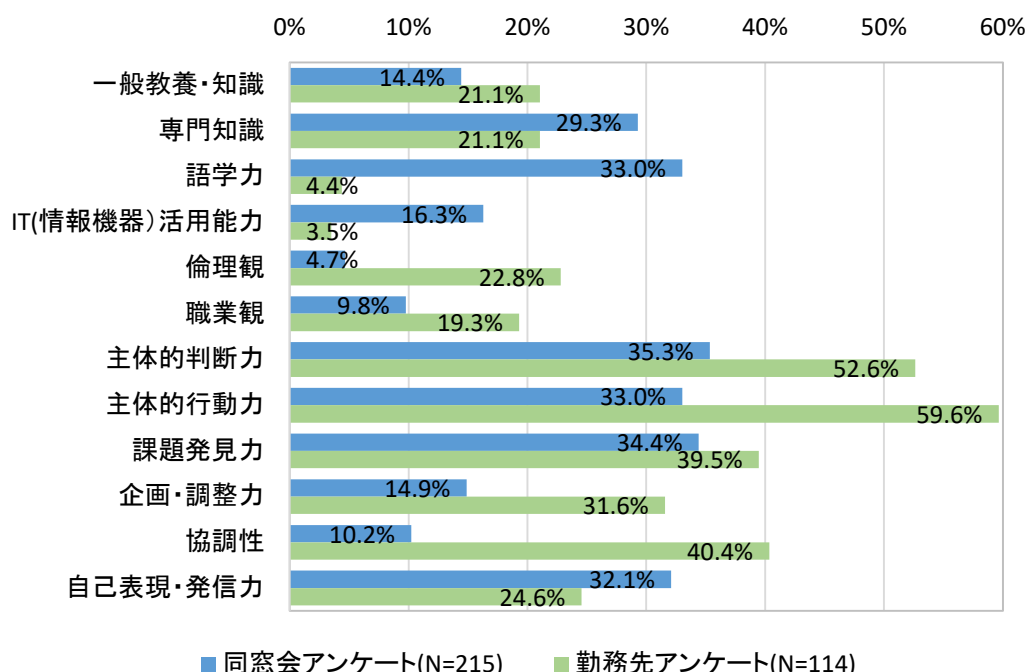
さらに、平成 27 年 12 月に、平成 16 年から平成 27 年に本学を卒業・修了した者の勤務先の上司を対象におこなった調査において、どのような能力・資質を重要と考えるか、今回と同様の項目でたずねていたため、比較をおこなった（図 10）。

今回の調査では 3 項目までの複数回答としていたが、勤務先を対象にしたアンケートでは、回答項目数に制限がなかったため、勤務先アンケートの方が回答率にばらつきがある。

勤務先を対象としたアンケートでは、今回の調査でも重要と回答した割合が多かった主体的判断力・主体的行動力、課題発見力に対して重要度が高く位置づけられていた。

極端に異なる結果が出たのは語学力と協調性で、語学力は卒業生から、協調性は企業から重要と捉えられていた。

図 10 重要だと考える能力・資質の比較



在学時に受けた授業・実験・実習、研究室・ゼミ等で印象に残っているもの

在学時に受けた授業・実験・実習、研究室・ゼミ等で印象に残っているものについて自由記述で尋ねたところ、137 件の回答があった。同窓会で配った影響もあるのか、具体的な授業名や教員名を挙げて振り返る回答が多かった。

印象に残った授業は講義から実習まで授業の形式は多様であり、科目の種類としても教養から専門まで幅広くあがっていた。

大学で再び学ぶことについて

今後また大学で学びたいと思うか尋ねたところ、46.4%の89名が学びたいと思うと答えた。

またその理由としては、「学ぶことが楽しい」というような純粋に学問に取り組むことを希望する意見が最も多かった。続いて「現在の仕事の他分野の専門性を高めたい。」といった仕事に役立てるという動機が多く、9件あった。また、「退職後も、何らかの仕事を続けていきたいため、その準備として。」や、「農学、バイオを学び、自分で農業してみたい。」といった、将来のキャリアを見据えた意見もあった。

学びたい内容については、学生時代の専門分野に関連するものを学びたいという意見が6件あった。それ以外では心理学（6件）や歴史（5件）といった回答が多かった。

この設問で「学びたいと思う」及び「どちらともいえない」と回答している者をあわせると86.5%であり、大学での学び直しには需要が見込まれるが、実際に行動に移す際に障壁になっているものが何なのかを調査する必要がある。

現在在籍している学生に対するサポート

現在在籍している学生に対して、本学が行うと良いと思われるサポートについて尋ねたところ、68件の回答があった。これを分類すると、「就職、社会進出」、「国際」、「IT」に関するサポートへの意見が多かった。各分類について詳細と一例を示す。

就職、社会進出

就職、社会進出に関するサポートへの意見が19件あった。就職活動へのサポート、OGとの交流、キャリア教育、社会人としてのマナーの指導などが挙げられていた。

OGとの交流の意見からは、在学生に自分の経験を話すことについて卒業生が肯定的に捉えていることがわかる。また、就職活動のサポートといっても、面接対策のような一時的な支援だけではなく、将来のキャリアを考える機会を与えるというような長い目で見た支援も重要だと捉えていることがわかった。

- ・卒業生の経験談を聞く機会（佐保会のネットワークを活用）
- ・社会人としての一般常識を、一応確認できる講座を少しだけもうけてほしい。
- ・何をしたいのかを見極めるためのサポート。外部から様々な人を招き、講演をする等。また、社会で人の意見をまとめるスキル等の知識を与える。

国際

国際教育に関する意見が14件あった。在学中に身に付けておくべき能力・資質の項目においても語学力は最も重要と回答している人が多かったため、必要と実感している卒業生が多いと考えられる。

- ・日本だけの視点ではなく、国際的な視点での教育をもっと取り入れた方がいいと思う。
- ・外国語教育を充実させてあげてください。これからは専攻に関わらず必要です。

IT

IT関連のサポートに関する意見が5件あった。在学中に身に付けておくべき能力・資質の項目においてIT活用能力はあまり重視されていなかったが、「現在在籍している学生に対して」新たに必要な資質・能力として認識されている可能性がある。

- ・ITに対するリテラシーをあげ、一通り使いこなすことが出来るとよい。

大学に求めるもの

「今、あなたは奈良女子大学に何を求めますか？」という設問に対し、61件の回答があった。

これを分類すると、「運営」、「情報発信」、「教育」、「卒業生へのサポート」への意見が多かった。各分類について詳細と一例を示す。

運営

大学運営についての意見が15件あった。その中でも、大学の存続についての意見が6件、女子大学であることに言及する意見が5件あり、卒業生の中には女子大学としての存続を求めているものが少なからずいると考えられる。

- ・伝統あるこの大学の古き良き所を残しつつ、現代を生きる若者がおおいに学ぶことができる大学であってほしい。是非大学名を残してください。
- ・昨今の女子大が減っていることや、学生人数が少ないので、工夫をして存続してほしいと思います。

情報発信

大学の情報発信についての意見は10件あった。世間一般からの認知度やブランド力についての意見5件と、広報活動への意見5件にわけられた。

- ・奈良女子大の存在意義を社会にむけてアピールしてください。
- ・関東では知名度が低いので、もっと知らしめてほしい。
- ・新聞などの広告記事が目立って少ないように思います。何かお考えがあつてのことでしょうか。良質な広告（PR?）はもう少しされてもよいのではないのでしょうか。

教育

在学生への教育についての意見が9件あった。

- ・「日本」をしっかり意識された教育は、今の時代より大切になってきていると思います。
- ・IT分野や教育学科の分野では、障害児教育への導入教育など。
- ・社会に出てリーダーシップを取れるような、クオリティの高い学生を育てて頂きたいです。

卒業生へのサポート

卒業生へのサポートについての意見が、18件あった。

なかでも、講座を開いて欲しい旨の意見が12件と最も多かった。これは、前の設問に「今後また、大学で学びたいと思いますか。」という設問があったことも原因していると思われる。内容としては、卒業生が全国にいるため、距離があっても受講できるシステムを希望するものや、転職、再就職に伴うもの、子育てについて、食についてと実生活に関わる内容を希望するものがあがった。他にも、卒業生向けの情報共有（3件）や、証明書類のネット申込（1件）があった。

- ・社会人講座などを都市部（大阪市内など）で開催されてはどうでしょう。
- ・講座の開設を希望します。地方から参加しやすくしてください。
- ・生涯教育のために、様々な講座があれば、転職、再就職に向けてもよい。
- ・遠方に住んでいるため、ホームページでの情報発信を今後も進めていってほしいと思います。

(白 紙)

奈良女子大学卒業生の振り返り調査

(平成 29年 8月 実施)

奈良女子大学では、女子高等師範学校の頃から百有余年の間にここ「奈良」の地で培った「女性リーダーの育成」の実績を活かし、次世代へつなぐ人材の養成と研究の展開に取り組んでいます。

特に人材の養成においては、卒業生が大学での「学び」をどのような形で個々の礎とし、社会生活の中で生かしているかということが、本学の教育のあり方を検討するにあたり重要な観点であり、今後、継続的に調査していきたいと考えております。

今現在、本学に在籍する学生が有意義な学生生活を送るため、ご協力の程よろしく願いいたします。

ご記入上のお願い

- ・設問1-1、2～4まではあてはまる回答についている数字を○で囲んでください。「その他」にあてはまる場合は、その数字を○で囲み、()の中に具体的な内容をご記入ください。
- ・○は各質問ひとつずつ付していただくよう、お願いします。
- ・お答えになりにくい質問には無理にご回答いただかなくてもかまいません。
- ・ご回答は統計処理され、決して個人が特定できることはございません。
- ・ご回答いただきました調査票は、各テーブルにございますアンケート回収袋に入れていただきますようお願いいたします。
- ・調査に関するご質問は、下記連絡先までお問い合わせください。

【本件担当】

奈良女子大学 学長調査戦略室

(事務担当)

総務・企画課大学改革推進係

〒630-8506 奈良市北魚屋東町

TEL 0742-20-3692

E-Mail hyoka@jimu.nara-wu.ac.jp

1) 本学で在籍した学科を教えてください。

[学部] (該当するものに○)

文学部

11. 社会学科 12. 国語国文学科 13. 英語・英米文学科
14. 史学科 15. 地理学科 16. 教育学科

理学部

21. 数学科 22. 物理学科 23. 化学科 24. 生物学科

家政学部

31. 食物学科 32. 被服学科 33. 住居学科 34. 生活経営学科

2) 上記で答えていただいた奈良女子大学卒業直後の進路について教えてください。(該当するものに○)

2-1 進路

01. 民間企業勤務(011. 事務 012. 営業 013. 企画 014. 販売 015. 管理)
02. 団体職員(021. 事務系 022. 技術系 023. 研究職)
03. 自営業・家業 04. 幼稚園教諭・保育士 05. 小学校教諭 06. 中学・高校教諭
07. 大学教員(研究分野:) 08. 研究職(07以外)(研究分野:)
09. 国家公務員(091. 事務系 092. 技術系 093. 研究職)
10. 地方公務員(101. 事務系 102. 技術系 103. 研究職)

11. 大学院進学(大学 専攻) 12. 各種専門学校進学
13. 大学への再入学 14. 留学 15. 専業主婦
16. その他(具体的に)

《2-1で01~10を選ばれた方は、以下の2-2~2-4にもお答えください》

- 2-2 雇用形態 1. 正規 2. 非正規 3. その他 ()
2-3 雇用期間 1. 期限無し 2. 期限付き 3. その他 ()
2-4 最初に就職したところでの勤続年数 () 年

3) 現在の状況について教えてください。(該当するものに○)

3-1 現在の状況

00. 変化無し
01. 民間企業勤務(011. 事務 012. 営業 013. 企画 014. 販売 015. 管理)
02. 団体職員(021. 事務系 022. 技術系 023. 研究職)
03. 自営業・家業 04. 幼稚園教諭・保育士・保育教諭 05. 小学校教諭 06. 中学・高校教諭
07. 大学教員(研究分野:) 08. 研究職(07以外)(研究分野:)
09. 国家公務員(091. 事務系 092. 技術系 093. 研究職)
10. 地方公務員(101. 事務系 102. 技術系 103. 研究職)

11. 大学院在学(大学 専攻) 12. 各種専門学校在学
13. 大学への再入学 14. 留学中 15. 専業主婦
16. その他(具体的に)

《3-1で1~10を選ばれた方は、以下の3-2~3-3にもお答えください》

- 3-2 雇用形態 1. 正規 2. 非正規 3. その他 ()
3-3 雇用期間 1. 期限無し 2. 期限付き 3. その他 ()

- 4) 下記の**能力・資質**について、**大学で身についた**と思われるかどうか、お伺いします。それぞれについてあてはまるものひとつに○をつけてください。
また、下記の能力・資質のうち、**在学時、身につける必要性を感じていなかったもの**について、右端の()に○をつけてください。

	身についた	だいたい身についた	あまり身につかなかった	身につかなかった	必要性を感じなかった
1 一般教養・知識	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
2 専門知識	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
3 語学力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
4 IT (情報機器) 活用能力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
5 倫理観	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
6 職業観	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
7 主体的判断力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
8 主体的行動力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
9 課題発見力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
10 企画・調整力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
11 協調性	-4-----	3-----	2-----	1-----	()
12 自己表現・発信力	-4-----	3-----	2-----	1-----	()

- 5) 4) の**能力・資質**のうち、**今振り返ると特に本学在学時に身につけておくべきだと思われるもの**を、重要と考える順に3つまで、**番号**でお答えください。

回答欄： 1. _____ 2. _____ 3. _____

- 6) 在学時に受けた授業・実験・実習、研究室・ゼミ等で印象に残っているものについてお答えください。

(「〇〇先生の△△の授業が面白かった」「〇〇のシステムがあって良かった」「□□が悪かった。もっと△△であれば良かったのに」等)

- 7) 今後また、大学で学びたいと思いますか。(該当するものに○) 思う場合は、その理由と、どのようなことを学びたいかお答えください。

1. 思う 2. どちらともいえない 3. 思わない

思う方はその理由と学びたいこと

8) 現在在籍している学生に対し、本学が行うと良いと思われるサポート等、ご意見がありましたらお聞かせください。

(「〇〇の教育を取り入れると良い」、「△△のシステムを充実させてあげて欲しい」等)

[]

9) 今、あなたは奈良女子大学に何を求めますか?

(「卒業生に対し、〇〇の講座を開いて欲しい」、「△△のサービス提供をして欲しい」等)

[]

ご協力ありがとうございました。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	イマカ ハキ 今岡 春樹 <令和2年4月>		工学博士		奈良女子大学 学長 (平成25.4～令和3.3)

教 員 の 氏 名 等													
（大学院人間文化総合科学研究科 人文科学専攻（博士後期課程））													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
1	専	教授 (専攻 長)	ノリ アユ 野村 鮎子 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		中国言語文化伝承論 中国言語文化伝承論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平13.4)	5日
2	専	教授	アマセ マサヒロ 天ヶ瀬 正博 ＜令和2年4月＞		文学修士 ※		認知心理学 認知心理学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平12.4)	5日
3	専	教授	イサキ ケンジ 石崎 研二 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		地域情報解析論 地域情報解析論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平13.4)	5日
4	専	教授	ウチダ タカシ 内田 忠賢 ＜令和2年4月＞		修士 (文学)		歴史文化地理学 歴史文化地理学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平18.4)	5日
5	専	教授	オホヒラ サチヨ 大平 幸代 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		中国言語文化分析論 中国言語文化分析論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平22.4)	5日
6	専	教授	オガワ ノブヒコ 小川 伸彦 ＜令和2年4月＞		社会学 修士※		文化社会学 文化社会学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平6.4)	5日
7	専	教授	オムラ カズミ 奥村 和美 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		古代学・聖地学セミナーA【2年おきに開講】 古代学・聖地学セミナーB【2年おきに開講】 古代学・聖地学セミナーC【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習A【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習B【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習C【2年おきに開講】 日本古代中世文学論 日本古代中世文学論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後 1～3通		1 1 1 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平18.4)	5日
8	専	教授	サイトウ ミチ 齊藤 美和 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		イギリス文学分析論 イギリス文学分析論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平18.4)	5日
9	専	教授	サハラ ヤスオ 佐原 康夫 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		中国古代社会文化史論 中国古代社会文化史論演習 古代史学の諸問題演習※ 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1～3通		2 2 1 2	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平13.4)	5日
10	専	教授	スガ アユミ 須賀 あゆみ ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		言語コミュニケーション論 言語コミュニケーション論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平8.4)	5日
11	専	教授	スズキ コウジ 鈴木 康史 ＜令和2年4月＞		博士(体 育科学)		身体文化論 身体文化論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平31.4)	5日
12	専	教授	スズキ ヒロシ 鈴木 広光 ＜令和2年4月＞		文学修士		日本アジア言語分析論 日本アジア言語分析論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通		2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平14.4)	5日
13	専	教授	タカガキ ナホ 高岡 尚子 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		ジェンダー学セミナーA【2年おきに開講】 ジェンダー学セミナーB【2年おきに開講】 ジェンダー学セミナーC【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習A【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習B【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習C【2年おきに開講】 フランス文学表現論 フランス文学表現論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後 1～3通		1 1 1 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平17.4)	5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
26	専	教授	ヨシダ ヲホ 吉田 孝夫 <令和2年4月>		博士 (文学)		ドイツ文学表現論 ドイツ文学表現論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平18.4)	5日
27	専	教授	ヨシダ ヨコ 吉田 容子 <令和2年4月>		博士 (文学)		都市社会空間論 都市社会空間論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平14.4)	5日
28	専	教授	ヨシムラ(スキウラ)アキコ 吉村 あき子 (杉浦 哲子) <令和2年4月>		博士 (文学)		言語分析論 言語分析論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 (平11.4)	5日
29	専	准教授	アサガ ハルヒサ 浅田 晴久 <令和2年4月>		博士 (地域研 究)		アジア自然環境論 アジア自然環境論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平25.4)	5日
30	専	准教授	イノベ アツシ 磯部 敦 <令和2年4月>		博士 (文学)		日本近世近代文学論 日本近世近代文学論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平23.4)	5日
31	専	准教授	イヌマキ シュウジ 狗巻 修司 <令和2年4月>		博士 (福祉社 会学)		臨床発達心理学 臨床発達心理学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平27.4)	5日
32	専	准教授	オサキ マキコ 岡崎 真紀子 <令和2年4月>		博士 (文学)		研究倫理・研究マネジメント 日本言語文化分析論 日本言語文化分析論演習 博士論文執筆指導	1前 1・2・3前 1・2・3後 1～3通	1 2 2 2	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平24.4)	5日
33	専	准教授	オノ マシ 尾山 慎 <令和2年4月>		博士 (文学)		日本言語文化表現論 日本言語文化表現論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平25.4)	5日
34	専	准教授	カワミ(フジイ) マユコ 河上(藤井)麻由子 <令和2年4月>		博士 (文学)		日本古代社会文化史論 日本古代社会文化史論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平24.10)	5日
35	専	准教授	イノ ヒロアキ 今野 弘章 <令和2年4月>		博士 (言語 学)		言語表現論 言語表現論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平25.4)	5日
36	専	准教授	サトウ(カワシマ)ユキコ 佐藤(川島)有希子 <令和2年4月>		博士 (文学)		日本アジア表徴文化論 日本アジア表徴文化論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平30.4)	5日
37	専	准教授	タケハシ ヒロキ 竹橋 洋毅 <令和2年4月>		博士 (心理 学)		教育心理学 教育心理学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平31.4)	5日
38	専	准教授	ナカガワ ヒサ 中川 千帆 <令和2年4月>		PH.D. (米国)		欧米比較文学論 欧米比較文学論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平21.4)	5日
39	専	准教授	ニシムラ サトミ 西村 さとみ <令和2年4月>		博士 (文学)		古代学・聖地学セミナーA【2年おきに開講】 古代学・聖地学セミナーB【2年おきに開講】 古代学・聖地学セミナーC【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習A【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習B【2年おきに開講】 古代学・聖地学特別演習C【2年おきに開講】 国風文化論 国風文化論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後 1～3通	1 1 1 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平6.5)	5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
40	専	准教授	ニシムラ ユウイチロウ 西村 雄一郎 <令和2年4月>		博士 (地理学)		行動地理学 行動地理学演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平22.4)	5日
41	専	准教授	フジイ ヤスキ 藤井 康之 <令和2年4月>		修士(教育学) ※ 修士(音楽) ※		音楽文化論 音楽文化論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平20.10)	5日
42	専	准教授	マエダ マサミ 前田 真砂美 <令和2年4月>		博士 (文学)		中国言語文化表現論 中国言語文化表現論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平30.4)	5日
43	専	准教授	ヤマ ヨイチ 矢島 洋一 <令和2年4月>		博士 (文学)		アジア文化史論 アジア文化史論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平25.4)	5日
44	専	准教授	ヤタケ タカシ 保田 卓 <令和2年4月>		修士 (教育学)		教育システム論 教育システム論演習 博士論文執筆指導	1・2・3前 1・2・3後 1～3通	2 2 2	1 1 1	奈良女子大学研究院 人文科学系 准教授 (平22.4)	5日
45	兼担	教授	イトウ(ニシカワ) ミナコ 伊藤(西川) 美奈子 <令和2年4月>		博士 (教育学)		教育臨床論 教育臨床論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平25.4)	
46	兼担	教授	イノウエ ヨイチ 井上 洋一 <令和2年4月>		体育学 修士		スポーツ法制論 スポーツ法制論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平4.4)	
47	兼担	教授	オノトモ ヒデオ 岡本 英生 <令和2年4月>		博士 (学術)		犯罪原因論 犯罪原因論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平25.4)	
48	兼担	教授	カネワカ サトシ 鍵和田 聡 <令和2年4月>		理学博士		生体膜構造・機能論Ⅰ 生体膜構造・機能論Ⅱ 生体膜構造・機能論演習Ⅰ 生体膜構造・機能論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平10.4)	
49	兼担	教授	カシハラ タカシ 梶原 孝志 <令和2年4月>		博士 (理学)		金属錯体固体物性論Ⅰ 金属錯体固体物性論Ⅱ 金属錯体固体物性論演習Ⅰ 金属錯体固体物性論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平21.4)	
50	兼担	教授	カタカ ヤスカ 片岡 靖隆 <令和2年4月>		博士 (工学)		機能性分子変換論Ⅰ 機能性分子変換論Ⅱ 機能性分子変換論演習Ⅰ 機能性分子変換論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平17.3)	
51	兼担	教授	キカワリ ケンイチ 衣川 健一 <令和2年4月>		工学博士		機能分子集団理論化学Ⅰ 機能分子集団理論化学Ⅱ 機能分子集団理論化学演習Ⅰ 機能分子集団理論化学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平8.4)	
52	兼担	教授	クボ ヒロコ 久保 博子 <令和2年4月>		博士 (学術)		環境生理・心理論 環境生理・心理論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平4.1)	
53	兼担	教授	サエキ カズヒコ 佐伯 和彦 <令和2年4月>		理学博士		生体機能制御論Ⅰ 生体機能制御論Ⅱ 生体機能制御論演習Ⅰ 生体機能制御論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平16.10)	
54	兼担	教授	カワイ アツシ 酒井 敦 <令和2年4月>		博士 (理学)		植物環境生理論Ⅰ 植物環境生理論Ⅱ 植物環境生理論演習Ⅰ 植物環境生理論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学研究院 自然科学系 教授 (平11.4)	
55	兼担	教授	シバサキ マサフ 芝崎 学 <令和2年4月>		博士 (学術)		温熱生理学 温熱生理学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平11.4)	
56	兼担	教授	スズキ(ヨコタ) リコ 鈴木(横田) 則子 <令和2年4月>		博士 (学術)		日本生活史論 日本生活史論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学研究院 生活環境科学系 教授 (平13.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
57	兼担	教授	タカス フクゴ 高須 夫悟 <令和2年4月>		博士 (理学)		数理生物学論Ⅰ 数理生物学論Ⅱ 数理生物学論演習Ⅰ 数理生物学論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平8.5)	
58	兼担	教授	タカマ アキラ 鷹股 亮 <令和2年4月>		博士 (医学)		環境適応生理学 環境適応生理学演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平14.4)	
59	兼担	教授	タムラ ヒトシ 高村 仁知 <令和2年4月>		農学博士		共生科学セミナーA【2年おきに開講】 共生科学セミナーB【2年おきに開講】 共生科学セミナーC【2年おきに開講】 共生科学特別演習A【2年おきに開講】 共生科学特別演習B【2年おきに開講】 共生科学特別演習C【2年おきに開講】 食生活素材機器分析論 食生活素材機器分析論演習	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2前 1・2後		1 1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平3.4)	
60	兼担	教授	ナカマ トオル 中山 徹 <令和2年4月>		工学博士		地域計画制度・政策論 地域計画制度・政策論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平8.4)	
61	兼担	教授	ナカセ クミ 成瀬 九美 <令和2年4月>		博士 (学術)		リズム表現行動論 リズム表現行動論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平16.4)	
62	兼担	教授	ネモト テツオ 根本 哲夫 <令和2年4月>		博士 (学術)		景観形成過程論 景観形成過程論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平30.4)	
63	兼担	教授	ノダ タカシ 野田 隆 <令和2年4月>		博士 (人間科 学)		災害社会学 災害社会学演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平6.4)	
64	兼担	教授	ハヤシダ(アマ) サチ 林田(天野)佐智子 <令和2年4月>		理学博士		地球大気環境変動論Ⅰ 地球大気環境変動論Ⅱ 地球大気環境変動論演習Ⅰ 地球大気環境変動論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平6.1)	
65	兼担	教授	フジイ ヒロシ 藤井 浩 <令和2年4月>		工学博士		生体分子科学Ⅰ 生体分子科学Ⅱ 生体分子科学演習Ⅰ 生体分子科学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平26.4)	
66	兼担	教授	フジタ メイジ 藤田 盟児 <令和2年4月>		博士 (工学)		空間・社会環境史論 空間・社会環境史論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平28.4)	
67	兼担	教授	フジハラ モトコ 藤原 素子 <令和2年4月>		医学博士		身体運動制御学論 身体運動制御学論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 教授 (平29.4)	
68	兼担	教授	ミカタ ユウジ 三方 裕司 <令和2年4月>		理学博士		生体反応設計論Ⅰ 生体反応設計論Ⅱ 生体反応設計論演習Ⅰ 生体反応設計論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平5.6)	
69	兼担	教授	ムラマツ カナコ 村松 加奈子 <令和2年4月>		博士 (理学)		共生科学セミナーA【2年おきに開講】 共生科学セミナーB【2年おきに開講】 共生科学セミナーC【2年おきに開講】 共生科学特別演習A【2年おきに開講】 共生科学特別演習B【2年おきに開講】 共生科学特別演習C【2年おきに開講】 地球陸域リモートセンシング論Ⅰ 地球陸域リモートセンシング論Ⅱ 地球陸域リモートセンシング論演習Ⅰ 地球陸域リモートセンシング論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平10.4)	
70	兼担	教授	ユサ ヨウイチ 遊佐 陽一 <令和2年4月>		理学博士		群集生態学論Ⅰ 群集生態学論Ⅱ 群集生態学論演習Ⅰ 群集生態学論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後		1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平15.10)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
71	兼担	教授	ヨシムラ トモカズ 吉村 倫一 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		共生科学セミナーA【2年おきに開講】 共生科学セミナーB【2年おきに開講】 共生科学セミナーC【2年おきに開講】 共生科学特別演習A【2年おきに開講】 共生科学特別演習B【2年おきに開講】 共生科学特別演習C【2年おきに開講】 溶液ナノ化学Ⅰ 溶液ナノ化学Ⅱ 溶液ナノ化学演習Ⅰ 溶液ナノ化学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平18.4)	
72	兼担	教授	ワタベ トシオ 渡邊 利雄 ＜令和2年4月＞		理学博士		細胞機能論Ⅰ 細胞機能論Ⅱ 細胞機能論演習Ⅰ 細胞機能論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 教授 (平18.4)	
73	兼担	准教授	アンドウ(かみせ)カオリ 安藤(長瀬)香織 ＜令和2年4月＞		博士 (心理学)		環境社会心理学 環境社会心理学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平12.4)	
74	兼担	准教授	イシヅカ ユウジ 石坂 友司 ＜令和2年4月＞		博士 (体育科学)		スポーツ社会論 スポーツ社会論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平25.4)	
75	兼担	准教授	イダ カミ 井田 崇 ＜令和2年4月＞		博士 (環境科学)		進化生態学論Ⅰ 進化生態学論Ⅱ 進化生態学演習Ⅰ 進化生態学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平28.4)	
76	兼担	准教授	イワグチ シンイチ 岩口 伸一 ＜令和2年4月＞		医学博士		微生物ゲノム生物学論Ⅰ 微生物ゲノム生物学論Ⅱ 微生物ゲノム生物学論演習Ⅰ 微生物ゲノム生物学論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平8.5)	
77	兼担	准教授	ウラ ヤスキ 浦 康之 ＜令和2年4月＞		博士 (薬学)		錯体触媒設計論Ⅰ 錯体触媒設計論Ⅱ 錯体触媒設計論演習Ⅰ 錯体触媒設計論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平20.1)	
78	兼担	准教授	オオタ ヤスヒト 太田 靖人 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		複雑多分子系反応ダイナミクス特論Ⅰ 複雑多分子系反応ダイナミクス特論Ⅱ 複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習Ⅰ 複雑多分子系反応ダイナミクス特論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平21.3)	
79	兼担	准教授	オオカ ヒロシ 大塚 浩 ＜令和2年4月＞		修士 (法学) ※		リーガルサービス論 リーガルサービス論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平11.10)	
80	兼担	准教授	カタノ(トイ)イヅミ 片野(土居)泉 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		応用生態論Ⅰ 応用生態論Ⅱ 応用生態学演習Ⅰ 応用生態学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平28.4)	
81	兼担	准教授	クジ マコト 久慈 誠 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		地球環境気象論Ⅰ 地球環境気象論Ⅱ 地球環境気象論演習Ⅰ 地球環境気象論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平8.5)	
82	兼担	准教授	クロカワ(カガタ)ヨシコ 黒川(長田)嘉子 ＜令和2年4月＞		博士 (教育学)		発達臨床心理学論 発達臨床心理学論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平26.4)	
83	兼担	准教授	サカグチ シュウイチ 坂口 修一 ＜令和2年4月＞		理学博士		植物形態形成調節論Ⅰ 植物形態形成調節論Ⅱ 植物形態形成調節論演習Ⅰ 植物形態形成調節論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平4.1)	
84	兼担	准教授	サトウ ヒロアキ 佐藤 宏明 ＜令和2年4月＞		学術博士		生物多様性論Ⅰ 生物多様性論Ⅱ 生物多様性論演習Ⅰ 生物多様性論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平10.10)	
85	兼担	准教授	サカガ 佳世 澤田 佳世 ＜令和2年4月＞		博士(国 際関係 学)		家族社会学 家族社会学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平31.4)	
86	兼担	准教授	スキウラ(マツオ)マユミ 杉浦(松尾)真由美 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		原生生物環境応答論Ⅰ 原生生物環境応答論Ⅱ 原生生物環境応答論演習Ⅰ 原生生物環境応答論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平25.6)	
87	兼担	准教授	タシマ ヒロシ 高島 弘 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		金属蛋白質設計論Ⅰ 金属蛋白質設計論Ⅱ 金属蛋白質設計論演習Ⅰ 金属蛋白質設計論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平13.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
88	兼担	准教授	カハシ サトシ 高橋 智 <令和2年4月>		博士 (理学)		数理モデル解析論Ⅰ 数理モデル解析論Ⅱ 数理モデル解析論演習Ⅰ 数理モデル解析論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平12.4)	
89	兼担	准教授	キノ アツオ 瀧野 敦夫 <令和2年4月>		博士 (工学)		木質構造解析論 木質構造解析論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平24.4)	
90	兼担	准教授	タケチ カエ 竹内 孝江 <令和2年4月>		学術博士		量子化学反応論Ⅰ 量子化学反応論Ⅱ 量子化学反応論演習Ⅰ 量子化学反応論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (昭62.9)	
91	兼担	准教授	ナカジマ タケキ 中島 隆行 <令和2年4月>		博士 (工学)		集積型金属クラスター科学Ⅰ 集積型金属クラスター科学Ⅱ 集積型金属クラスター科学演習Ⅰ 集積型金属クラスター科学演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平19.4)	
92	兼担	准教授	ナカヒ ヒロキ 中田 大貴 <令和2年4月>		博士 (理学)		運動心理学 運動心理学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平25.4)	
93	兼担	准教授	ナラキ 奈良 久美 <令和2年4月>		博士 (理学)		植物分子環境応答論Ⅰ 植物分子環境応答論Ⅱ 植物分子環境応答論演習Ⅰ 植物分子環境応答論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平17.10)	
94	兼担	准教授	ニシイ イロウ 西井 一郎 <令和2年4月>		博士 (理学)		多細胞進化分子論Ⅰ 多細胞進化分子論Ⅱ 多細胞進化分子論演習Ⅰ 多細胞進化分子論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平26.9)	
95	兼担	准教授	フジヒラ マキコ 藤平 真紀子 <令和2年4月>		博士 (学術)		居住環境管理論 居住環境管理論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平14.4)	
96	兼担	准教授	ホシノ サトコ 星野 聡子 <令和2年4月>		博士 (人間科 学)		運動生理論 運動生理論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平11.4)	
97	兼担	准教授	ムロサキ(イチ)チ 室崎(稲地)千重 <令和2年4月>		博士 (工学)		住様式論 住様式論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平24.8)	
98	兼担	准教授	ヤマサキ アキコ 山崎 明子 <令和2年4月>		博士 (文学)		ジェンダー学セミナーA【2年おきに開講】 ジェンダー学セミナーB【2年おきに開講】 ジェンダー学セミナーC【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習A【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習B【2年おきに開講】 ジェンダー学特別演習C【2年おきに開講】 ジェンダー表象論 ジェンダー表象論演習	1・2・3前 1・2・3前 1・2・3前 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平21.10)	
99	兼担	准教授	ヤマモト ナホコ 山本 直彦 <令和2年4月>		博士 (工学)		居住環境整備論 居住環境整備論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平19.4)	
100	兼担	准教授	ヨシカワ ヒサオ 吉川 尚男 <令和2年4月>		医学博士		ゲノム多様性論Ⅰ ゲノム多様性論Ⅱ ゲノム多様性論演習Ⅰ ゲノム多様性論演習Ⅱ	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3前 1・2・3後	1 1 1 1	1 1 1 1	奈良女子大学大学院 自然科学系 准教授 (平1.11)	
101	兼担	准教授	ヨシガ シンジ 吉田 伸治 <令和2年4月>		博士 (工学)		生気象論 生気象論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平28.4)	
102	兼担	准教授	ヨシモト(ニシカ)ミ 吉本(西岡)光佐 <令和2年4月>		博士 (生活環 境学)		自律神経学 自律神経学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 准教授 (平26.4)	
103	兼担	講師	ウメヅキ ムツサ 梅垣 佑介 <令和2年4月>		博士 (教育 学)		認知・行動理論 認知・行動理論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	奈良女子大学大学院 生活環境科学系 講師 (平26.4)	
104	兼任	講師	イタノ タケヒコ 飯田 剛彦 <令和2年4月>		修士 (文学) ※		奈良時代文献資料論 奈良時代文献資料論演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	宮内庁正倉院事務所 保存課 保存科学室長 (平12.4)	
105	兼任	講師	イマイ コキ 今井 晃樹 <令和2年4月>		修士 (文学)		東アジア考古学特論 東アジア考古学演習	1・2・3前 1・2・3後	2 2	1 1	独立行政法人国立文 化財機構奈良文化財 研究所 主任研究員 (平13.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
106	兼任	講師	エドワード・ダニエル・マーク ス Edward Daniel Marx <令和2年4月>		文学博士		欧米文化表現論【隔年】 欧米文化表現論演習【隔年】	1・2・3後 1・2・3後		2 2	1 1	愛媛大学 法文学部 准教授 (平15.4)	
107	兼任	講師	クワ クニヤ 桑田 訓也 <令和2年4月>		修士 (文学) ※		木簡学特論 木簡学演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	独立行政法人国立文 化財機構奈良文化財 研究所 主任研究員 (平21.5)	
108	兼任	講師	コハマ マサコ 小浜 正子 <令和2年4月>		博士(人 文科学)		ジェンダー理論【隔年】 国際ジェンダー開発論【隔年】	1・2・3前 1・2・3前		2 2	1 1	日本大学文理学部 教授 (平16.4)	
109	兼任	講師	ジンノ(ソノ)メグミ 神野(孫)恵 <令和2年4月>		修士 (人間・ 環境学)		歴史考古学特論 歴史考古学演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	独立行政法人国立文 化財機構奈良文化財 研究所 主任研究員 (平12.4)	
110	兼任	講師	ノジリ タカシ 野尻 忠 <令和2年4月>		修士 (文学) ※		日本古典文化資料論 日本古典文化資料論演習	1・2・3前 1・2・3後		2 2	1 1	奈良国立博物館 学芸部 企画室長 (平24.1)	
111	兼任	講師	ハヤシダ トシ 林田 敏子 <令和2年4月>		博士 (文学)		西洋社会文化史論【隔年】 西洋社会文化史論演習【隔年】	1・2・3前 1・2・3前		2 2	1 1	摂南大学 外国語学部 教授 (平28.4)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	11人	5人	1人	人	17人	
	修 士	人	人	人	4人	7人	人	人	11人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	9人	5人	人	人	人	14人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	9人	16人	5人	1人	人	31人	
	修 士	人	人	人	6人	7人	人	人	13人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）大学院人間文化総合科学研究科 人文科学専攻（博士後期課程）

1. 本専攻では、博士（社会科学）の学位を授与することとしており、社会科学分野の教育内容も含まれる専攻であると考えられるが、専攻名において、例えば「社会」といった名称を用いずに、「人文科学専攻」という名称としていることについて、説明が不十分であると考えられるため、その理由について、説明を充実すること。・・・・・・・・・・ 1

2. 本専攻のディプロマ・ポリシーにおいて、教育理念を「これまでの分科の方向に発展してきた諸科学を、統合する知見、すなわち『諸科学の人間の意味づけ』を追求する」としている一方で、授与する学位については、複合的な分野研究を行った際に授与される「学術」のほか、「文学」や「社会科学」といった従来の学位分野を授与することとしており、ディプロマ・ポリシーにおける教育理念との整合性について、説明が不十分であることから、その整合性について、説明を充実すること。・・・・・・・・・・ 6

3. 「教育システム論」等の教育学に関する授業科目が開講されているにも関わらず、教育学関係の博士の学位を保有している専任教員が配置されていない状況となっている。こうした状況が、本専攻において教育学に関する博士後期課程段階の授業を実施するにあたっての体制として十分なものとなっていることを明らかにするとともに、必要に応じて体制の見直しを図ること。・・・・・・・・・・ 10

1. 本専攻では、博士（社会科学）の学位を授与することとしており、社会科学分野の教育内容も含まれる専攻であると考えられるが、専攻名において、例えば「社会」といった名称を用いずに、「人文科学専攻」という名称としていることについて、説明が不十分であると考えられるため、その理由について、説明を充実すること。

（対応）

ここでいう「人文科学」は、「自然科学」の対比として用いており、社会科学をも広く包摂している。本学の理学部の上に立つ博士後期課程は「自然科学専攻」であり、このバランスも考慮したうえで、文学部の上に立つ博士後期課程には「人文科学専攻」という呼称がふさわしいと考え、この名称で申請した。

頂いた指摘は、社会科学の学位も出すため例えば「人文社会学専攻」のように専攻名称に「社会」の言葉を入れた方が良いのではという提案だと思われるが、今回の改組は「設置の趣旨等を記載した書類」にある「1. 設置の趣旨及び必要性」のP5に既述したように、「学部と博士前期課程の組織を基盤とした構成にすることにより、5年間を見通した大学院教育を可能とし、学外や学生からより見やすい形の組織にすること」を目的とするものである。同書類の「資料2：教育組織の移行図（その2）」に示すように、すでに文学部には「人文社会学科」、博士前期課程には「人文社会学専攻」があり、その教育分野は歴史学・社会学・地理学に限定されたものである。一方、今回申請中の博士後期課程の本専攻は、文学部全体の上に立って、より広く言語学、文学、心理学、教育学、哲学を含んだものであり、「人文社会学専攻」という名称にした場合、学部や博士前期課程における「人文社会学」の名称と混同が生じやすく、学生にとってかえってわかりにくいものになることが懸念される。

なお、本学では教育組織と教員組織（研究院）を分けており、本専攻を担当する専任教員はすべて研究院「人文科学」系に所属している。「人文科学」は学生にとってすでに馴染みのある名称でもある。

これらの点を踏まえ、「設置の趣旨等を記載した書類」に以下のとおり加筆修正を加える。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（9頁）

新	旧
<p>2. 研究科・専攻の名称及び学位の名称</p> <p>（1）研究科・専攻の名称</p> <p>奈良女子大学では、昭和55年、大学院文学研究科に3年制独立専攻の博士課程として比較文化学専攻が設置された。翌昭和56年、この比較文化学専攻と新設の生活環境学専攻からなる新しい研究科の設置が認め</p>	<p>2. 研究科・専攻の名称及び学位の名称</p> <p>（1）研究科・専攻の名称</p> <p>奈良女子大学では、昭和55年、大学院文学研究科に3年制独立専攻の博士課程として比較文化学専攻が設置された。翌昭和56年、この比較文化学専攻と新設の生活環境学専攻からなる新しい研究科の設置が認め</p>

られ、「人間文化研究科」の名称を用い発足することとなった。これは、この新たな研究科が「人間と文化」を中心とした研究教育領域から成ったためである。その後、日本社会は情報化、高度化、多元化、国際化など急速な変化をとげ、新しい生活様式を構築する必要性に迫られてきた。そこで、大学院博士課程は、第一期の組織変更（平成10年度と11年度）と第二期の組織変更（平成15年度）を行い「学際性」「専門性の高度化」「個性化の確立」「人材養成を通しての社会貢献」を推進し、競争力のある大学院を目指すこととなった。このうち第一期の組織変更では、自然科学系の学問領域の重要性に鑑み、複合領域科学専攻、人間環境科学専攻を新設した。第二期の組織変更では、自然科学系の学問領域をより明確化するために、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻、の3専攻を設置した。そして平成28年度には、更に生活工学共同専攻が加わり、現在は5専攻に博士後期課程が設置されている。以上のようなこれまでの組織変更では、研究科としての一貫性を重視し、初期の「人間文化研究科」の名称を維持継承してきた。

これに対し今回の組織変更では、組織変更と併せて「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」へと名称を変更することを計画している。この名称変更の主な理由としては、次の二点を指摘しておきたい。

一点目は、前述した第一期、第二期の組織変更により、自然科学系の学問領域が加わり「科学」という名称を付すのに十分な教育研究体制が構築されたことにある。さらに今回の組織変更では、3専攻で、人文科学専攻、生活環境科学専攻、自然科学専

られ、「人間文化研究科」の名称を用い発足することとなった。これは、この新たな研究科が「人間と文化」を中心とした研究教育領域から成ったためである。その後、日本社会は情報化、高度化、多元化、国際化など急速な変化をとげ、新しい生活様式を構築する必要性に迫られてきた。そこで、大学院博士課程は、第一期の組織変更（平成10年度と11年度）と第二期の組織変更（平成15年度）を行い「学際性」「専門性の高度化」「個性化の確立」「人材養成を通しての社会貢献」を推進し、競争力のある大学院を目指すこととなった。このうち第一期の組織変更では、自然科学系の学問領域の重要性に鑑み、複合領域科学専攻、人間環境科学専攻を新設した。第二期の組織変更では、自然科学系の学問領域をより明確化するために、社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻、の3専攻を設置した。そして平成28年度には、更に生活工学共同専攻が加わり、現在は5専攻に博士後期課程が設置されている。以上のようなこれまでの組織変更では、研究科としての一貫性を重視し、初期の「人間文化研究科」の名称を維持継承してきた。

これに対し今回の組織変更では、組織変更と併せて「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」へと名称を変更することを計画している。この名称変更の主な理由としては、次の二点を指摘しておきたい。

一点目は、前述した第一期、第二期の組織変更により、自然科学系の学問領域が加わり「科学」という名称を付すのに十分な教育研究体制が構築されたことにある。さらに今回の組織変更では、3専攻で、人文科学専攻、生活環境科学専攻、自然科学専

攻という「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すことを計画している。従って、これまで積み上げてきた実績、担当教員の専門分野、今回の組織変更に関わる専攻の名称、などを踏まえて、研究科名称に「科学」を取り入れることが妥当ではないかと考えた。一点目に関しては、博士後期課程に所属し実験的・自然科学的手法を用いた研究を進めている学生・教員が、就職活動や外部企業との共同研究などの場に臨んだ際、自身の研究領域が研究科に存在することが見えにくい、という声を踏まえて検討した結果でもある。

二点目は、今後の教育研究の方向性を示す「総合」というキーワードにある。今後の社会に求められる学問は、基盤的学問分野の境界領域や異分野の複合的かつ総合的な取り組みを起点とすると考えられる。そして、それらが実社会に応用され我々の生活を大きく改善することが期待される。このような点から、先端的学問・研究分野は固定化されることなく、むしろ流動的かつ異質な分野の結びつきから萌芽することが予想される。従って、現時点での学際領域や複合科学を基盤とした教育カリキュラムを長期的に固定化することには問題があり、次世代の豊かな可能性を閉ざすことにもつながりかねない。この先起こりうる学問の流動化を力強く保障するためには、逆に、基礎となる学問分野における教育研究を充実・進化させた上で、それらの垣根を低くし、学生を含む研究者が個々のアイデアに応じて複数の学問を学べるコンパクトな環境を提供することが重要である。この方向性を端的に表す言葉として「総合科学」が適切であると判断した。

攻という「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すことを計画している。従って、これまで積み上げてきた実績、担当教員の専門分野、今回の組織変更に関わる専攻の名称、などを踏まえて、研究科名称に「科学」を取り入れることが妥当ではないかと考えた。一点目に関しては、博士後期課程に所属し実験的・自然科学的手法を用いた研究を進めている学生・教員が、就職活動や外部企業との共同研究などの場に臨んだ際、自身の研究領域が研究科に存在することが見えにくい、という声を踏まえて検討した結果でもある。

二点目は、今後の教育研究の方向性を示す「総合」というキーワードにある。今後の社会に求められる学問は、基盤的学問分野の境界領域や異分野の複合的かつ総合的な取り組みを起点とすると考えられる。そして、それらが実社会に応用され我々の生活を大きく改善することが期待される。このような点から、先端的学問・研究分野は固定化されることなく、むしろ流動的かつ異質な分野の結びつきから萌芽することが予想される。従って、現時点での学際領域や複合科学を基盤とした教育カリキュラムを長期的に固定化することには問題があり、次世代の豊かな可能性を閉ざすことにもつながりかねない。この先起こりうる学問の流動化を力強く保障するためには、逆に、基礎となる学問分野における教育研究を充実・進化させた上で、それらの垣根を低くし、学生を含む研究者が個々のアイデアに応じて複数の学問を学べるコンパクトな環境を提供することが重要である。この方向性を端的に表す言葉として「総合科学」が適切であると判断した。

以上のように、本学大学院「人間文化研究科」のこれまでの組織変更の経緯、「科学」を標榜し得る教員組織の構成やこれまでの教育研究の実績に基づき、今後の社会に貢献しうる「総合科学」という方向性を明示するために、現行の「人間文化研究科」という研究科名称を「人間文化総合科学研究科」に変更することを計画した。

今回の組織変更では、平成 28 年度にお茶の水女子大学と共同して設置した生活工学共同専攻（定員 2 名）をのぞく、他の旧 4 専攻博士後期課程（比較文化学専攻（定員 10 名）、社会生活環境学専攻（定員 15 名）、共生自然科学専攻（定員 8 名）、複合現象科学専攻（定員 3 名））を、人文科学専攻博士後期課程（定員 12 名）、生活環境科学専攻博士後期課程（定員 14 名）、自然科学専攻博士後期課程（定員 10 名）の 3 専攻に改変する（資料 1～3）。これは既述したとおり、基盤となる学問・研究分野を研究科を構成する各専攻の基本的な単位として置き、多様な学問分野が複合・融合して構築する新しい先端的な学問分野については、専攻を横断する教育プログラムの仕組みを導入することで両者を担保することを考えたためである。

今回の改組は「1. 設置の趣旨及び必要性」に既述したように、「学部と博士前期課程の組織を基盤とした構成にすることにより、5 年間を見通した大学院教育を可能とし、学外や学生からより見やすい形の組織にすること」を目的とするものである。
そしてこの目的を踏まえ、本学大学院人間文化総合科学研究科に新たに設置する上記の 3 専攻は、いずれも、本学の学部や博士前期課程の既存組織を基盤として設置する

以上のように、本学大学院「人間文化研究科」のこれまでの組織変更の経緯、「科学」を標榜し得る教員組織の構成やこれまでの教育研究の実績に基づき、今後の社会に貢献しうる「総合科学」という方向性を明示するために、現行の「人間文化研究科」という研究科名称を「人間文化総合科学研究科」に変更することを計画した。

今回の組織変更では、平成 28 年度にお茶の水女子大学と共同して設置した生活工学共同専攻（定員 2 名）をのぞく、他の旧 4 専攻博士後期課程（比較文化学専攻（定員 10 名）、社会生活環境学専攻（定員 15 名）、共生自然科学専攻（定員 8 名）、複合現象科学専攻（定員 3 名））を、人文科学専攻博士後期課程（定員 12 名）、生活環境科学専攻博士後期課程（定員 14 名）、自然科学専攻博士後期課程（定員 10 名）の 3 専攻に改変する（資料 1～3）。これは既述したとおり、基盤となる学問・研究分野を研究科を構成する各専攻の基本的な単位として置き、多様な学問分野が複合・融合して構築する新しい先端的な学問分野については、専攻を横断する教育プログラムの仕組みを導入することで両者を担保することを考えたためである。

本学大学院人間文化総合科学研究科に新たに設置する上記の 3 専攻は、いずれも、本学の学部や博士前期課程の既存組織を基盤として設置する専攻である。すなわち、

専攻である。すなわち、人文科学専攻博士後期課程は、文学部や人文科学系3専攻（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）の博士前期課程を基盤とした専攻であり、担当する専任教員はすべて、本学研究院人文科学系に所属している。また、このような背景から、「人文科学」は学生にとってすでに馴染みのある名称でもある。

ちなみに「資料2：教育組織の移行図（その2）」に示すように、すでに文学部には「人文社会学科」、博士前期課程には「人文社会学専攻」があり、その教育分野は歴史学・社会学・地理学に限定されたものである。

一方、今回申請中の博士後期課程の本専攻は、文学部全体の上に立って、より広く言語学、文学、心理学、教育学、哲学までも含んだ研究領域を包含するものである。

そして、研究科の名称を「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」と変更することと関係して、研究活動が教育課程の中心を占める大学院3専攻の博士後期課程で「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すという方針で臨んだ背景もある。以上のような経緯も踏まえ、専攻の名称を「人文科学専攻」とすることとした。

人文科学専攻博士後期課程は、文学部や人文科学系3専攻（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）の博士前期課程を基盤とした専攻であり、担当する専任教員はすべて、本学研究院人文科学系に所属している。また、

研究科の名称を「人間文化研究科」から「人間文化総合科学研究科」と変更することと関係して、研究活動が教育課程の中心を占める大学院3専攻の博士後期課程で「科学」の側面を明確化した専攻名称を付すという方針で臨んだ背景もある。以上のような経緯も踏まえ、専攻の名称を「人文科学専攻」とすることとした。

2. 本専攻のディプロマ・ポリシーにおいて、教育理念を「これまでの分科の方向に発展してきた諸科学を、統合する知見、すなわち『諸科学の人間的意味づけ』を追求する」としている一方で、授与する学位については、複合的な分野研究を行った際に授与される「学術」のほか、「文学」や「社会科学」といった従来の学位分野を授与することとしており、ディプロマ・ポリシーにおける教育理念との整合性について、説明が不十分であることから、その整合性について、説明を充実すること。

(対応)

ディプロマ・ポリシーの「諸科学を、統合する知見」「『諸科学の人間的意味づけ』を追求する」と学位分野の整合性について、説明を充実させるため、ディプロマ・ポリシーに以下のような加筆修正を加える。

なお、前回提出書類記載のディプロマ・ポリシーの主旨と学位分野に変更はない。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6頁)

新	旧
<p>(3) 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p>本学大学院は、研究科全体 (博士前期課程・博士後期課程) を通して次のような学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を掲げている。</p> <p>奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p>奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科は、個々の学問領域における専門的な教育研究を推進するとともに、それを基盤として新たに学際的な教育研究を創出することによって、個性豊かで自立した研究者や高度な専門職業人を育成することを目指している。そして、このような女性リーダーの輩出によって、男女共同参画社会の実現や国際社会に貢献したいと考えている。このような観点から、以下のような能力を有すると共に、所属専攻において定める所定の単位履修要件を満たし、学問や社会の</p>	<p>(3) 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p>本学大学院は、研究科全体 (博士前期課程・博士後期課程) を通して次のような学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を掲げている。</p> <p>奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p>奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科は、個々の学問領域における専門的な教育研究を推進するとともに、それを基盤として新たに学際的な教育研究を創出することによって、個性豊かで自立した研究者や高度な専門職業人を育成することを目指している。そして、このような女性リーダーの輩出によって、男女共同参画社会の実現や国際社会に貢献したいと考えている。このような観点から、以下のような能力を有すると共に、所属専攻において定める所定の単位履修要件を満たし、学問や社会の</p>

発展に貢献できる研究成果を得て学位論文またはそれに相当する成果を提出した学生に、前期課程では修士、後期課程では博士の学位を授与する。

- ・それぞれの分野に関する高い専門的能力を身につけ、研究者や高度専門職業人として人間社会の福利や安全、地球環境の改善など社会の発展に貢献し得る女性リーダーとしての資質を有している。
- ・高い専門性と共に深い教養を有し、状況に応じて柔軟に自らの専門知識や技術・経験を生かして課題を解決し、新たな知や価値を見出すことのできる創造性を有している。
- ・よりよい国際社会の実現に貢献できる国際性を身につけている。

上記の大学院人間文化総合科学研究科ディプロマ・ポリシーを受け、人文科学専攻では、さらに以下のような専攻のディプロマ・ポリシーを掲げている。

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科人文科学専攻

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

《教育理念と目的》

人文科学専攻は、歴史学、言語学、文学、社会学、地理学、心理学、教育学、哲学などの多様な人文系の学問分野から構成されている。

発展に貢献できる研究成果を得て学位論文またはそれに相当する成果を提出した学生に、前期課程では修士、後期課程では博士の学位を授与する。

- ・それぞれの分野に関する高い専門的能力を身につけ、研究者や高度専門職業人として人間社会の福利や安全、地球環境の改善など社会の発展に貢献し得る女性リーダーとしての資質を有している。
- ・高い専門性と共に深い教養を有し、状況に応じて柔軟に自らの専門知識や技術・経験を生かして課題を解決し、新たな知や価値を見出すことのできる創造性を有している。
- ・よりよい国際社会の実現に貢献できる国際性を身につけている。

上記の大学院人間文化総合科学研究科ディプロマ・ポリシーを受け、人文科学専攻では、さらに以下のような専攻のディプロマ・ポリシーを掲げている。

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科人文科学専攻

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

《教育理念と目的》

人文科学専攻は、歴史学、言語学、文学、社会学、地理学、心理学、教育学、哲学などの多様な人文系の学問分野から構成されている。これらの高度な専門教育を通して、固有の学問領域の研究を深化させるとともに、これまで分化の方向に発展してきた諸科学を、統合する知見、すなわち「諸科学の人間の意味づけ」を追求する。

本専攻の目的は、上記の人文系の学問分野における高度な専門知識や実践的な分析

<p>これらはいずれも人文科学の根幹をなす学問分野であり、本専攻では高度な専門教育を通して、それぞれの学問領域の研究を深化させることをめざす。ただし、近年の人文科学には、自領域にとどまらず他領域との関わりの中で知を探究する複合的で学際的な視野も必要とされている。</p> <p>本専攻の目的は、上記の人文科学系の学問分野における高度な専門知識を身につけ、学際的な視野にもとづく研究能力と実践的な分析能力を培い、自らの考えや研究成果を発信する研究者を育成することにある。</p> <p>《身につけるべき力》</p> <p>本専攻は、「比較文化学講座」と「社会人間学講座」の2講座から構成されている。</p> <p>比較文化学講座においては、歴史や文学、言語に対する深い専門知識と、自国及び他国、他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備えることを特に重視している。また、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々な文化を比較文化論の視</p>	<p>能力を身につけ、自国及び他国、他地域の多様な社会や文化に対する学際的な視野をもつ研究者を育成することにある。</p> <p>《身につけるべき力》</p> <p>本専攻では、社会、文化、歴史、言語、文学、地理環境、人間行動などの人文学に対する深い知識を基盤として、自国及び他国、他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野を備えた、独創的な研究者を育成する。日本、アジア、欧米などの様々な文化や、日本が直面する社会的な課題を分析し、専門知識を深めると同時に、多様な観点からの総合的な知の探究を実践し、国際的感覚に富んだ人材を養成する。本専攻は、「比較文化学講座」と「社会人間学講座」の2講座から構成されている。</p> <p>比較文化学講座においては、歴史や文学、言語に対する深い専門知識と、自国及び他国、他地域の多様な文化への幅広い学際的な視野にもとづいた研究能力を備えることを特に重視している。また、歴史都市「奈良」で研究する利点を生かして、日本、アジアと欧米の様々な文化を比較文化論の視</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

点から分析する力、多様な観点からの総合的な知の探究を实践する力、内外に向けてそれを発信する力を身につけることを求めている。

社会人間学講座においては、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な知識と理論を十分に備え、個々の領域での独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを特に重視している。また、社会と地域に関する諸課題に取り組むための方法論を習得し、人間行動の統合的探究及び生活環境の構築に貢献する実践力やその成果を内外に発信する力を身につけることを求めている。

《学位授与の要件》

上記の資質・能力を身につけ、所定の期間在学して所定の単位を取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に博士の学位を授与する。付記する専攻分野の名称は「文学」、「社会科学」、「学術」のいずれかで、学位論文の内容が文学に関連した内容が主である場合には博士（文学）、社会科学に関連した内容が主である場合には博士（社会科学）の学位を授与し、複合的・学際的な内容が多く含まれていたり学際領域の分野に該当したりする場合には、博士（学術）を授与する。

点から分析する力、多様な観点からの総合的な知の探究を实践する力、内外に向けてそれを発信する力を身につけることを求めている。

社会人間学講座においては、社会、文化、地理環境、人間関係、教育などに関する総合的で高度な知識と理論を十分に備え、個々の領域での独創的かつ専門的な研究能力と実践的な分析能力を身につけることを特に重視している。また、社会と地域に関する諸課題に取り組むための方法論を習得し、人間行動の統合的探究及び生活環境の構築に貢献する実践力やその成果を内外に発信する力を身につけることを求めている。

《学位授与の要件》

上記の資質・能力を身につけ、所定の期間在学して所定の単位を取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に博士の学位を授与する。付記する専攻分野の名称は「文学」、「社会科学」、「学術」のいずれかで、学位論文の内容が文学に関連した内容が主である場合には博士（文学）、社会科学に関連した内容が主である場合には博士（社会科学）の学位を授与し、複合的・学際的な内容が多く含まれていたり学際領域の分野に該当したりする場合には、博士（学術）を授与する。

3. 「教育システム論」等の教育学に関する授業科目が開講されているにも関わらず、教育学関係の博士の学位を保有している専任教員が配置されていない状況となっている。こうした状況が、本専攻において教育学に関する博士後期課程段階の授業を実施するにあたっての体制として十分なものとなっていることを明らかにするとともに、必要に応じて体制の見直しを図ること。

(対応)

指摘のとおり、教育学分野では申請書類上は教育学関係の博士の学位を保有している専任教員が配置されない状況となっているが、「人間形成思想史論」、「人間形成思想史論演習」を担当する教授1名が、現在、博士論文を提出して学位を申請中であり、既に内見（予備審査）を終えて令和元年9月に博士号を取得する見込みである。よって、懸念されている教育学の博士号の学位を保有する者がいないという状態は、新専攻設置予定の令和2年4月には解消される見通しである。

補足すると、当該教授の専門は教育哲学・教育思想史であり、教育哲学会においては理事、教育思想史学会においては理事・編集委員長をつとめ、東京大学出版会から複数の著作（1冊は本年度刊行予定）を公表している。大学院教育に関していえば、平成16年4月に（旧）社会生活環境学専攻の人間行動科学講座で教育学関連の科目担当者となり、平成24年4月から主任指導教員となっている。これまで主任指導をつとめた博士後期課程の学生は15名（現在の6名を含む）、主査として博士の学位を授与した学生は5名で、5名のうち4名が大学の専任教員として就職しており、1名が非常勤講師をつとめているなど、指導者としての力量は十分にある。

また、教育学分野では同教授のほかに、教育社会学が専門で特にルーマンの研究者として知られる准教授は「教育システム論」「教育システム論演習」を、音楽教育学の准教授は近代日本の音楽教育実践史と現代の授業研究の業績を踏まえて「音楽文化論」「音楽文化論演習」を開講し、さらに隣接分野の心理学からは、モチベーション研究で博士の学位を取得している准教授が「教育心理学」「教育心理学演習」を開講する予定である。このように教育に関する原理論と実践的臨床的研究の両面において十分な研究業績を有する専任教員が配置されていることから、組織変更後の教育学に関する博士後期課程の授業を行う体制は整っていると考えている。

これらの点を踏まえ、「設置の趣旨等を記載した書類」に以下のとおり加筆修正を加える。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (18頁)

新	旧
<p>(2) 教員配置の考え方及び特色 今回の博士後期課程と関わる組織変更では、人間文化総合科学研究科の人文科学専</p>	<p>(2) 教員配置の考え方及び特色 今回の博士後期課程と関わる組織変更では、人間文化総合科学研究科の人文科学専</p>

攻は、文学部と文学部担当教員が兼任する3専攻博士前期課程（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）を基盤とする専攻として改変することとした。したがって、上記の博士前期課程を担当し、設置完成年度まで本学に在職予定の専任の教授・准教授の多くが博士後期課程も担当することを予定している。これによって、人文科学専攻には、考古学、歴史学、日本・アジア文学、欧米文学、言語学、社会学、地理学、教育学、哲学・倫理学、発達・臨床心理学という人文科学の広範囲な研究領域におよぶ専任教員が配置されることになる。

なお、教育学分野では、現在教育学関係の博士の学位を保有している専任教員が配置されない状況となっているが、このうち「人間形成思想史論」、「人間形成思想史論演習」を担当する教授1名が、現在、博士論文を提出して学位を申請中であり、既に内見（予備審査）を終えて令和元年9月に博士号を取得する見込みである。ちなみに当該の教授は、教育哲学会においては理事、教育思想史学会においては理事・編集委員長をつとめ、東京大学出版会から複数の著作（1冊は本年度刊行予定）を公表している。また、当該教員は平成16年から教育学関連の科目担当者となり、平成24年から主任指導教員として学生指導を行い、現在、6名の博士後期課程学生を指導中である。これまでにも主査として5名の学生に博士の学位を授与し、うち4名は大学の専任教員の職に就き、1名は大学の非常勤講師をつとめるなど、指導者としての力量は十分にある。なお教育学と隣接分野の心理学からは、モチベーション研究で博士の学位

攻は、文学部と文学部担当教員が兼任する3専攻博士前期課程（人文社会学専攻、言語文化学専攻、人間科学専攻）を基盤とする専攻として改変することとした。したがって、上記の博士前期課程を担当し、設置完成年度まで本学に在職予定の専任の教授・准教授の多くが博士後期課程も担当することを予定している。これによって、人文科学専攻には、考古学、歴史学、日本・アジア文学、欧米文学、言語学、社会学、地理学、教育学、哲学・倫理学、発達・臨床心理学という人文科学の広範囲な研究領域におよぶ専任教員が配置されることになる。

を取得している准教授が「教育心理学」「教育心理学演習」を開講する計画となっている。前述の専任教員1名を含め、教育学分野には、組織・名称変更前の本学大学院人間文化研究科博士後期課程で研究指導を経験したDマル合の専任教員2名に加え、新たにD合の専任教員1名が配置されている。このように十分な研究業績や指導実績を有する専任教員が配置されていることから、組織変更後の博士後期課程における教育学分野の教育体制は十分整っていると考えられる。

研究体制および教員組織と関連して、とくに専任教員（上記（1）教員組織の編成と入学定員 1）専任教員の職名と人数）について見ると、人文科学専攻全体を通して60歳代教授が7名（うち研究指導マル合教員7名）、50歳代教授が21名（うち研究指導マル合教員20名）、准教授が3名（うち研究指導マル合教員2名）、40歳代准教授9名（うち研究指導マル合教員9名）、30歳代准教授4名（うち研究指導マル合教員2名）となっている。このように、教育上主要と認める授業科目の担当教員として、また、主要な分野の研究指導教員として、十分な経験と知識を持つ専任のマル合教授・准教授を相当数配置している。そして、それらの教員が若手教員を指導することにより、教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化を促すことのできる構成となっている。年齢構成からみると、50歳代教員数が多いものの、30歳代、40歳代の専任教員も一定程度配置しており、専攻組織の継続性にも配慮した教員組織を構築している。

本学の定年は「国立大学法人奈良女子大学

研究体制および教員組織と関連して、とくに専任教員（上記（1）教員組織の編成と入学定員 1）専任教員の職名と人数）について見ると、人文科学専攻全体を通して60歳代教授が7名（うち研究指導マル合教員7名）、50歳代教授が21名（うち研究指導マル合教員20名）、准教授が3名（うち研究指導マル合教員2名）、40歳代准教授9名（うち研究指導マル合教員9名）、30歳代准教授4名（うち研究指導マル合教員2名）となっている。このように、教育上主要と認める授業科目の担当教員として、また、主要な分野の研究指導教員として、十分な経験と知識を持つ専任のマル合教授・准教授を相当数配置している。そして、それらの教員が若手教員を指導することにより、教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化を促すことのできる構成となっている。年齢構成からみると、50歳代教員数が多いものの、30歳代、40歳代の専任教員も一定程度配置しており、専攻組織の継続性にも配慮した教員組織を構築している。

本学の定年は「国立大学法人奈良女子大学

職員就業規則（資料4）」により 65 歳と定められている。

職員就業規則（資料4）」により 65 歳と定められている。